

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 東洋クオリティワン			
所在地	埼玉県川越市下小坂328番地2			
事業者番号	0401			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,745	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)			
分類番号 (中分類)	18			
事業活動の 概要	事業内容	軟質ウレタンフォーム等製造・販売		
	区分	企業		
	前年度	資本金	800	百万円
		従業員数	276	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	040101	株式会社 東洋クオリティワン 川越工場	2,745
合 計			2,745

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合 は別様としてください)	閲覧場所 1	川越工場
		所在地 1	埼玉県川越市下小坂328番地2
		閲覧可能 時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部	049-231-2335	
2			
3			

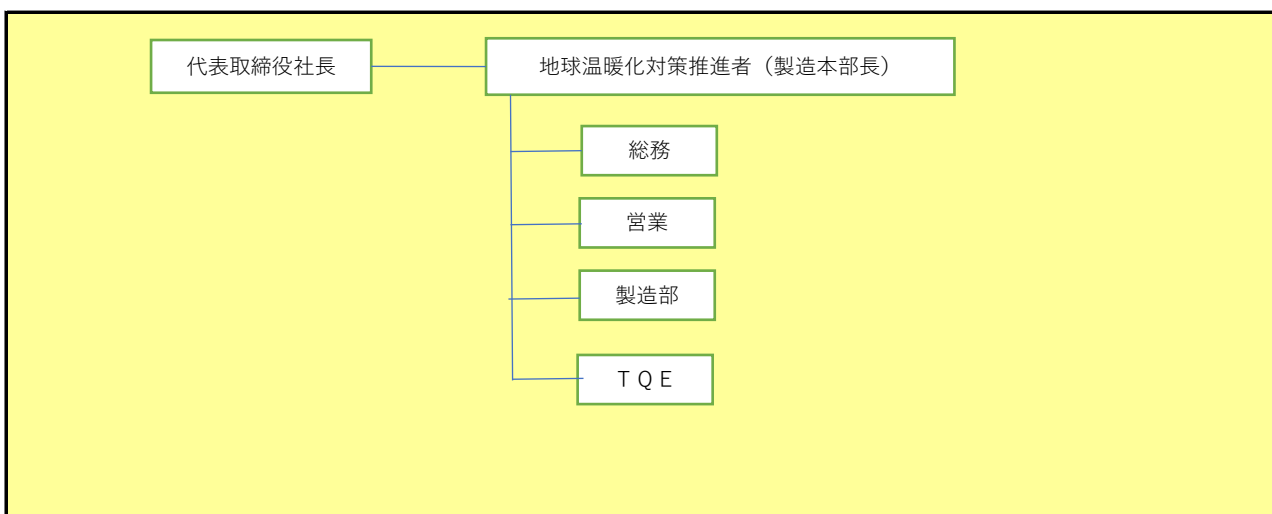
※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当社は、発泡ウレタン及び発泡ゴム等によるクッション材、シール材、緩衝材用素材のフォーム総合メーカーとして、地球環境保活動は「未来の子供たちからの預かりものである地球」を守るための活動と位置付け、資源の効率的利用を実施し、環境保全活動と事業活動の調和に努めることにより環境負荷低減を図り、未来の子供たちへの自然を維持した豊かな地球を手渡せるよう、事業活動を進めてまいります。

- ①天然資源の枯渇を防ぐための省資源・省エネルギーへの取り組み
- ②生産効率を高めるなど廃棄物発生量を抑制し、またリサイクル推進による廃棄物低減

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	5,601				
その他ガス					
温室効果ガスの計	5,601				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0401	事業所番号	040101
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社 東洋クオリティワン 川越工場		
事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	下小坂328番地2	
産業分類名(中分類)	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		
分類番号(中分類)	18		
事業活動の概要	事業内容	軟質ポリウレタンフォーム等の製造・販売	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。				
	その他ガス	特になし				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	31,404	t-CO ₂	第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	7,851	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,745				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	5,601				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	5,601				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.4167				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位	13,442.00				
生産量					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2019年度に比べ、CO ₂ 排出量減となるが、コロナ禍による生産量減による影響が大きい。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,851	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	7,851	7,851	7,851	7,851	7,851	39,255
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ($C = \sum A - D$)						31,404
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)						7,851
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	5,601					5,601
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	28.66%					—
	排出削減量 ($G = A - E$)	2,250					2,250
各年度の排出量の検証		未実施					

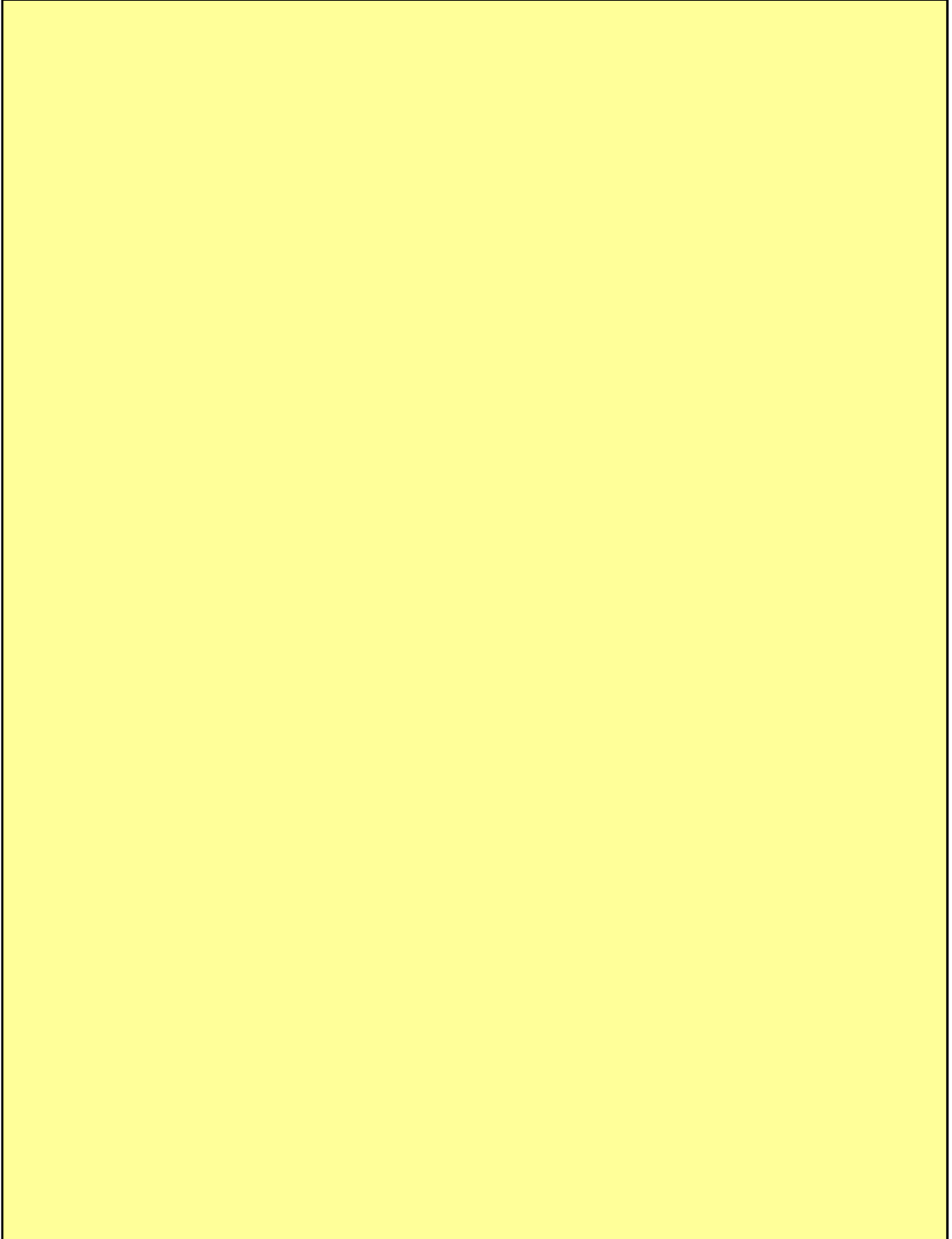
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	省エネパトロールの実施		R1以前	19.0
2	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	集中ボイラーをライン毎の最適ボイラーへ変更		R1以前	18.0
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	研究棟エアコンEHPからGHPに更新		R1以前	15.0
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの集約化		R1以前	362.0
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	事務棟エアコンEHPからGHPに更新		R1以前	50.0
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの更新		R1以前	19.0
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの集約化		R1以前	19.0
8	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラー更新		R3	26.0
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	Ⅰ類 A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	J F E 建材株式会社			
所在地	東京都港区港南1-2-70品川シーズンテラス11階			
事業者番号	0402			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,891	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	24 金属製品製造業			
分類番号 (中分類)	24			
事業活動の 概要	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・事業内容 金属材料品（デッキプレート、ガードレール、ライナープレート、コルゲートパイプ、軽量鋼矢板、セグメント）製造 ・従業員数 646人（令和2年4月1日現在） ・資本金 50億円（令和2年4月1日現在） 		
	区分	企業		
	前年度	資本金	5,000	百万円
		従業員数	737	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	040201	J F E 建材株式会社 熊谷工場	2,891
合 計			2,891

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	J F E 建材(株) 熊谷工場 事務所
		所在地 1	埼玉県熊谷市三ヶ尻 6 1 0 0
		閲覧可能時間 1	AM9:30~AM11:30、PM1:30~4:30
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

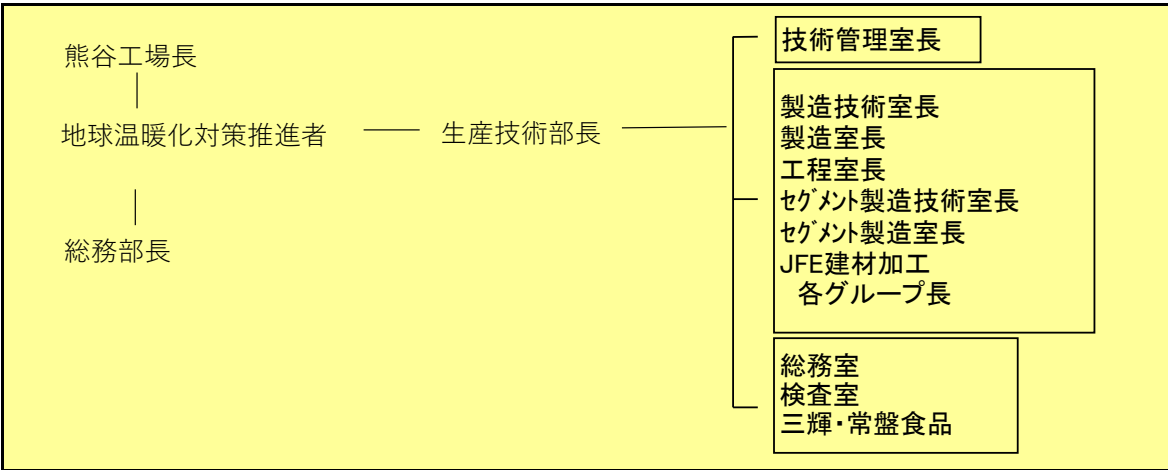
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	環境管理チーム	048-532-2111	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

・環境方針
 地球環境保全に向けた取り組みを行い、環境保全を努める。
 (1) 事業活動の全域で環境に配慮して業務の効率化及び改善を行い汚染の予防に努める。
 (2) 省エネルギー、省資源、省廃棄物に努め、環境緑化に向けた継続的な改善に取り組む。
 (3) 環境に配慮した新商品の開発及び既存商品の改良・改善を行うと共に、それらの商品販売の促進に努める。
 (4) 環境に与える影響を捉え、関係する環境関連の法令、条例、協定等の順守する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	5,794				
その他ガス					
温室効果ガスの計	5,794				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号

0402

事業所番号

040201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	J F E 建材株式会社 熊谷工場		
事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	三ヶ尻6100番地	
産業分類名(中分類)	24 金属製品製造業		
分類番号(中分類)	24		
事業活動の概要	事業内容	金属材料品(デッキプレート、ガードレール、ライナープレート、コルゲートパイプ、軽量鋼矢板、セグメント)製造	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量(6,722t)に対し、削減計画期間の排出量合計を△20%(26,888t)以下とします。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	26,888	t-CO ₂	事業所区分 第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	6,722	t-CO ₂		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,891				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	5,794				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	5,794				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0647				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
生産量	t/年	89,524.61			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	有	設備の増減	有
令和2年度 (2020年度)	LED照明の導入を継続して実施しており、前年度より排出量が減少した。 また2020年度3月に生産設備を新設しているが4月より稼働予定。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,722	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	6,722	6,722	6,722	6,722	6,722	33,610	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 ($C = \sum A-D$)							26,888
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)							6,722
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	5,794					5,794	
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	13.81%					—	
	排出削減量 ($G = A - E$)	928					928	
各年度の排出量の検証		未実施						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	360700		36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	省エネ対策 (省エネ変圧器導入、LED、省エネコンプレッサー導入)	R1以前	R1以前	103.0
2	360700		36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	省エネ対策 (LED、省エネコンプレッサー導入)	R2	R2	87.0
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, enclosed in a black border. It occupies most of the page below the header and section information.

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	Ⅰ類 A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	昭産開発株式会社			
所在地	上尾市谷津二丁目1番1号			
事業者番号	0403			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,618	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000m ² 以上の事業所)	17,100	m ²		
産業分類名 (中分類)	56 各種商品小売業			
分類番号 (中分類)	56			
事業活動の 概要	事業内容	「ショーサンプリザ イトーヨーカ堂上尾駅前店」 事業内容 不動産賃貸業 (ショッピングセンターの運営管理) 敷地面積 : 11,440m ² 延床面積 : 46,575m ²		
	区分	企業		
	前年度	資本金	101	百万円
		従業員数	12	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	040301	ショーサンプラザ	1,618
合 計			1,618

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	昭産開発株式会社
		所在地 1	埼玉県上尾市谷津二丁目1番1号
		閲覧可能時間 1	9時から17時30分
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

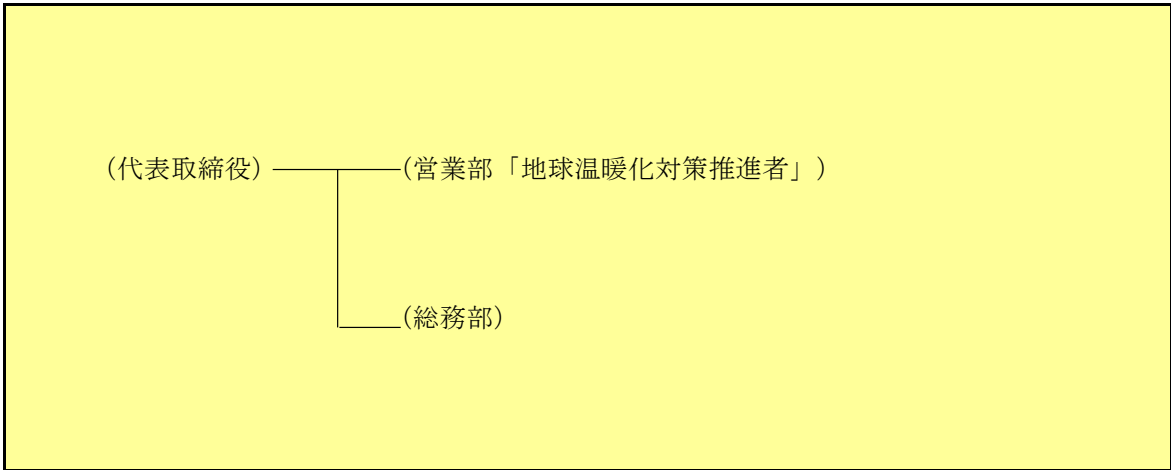
	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部	048-776-1211	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境法令を遵守し、エネルギー資源の利用効率の向上を図ると共に、廃棄物の削減と再資源化に努めます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	3,178				
その他ガス					
温室効果ガスの計	3,178				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0403	事業所番号	040301
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	ショーサンプラザ		
事業所所在地	市区町村	上尾市	
	字・地番	谷津二丁目1番1号	
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容	ショッピングセンターの運営管理	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	※ 排出量取引制度 第3計画期間 削減目標 22% ・ 第2計画期間中に削減目標は達成しているので、基準排出量に対して、削減期間の平均削減率を40%以上とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	24,768	t-CO ₂	事業所区分 第1区分-(1)	
	削減目標量(計画期間合計)	6,987	t-CO ₂		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,618				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	3,178				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	3,178				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0460				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標 単 位					
店舗面積×営業時間	千m ² ・h	69,118.20			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
コロナ対策による時短営業が排出量減少に影響したと考えられる。						
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,351	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	6,351	6,351	6,351	6,351	6,351	31,755	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							24,768
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							6,987
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,178					3,178	
	削減率 (F = (A - E) / A)	49.96%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	3,173					3,173	
各年度の排出量の検証		未実施						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	150200		受変電設備、 照明設備、 電気設備 15_照明設備の運用 管理	館内照明器具を省エネタイプに順次更新。		R1以前	
2	150200		受変電設備、 照明設備、 電気設備 15_照明設備の運用 管理	外周照明器具を省エネタイプに順次更新。		R1以前	
3	130100		空気調和設 備・換気設備 13_空気調和の運転 管理	全館に（地下～6F）の空調機（AHU）に インバータを設置		R1以前	
4	120200		熱源設備・熱 搬送設備 12_冷凍機の効率管 理	食品売り場の冷凍ケースを高効率に更新。	R2	R2	
5	130200		空気調和設 備・換気設備 13_空気調和設備の 効率管理	エアコンを環境省推奨の設定温度に設定。 【継続実施】		R2	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section title.

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	MSD株式会社			
所在地	東京都千代田区九段北一丁目13番12号 北の丸スクエア			
事業者番号	0404			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,553	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	16 化学工業			
分類番号 (中分類)	16			
事業活動の 概要	事業内容	医療用医薬品の製造・販売		
	区分	企業		
	前年度	資本金	26,349	百万円
		従業員数	3,200	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	040400	MSD株式会社 さいたま事務所	19
B、C事業所			
C	040401	MSD株式会社 妻沼工場	4,534
合 計			4,553

（4）公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.msd.co.jp/responsibility/environment/Pages/home.aspx
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	妻沼工場 戦略推進部 設備技術課 事務室
		所在地 1	埼玉県熊谷市西城810番地
		閲覧可能時間 1	平日 8:00~16:45
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

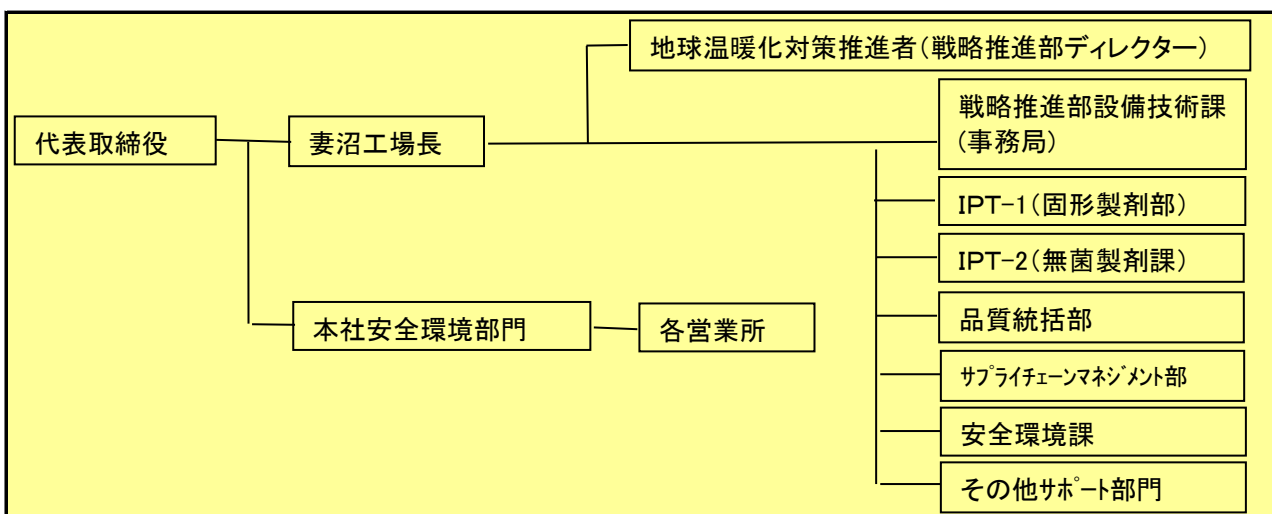
	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	妻沼工場 戦略推進部 設備技術課	048-588-9631	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

MSDは、Merck & Co., Inc., Whitehouse Station, N.J., U.S.A.の一員として、環境の保護・保全に十分な配慮をします。私たちは米国本社グローバルの価値観に従い、環境に対し責任を持って業務のあらゆる側面を実行します。これは私たちの事業の基本となるものであり、社員一人ひとりの責務と考えています。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	8,989				
その他ガス					
温室効果ガスの計	8,989				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号

0404

事業所番号

040400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	MSD株式会社 さいたま事務所	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市中央区	
	字・地番	新都心11番地2 明治安田生命さいたま新都心ビル ランド・アクシス・タワー 12階	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	16 化学工業		
分類番号(中分類)	16		
事業活動の概要	医療用医薬品の開発・輸入・製造・販売		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	52	t-CO ₂	基準となる原単位	0.0469 t-CO ₂ /㎡
	平成26年度の排出量(52t-CO ₂)を基準に、令和6年度末までに16.5%(9t-CO ₂)削減します。					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	MSD株式会社 さいたま事務所	さいたま市中央区新都心11番地2 明治安田生命さいたま新都心ビル ランド・アクセス・タワー 12階
2	MSD株式会社 川越サテライトオフィス	埼玉県川越市脇田本町14番1号日本生命川越ビル2階
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	19				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	52	37				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)		28.8				
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		37				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0469	0.0334				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)		28.9				
活動規模の指標	単位	1,109.00				
延床面積	m ²					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	コロナ禍におけるテレワークの推進により、光熱費にインパクトのある執務室内におけるPCの利用時間が減少したため、その反射的效果としてエネルギー使用量が減少したことがCO ₂ 排出量減少の主な要因と考えられる。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

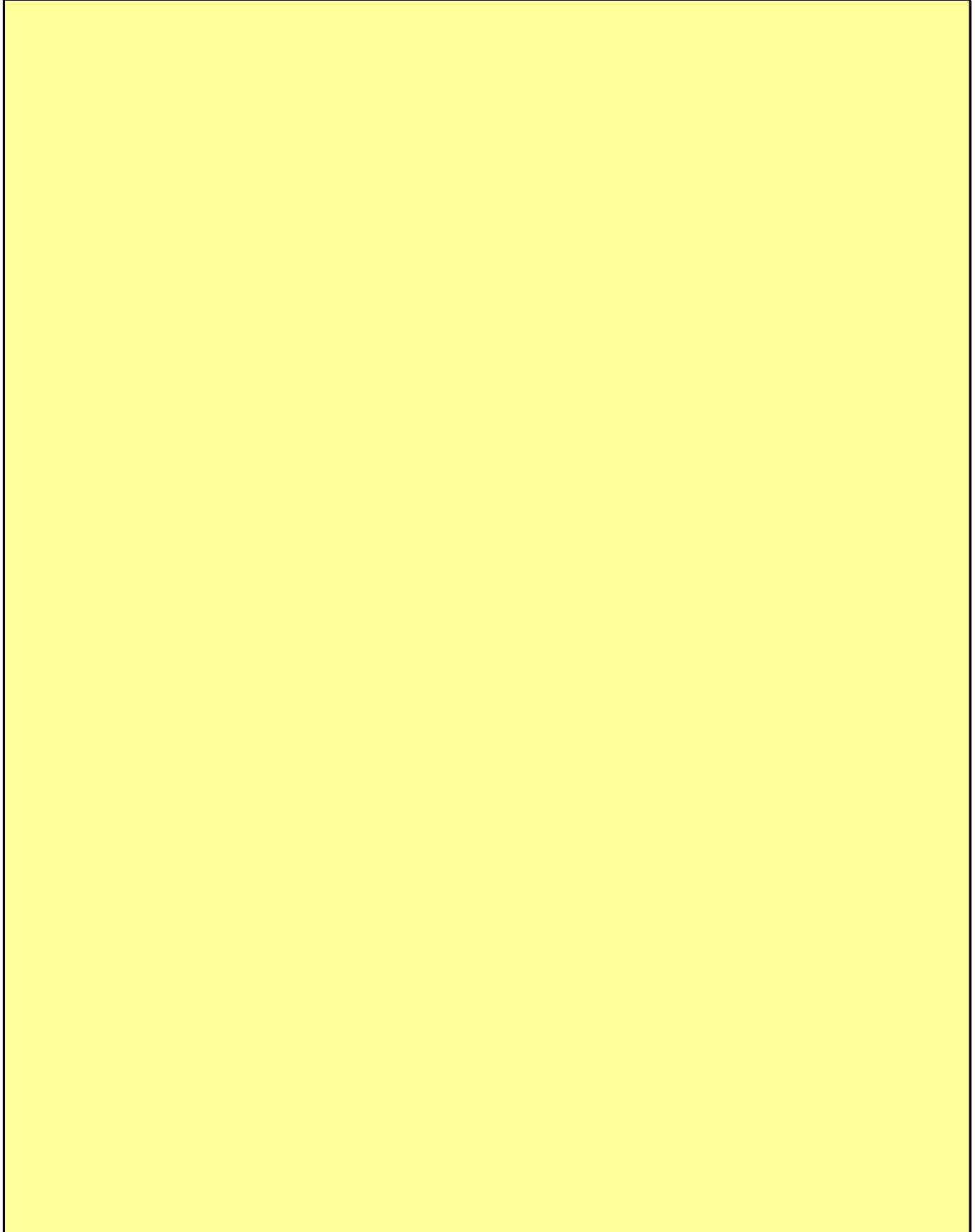
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内温度を夏季28℃、冬季20℃に設定	R1以前	R1以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事業所の照明を高効率化(LED化)を推進する	R2	R2	
3	180200	その他	18_その他	事務所での執務人数、執務時間等を最小限に抑制する。	R2	R2	
4	180200	その他	18_その他	事務所での執務人数、執務時間等を最小限に抑制する。	R3	R3	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号	0404	事業所番号	040401
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	MSD株式会社 妻沼工場		
事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	西城810番地	
産業分類名(中分類)	16 化学工業		
分類番号(中分類)	16		
事業活動の概要	事業内容	医療用医薬品の製造	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。				
	その他ガス	該当なし				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	67,956	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	16,989	t-CO ₂			
				事業所区分	第2区分	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	4,534				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	8,952				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	8,952				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.2673				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位	33,496.00				
床面積					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	有	設備の増減	有
	<ul style="list-style-type: none"> ・建物の用途変更 2020年10月 西棟の事務所を閉鎖。ST棟（無菌生産エリア）に事務所を集約化 ・設備の増減 2020年5月 ワクチン棟のSライン稼働 2021年1月 パレット洗浄の外注（パレット洗浄機の使用停止） 2021年2月 NAS電池の撤去（保証期限切れ、老朽化により契約更新を中止） <p>結果、CO₂排出量が減少した。</p>					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	16,989	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	16,989	16,989	16,989	16,989	16,989	84,945
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ($C = \sum A - D$)						67,956
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)						16,989
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	8,952					8,952
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	47.31%					—
	排出削減量 ($G = A - E$)	8,037					8,037
各年度の排出量の検証		未実施					

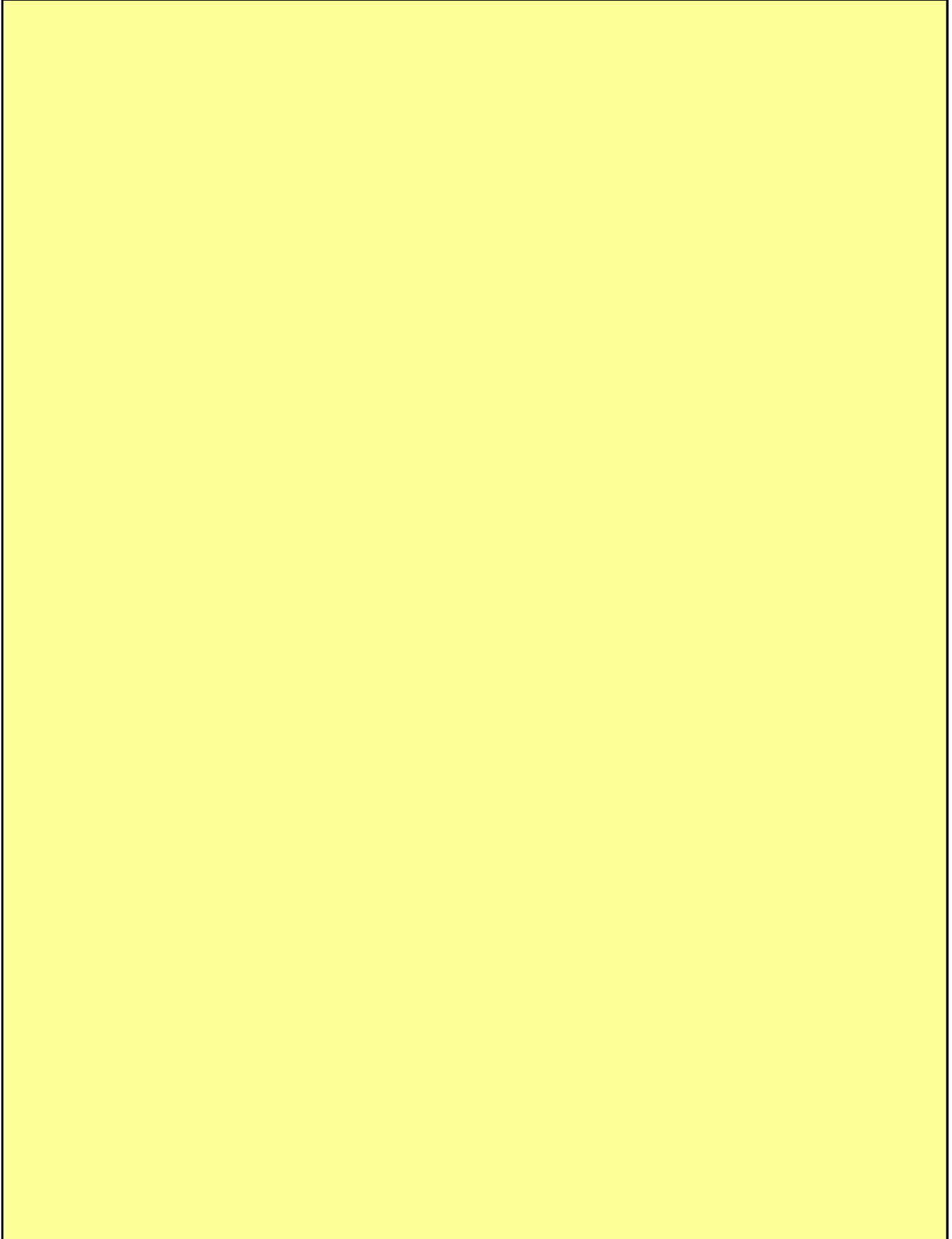
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	省エネチーム会議の開催、省エネニュースの発行	R1以前	R1以前	
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の風量最適化	R1以前	R1以前	116.0
3	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷凍機の運転効率化	R1以前	R1以前	143.0
4	360700	ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	純水製造用ポンプの運転最適化	R1以前	R1以前	
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED型照明器具の導入	R1以前	R1以前	14.0
6	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	無菌製剤棟省エネ対策	R1以前	R1以前	251.0
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷温同時取り出しヒートポンプの導入	R1以前	R1以前	3.0
8	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	赤外線カメラの導入及び省エネ活動	R1以前	R1以前	
9	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	省エネ活動の推進	R1以前	R1以前	
10	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	メータリング機器の導入 (水、圧空用流量計購入)	R2	R2	
11	490200	その他	49_その他の削減対策	事務所集約化 (西棟の部分的クローズ)	R2	R2	21.0
12	490200	その他	49_その他の削減対策	パレット洗浄機停止	R2	R2	128.0
13	490200	その他	49_その他の削減対策	NAS電池の撤去	R2	R2	178.0
14	360700	ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー更新	R3	R3	86.0
15	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	生産エリアの空調稼働時間見直し	R3	R3	

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名		ジェコー株式会社	
所在地		埼玉県行田市富士見町一丁目4番1号	
事業者番号		0407	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)		3,046	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)			㎡
産業分類名 (中分類)		31 輸送用機械器具製造業	
分類番号 (中分類)		31	
事業活動の 概要	事業内容	自動車時計, 計器類, センサー, モータ類などの製造 ・年間製品出荷額(売上)・・・243億円 ・主な製品・・・表示系 自動車時計 他 センサ系 車載蓄電池充電制御 他 モータ系 電スロ 他	
	区分	企業	
	前年度	資本金	1,560 百万円
		従業員数	507 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	040701	ジェコー株式会社 本社工場	3,046
合計			3,046

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1
		所在地 1
		閲覧可能時間 1
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

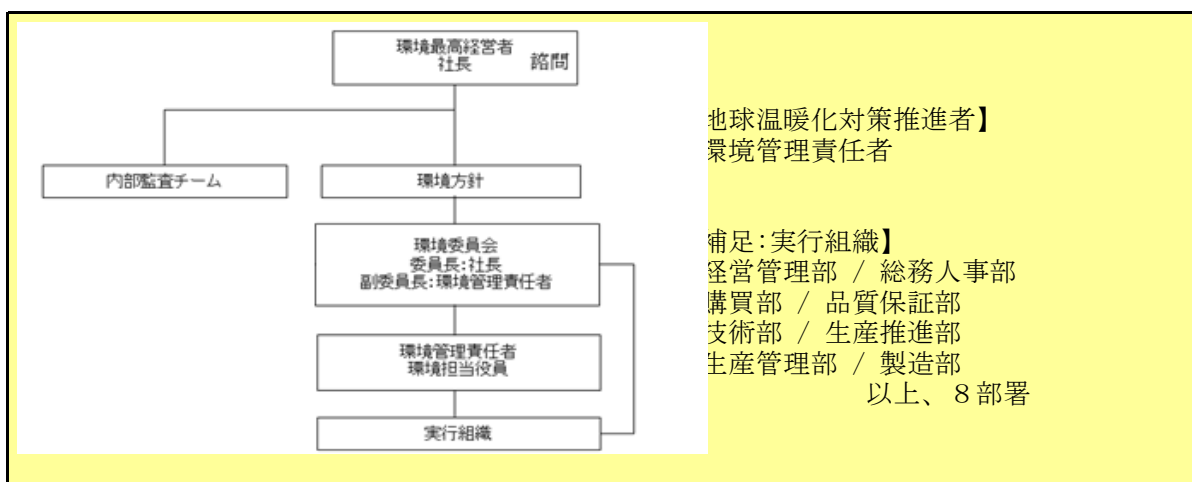
	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務人事部 総務グループ	048-556-7111	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- 1、環境に配慮した生産活動の推進
- 2、環境関連の法規制の順守、推進
 - ・製品の生産から運搬、使用、廃棄に至る過程での環境問題への配慮
 - ・生産活動に投入されるエネルギー及び資源の節減
 - ・生産活動から排出される排出物の削減及びリサイクル化の推進
 - ・生産活動に使われる環境負荷物質の特別管理と削減

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	5,971				
その他ガス					
温室効果ガスの計	5,971				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号

0407

事業所番号

040701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	ジェコー株式会社 本社工場	
事業所所在地	市区町村	行田市
	字・地番	富士見町一丁目4番1号
産業分類名(中分類)	31 輸送用機械器具製造業	
分類番号(中分類)	31	
事業活動の概要	事業内容	自動車時計, 計器類, センサー, モータ類などの製造

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間中の平均削減率を20%以上とすることを目標とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	27,940	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	6,985	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
3,046					

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	5,971				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	5,971				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	24.5720				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位	243.00				
出荷額 億円/年					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
令和2年度 (2020年度)	コロナ化の影響により、休業等があったため排出量が減少した。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,985	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	6,985	6,985	6,985	6,985	6,985	34,925	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							27,940
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							6,985
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	5,971					5,971	
	削減率 (F = (A - E) / A)	14.52%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	1,014					1,014	
各年度の排出量の検証		未実施						

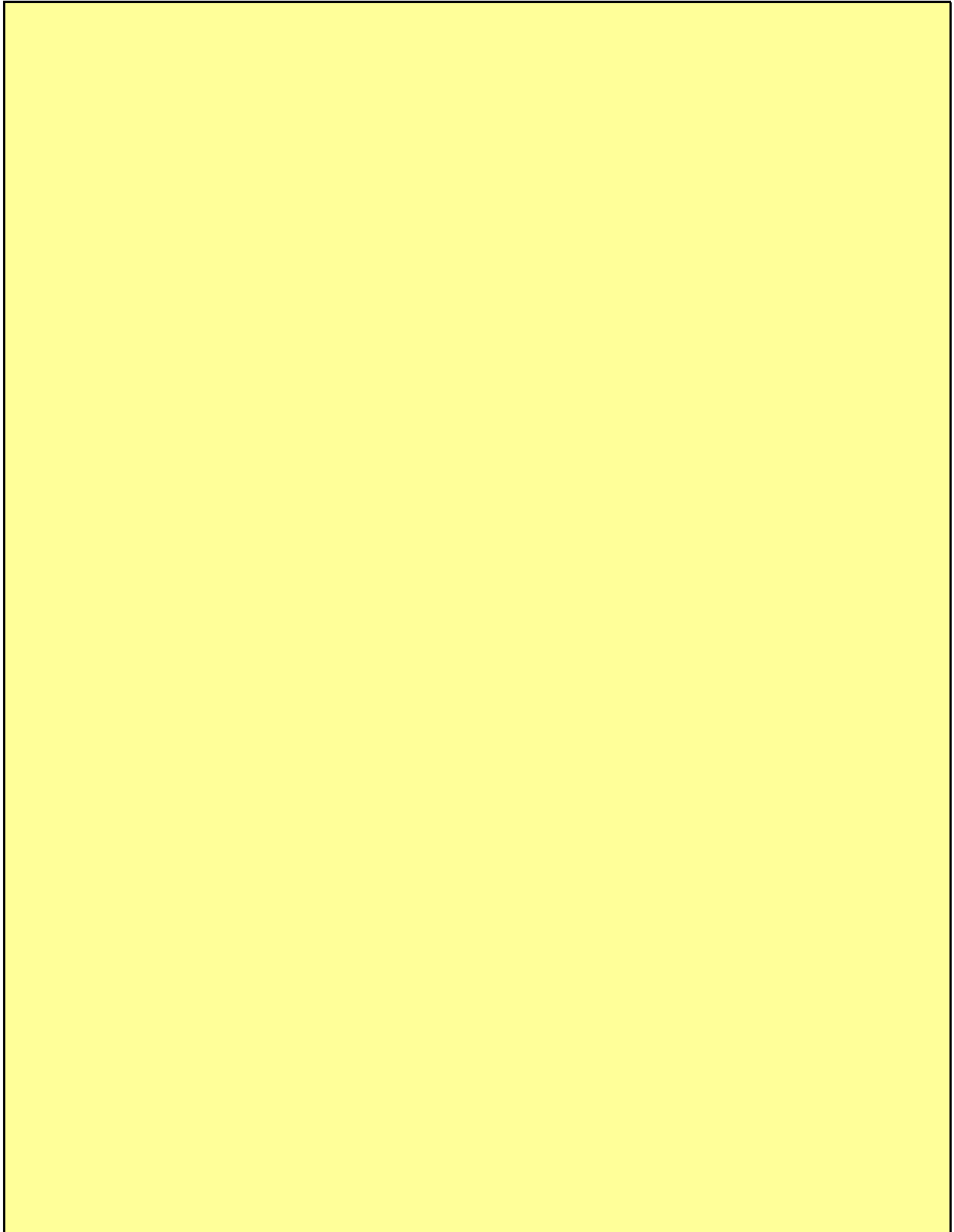
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	・ 車載用表示器組立ライン追加	R3		
2	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	・ 樹脂吹付塗装工程廃止	R3		
3	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	・ 電子部品搭載機更新 (省エネ設備導入)	R3		
4	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	・ 樹脂射出成型機廃止	R3		
5	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	・ 車載用表示器組立ライン追加	R4		
6	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	・ 電子部品搭載機更新 (省エネ設備導入)	R4		
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	山本金属工業株式会社		
所在地	埼玉県日高市大字田木483番地		
事業者番号	0408		
燃料等使用量の原油換算の合計量 (前年度)	1,886	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		
分類番号 (中分類)	28		
事業活動の概要	事業内容	設立年月日：昭和36年3月20日 事業内容：プリント配線基板の一部加工 (外形加工・孔明加工)	
	区分	企業	
	前年度	資本金	25 百万円
	前年度	従業員数	84 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	040801	山本金属工業株式会社	1,886
合 計			1,886

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1 総務課
		所在地 1 埼玉県日高市大字田木483番地
		閲覧可能時間 1 9:00 ~ 16:00
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務課	042-989-1211	
2			
3			

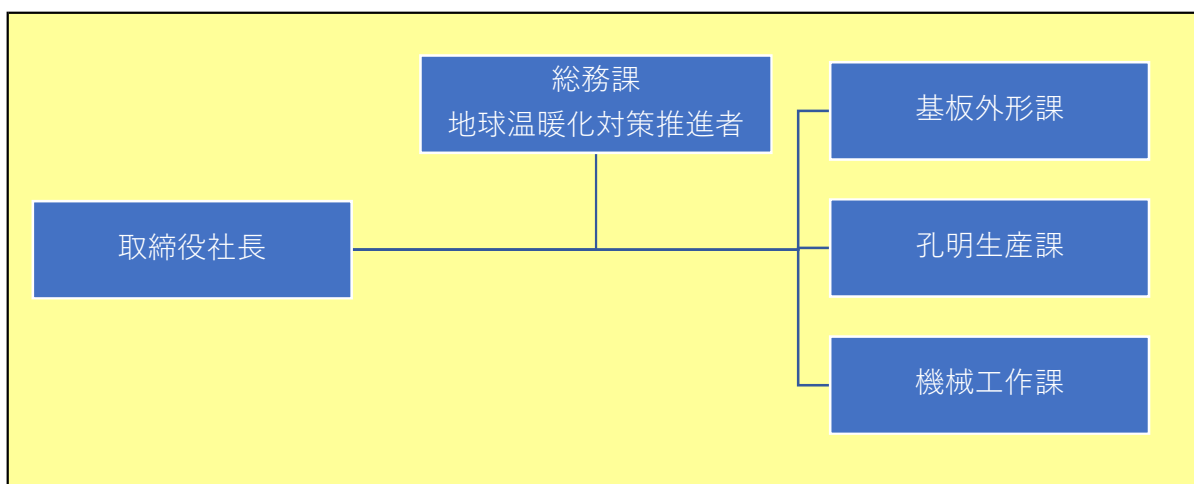
※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

基本理念
「地球にやさしい企業」

基本方針
省エネ設備の導入
廃棄物の抑制
リサイクルの推進

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	3,795				
その他ガス					
温室効果ガスの計	3,795				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0408	事業所番号	040801
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	山本金属工業株式会社		
事業所所在地	市区町村	日高市	
	字・地番	大字田木483番地	
産業分類名(中分類)	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		
分類番号(中分類)	28		
事業活動の概要	事業内容	プリント配線基板の一部加工 (外形加工・孔明加工)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	21,224	t-CO ₂		
	削減目標量 (計画期間合計)	5,306	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,886				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	3,795				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	3,795				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0488				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
出荷額	万円/年	77,738.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<ul style="list-style-type: none"> ・令和1年度と比較し、稼働時間が増加した為、排出量が増加した。 ・温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の実施の中で、コンプレッサーの入替が排出量原単位の減少の要因となった。 					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,306	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	5,306	5,306	5,306	5,306	5,306	26,530	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							21,224
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							5,306
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,795					3,795	
	削減率 (F = (A - E) / A)	28.48%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	1,511					1,511	
各年度の排出量の検証		未実施						

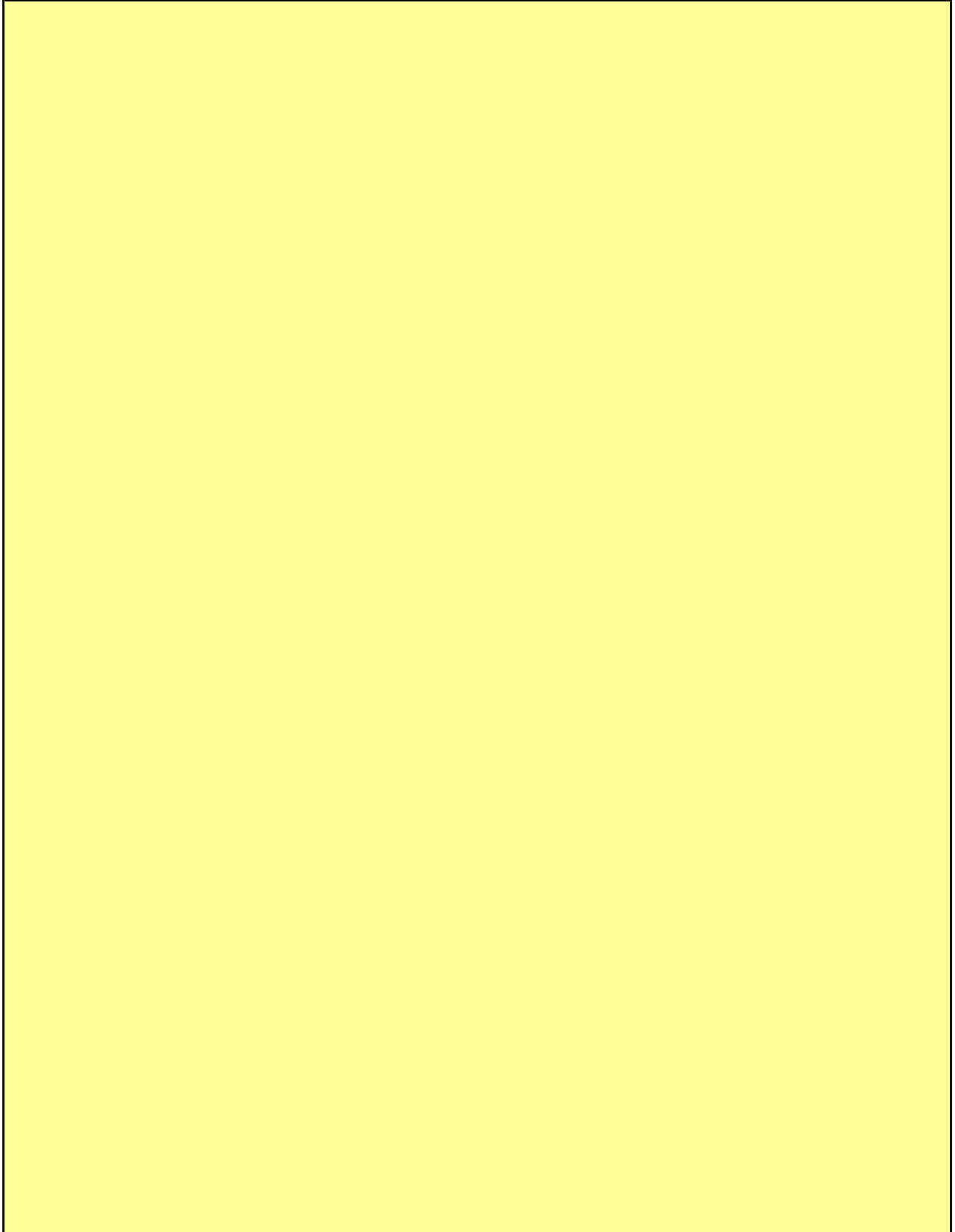
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	320200		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	温水配管の保温強化	R1以前	R1以前	3.0
2	330200		空気調和設備・換気設備 33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	外形工場換気扇の停止	R1以前	R1以前	15.0
3	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの入替	R1以前	R1以前	43.0
4	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	駐車場の水銀灯照明をLEDに更新	R1以前	R1以前	6.0
5	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの入替	R2	R2	43.0
6	320200		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	温水ポンプ交換	R3		
7	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの入替	R4		43.0
8	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの入替	R5		43.0
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社そごう・西武			
所在地	東京都千代田区二番町5番地25			
事業者番号	0409			
燃料等使用量の原油換算の合計量 (前年度)	10,792	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	56 各種商品小売業			
分類番号 (中分類)	56			
事業活動の概要	事業内容	事業内容：百貨店 資本金：200億円 店舗数：10店舗（内、埼玉県下 3店舗） （040903西武春日部店：2016年2月 閉店） （040901そごう川口店：2021年2月 閉店）		
	区分	企業		
	前年度	資本金	20,500	百万円
		従業員数	5,867	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
Bテナント等	040901	そごう川口店	3,254
Bテナント等	040902	そごう大宮店	5,028
Bテナント等	040904	西武所沢S.C.	2,510
B、C事業所			
合 計			10,792

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1
		所在地 1
		閲覧可能時間 1
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	施設部 施設管理	03-6272-7155	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境方針
 <基本理念>
 私たちは、企業市民として社会的責任を自覚し、環境・社会・経済が一体となった事業活動を通じ、お客さまやお取引先、地域とともに「次世代に続く豊かなくらしづくり」に取り組みます。

<行動指針>

1. 私たち自身の環境保全活動に加え、当社の事業活動を通じて、お客さまやお取引先の活動にも良い環境影響を及ぼすように努めます。
2. ①環境に配慮した品揃えやイベント、セミナーなどを通じたお客さまとのコミュニケーション強化
 ②社会貢献活動などを通じた地域、社会とのコミュニケーション強化
 ③地球温暖化対策や廃棄物の削減、リサイクルの推進などによる環境負荷の低減と環境保全の推進
 ④環境教育の継続による法令遵守とリスクマネジメントの推進

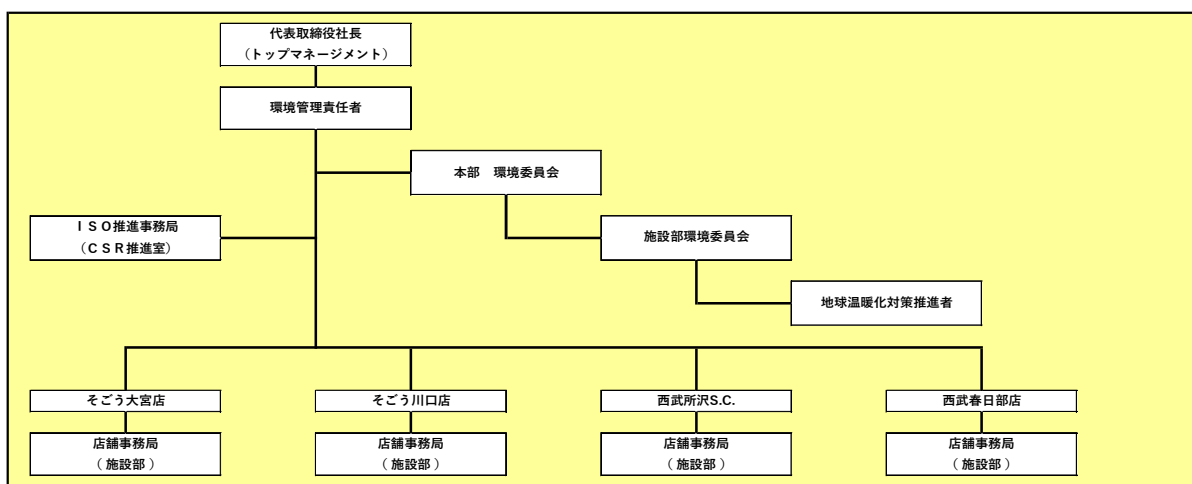
以上の活動を重点に、仕組みや手法の継続的な改善に取り組みます。

3. 従業員に対する継続的な教育と啓発活動を行い、一人ひとりが環境や社会問題に自発的に取り組むことにより、お客さまや地域社会に役立ち、信頼される企業を目指します。
4. 挑戦的な目標を設定し、一人ひとりが達成に向けた活動を実践しながら、結果の検証と改善を繰り返し、システムの向上を心がけます。

この環境方針は、従業員と当社のために働く全ての人に周知されるとともに、一般の方々にも公開します。

2016年10月6日 株式会社そごう・西武 代表取締役社長 林 拓 二

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	21,015				
その他ガス					
温室効果ガスの計	21,015				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0409	事業所番号	040901
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	Bテナント等 … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上であり、他の事業所の一部である事業所
Bテナント等	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	そごう川口店		
事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	栄町三丁目5番1号	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)	川口駅東口第三工区再開発ビル		
産業分類名（中分類）	56 各種商品小売業		
分類番号（中分類）	56		
事業活動の概要	事業内容：百貨店 令和3(2021)年2月末 店舗 閉店 従業員：315人（パート等含まず） 延べ床面積：59,144m ²		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	7,346	t-CO ₂	基準となる 原単位	t-CO ₂ /m ²
	平成29年度～31年度の平均排出量(7,346[t-CO ₂])を基準排出量とし、 基準排出量に対して、削減計画期間の平均削減率を22%以上削減する。 令和3(2021)年2月末 そごう川口店 閉店					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量		t-CO ₂	基準となる 原単位	
	その他ガス					

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,254				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	基準 7,346	6,386				
	前年度比 (%)	—				
	基準となる排出量に対する削減率 (%)	13.1				
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,386				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基準	0.1080				
	前年度比 (%)	—				
	基準となる原単位に対する削減率 (%)					
活動規模の指標	単位	59,114.00				
床面積	m ²					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	下記の理由により、全体としてCO ₂ 排出量が減少したと考えられる。 ・コロナ禍の影響で営業時間の短縮及び令和3年2月末で閉店となったことで、それぞれの消費エネルギー量は結果的に減少した。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

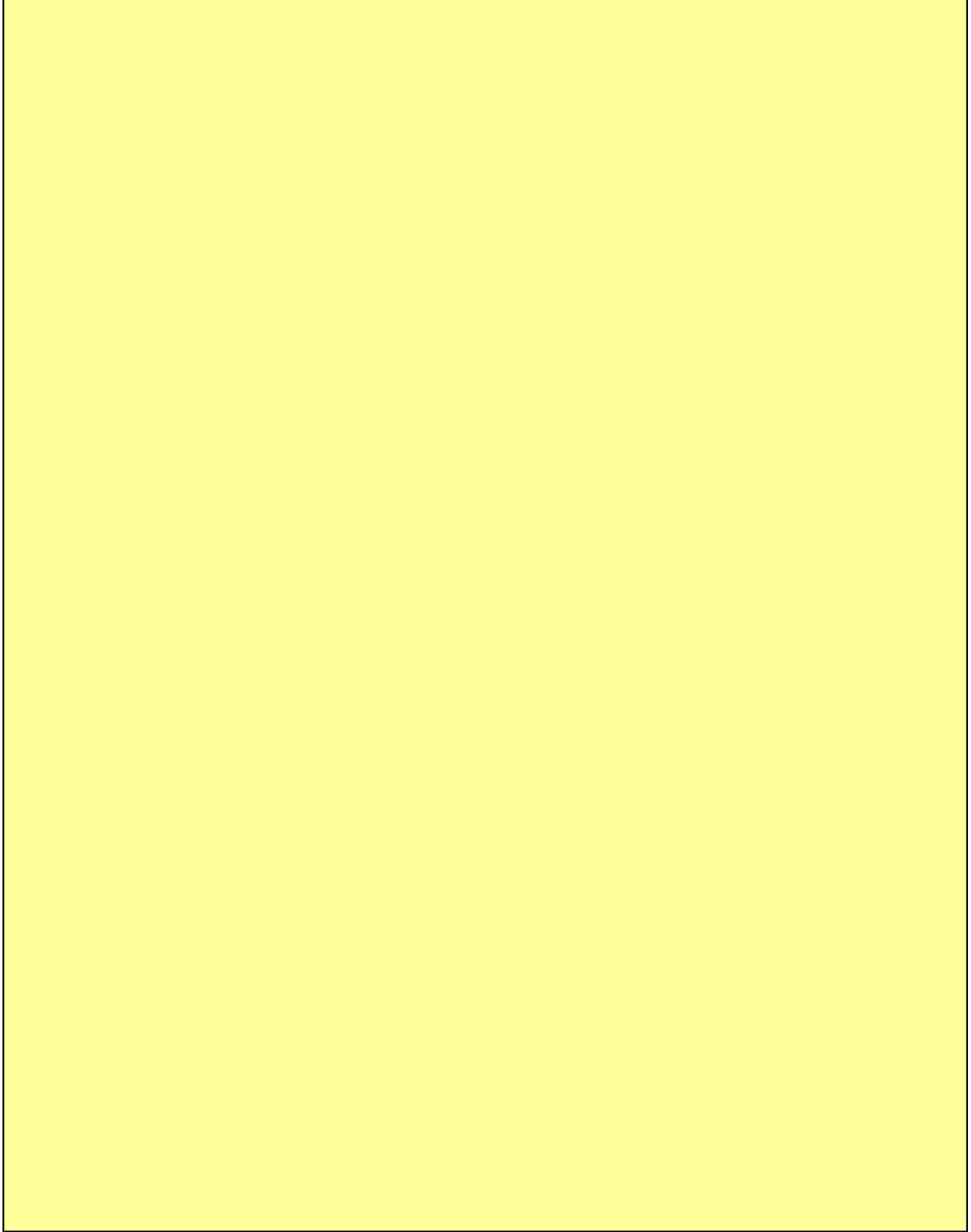
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	130100	空気調和設備・換気設備	13.空気調和の運転管理	夏季温度 店内:27℃ 事務所他後方スペース:28℃ に設定 対策実施済	R2	R2	48.0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号	0409	事業所番号	040902
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	Bテナント等 … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上であり、他の事業所の一部である事業所
Bテナント等	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	そごう大宮店		
事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区	
	字・地番	桜木町一丁目6番地2及び8番地4	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)	株式会社大宮スカイプラザ		
産業分類名（中分類）	56 各種商品小売業		
分類番号（中分類）	56		
事業活動の概要	事業内容：百貨店 従業員：315人（パート等含まず） 延べ床面積：115,844m ²		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	10,866	t-CO ₂	基準となる 原単位	t-CO ₂ /m ²
	平成29年度～31年度の平均排出量(10,866t-CO ₂)を基準排出量とし、 基準排出量に対して、削減計画期間の平均削減率を22%以上削減する。					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量		t-CO ₂	基準となる 原単位	
	その他ガス					

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	5,028				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	10,866	9,698				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)		10.7				
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		9,698				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.0837				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標単 位		115,844.00				
床面積	m ²					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	下記の理由により、全体としてCO ₂ 排出量が減少したと考えられる。 ・コロナ禍により、営業日の時間短縮などの影響もあり、それぞれの消費エネルギー量は結果的に減少した。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

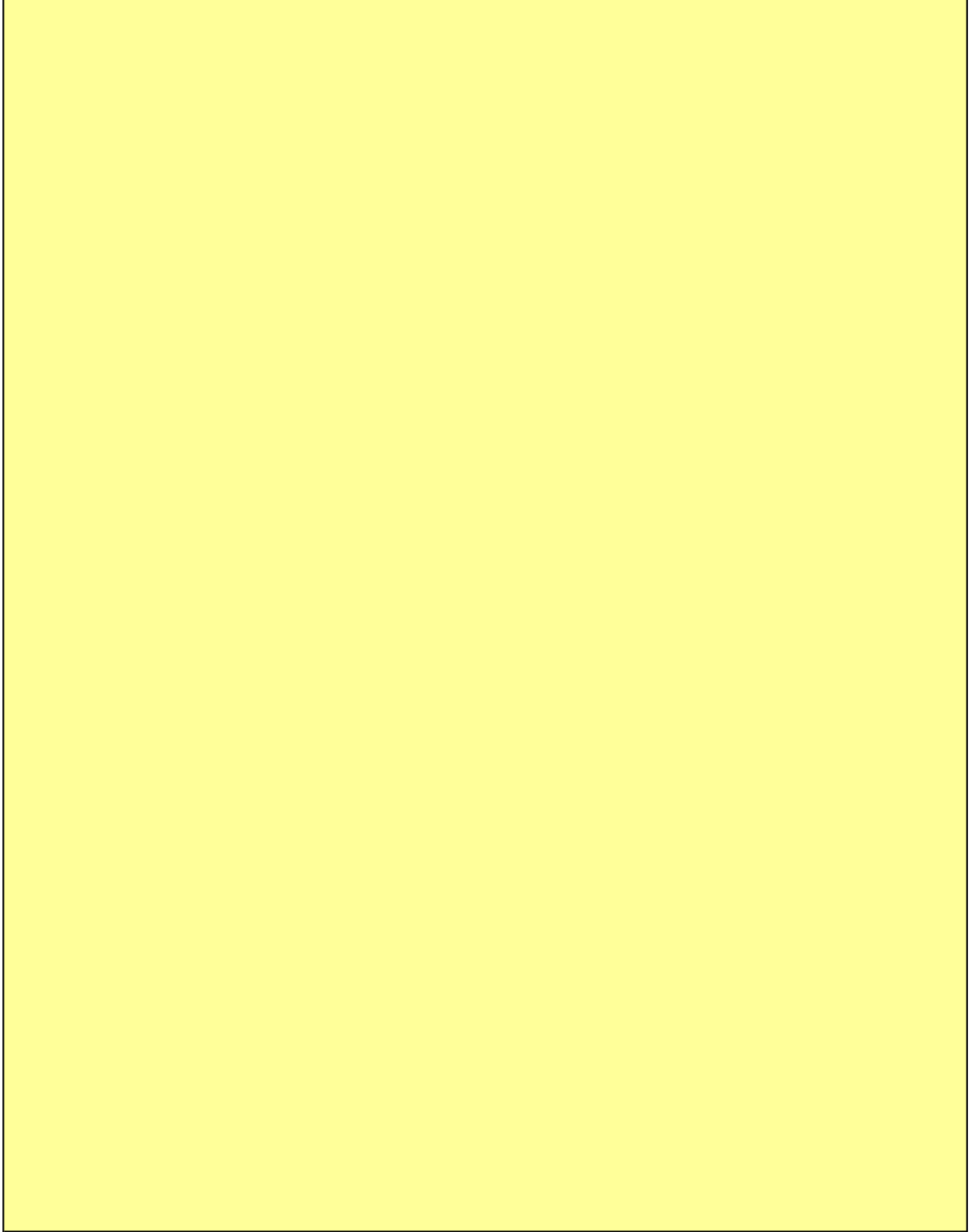
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	LED電球への入替え__対策実施済	R2	R2	40.0
2	130100	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和の運 転管理	夏季温度 店内:27℃ 事務所他後方ス ペース:28℃ に設定 対策実施済	R2	R2	10.0
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号	0409	事業所番号	040904
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	Bテナント等 … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上であり、他の事業所の一部である事業所
Bテナント等	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	西武所沢S.C.		
事業所所在地	市区町村	所沢市	
	字・地番	日吉町12番1号	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)	ワルツビル		
産業分類名（中分類）	56 各種商品小売業		
分類番号（中分類）	56		
事業活動の概要	事業内容：百貨店 従業員：315人（パート等含まず） 延べ床面積：59,144m ²		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	5,284	t-CO ₂	基準となる 原単位	t-CO ₂ /m ²
	平成29年度～31年度の平均排出量(5,284t-CO ₂)を基準排出量とし、 基準排出量に対して、削減計画期間の平均削減率を22%以上削減する。					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量		t-CO ₂	基準となる 原単位	
	その他ガス					

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
2,510					

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	5,284	4,931				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)		6.7				
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,931				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.0834				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標単	位	59,144.00				
床面積	m ²					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	下記の理由により、全体としてCO ₂ 排出量が増加したと考えられる。 ・2020年1月頃からテナント数が大幅に増え（10～17店舗→50店舗 （内大型テナント3店舗含む））、2020年10月からは54店舗。 この様に、テナントの増加により、テナントの電気使用量が約2.1倍になり、 結果的に、テナント使用量分を含む電気使用量が前年度に比べて約2%増加 する主要因となった。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

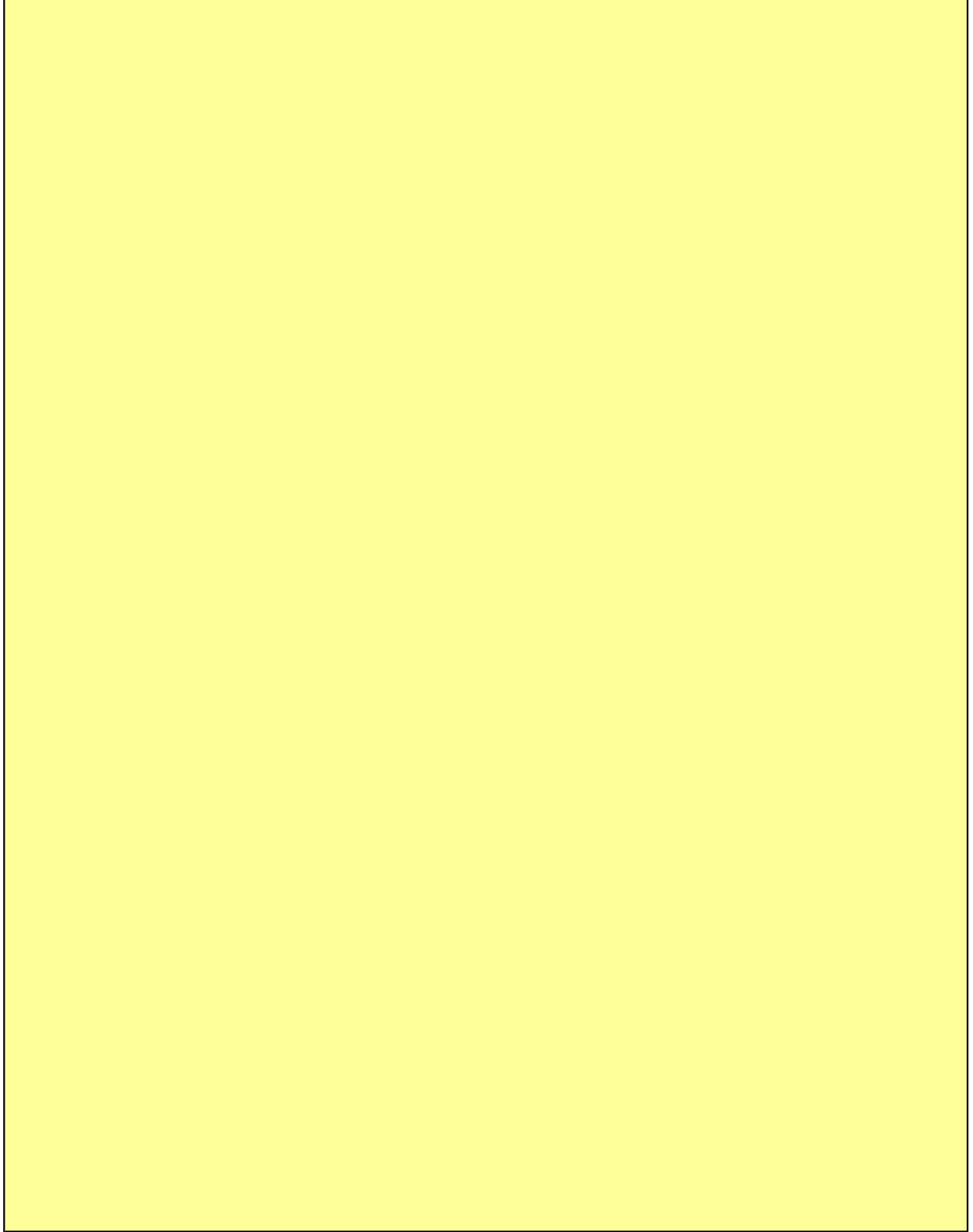
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	LED電球への入替え 対策実施済	R2	R2	50.0
2	130100	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和の運転 管理	夏季温度 店内:27℃ 事務所他後方ス ペース:28℃ に設定 対策実施済	R2	R2	10.0
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	中央化学株式会社		
所在地	鴻巣市宮地3丁目5番1号		
事業者番号	0410		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,733	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000m ² 以上の事業所)		m ²	
産業分類名 (中分類)	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		
分類番号 (中分類)	18		
事業活動の 概要	事業内容	設立年月日：1961年1月30日(創業1957年) 事業内容：プラスチック(GPS, HIPS, PP, PSP, OPS, A-PET)を 主原料とした食品包装容器、その関連資材の製造・販売	
	区分	企業	
	前年度 資本金	7,212	百万円
	前年度 従業員数	1,702	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	041000	中央化学株式会社	166
B、C事業所			
C	041001	中央化学株式会社 関東工場	3,125
C	041002	中央化学株式会社 騎西工場	1,442
合 計			4,733

（4）公表方法

○	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	http://www.chuo-kagaku.co.jp/
	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲 覧 場 所 1	
		所 在 地 1	
		閲 覧 可 能 時 間 1	
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	生産・技術本部 生産技術部	048-540-1250	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

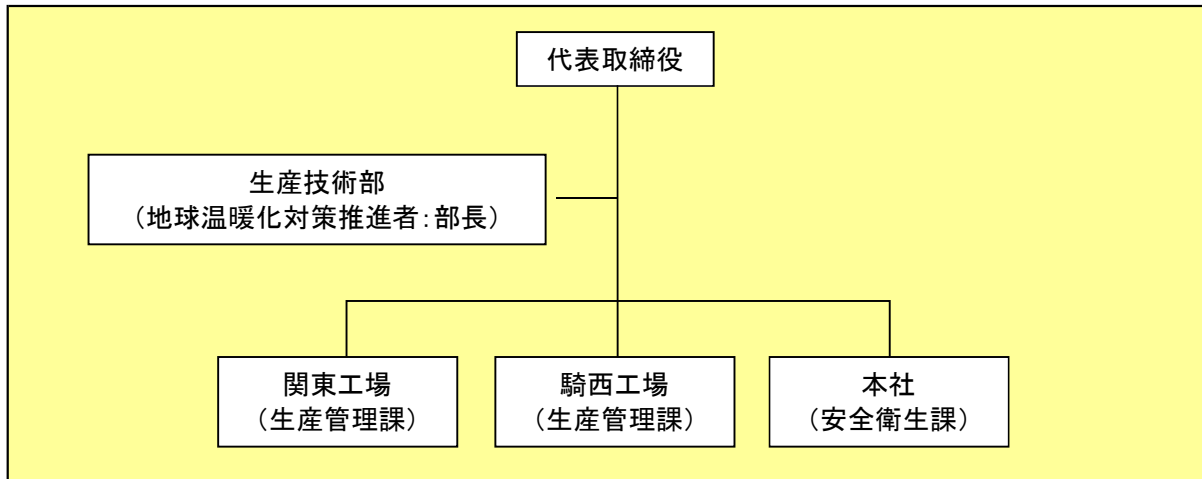
<環境基本方針>

私たちは、社是である全員創意の精神で、企業理念にうたわれている地球環境の保全と限りある資源の保護に努め、国内外の地域文化を尊重し、社会の調和に努めます。

<企業行動基準（第3章 環境活動について）>

1. 地球環境の保全や環境に関する法令等を遵守し、省エネルギーや、省資源・環境負荷低減素材・製品の開発・販売、廃棄物の削減等の環境活動を推進する。
2. 地球温暖化防止のため、CO2削減、省エネルギー対策を積極的に推進する。
3. 製品開発にあたっては、省資源、CO2削減、非石油資源の利用を図った設計・素材開発を行い、次世代の製品を創出する。
4. リサイクルにあたっては、衛生安全性の厳守、経済性の確保を図り、循環型社会の形成に寄与する。
5. 廃棄物の削減と再資源化を推進して、適正な処理・処分を行う。
6. 当社製品の環境への関わりについて環境啓発活動を推進する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	9,364				
その他ガス					
温室効果ガスの 合計	9,364				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0410	事業所番号	041000
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	中央化学株式会社	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	鴻巣市	
	字・地番	宮地3丁目5番1号	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		
分類番号(中分類)	18		
事業活動の概要	事業内容:プラスチックを主原料とした食品包装容器及び、その他関連資材の製造・販売 従業員数:220名		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	326	t-CO ₂	基準となる原単位	0.0205	t-CO ₂ /m ²
	平成31年度を基準(0.0205t-CO ₂ /m ²)として原単位を毎年1%ずつ改善していきます。						
	その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位		
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	中央化学株式会社	鴻巣市宮地3丁目5番1号
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	166				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	326	325				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)		0.3				
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		325				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0205	0.0204				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)		0.5				
活動規模の指標	単位	15,939.00				
床面積	m ²					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	<ul style="list-style-type: none">・コロナ対策として換気しながら空調設備を稼働した為、電気使用量が増加した。・構内の第5変電所にある使用しない変圧器1次側電源を切って、無負荷損を無くし電気使用量を削減した。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

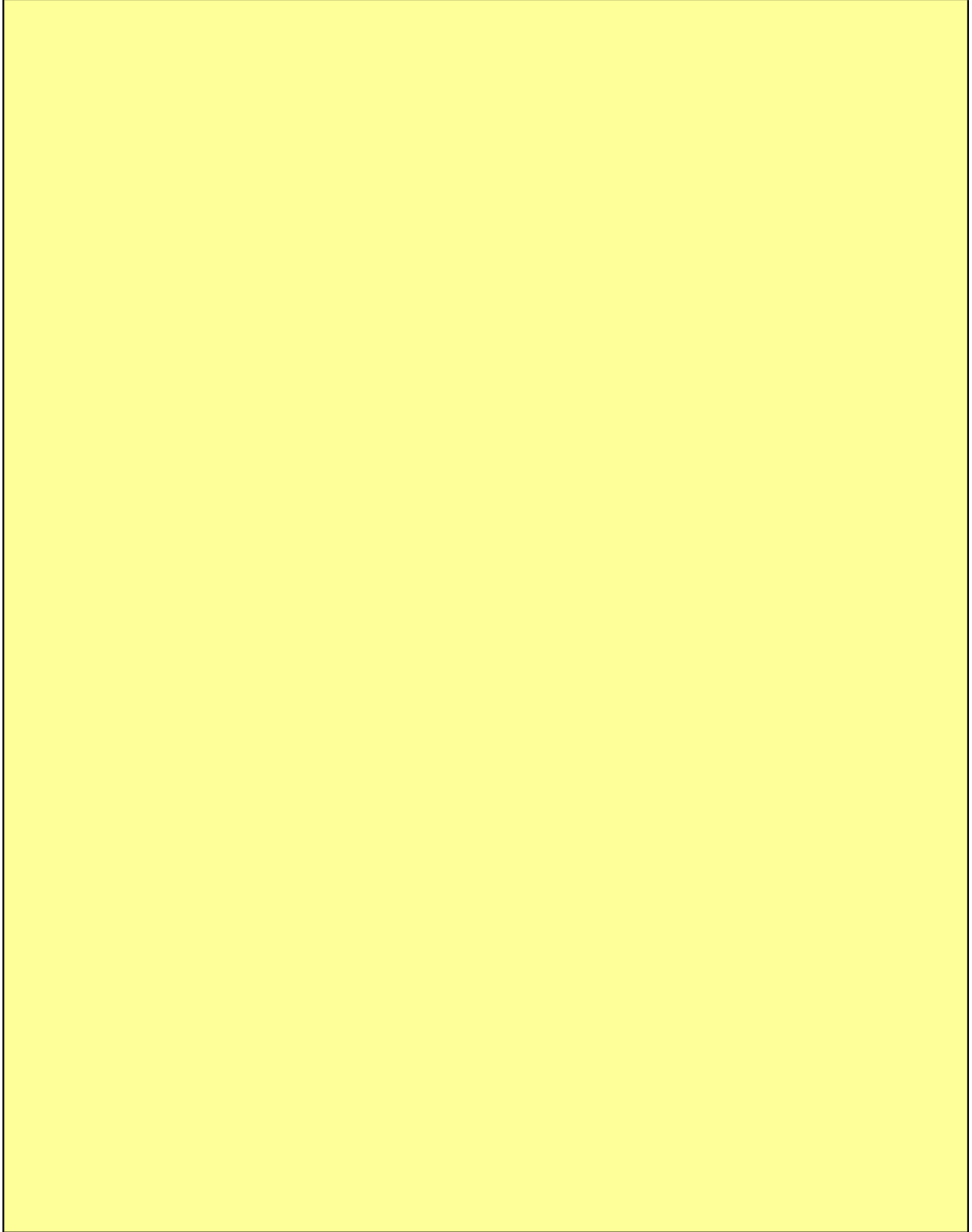
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実 施 予 定 年 度	実 施 した 年 度	推 計 削 減 量(t) (1年度 当 たり)
	区 分 番 号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	150100	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_受変電設備の管 理	第5変電所にある不使用の変圧器1次側電 源を切り、無負荷損を削減	R2	R2	0.5
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号	0410	事業所番号	041001
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	中央化学株式会社 関東工場		
事業所所在地	市区町村	加須市	
	字・地番	麦倉1701番地1	
産業分類名(中分類)	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		
分類番号(中分類)	18		
事業活動の概要	事業内容	製造品:プラスチック食品包装容器 従業員数:170名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	31,200	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	7,800	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,125				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	6,187				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	6,187				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.3196				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標 単 位					
生産量	t/年	19,360.47			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<ul style="list-style-type: none"> 倉庫内の天井照明をLED照明に更新して使用電力量を前年度比62%削減 (2019年度実施、2020年度効果発現) 工場内の省エネタイプのインバーター仕様エアコンに更新して18,480kWh/年削減 押出機主モーターをDCモーターからEDモーターへ更新して使用電力量を50,700kWh/年削減 					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,800	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	7,800	7,800	7,800	7,800	7,800	39,000
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ($C = \sum A-D$)						31,200
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)						7,800
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	6,187					6,187
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	20.68%					—
	排出削減量 ($G = A - E$)	1,613					1,613
各年度の排出量の検証		未実施					

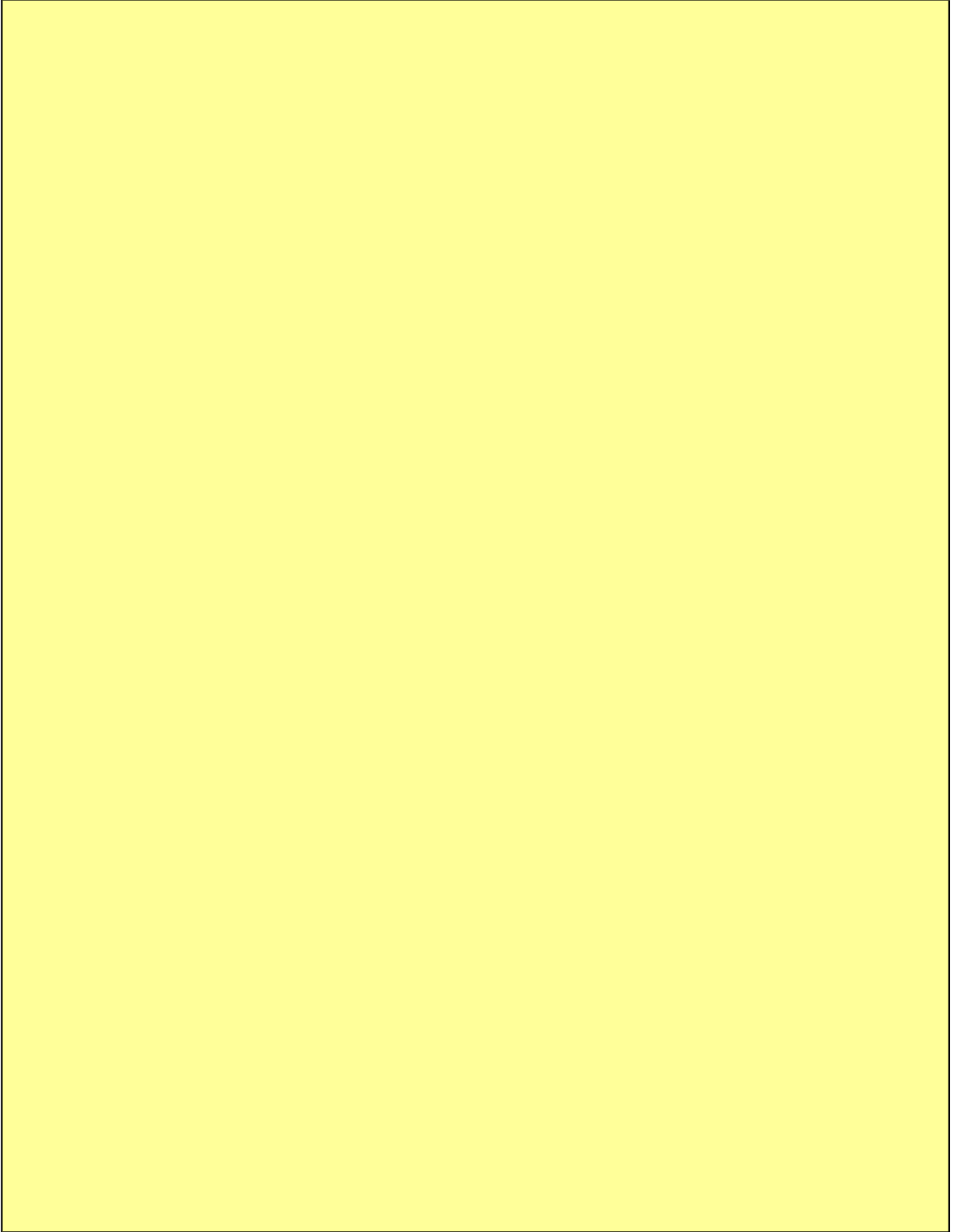
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	蛍光灯・水銀灯をLED照明設備に更新 (第2期)	R2	R2	29.0
2	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	空調設備をインバーター仕様のエアコンへ更新	R2	R2	10.0
3	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	押出機主モーターをDCモーターからEDモーターへ更新	R2	R2	28.0
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号	0410	事業所番号	041002
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	中央化学株式会社 騎西工場		
事業所所在地	市区町村	加須市	
	字・地番	鴻荃310番地	
産業分類名(中分類)	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		
分類番号(中分類)	18		
事業活動の概要	事業内容	製造品:プラスチック食品包装容器 従業員数:67名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	15,384	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	3,846	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,442				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	2,852				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	2,852				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.4498				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標 単 位					
生産量	t/年	6,340.34			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<ul style="list-style-type: none"> 倉庫内の天井照明をLED照明に更新して、使用電力量を対前年度比63%削減(2019年度実施、2020年度効果発現) 2020年度から製品1枚あたりの重量が重い素材へ生産品目の構成が変わったことで、原単位が改善しました。 					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,846	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	3,846	3,846	3,846	3,846	3,846	19,230	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							15,384
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							3,846
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	2,852					2,852	
	削減率 (F = (A - E) / A)	25.85%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	994					994	
各年度の排出量の検証		未実施						

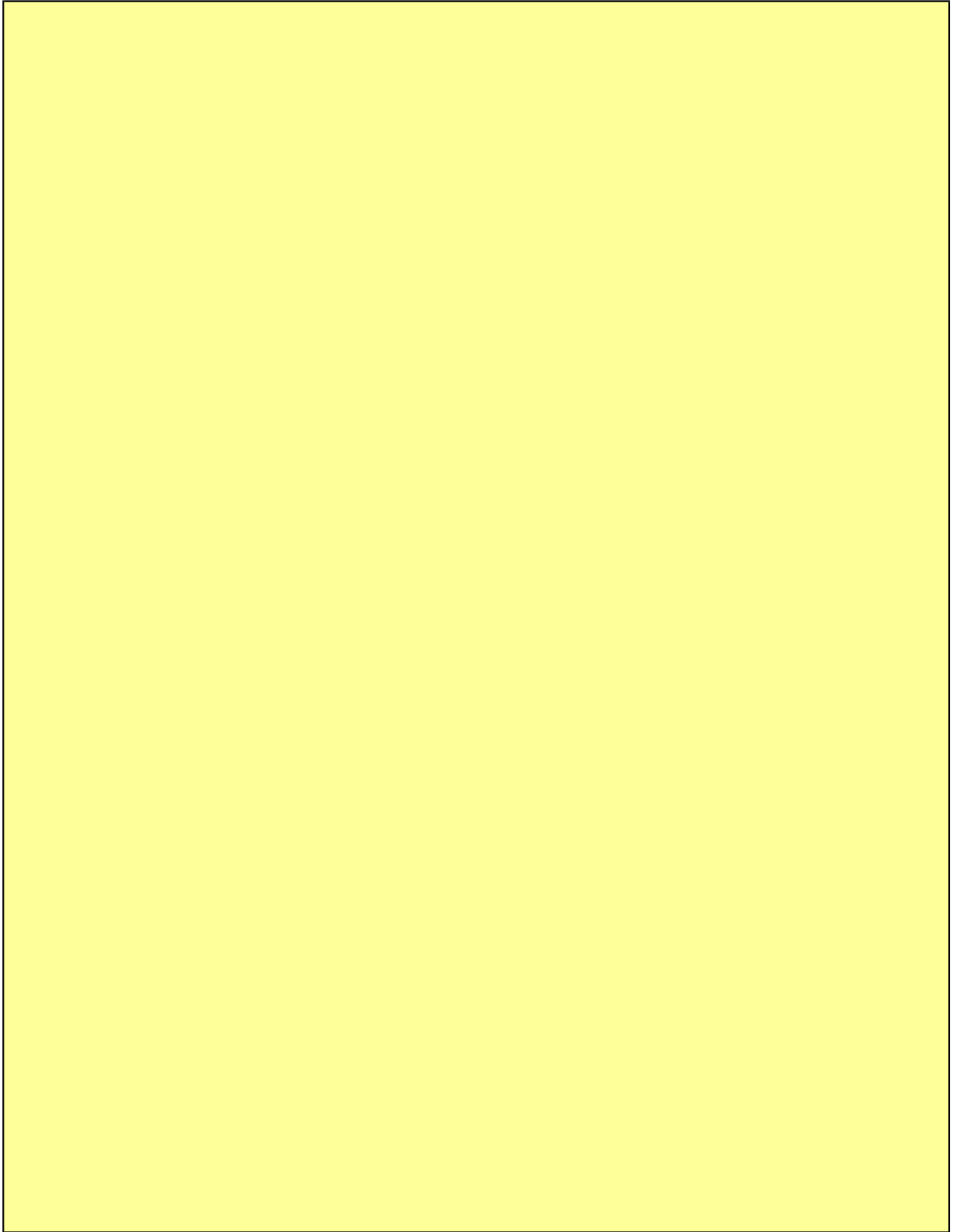
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	蛍光灯・水銀灯をLED照明設備に更 新(第2期)	R2	R2	112.0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社ジョイフル本田		
所在地	茨城県土浦市富士崎一丁目16番2号		
事業者番号	0411		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,380	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)	32,461	㎡	
産業分類名 (中分類)	60 その他の小売業		
分類番号 (中分類)	60		
事業活動の 概要	事業内容	事業内容 ホームセンター（住関連資材・用品の販売）	
	区分	企業	
	前年度	資本金	12,000 百万円
		従業員数	5,752 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	041101	ジョイフル本田幸手店	1,380
合 計			1,380

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	ジョイフル本田幸手店 サービスカウンター
		所在地 1	幸手市上高野1258-1
		閲覧可能時間 1	10:00~17:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

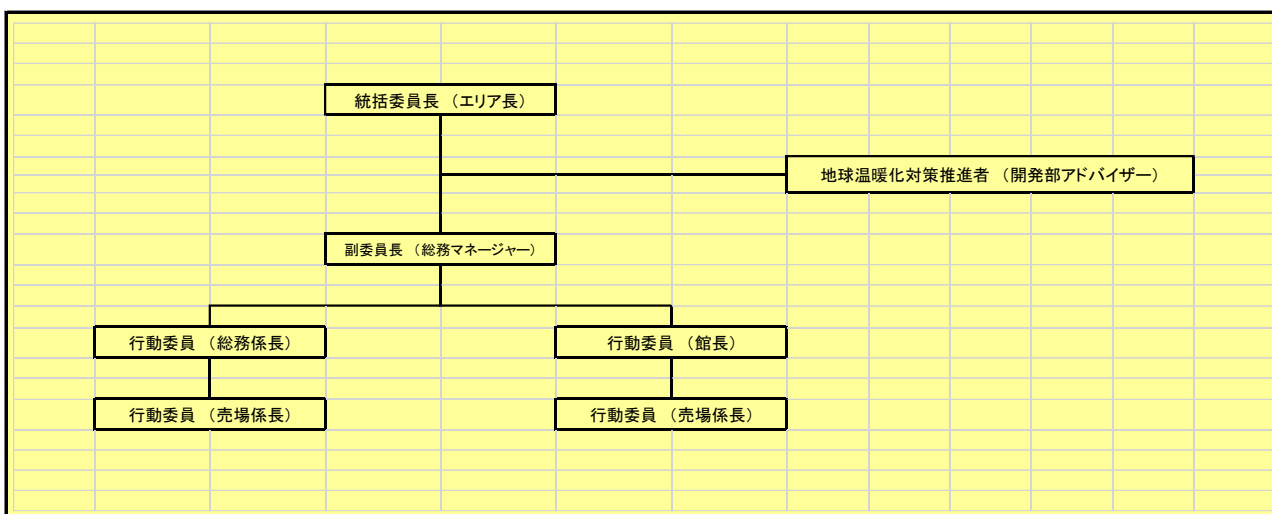
	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	幸手店総務	0480-43-3111	hc-satte-kanri@joyfulhonda.co.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

・照明および空調の運用・管理・点検および機器の入れ替えを図り、ムダな電気・ガスの使用を抑え、環境負荷を低減する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	2,726				
その他ガス					
温室効果ガスの計	2,726				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0411	事業所番号	041101
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	ジョイフル本田幸手店		
事業所所在地	市区町村	幸手市	
	字・地番	大字上高野1258番地1	
産業分類名(中分類)	60 その他の小売業		
分類番号(中分類)	60		
事業活動の概要	事業内容	事業内容 ホームセンター・外構館・ガーデンセンター・ペットセンター	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%とする。 (必要に応じて排出取引を活用する)				
	その他ガス	なし				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	25,595	t-CO ₂	事業所区分 第1区分-(1)		
	削減目標量(計画期間合計)	7,220	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,380				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	2,726				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	2,726				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0530				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位	51,453.83				
延床面積					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2020年3月31日をもってがリンスタットの営業を終了。2020年4月1日より出光興産へ譲渡を行った為、延床面積減少およびJSSでの使用電力量の減少が要因となり、二酸化炭素の排出量が減少した。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,563	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	6,563	6,563	6,563	6,563	6,563	32,815
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量 ($C = \sum A - D$)						25,595
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)						7,220
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	2,726					2,726
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	58.46%					—
	排出削減量 ($G = A - E$)	3,837					3,837
各年度の排出量の検証		未実施					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	蛍光灯および水銀灯のLED化	R1以前	R1以前	238.6
2	130200	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	空調機の更新（都市ガス用機器への入 替え）	R1以前	R1以前	400.0
3	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	屋上へ太陽光発電設備設置（PPAによる 買電）	R4		450.0
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社光邦			
所在地	東京都千代田区飯田橋3丁目11番18号 飯田橋MKビル			
事業者番号	0412			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,845	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000m ² 以上の事業所)		m ²		
産業分類名 (中分類)	15 印刷・同関連業			
分類番号 (中分類)	15			
事業活動の 概要	事業内容	事業内容：書籍・雑誌・商業印刷物、軟包装印刷物の印刷、 従業員数：150名(パート、アルバイト含む) 資本金：1億円		
	区分	企業		
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	150	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	041201	株式会社光邦 新座工場	1,845
合 計			1,845

(4) 公表方法

○	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	https://www.kohocome.co.jp/
	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合 は別様としてください)	閲 覧 場 所 1	
		所 在 地 1	
		閲 覧 可 能 時 間 1	
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

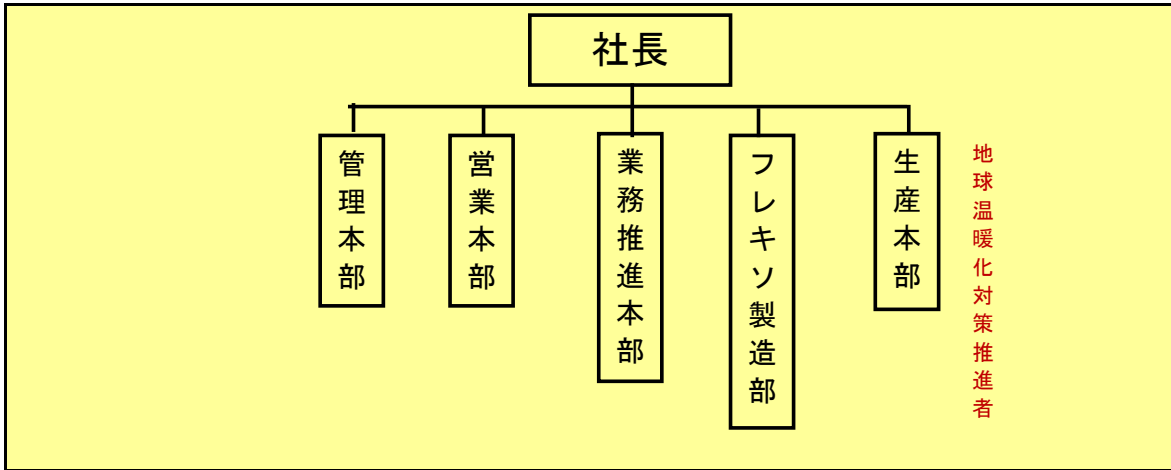
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	管理部	03-3265-0611	kanri@kohocome.co.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

(別紙添付)

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	3,631				
その他ガス					
温室効果ガスの計	3,631				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0412	事業所番号	041201
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社光邦 新座工場		
事業所所在地	市区町村	新座市	
	字・地番	野火止3丁目16番3号	
産業分類名(中分類)	15 印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容	印刷・同関連業	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	24,676	t-CO ₂	事業所区分 第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	6,169	t-CO ₂		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,845				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	3,631				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	3,631				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0018				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位					
生産通し数	千通し	1,968,387.40			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	平成30年度に竣工したフレキシ印刷工場の稼働が本格化し、CO ₂ 排出量が増加した。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,169	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	6,169	6,169	6,169	6,169	6,169	30,845	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							24,676
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							6,169
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,631					3,631	
	削減率 (F = (A - E) / A)	41.14%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	2,538					2,538	
各年度の排出量の検証		未実施						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	310100		一般管理事項 31_推進体制の整備	環境負荷低減に関する推進体制の整備	R1以前	R1以前	0.0
2	330200		空気調和設備・換気設備 33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷暖房設定温度の設定・変更	R1以前	R1以前	50.0
3	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不要時消灯の徹底	R1以前	R1以前	10.0
4	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	節電型ランプへの交換	R1以前	R1以前	10.0
5	410700		事務用機器 41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務用機器の不要時電源断	R1以前	R1以前	10.0
6	350600		受変電設備、配電設備 35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	デマンドコントローラーの導入	R1以前	R1以前	50.0
7	310400		一般管理事項 31_エネルギー使用量の管理	エネルギーの計測・見える化、データ保存・抽出の為、FEMS導入	R1以前	R2	50.0
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

1. ISO14001の取得

当社では、平成22年5月にISO14001を取得し、省エネ、地球温暖化対策や廃棄物の削減など継続的改善に取り組んでおります。

2. 一般社団法人 日本印刷産業連合会(以下 日印産連)、「グリーンプリンティング工場」認定取得

当社では、平成22年12月に日印産連、グリーンプリンティング工場の認定を取得し、省エネ、地球温暖化対策や廃棄物の削減などに取り組み、環境負荷の少ない印刷製品の製造に取り組んでおります。

3. 日印産連、印刷産業環境優良工場表彰制度で「奨励賞」受賞(平成23年9月)

当社では省エネ、地球温暖化対策や廃棄物の削減などに取り組み、環境負荷の少ない印刷製品の製造への取り組みが認められ、平成23年9月、日印産連印刷産業環境優良工場表彰制度で奨励賞を受賞しました。

4. 日印産連、印刷産業環境優良工場表彰制度で「会長賞」受賞(平成26年9月)

当社では平成23年に印刷産業環境優良工場表彰制度で奨励賞を受賞後、さらに環境への取り組みを深め、平成26年9月、日印産連印刷産業環境優良工場表彰制度で会長賞を受賞しました。

5. 日印産連、印刷産業環境優良工場表彰制度で「経済産業省 商務情報政策局長賞」受賞(平成27年9月)

当社では平成26年9月、日印産連印刷産業環境優良工場表彰制度で会長賞を受賞後、さらに環境への取り組みを深め、平成27年9月、日印産連印刷産業環境優良工場表彰制度で「経済産業省 商務情報政策局長賞」を受賞しました。

株式会社光邦「環境方針」

当社環境方針は以下のように定めます。

基本理念

株式会社光邦は、地球環境を守ることが人類共通の重要課題の一つであることを社員一人一人が自覚し行動し、企業理念である製品品質の向上に挑戦していくなか、環境負荷の低減を進めながら地球環境保全に努め、豊かな社会と文化環境を創造していくことに積極的に貢献します。

基本方針

1. 印刷業務に係る各プロセスが環境に与える影響を的確に捉え、重要な項目に関しては環境目的・目標を設定・実施し、環境マネジメントシステムの継続的な改善を図ります。
2. 関連する環境法規制及びその他の要求事項を順守し、環境保全に取り組めます。
3. 適切な処理および有効な設備の導入により、省資源・省エネルギー活動の展開を行い、環境への負荷を出来る限り少なくし、汚染の予防に努めます。
4. 廃棄物の3R「発生抑制(Reduce)、再使用(Reuse)、再生利用(Recycle)」を促進することにより、ゼロエミッションを目指します。
5. 従業員への環境方針の理解と環境情報の周知を行い、環境保全に関する意識の向上を図り、5S活動を通じて工場の美化に努めます。
6. この環境方針は、全社員及び株式会社光邦のために働くすべての方々に周知するとともに、一般に公開いたします。

2008年 10月 1日

株式会社 光邦

代表取締役社長 前田 隆一郎

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名		株式会社 廣濟堂	
所在地		東京都港区芝浦1-2-3 シーバンスS館13階	
事業者番号		0413	
燃料等使用量の原油換算の合計量 (前年度)		2,183	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積10,000m ² 以上の事業所)			m ²
産業分類名 (中分類)		15 印刷・同関連業	
分類番号 (中分類)		15	
事業活動の概要	事業内容	■事業内容： ・情報ソリューション事業「印刷出版事業」 ・人材サービス事業「人材事業」 ・エンディング関連事業「葬祭事業」	
	区分	企業	
	前年度	資本金	1,001 百万円
		従業員数	568 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	041301	株式会社廣濟堂 さいたま工場	2,183
合 計			2,183

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社廣濟堂 さいたま工場
		所在地 1	埼玉県さいたま市桜区町谷1-4-1
		閲覧可能時間 1	10:00～15:00（月曜日～金曜日）
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	生産管理部 管理課	048-861-8111	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

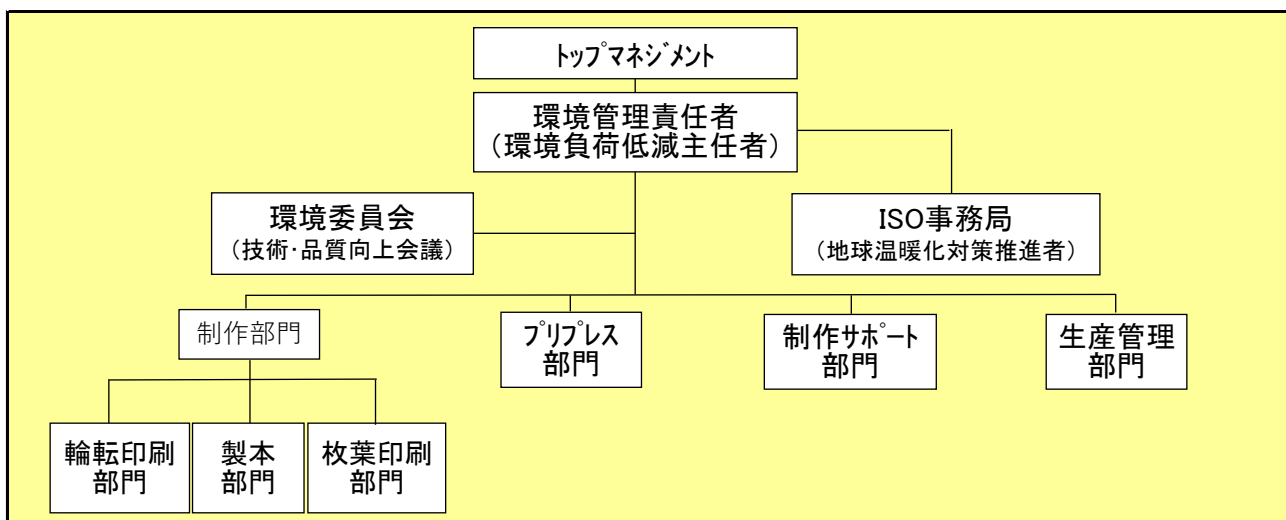
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

株式会社廣濟堂 さいたま工場（事業所に記載）

地球環境を健全な状態で次世代に継承することが重要な責務であることを認識し、以下の活動につき継続的改善を推進します。

- (1) 印刷情報産業の製造に関わる事業に於いて環境保全活動を推進するため、環境マネジメントシステムを構築し、継続的改善を図ります。
- (2) 事業活動、製品及びサービスについて環境影響評価を行い、技術的・経済的に可能な範囲で環境目的・目標を定め、年度ごとに見直しを実施します。
- (3) 省エネルギー・3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進に取組み、循環型社会の構築に貢献します。
- (4) 地域社会とのコミュニケーションを図り、環境保全活動に積極的に貢献します。
- (5) 適用され得る法的要求事項及びその他の環境側面に関連した要求事項を順守し、環境汚染の予防に努めます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	4,316				
その他ガス					
温室効果ガスの計	4,316				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0413	事業所番号	041301
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社廣濟堂 さいたま工場		
事業所所在地	市区町村	さいたま市桜区	
	字・地番	町谷一丁目4番1号	
産業分類名(中分類)	15 印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容	主な製品 商業印刷物、出版印刷物及び官公庁関係印刷物の製版、刷版、印刷、製本、配送及び営業 敷地面積 11,204㎡(第1~3工場合計)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量(8,432t-CO ₂)に対し、令和2~6年度の平均削減率を20%以上削減します。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	33,728	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	8,432	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,183				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	4,316				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計	4,316				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位	2.3559				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標	単位				
生産金額	百万円/年	1,832.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
<p>設備の増減として、仕事量の減少により近年稼働率の低下していた輪転印刷機3台、中綴製本機2台、枚葉印刷機1台の撤去を行いました。また、新型コロナウイルスの影響により仕事の受注件数が減り、生産量が低下したことも要因の一つとして挙げられます。 上記の理由により、2020年度は2019年度と比較して排出量が低下したと判断いたします。</p>						
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	8,432	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	8,432	8,432	8,432	8,432	8,432	42,160	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							33,728
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							8,432
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,316					4,316	
	削減率 (F = (A - E) / A)	48.81%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	4,116					4,116	
各年度の排出量の検証		未実施						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
			大 区 分					中 区 分
1	330200		空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	中間期の外気温度を利用したチラー自動切換システムの導入	R1以前	R1以前	130
2	370700		電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	印刷機 (AY-11) 主モーターED化更新	R1以前	R1以前	33
3	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水銀灯及び蛍光灯のLED化	R1以前	R1以前	103
4	370700		電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	印刷機 (BY-1、AY-11、BT-12) 乾燥排気ファンインバータ化	R1以前	R1以前	44
5	370700		電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	印刷機 (BY-1、AY-11、BT-12) 脱臭温度の適正化	R1以前	R1以前	30
6	330200		空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	新棟1階 輪転印刷空調機省エネ改造	R1以前	R1以前	54
7	370700		電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	準備時間中の脱臭装置OFF	R1以前	R1以前	67
8	330200		空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	第2工場B1F空調機省エネ改造	R1以前	R1以前	20
9	330200		空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	屋根に遮熱塗装を施し、室内温度を下げ、空調機使用頻度を減らす。	R1以前	R1以前	100
10	330200		空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	第3工場屋上空冷チラー更新	R1以前	R1以前	35
11	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水銀灯及び蛍光灯のLED化	R1以前	R1以前	61
12	329900		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	第3工場ボイラ夜間停止	R1以前	R1以前	12
13	330200		空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	第1工場旧棟空調機更新	R2	R2	157
14	370700		電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	枚葉8号機油性化改造	R2	R2	34
15								

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	三松堂印刷株式会社			
所在地	東京都千代田区西神田3-2-1 住友不動産千代田ファーストビル南館14階			
事業者番号	0415			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,669	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	15 印刷・同関連業			
分類番号 (中分類)	15			
事業活動の 概要	事業内容	事業内容：出版・商業印刷物の企画・編集から製版、印刷、製本、梱包発送までの総合印刷 従業員数：263名 資本金：5,000万円		
	区分	企業		
	前年度	資本金	50	百万円
		従業員数	257	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	041501	三松堂印刷株式会社 埼玉工場	1,669
合 計			1,669

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1 埼玉工場
		所在地 1 埼玉県熊谷市万吉3888番地1
		閲覧可能時間 1 8:30~17:30
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

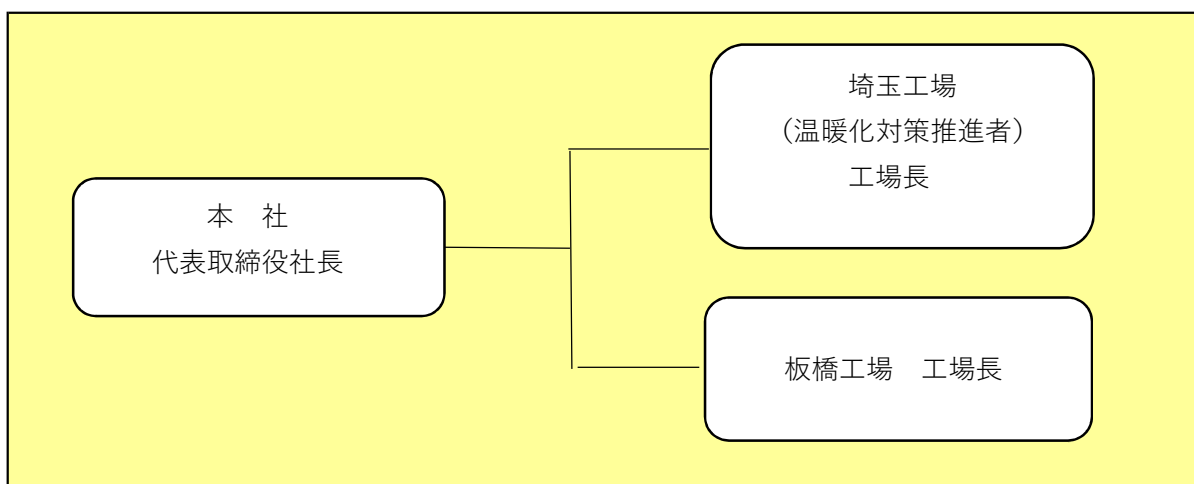
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	埼玉工場工務課	048-536-7525	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当社は、企業活動が地球環境に影響を与えていることを認識し、環境関連の法律、規則、協定等を厳守し、環境保全および継続的な改善の取り組みを行う。特に「エネルギー利用の省力化と資源のリサイクル化」、「再生、再利用の徹底と廃棄物の削減」について優先的に活動し、環境保全と汚染防止に取り組む。また、全従業員と当社のために働くすべての人に環境方針を徹底し、環境へ及ぼす影響の自覚を促し、最適な役割を果たすことにより、環境保全型企業を目指す。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	3,459				
その他ガス					
温室効果ガスの計	3,459				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0415	事業所番号	041501
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	三松堂印刷株式会社 埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	万吉3888番地1	
産業分類名(中分類)	15 印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容	カタログや折込チラシなどのオフセット印刷 従業員数：45名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、15%以上削減を目標とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	22,287	t-CO ₂	事業所区分 第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	3,933	t-CO ₂		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,669				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	3,459				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	3,459				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	9.0313				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
生産量	百万枚/年	383.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<p>コロナ禍の為、チラシ（旅行・スーパー等）の受注がほとんど無くなり生産量が減少した。また、以前は仕事がなくとも急な仕事が入った場合、すぐに対応できるように輪転機の主電源は年末年始以外は落とさないようにしていたが、コロナ禍のための仕事量がかなり減少したため、経費等を抑える為にも輪転機1台の主電源を落としたため、排出量が減少したと思われる。</p>					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,244	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	5,244	5,244	5,244	5,244	5,244	26,220
	目標削減率の 緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						22,287
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						3,933
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,459					3,459
	削減率 (F = (A - E) / A)	34.04%					—
	排出削減量 (G = A - E)	1,785					1,785
各年度の排出量の検証		未実施					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	区 分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保 全管理	主要設備の機械仕様等の整備	R1以前	R1以前	
2	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用 量の管理	毎月の使用量の把握・データ管理	R1以前	R1以前	
3	330200	空調調和設 備・換気設備	33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	冷暖房設定温度の設定	R1以前	R1以前	
4	330200	空調調和設 備・換気設備	33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	倉庫棟開口部にスリットカーテンを設 置	R1以前	R1以前	
5	330200	空調調和設 備・換気設備	33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	空調設備の定期的な保守及び点検	R1以前	R1以前	
6	350600	受変電設備、 配電設備	35_抵抗等による電気 の損失の防止に関す る措置	定期的な保守及び点検	R1以前	R1以前	
7	360700	ポンプ、ファ ン、ブロワー、 コンプレッ サー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	コンプレッサーの定期的な保守及び点 検	R1以前	R1以前	
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	不要時、消灯の徹底	R1以前	R1以前	
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	節電型蛍光ランプに交換	R1以前	R1以前	
10	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	省エネルギー型機器の採用	R1以前	R1以前	
11	330200	空調調和設 備・換気設備	33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	空調設備の交換 (事務所のみ)	R1以前	R1以前	
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

2006年2月 ISO14001(EMS)環境マネジメントシステム取得。地球温暖化対策や廃棄物の削減に取り組んでいます。

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	医療法人秀和会		
所在地	埼玉県春日部市谷原新田1200		
事業者番号	0416		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,919	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	83 医療業		
分類番号 (中分類)	83		
事業活動の 概要	事業内容	総合病院	
	区分	その他	
	前年度	資本金	百万円
		従業員数	500 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	041600	秀和透析クリニック	258
B、C事業所			
C	041601	秀和総合病院	1,661
合 計			1,919

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1	秀和総合病院 総務課
		所在地 1	埼玉県春日部市谷原新田1200
		閲覧可能時間 1	月～金 9時～17時（土日 祝日を除く）
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務課	048-737-2121	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

基本方針

- (1) 環境保全に関する法令・協定・業界指針・規定等を遵守する。
- (2) 環境に対する負荷の低減・汚染防止・資源の有効活用等のため、事業活動・サービスについて、その環境側面を配慮し、継続的な改善および向上を図る。
- (3) 省エネルギー対策を進めながらも、患者さんに快適な空間を提供する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙1による

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	3,752				
その他ガス					
温室効果ガスの計	3,752				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0416	事業所番号	041600
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
-------	--------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	秀和透析クリニック	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	春日部市	
	字・地番	上大增新田10-1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	83 医療業		
分類番号(中分類)	83		
事業活動の概要	人工透析施設		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	495	t-CO ₂	基準となる原単位	t-CO ₂ /m ²
	第2計画期間の排出量平均を基準(495t-CO ₂)として、令和6年度末までに5%以上(25t-CO ₂ 以上)削減する。					
その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	秀和透析クリニック	春日部市上大增新田10-1
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	258				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	495	505				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)		-2.0				
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		505				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.1601				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単位					
床面積	m ²	3,155.00				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	2019年度と比較して、+3.1%の増加となっている。ガス使用量はボイラー故障の影響で約-10%の減少に対して、電気使用量は+4.3%の増加となっている。 この主因は、秀和透析クリニックでは、空調をすべてパッケージエアコンで行っており、2019年度と比較して、夏季の気温高め、冬季の気温低めの影響で空調用の電力が増加した。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

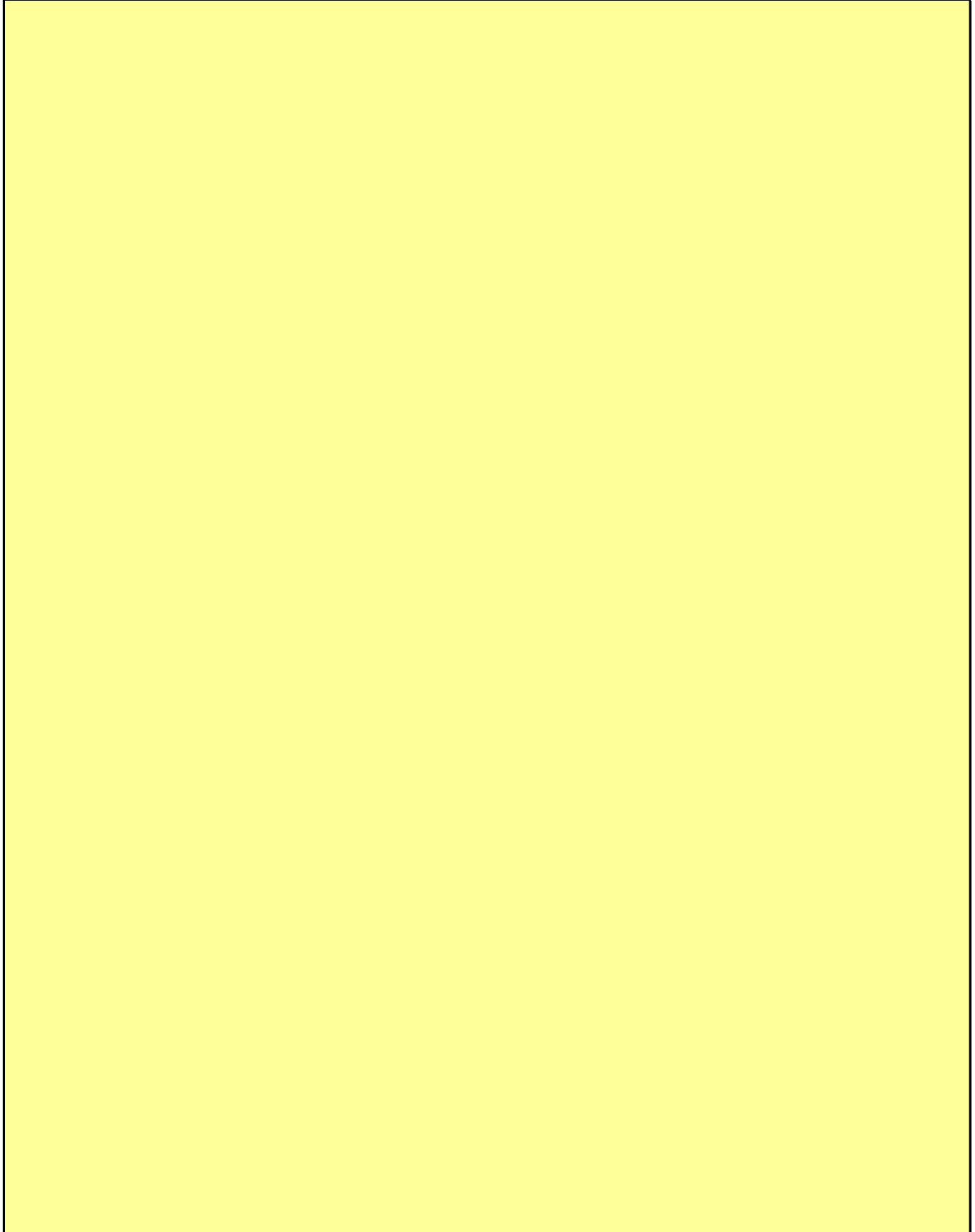
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	照明点灯時間見直し(第3計画期間継続 中)		R1以前	
2	130100	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和の運転 管理	空調機の運転時間見直し(第3計画期間継 続中)		R1以前	
3	130200	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	熱交換器の洗浄(第3計画期間継続中)		R1以前	
4	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	照明設備のLED化		R1以前	
5	130100	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和の運転 管理	空調設備の更新	R4		
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号	0416	事業所番号	041601
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	秀和総合病院		
事業所所在地	市区町村	春日部市	
	字・地番	谷原新田1200番地	
産業分類名(中分類)	83 医療業		
分類番号(中分類)	83		
事業活動の概要	事業内容	総合病院	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
削減目標の概要	エネルギー起源CO ₂ の削減	排出可能上限量(計画期間合計)	16,547	t-CO ₂	事業所区分 第1区分-(1)	
	削減目標の概要	削減目標量(計画期間合計)	4,668	t-CO ₂		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,661				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	3,247				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	3,247				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.1294				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位	25,092.00				
床面積 m ²					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2019年度と比較して、+0.4%の微増である。ガス使用量の増加は+1.1%であるが、電気使用量は-0.6%の減少となっており、排出量の増減に影響する要因は特に無かった。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,243	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	4,243	4,243	4,243	4,243	4,243	21,215
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						16,547
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						4,668
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	3,247					3,247
	削減率 (F = (A - E) / A)	23.47%					—
	排出削減量 (G = A - E)	996					996
各年度の排出量の検証		未実施					

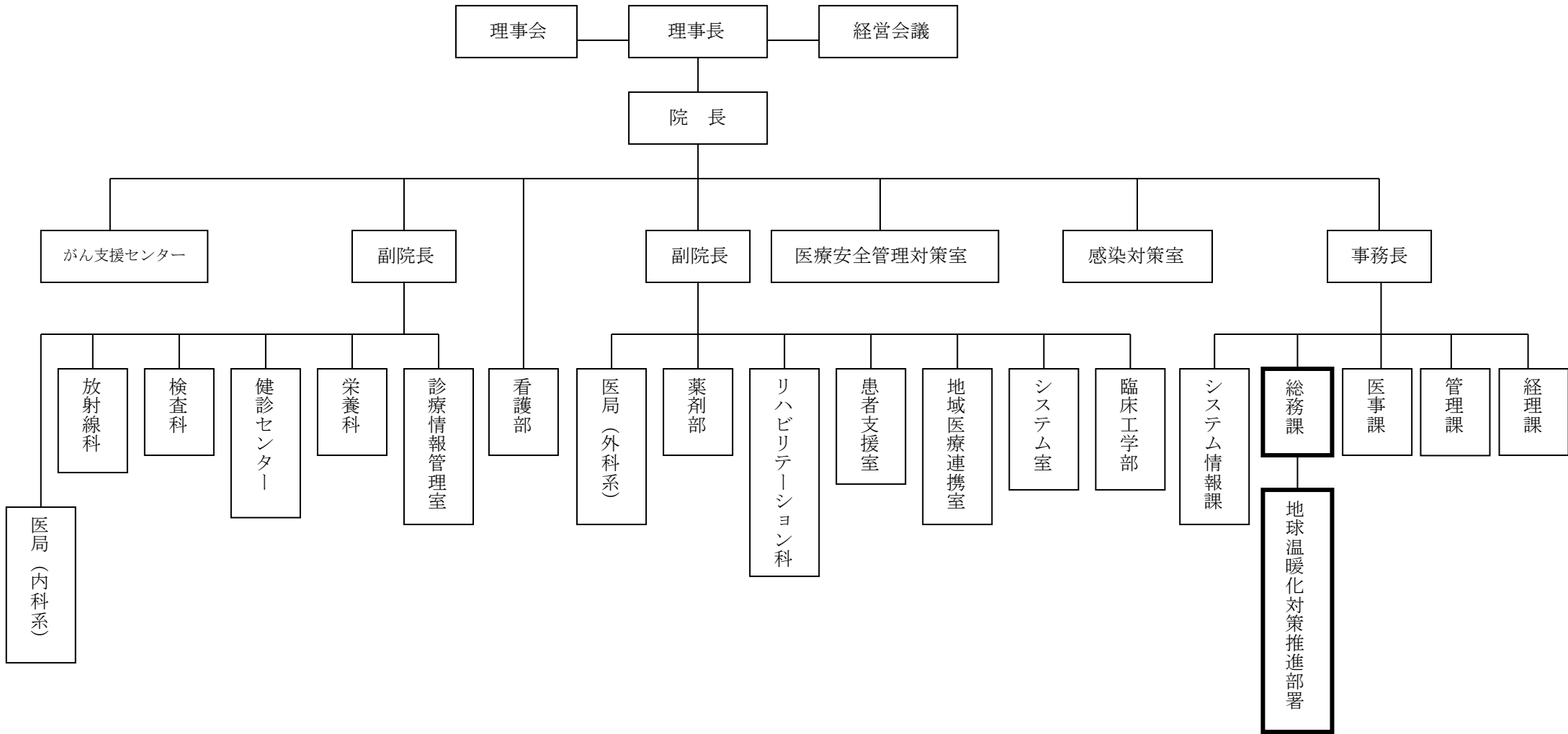
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	照明点灯時間の見直し(第3計画期間継続中)		R1以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転 管理	空調機の運転時間庫直し(第3計画期間継続中)		R1以前	
3	120300	熱源設備・熱 搬送設備	12_運転管理及び効 率管理	熱源機器の台数制御を自動から手動へ の変更(第3計画期間継続中)		R1以前	
4	120300	熱源設備・熱 搬送設備	12_運転管理及び効 率管理	温水ポンプの運転時間見直し(第3計画 期間継続中)		R1以前	
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	空調機モーターのインバータ化		R1以前	
6	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	照明器具のLED化		R4	
7	110200	一般管理事 項	11_主要設備等の保 全管理	コージェネレーション設備の更新		R7以降	
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	共和ダイカスト株式会社			
所在地	埼玉県大里郡寄居町大字桜沢1560番地17			
事業者番号	0417			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,977	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	23 非鉄金属製造業			
分類番号 (中分類)	23			
事業活動の 概要	事業内容	事業内容 アルミニウム・同合金ダイカスト部品の製造・販売 敷地面積 12,744.6㎡(3,862坪) 工場建坪 6,441.6㎡(1,952坪)		
	区分	企業		
	前年度	資本金	10	百万円
		従業員数	130	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	041700	共和ダイカスト株式会社 深谷工場	104
B、C事業所			
C	041701	共和ダイカスト株式会社 本社工場	1,873
合 計			1,977

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	共和ダイカスト株式会社
		所在地 1	埼玉県大里郡寄居町大字桜沢1560番地17
		閲覧可能時間 1	AM8:00~PM4:00(但し、営業日以外を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

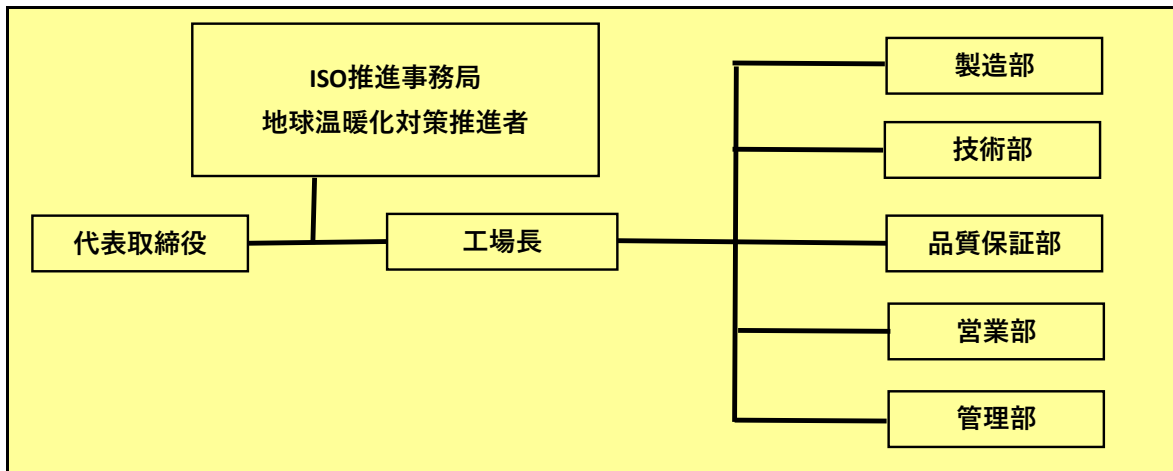
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	管理部 購買課	048-581-1726	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- 1、当社に適用される法令・条例・規則・当社が同意した環境保全に関する要求事項を遵守する。
- 2、環境汚染の予防を図ると共に省エネルギー・省資源・リサイクル推進・廃棄物の削減など、環境負荷の低減に努める。
- 3、環境目的・目標を設定し、環境マネジメントシステムの継続的改善を図る。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	4,061				
その他ガス					
温室効果ガスの計	4,061				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0417	事業所番号	041700
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	共和ダイカスト株式会社 深谷工場	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	深谷市	
	字・地番	小前田120-1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	23 非鉄金属製造業		
分類番号(中分類)	23		
事業活動の概要	アルミダイカスト部品の加工および検査		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度		
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	287	t-CO ₂	基準となる原単位		t-CO ₂ /t
	蛍光灯のLED化等により、平成31年度排出量287t-CO ₂ を基準として令和6年度末までに5%削減していきます。						
	その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度		
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位		
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	共和ダイカスト株式会社 深谷工場	深谷市小前田120-1
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	104				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	287	204				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)		28.9				
その他ガス						
非エネルギー起源CO ₂						
メタン						
一酸化二窒素						
ハイドロフルオロカーボン						
パーフルオロカーボン						
六ふっ化いおう						
三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計		204				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.4080				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単位	500.00				
生産量	t					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	コロナ禍により大幅に生産量が減少した。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

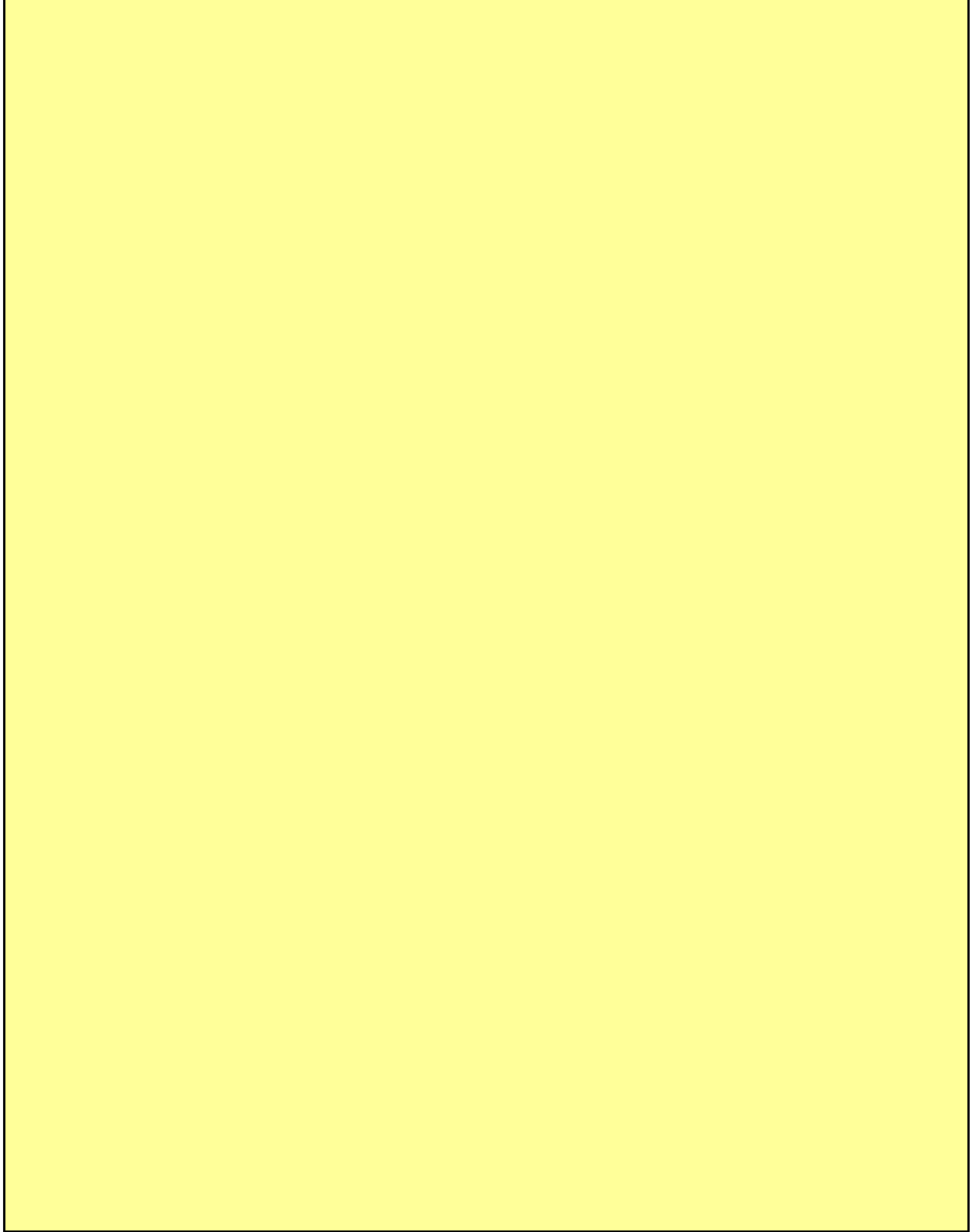
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	環境改善委員会の設置【毎年度継続実施】	R3		
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	設定温度を決めて運用【毎年度継続実施】	R3		
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	昼休み 消灯エリアの消灯 こまめにスイッチ ON/OFF【毎年度継続実施】	R3		
4	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量に関する過去の実績との比較検討【毎年度継続実施】	R3		
5	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの保守及び点検を規定に基づき実施【毎年度継続実施】	R3		
6	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	PC未使用時は、モニターが節電モードに切り替わる様に設定【毎年度継続実施】	R3		
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場(倉庫)の照明をLED化	R1以前	R1以前	
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場の照明をLED化	R1以前	R1以前	
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号

0417

事業所番号

041701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	共和ダイカスト株式会社 本社工場		
事業所所在地	市区町村	大里郡寄居町	
	字・地番	桜沢1560番地17	
産業分類名(中分類)	23 非鉄金属製造業		
分類番号(中分類)	23		
事業活動の概要	事業内容	アルミニウム・同合金 ^ダ キャスト部品の製造・販売	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する) LPGから都市ガスへの変更を2023年までに行う予定			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	27,740	t-CO ₂	事業所区分 第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	6,935	t-CO ₂		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を第4計画期間の規定値とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,873				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	3,857				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	3,857				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	7.7140				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位					
生産量	t	500.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
令和2年度 (2020年度)	コロナ禍により大幅に生産量が減少した。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,935	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	6,935	6,935	6,935	6,935	6,935	34,675	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 ($C = \sum A-D$)							27,740
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)							6,935
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,857					3,857	
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	44.38%					—	
	排出削減量 ($G = A - E$)	3,078					3,078	
各年度の排出量の検証		未実施						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	コンプレッサ-新規導入	R1以前		160.0
2	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	設定温度を決めて運用【毎年度継続実施】	R3		3.0
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	昼休みの消灯エリアの消灯推進【毎年度継続実施】	R3		3.0
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯のLED化【毎年度継続実施】	R3		30.0
5	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサ等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサ-の保守及び点検を規定に基づき実施【毎年度継続実施】	R3		10.0
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, enclosed within a black border. The area is currently blank.

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	（類別の説明）
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者（III類の事業者を除く）
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	旭化成パックス株式会社		
所在地	東京都千代田区神田錦町一丁目19番1号 神田橋パークビル9階		
事業者番号	0419		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,082	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）		
分類番号 (中分類)	18		
事業活動の 概要	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・食品、医薬品、電子部品等の包装用フィルムの製造、販売 ・飲料、食品等の包装用プラスチック成型容器の製造、販売 	
	区分	企業	
	前年度 資本金	490	百万円
	前年度 従業員数	400	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	041901	旭化成パックス株式会社 上尾工場	2,082
合 計			2,082

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	上尾工場
		所在地 1	埼玉県上尾市大字平塚2102番地
		閲覧可能時間 1	10～16時（土、日、祝祭日を除く）
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	上尾工場 エンジニアリンググループ	048-775-8527	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

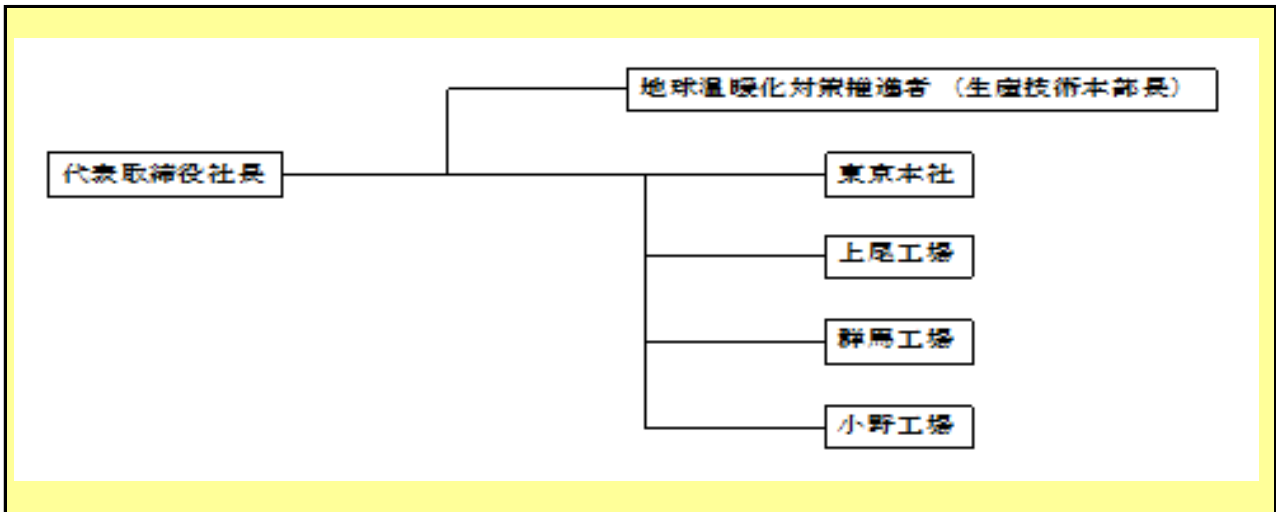
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

(環境方針)
 事業活動に伴う環境負荷を低減し、環境保全を図る。

環境マネジメントシステムを効率的に運用し、環境の汚染を予防し、環境保護と環境パフォーマンスを向上させるため、継続的改善を推進する。
 環境目標の設定・見直し、環境方針の適切性維持のためマネジメントレビューを実施する。

1. 関連法規、協定及び自主基準の順守。
2. 省エネルギー活動の推進及びCO₂排出量削減。
3. 廃棄物の削減とリサイクルの推進。
4. 環境保全を配慮した製品の設計・開発を行う。
5. 地域社会との協調、共生を図る。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	4,077				
その他ガス					
温室効果ガスの計	4,077				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0419	事業所番号	041901
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	旭化成パックス株式会社 上尾工場		
事業所所在地	市区町村	上尾市	
	字・地番	大字平塚2102番地	
産業分類名(中分類)	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		
分類番号(中分類)	18		
事業活動の概要	事業内容	事業内容：食品，医薬品，電子部品等の包装用フィルム製造 従業員：約150人 敷地面積：約24,000m ²	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	削減計画期間(令和2年度～令和6年度)の削減量を基準排出量の平均20%以上を目標とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	23,684	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	5,921	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,082				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	4,077				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	4,077				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	1.4836				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標					
生産量	2,748.00				
単位	樹脂kl/年				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	2019年度に比べ、2020年度は下記要因によってCO ₂ 排出量が減少した。 ・コロナ禍による需要減により生産量が減少 特に容器部門では影響が大きく、対前年に比べ、生産量が82.7%減少した。 ・押出ラミネートラインEL6号機の撤去 ・製袋機BM1号機、BM2号機、BM3号機、BM4号機の撤去 (設備の増減に該当するが、EL6号機、BM1~4号機撤去による変動量が基準排出量に対して6%未満のため、基準排出量変更協議書は提出しない。)					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,921	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	5,921	5,921	5,921	5,921	5,921	29,605
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ($C = \sum A - D$)						23,684
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)						5,921
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	4,077					4,077
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	31.14%					—
	排出削減量 ($G = A - E$)	1,844					1,844
各年度の排出量の検証		未実施					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	360700	ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサ更新	R1以前	R1以前	149.0
2	490200	その他	49_その他の削減対策	EL6号機、BM1~4号機の撤去	R2	R2	291.0
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備更新	R2	R2	10.1
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明のLED化	R2	R2	5.6
5	490200	その他	49_その他の削減対策	IP全機(5台)の撤去	R3		350.0
6	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	VOC処理装置更新	R4		100.0
7	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	従業員用エレベーター使用禁止	R1以前	R1以前	1.0
8	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し、月報を作成	R1以前	R1以前	
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

1. ISO14001の取得

当工場では、平成14年4月にISO14001を取得。
地球温暖化対策、大気汚染防止（VOC処理装置）、及び産業廃棄物の削減などに
取り組んでいます。

2. 省エネルギー活動

省エネ法やフロン抑制法の関係から以下の様な省エネ設備への更新工事を計画的に
行っております。

- ・LED照明導入（蛍光灯、水銀灯）
- ・空調機更新

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	日本放送協会		
所在地	東京都渋谷区神南二丁目2番1号		
事業者番号	0421		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,219	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	38 放送業		
分類番号 (中分類)	38		
事業活動の 概要	事業内容	公共放送業：放送法に基づき設置された法人。公共の福祉のために、豊かで良い放送を、あまねく日本全国に届けることを基本的使命とし、総合テレビ、教育テレビ、衛星テレビ(BS1、BSプレミアム)、ラジオ(第一、第二、FM)、国際放送(テレビ、ラジオ)などにより、報道、教育・教養、娯楽、スポーツ、伝統芸能など、さまざまな番組を放送している。	
	区分	その他	
	前年度	資本金	百万円
		従業員数	10,333 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	042100	日本放送協会 さいたま放送局	1,411
B、C事業所			
C	042101	NHK 菖蒲久喜ラジオ放送所	1,808
合 計			3,219

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1	日本放送協会さいたま放送局
		所在地 1	さいたま市浦和区常盤6-1-21
		閲覧可能時間 1	平日 10:00-17:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	企画編成部	048-833-0043	
2			
3			

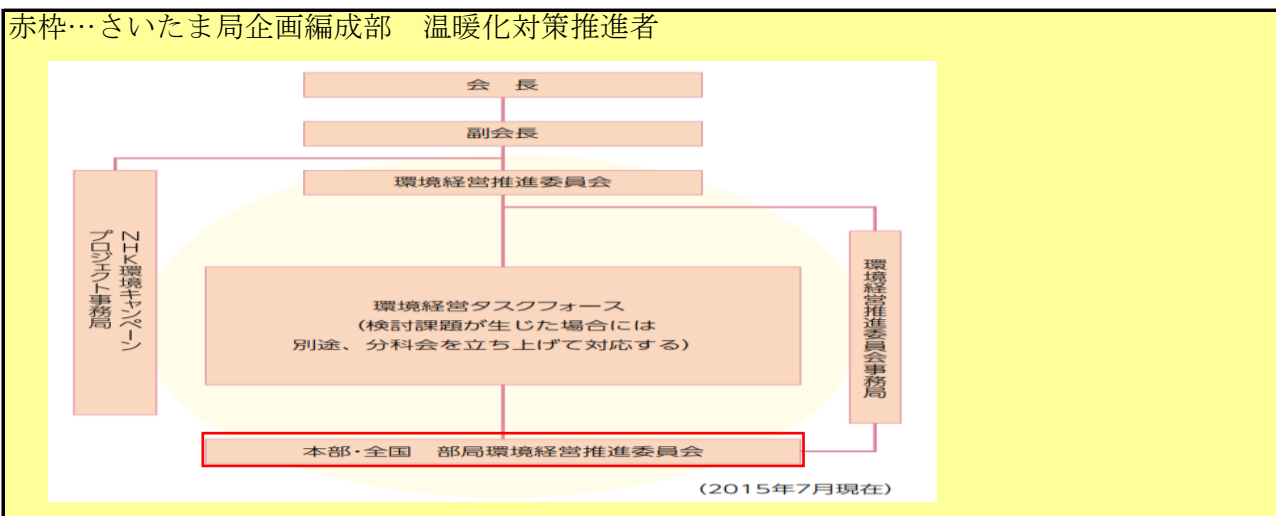
※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

C02の削減目標を定め、環境にやさしい経営を推進

- ・ C02の削減目標を定め、一部の放送での深夜放送の休止の継続、放送会館や放送機器の省エネ化や廃棄物の削減などを推進
- ・ ニュースや番組、イベントなどを通じて、環境問題を取り上げる情報を発信

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	5,792				
その他ガス					
温室効果ガスの計	5,792				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0421	事業所番号	042100
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	
A	A… 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	日本放送協会 さいたま放送局	前年度における事業所数	19
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区	
	字・地番	常盤6-1-21	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	38 放送業		
分類番号(中分類)	38		
事業活動の概要	公共の福祉のために、豊かで良い放送をあまねく日本全国に届けることを基本的使命とし、テレビ、ラジオなどにより、報道、教育・娯楽、スポーツ、伝統芸能など様々な番組を放送している。		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	2,935	t-CO ₂	基準となる原単位	t-CO ₂ /m ²
	元年度エネルギー起源CO ₂ 実数を基準として、6年度実施にて、1%以上のエネルギー起源CO ₂ 改善に取り組む。					
その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	日本放送協会 さいたま放送局	さいたま市浦和区常盤6-1-21
2	NHKアーカイブス	川口市上青木3-12-63
3	日本放送協会 さいたま放送局営業部	さいたま市中央区新都心11-2 L. Aタワー20階
4	日本放送協会 さいたま西営業センター	川越市脇田本町14-23 カーニープレイス川越1階
5	平野原放送所	さいたま市桜区道場5-3-15
6	鬼石中継放送所	児玉郡美里町大字白石字大月2-1
7	飯能唐竹中継放送所	飯能市大字赤沢96-1
8	秩父中継放送所	秩父市黒谷2372-1
9	小鹿野中継放送所	秩父郡小鹿野町両神薄690
10	児玉中継放送所	児玉郡美里町大字白石字大月2-1
11	風布中継放送所	大里郡寄居町大字風布大上方1402
12	横瀬根古屋中継放送所	秩父郡横瀬町大字横瀬字式番681-2
13	秩父栃谷中継放送所	秩父市栃谷3046
14	飯能上赤エ中継放送所	飯能市大字原市場319
15	飯能原市場中継放送所	飯能市大字原市場576
16	秩父定峰中継放送所	秩父市定峰1272
17	小川中継放送所	比企郡小川町大字高谷字東芦ヶ沢2379-1
18	新開ラジオ放送所	さいたま市桜区新開3-161-1
19	堂平固定局	比企郡ときがわ町大字大野字堂平1850
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,411				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	2,935	2,769				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)		5.7				
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,769				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.0609				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単位					
床面積	m ²	45,438.00				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	コロナ禍のため、制作番組・イベントの減少、その他、組織体制の変更により、常勤者の減少や泊り勤務等の廃止などが考えられる。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

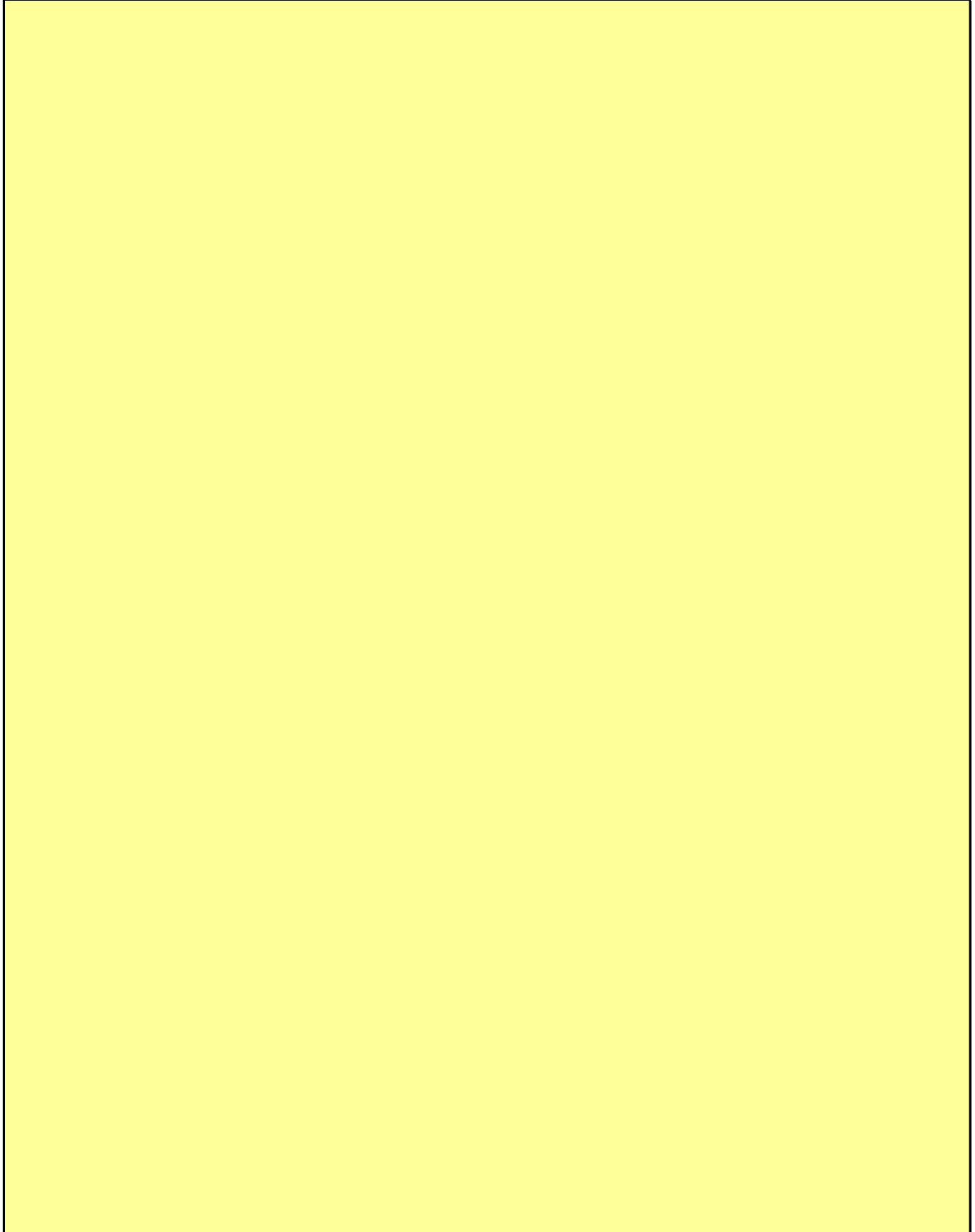
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号

0421

事業所番号

042101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	NHK 菖蒲久喜ラジオ放送所		
事業所所在地	市区町村	久喜市	
	字・地番	菖蒲町三箇3047番地の1	
産業分類名(中分類)	38 放送業		
分類番号(中分類)	38		
事業活動の概要	事業内容	事業内容 中波ラジオ放送(第一放送, 第二放送)の送信 従業員数 15人 敷地面積 313, 121m ²	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、令和2年度~令和6年度の平均削減率を22%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	24,597	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	6,938	t-CO ₂			
				事業所区分	第1区分-(1)	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,808				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	3,023				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	3,023				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	3.7788				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位	800.00				
送信出力					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	CO2排出量が増えた要因として ・1日当たりの平均放送時間は昨年度に対して微増。 2019年度・・・第一放送 24時間、第二放送 18時間38分40秒 2020年度・・・第一放送 24時間、第二放送 18時間40分00秒 ・放送休止中の設備大規模補修工事により、放送設備の稼働回数 および時間が多くなったこと、また停電に備えた発電機運転時間が 昨年よりも多かったため、灯油使用量も増加した。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,307	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	6,307	6,307	6,307	6,307	6,307	31,535
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						24,597
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						6,938
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	3,023					3,023
	削減率 (F = (A - E) / A)	52.07%					—
	排出削減量 (G = A - E)	3,284					3,284
各年度の排出量の検証		実施済					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	180200		その他	18_その他	第二放送の送信設備を高効率送信設備に更新	R1以前	850.0
2	180200		その他	18_その他	BSアナログ放送終了に伴うBS送信機およびBS送信機用非常用発電装置の廃止	R1以前	250.0
3	170300		負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電の導入	R1以前	1,000.0
4	130200		空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	第一放送の空調設備を高効率設備に更新	R1以前	54.0
5	130200		空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	第一放送の空調設備を高効率設備に更新	R1以前	54.0
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

1. 放送設備の高効率化更新

第一放送の放送設備を平成16年度に更新し、さらに第二放送の放送設備を平成20年度に更新して高効率の放送設備の運用を継続している。

2. 空調機の高効率化更新

第一放送機棟の空調機を平成30年度に一部更新し、平成31年度にさらに一部更新した。

3. 自然エネルギーの活用

平成22年3月に太陽光発電装置（10kW）を整備した。

平成24年8月に太陽光発電装置（2MW）を整備した。

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 サイゼリヤ			
所在地	埼玉県吉川市旭2番地5			
事業者番号	0422			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,112	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	09 食料品製造業			
分類番号 (中分類)	09			
事業活動 の概要	事業内容	イタリアンレストランをチェーン展開店舗数 1028店舗（全店直営）		
	区分	企業		
	前年度	資本金	8,600	百万円
		従業員数	4,290	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	042200	サイゼリヤ吉川栄店	4,112
B、C事業所			
合 計			4,112

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1 本社
		所在地 1 埼玉県吉川市旭2番地5
		閲覧可能時間 1 10時～17時
		閲覧場所 2 吉川工場
		所在地 2 埼玉県吉川市旭2番地5
		閲覧可能時間 2 10時～17時
	その他	

（5）公表の担当部署

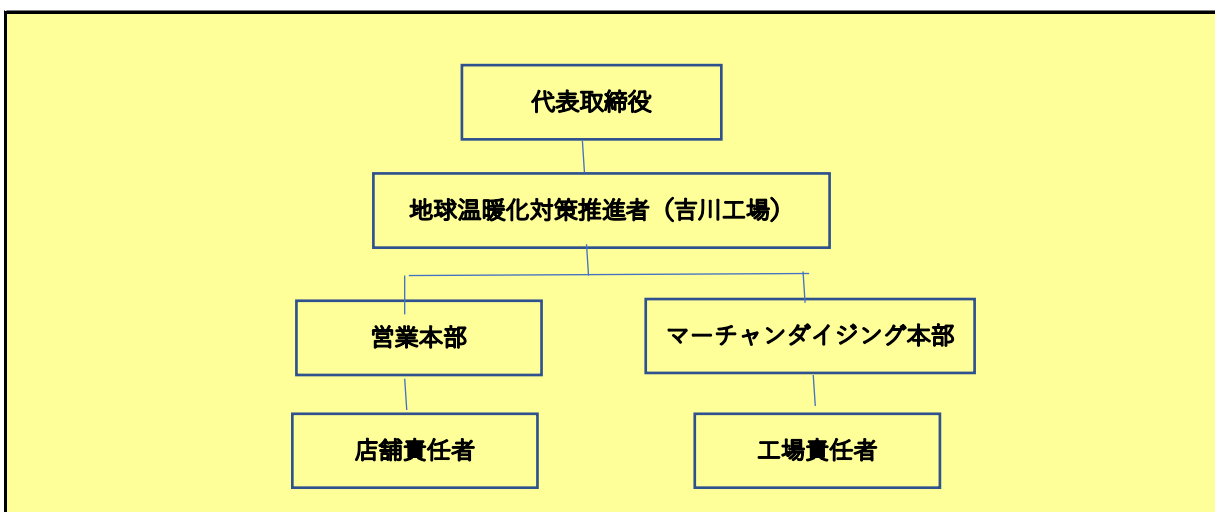
	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	吉川工場	048-991-9617	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

創造工夫を凝らしつつ、事業内容に照らして適切で効果的、対照的な対策を自主的かつ積極的に実施するとともに従業員への環境教育を推進する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	8,121				
その他ガス					
温室効果ガスの計	8,121				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0422	事業所番号	042200
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	サイゼリヤ吉川栄店	前年度における事業所数	99
代表事業所所在地	市区町村	吉川市	
	字・地番	栄町1450	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名（中分類）	76 飲食店		
分類番号（中分類）	76		
事業活動の概要	主にイタリアンレストランを展開 従業員 2,018名		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	基準となる排出量	9,572	t-CO2	基準となる原単位	t-CO2/m ²
	エネルギー起源CO ₂ (必須)	令和1年度の排出量を基準として令和6年度まで年平均1%の削減を目標とする。			
その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	
	エネルギー起源CO ₂ (必須)	令和6年度の排出量を基準として令和11年度まで年平均1%の削減を目標とする。			
その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	サイゼリヤ吉川栄店	吉川市栄町1450
2	別紙添付(店舗・事業所一覧)	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

店舗コード	店舗名	Open	閉店日	都道府県	市区町村	ビル名称	面積-合計(m ²)
62	北鴻巣	1993/2/25		埼玉県	鴻巣市箕田3111-1	MEGATON・林・北鴻巣1F	320.00
92	新座栗原	1994/4/15		埼玉県	新座市栗原3-10		396.00
	吉川工場	1997/4/1		埼玉県	吉川市旭2-5		5697.00
170	蕨	1998/5/29		埼玉県	蕨市錦町3-1-29		396.00
192	さいたま原山	1998/12/4		埼玉県	さいたま市緑区原山3-21-19		303.90
233	春日部梅田	1999/5/14		埼玉県	春日部市梅田3-24		216.60
263	入間市役所前	1999/9/3		埼玉県	入間市豊岡4-3-8		216.60
277	川口江戸	1999/10/8		埼玉県	川口市江戸1-8-1		216.60
280	東松山砂田	1999/10/15		埼玉県	東松山市砂田町17-3		216.60
290	川口上青木	1999/12/17		埼玉県	川口市上青木2-46-28		241.80
295	越谷大里	2000/1/14		埼玉県	越谷市大字大里639-18		216.60
319	鶴ヶ島駅前	2000/4/28		埼玉県	川越市天沼新田124-1		216.60
326	若葉	2000/6/2		埼玉県	鶴ヶ島市富士見2-1-10		216.60
348	川口芝	2000/8/25		埼玉県	川口市芝下3-19-18		216.60
353	吉川栄	2000/8/29		埼玉県	吉川市栄町1450		230.10
363	東大宮	2000/9/29		埼玉県	さいたま市見沼区東大宮7-1-6		227.20
366	西新井宿	2000/10/6		埼玉県	川口市西新井宿323-1		216.60
370	さいたま大和田	2000/10/20		埼玉県	さいたま市見沼区大和田町1-724-4		216.60
381	朝霞幸町	2000/11/24		埼玉県	朝霞市幸町3-6-9		233.60
400	鶴瀬	2001/2/23		埼玉県	富士見市関沢2-3451-1		235.50
459	さいたま宮原	2001/7/27		埼玉県	さいたま市北区宮原町3-225-1		230.10
463	東浦和	2001/8/10		埼玉県	さいたま市緑区東浦和2-16-1		230.10
470	志木柏	2001/8/24		埼玉県	志木市柏町5-12-3		230.10
472	狭山富士見	2001/8/24		埼玉県	狭山市富士見2-16-13		231.20
475	さいたま西堀	2001/8/24		埼玉県	さいたま市桜区西堀8-3-23		230.10
535	深谷	2002/4/5		埼玉県	深谷市幡羅町1-7-2		230.10
538	狭山ヶ丘	2002/4/12		埼玉県	所沢市若狭4-2998-3		230.10
546	越谷七左	2002/4/19		埼玉県	越谷市新越谷1-70-2		232.10
553	みずほ台	2002/4/26		埼玉県	富士見市西みずほ台2-7-8		240.30
567	東川口	2002/6/28		埼玉県	川口市戸塚4-4-17		245.90
581	越谷南町	2002/8/2		埼玉県	越谷市南町2-4-16		232.10
630	与野本町駅前	2003/1/17		埼玉県	さいたま市中央区鈴谷9-6-14		234.10
663	杉戸	2003/4/18		埼玉県	北葛飾郡杉戸町杉戸2-6-7		232.90
696	所沢航空公園東	2003/9/26		埼玉県	所沢市東新井町315-3		241.30
730	所沢口へ通り	2004/4/2		埼玉県	所沢市日吉町4-2	所沢ツナガサ B1F	300.10
736	川口駅東口	2004/4/23		埼玉県	川口市栄町3-10-3	みどりビルディング 2F	297.70
744	蓮田	2004/8/27		埼玉県	蓮田市東3-8-17		236.60
753	飯能	2004/11/19		埼玉県	飯能市岩沢128-1		330.70
763	さいたま新都心駅前	2004/12/24		埼玉県	さいたま市大宮区吉敷町4-262-18	さいたま新都心駅前ビル 1F	247.70
766	北浦和西口	2005/2/10		埼玉県	さいたま市浦和区北浦和4-3-18	北浦和四丁目ビル 2F	270.00
781	三郷中央駅前	2005/10/14		埼玉県	三郷市中央1-3-1	ILMの三郷中央 2F	262.20
785	エムズタウン幸手	2005/12/8		埼玉県	幸手市上高野778	ILMの幸手	254.00
787	川越マイン	2005/12/23		埼玉県	川越市脇田町103	東武ストア川越店 3F	221.00
793	朝霞台	2006/5/19		埼玉県	朝霞市浜崎1-3-10	AX-1ビル 2F	201.20
797	志木東口	2006/8/18		埼玉県	新座市東北2-39-23	高須ビル 1F	208.90
806	熊谷駅ビル・アズ	2006/10/27		埼玉県	熊谷市筑波2-115	熊谷駅ビル・アズ 5F	206.60
815	大宮西口シーノ	2007/1/24		埼玉県	さいたま市大宮区桜木町1-10-17	シーノ大宮西口ビル 2F	280.00
834	埼大前	2007/10/5		埼玉県	さいたま市桜区下大久保764-1		454.10
857	北上尾PAPA	2008/7/18		埼玉県	上尾市緑丘3-3-11	PAPA北上尾ビル 1F	316.40
881	ステラタウン	2009/1/23		埼玉県	さいたま市北区宮原町1-854-1	ステラタウン 3F	257.30
884	浦和東口	2009/3/6		埼玉県	さいたま市浦和区東高砂町9-5	スカイ別館 1F	293.80
914	久喜西口	2009/11/27		埼玉県	久喜市久喜中央1-1-20	クキビル B1F	229.00
920	三郷イトーヨーカドー	2010/1/28		埼玉県	三郷市ピアシティ1-1-1	イトーヨーカドー-三郷店 2F	218.20
926	イースト上尾	2010/3/14		埼玉県	上尾市柏座1-1-18	イースト上尾店 2F	225.90
934	ビーンズ西川口	2010/4/16		埼玉県	川口市並木2-20-1	ビーンズ西川口駅前ビル 5F	232.90
935	イオンモール北戸田	2010/4/23		埼玉県	戸田市美女木東1-3-1	イオンモール北戸田 1F	387.60
938	エルミゴのサブネット	2010/4/22		埼玉県	鴻巣市本町1-2-1	エルミゴのサブネット 2F	280.00
951	イオンモール与野	2010/7/30		埼玉県	さいたま市中央区本町西5-2-9	イオンモール与野 3F	204.80
952	越谷レイクタウン駅	2010/8/4		埼玉県	越谷市レイクタウン4-4		264.90
971	マルエツ西大宮駅前	2010/11/19		埼玉県	さいたま市西区西大宮1-7-7	マルエツ西大宮駅前店 2F	253.80
975	ウニクス上里	2010/12/2		埼玉県	児玉郡上里町七本木2272-1	ウニクス上里内	234.90
1005	ウニクス南古谷	2011/6/30		埼玉県	川越市泉町1-1	ウニクス南古谷ビル 1F	352.80
1063	北与野駅前	2012/2/2		埼玉県	さいたま市中央区上落合2-3-1		513.00
1069	岩槻駅東口ワッツ	2012/3/2		埼玉県	さいたま市岩槻区本町3-2-5	ワッツ東館 4F	252.00
1072	三郷駅南口	2012/3/29		埼玉県	三郷市三郷1-4-1	KTTビル 2F	250.70
1101	越谷ツインシティ	2012/9/15		埼玉県	越谷市弥生町888	2F	307.00
1117	三郷	2012/11/15		埼玉県	三郷市上彦名562		352.20
1119	PIACITYふじみ野	2012/11/23		埼玉県	ふじみ野市西鶴が岡2-3-1	PIACITYふじみ野店 1F	330.00
1134	いなげや松伏	2013/1/17		埼玉県	北葛飾郡松伏町松葉1-5-3	松伏いなげやSC 1F	314.80
1139	南越谷駅前通り	2013/2/22		埼玉県	越谷市南越谷1-15-1	ウニクス南越谷 1F	300.90
1140	イオンモール春日部	2013/3/1		埼玉県	春日部市下柳420-1	イオンモール春日部 3F	258.30
1171	獨協大学前駅東口	2013/7/10		埼玉県	草加市栄町3-5-16	イトーヨーカドー松原 1F	243.20
1203	八潮駅前	2013/11/19		埼玉県	八潮市大瀬6-1-6	BiVi八潮 2F	280.00
1232	武蔵浦和駅西口	2014/6/4		埼玉県	さいたま市南区別所7-21-1	ブライル武蔵浦和マックス 2F	269.60
1261	ピバモールさいたま新都心	2014/12/3		埼玉県	さいたま市浦和区上木崎1-13-1	ピバモールさいたま新都心 3F	271.10
1269	大宮駅東口ラクー	2015/3/27		埼玉県	さいたま市大宮区宮町1-60	大宮ラクー 1F	326.60
1285	桶川マイン	2015/10/1		埼玉県	桶川市若宮1-5-2	パティリア桶川 1F	200.95
1293	ビーンズ戸田公園	2015/11/25		埼玉県	戸田市本町4-15-1	ビーンズ戸田公園 1F	226.83
1335	ウニクス浦和美園	2017/3/9		埼玉県	さいたま市岩槻区美園東2-17-13	ウニクス浦和美園 2F	225.72
1336	戸田駅前	2017/3/10		埼玉県	戸田市新曽665	1フロア 2F	231.03
1352	アコス草加駅東口	2017/7/20		埼玉県	草加市高砂2-7-1	アコス専門店館 4階	193.82
1354	蕨駅東口	2017/7/27		埼玉県	蕨市塚越1-4-2	蕨栄第2ビル 2階	193.77
1360	イトーヨーカドー春日	2017/8/7		埼玉県	春日部市中央1-13-1	イトーヨーカドー-春日部 5F	246.11
1368	イオン熊谷	2017/9/15		埼玉県	熊谷市本石2-135	イオン熊谷 1F	253.82
1370	イオンタウン吉川美	2017/9/20		埼玉県	吉川市美南3-23-1	イオンタウン吉川美南 2F	210.28
1374	TAIRAYA志木	2017/10/26		埼玉県	新座市東北2-30-21	TAIRAYA志木 2F	295.13
1377	ピバモール加須	2017/11/16		埼玉県	加須市下高柳1-29	ピバモール加須1番街	236.01
1400	イトーヨーカドー和光	2018/4/26		埼玉県	和光市丸山台1-9-3	イトーヨーカドー-和光 3F	238.06
1408	スパットミートアリオ	2018/4/27		埼玉県	川口市並木元町1-79	アリオ川口 1F	41.12
1409	イオン大宮	2018/7/12		埼玉県	さいたま市北区榎引町2-574-1	イオン大宮 1F	187.17
1446	西武本川越ベバ	2019/8/8		埼玉県	川越市新富町1-22	西武本川越ベバ 3F	189.43
1460	ピバモール本庄	2019/12/4		埼玉県	本庄市中央2-62-1	ピバモール本庄 2F	214.96
1475	ヤオコー所沢有楽町	2020/6/19		埼玉県	所沢市有楽町6-2		215.49
1477	浦和西口	2020/6/25		埼玉県	さいたま市浦和区仲町1-3-10	なかまち香番館 2F	249.93
1484	新座駅前	2020/9/24		埼玉県	新座市野火止5-2-10	CK/IA新座 3F	267.37
1486	フォルテ羽生	2020/10/7		埼玉県	羽生市小松406-1		233.10
1488	ダイエー大宮	2020/10/31		埼玉県	さいたま市大宮区桜木町2-3	ダイエー大宮 1F	198.26
1494	イオンタウンふじみ野	2020/12/17		埼玉県	ふじみ野市福岡2-1-6	イオンタウンふじみ野 3F	198.60
1510	イオンモール川口	2021/5/25		埼玉県	川口市安行領根岸3180	イオンモール川口 3F	233.70
					合計		30,490.76

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	4,112				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	9,572	8,121				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)		15.2				
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		8,121				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.2663				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単 位					
床面積	m ²	30,490.76				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	営業時間の短縮
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	店舗客席の空調機器更新(高効率タイプ)&窓断熱化	R1以前	R1以前	32.0
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店舗客席及び従業員スペースの照明器具LED化	R1以前	R1以前	74.0
3	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	店舗調理場のガスオープン燃焼設定変更	R1以前	R1以前	45.0
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	店舗客席の空調機器更新(高効率タイプ)&窓断熱化	R1以前	R1以前	8.0
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店舗客席及び従業員スペースの照明器具LED化	R1以前	R1以前	45.0
6	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	店舗客席の空調機器更新(高効率タイプ)&窓断熱化	R1以前	R1以前	4.0
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店舗客席及び従業員スペースの照明器具LED化	R1以前	R1以前	44.0
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店舗客席及び従業員スペースの照明器具LED化	R1以前	R1以前	39.0
9	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	店舗客席の空調機器更新(高効率タイプ)	R3		20.0
10	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場の冷凍庫冷凍機3台を高効率機へ更新	R4		40.0
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社ダイエー			
所在地	兵庫県神戸市中央区港島中町4丁目1番1			
事業者番号	0423			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,924	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)	23,489	㎡		
産業分類名 (中分類)	56 各種商品小売業			
分類番号 (中分類)	56			
事業活動の 概要	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・セルフサービスを販売方法の主体とする商品の小売業 ・従業員数 1,961人(2021年2月末現在) ・資本金 1億円 		
	区分	企業		
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	1,953	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	042300	ダイエー大宮店	2,924
B、C事業所			
合 計			2,924

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1	ダイエー東川口店
		所在地 1	埼玉県川口市東川口3-7-8
		閲覧可能時間 1	営業時間内
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

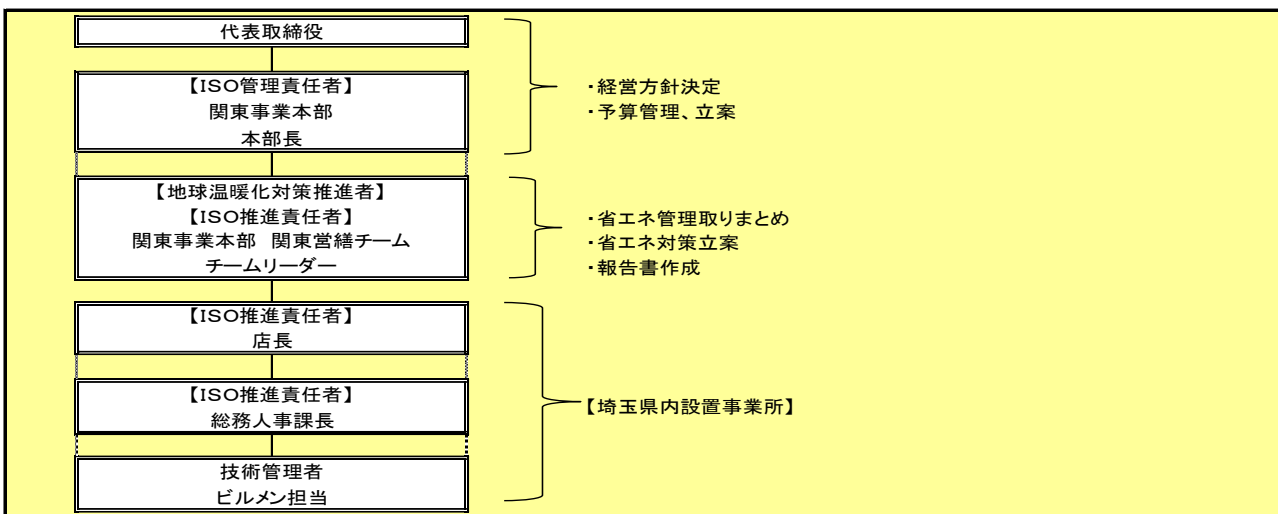
	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	東川口店 総務・人事課長	048-294-0311	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 商品の販売・サービスの提供などにおける事業活動において、環境汚染の予防、持続可能な資源の利用、気候変動の緩和及び適応に努めるとともに環境パフォーマンス（活動結果）を向上させるための環境マネジメントシステムの継続的改善をはかります。
2. 環境側面に関連する法規制および、当社が受け入れを決めた要求事項を順守します。
3. 次に挙げるテーマについて重点的に取り組みます。
 - ①省エネルギー、省資源の推進
 - ②廃棄物の3R（リデュース・リユース・リサイクル）の推進、廃棄物の削減と適正処理
4. 環境に配慮した活動および商品の提供
5. この方針を全従業員および当社で働く全ての人々に周知するとともに社外に公表します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	5,659				
その他ガス					
温室効果ガスの計	5,659				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0423	事業所番号	042300
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	
A	A… 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	ダイエー大宮店	前年度における事業所数	8
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区	
	字・地番	桜木町2-3	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	食品・日用品を主体と商品の販売とサービスの提供		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	5,659	t-CO ₂	基準となる原単位	t-CO ₂ /㎡
	令和2年度の排出量を基準として令和6年度までに3%の削減を目標とする。 令和2年度 5,659⇒令和6年度 5,489					
その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	ダイエー大宮店	さいたま市大宮区桜木町2-3
2	ダイエー東川口店	川口市東川口3-7-8
3	ダイエー西浦和店	さいたま市桜区田島5-18-15
4	イオンフードスタイル東浦和店	さいたま市緑区東浦和5-2-1
5	グルメシティ浦和道場店	さいたま市桜区道場2-1-1
6	ダイエー草加店	草加市氷川町2102-3
7	ダイエー南浦和東口店	さいたま市南区南浦和3丁目2番1号
8	グルメシティ南浦和店	さいたま市南区文蔵5-9-15
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,924				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	5,659	5,659				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)		0.0				
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,659				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.2409				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単位					
床面積	m ²	23,489.00				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	<ul style="list-style-type: none">・エネルギーマネジメントシステムにより使用電力量・使用ガス量の見える化を行い各店舗の担当者の意識付けを醸成することにより電気と都市ガス使用量を減らした。・照明設備をLED化した。：浦和道場店・冷蔵ケース夜間カバーを冷却効率の良い設備に更新した：東浦和店・東川口店
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

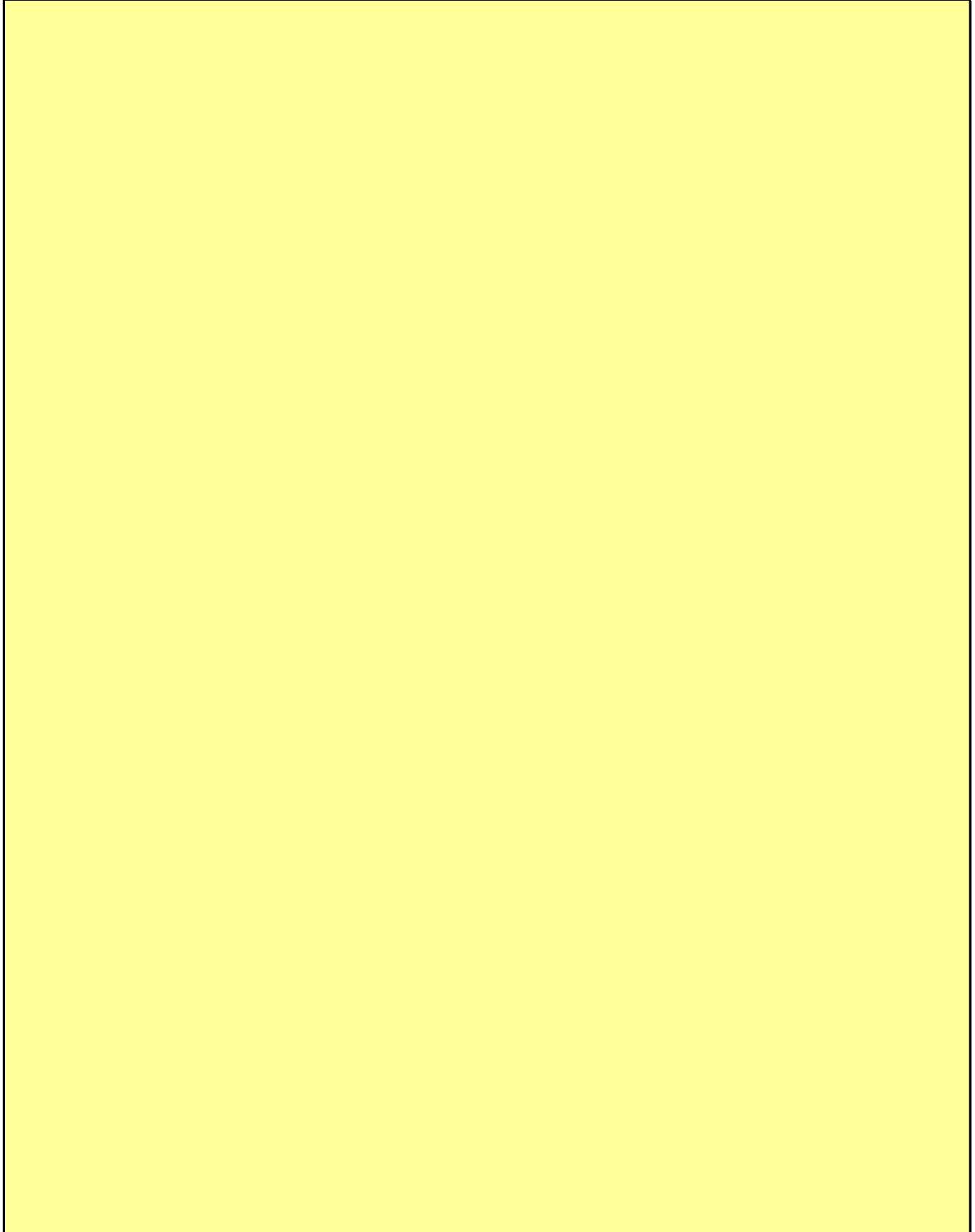
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	電気・ガス・水道の使用量の把握(第三計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	ISO推進体制において、省エネ推進者に総務人事課長、推進責任者に店長を置き改善管理する(第三計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	ビルメンテナンス責任者に使用量の確認・記録を残し、削減に活用する(第三計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前	
4	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	ボイラーエネルギーマネジメント機器の導入、管理委託契約実施	R1以前	R1以前	
5	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	冷ケースに省エネデジタル圧力弁、防露ヒーター制御装置の取り付け	R1以前	R1以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	基本照明の省エネ機器導入、スポットライトのLED化	R1以前	R1以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	基本照明の省エネ機器追加導入、バックルーム、誘導灯のLED化	R1以前	R1以前	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	冷ケース照明LED化	R1以前	R1以前	
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	昭和化成工業株式会社			
所在地	羽生市小松台一丁目603-29			
事業者番号	0424			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,261	kL/年		
大規模小売店舗面積 <small>(単独で1,500kL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所)</small>		㎡		
産業分類名 (中分類)	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)			
分類番号 (中分類)	18			
事業活動の概要	事業内容	塩化ビニールコンパウンド製造業		
	区分	企業		
	前年度	資本金	62	百万円
		従業員数	153	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	042400	昭和化成工業株式会社 技術開発センター	433
B、C事業所			
C	042401	昭和化成工業株式会社 羽生工場	1,828
合 計			2,261

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1	正面玄関ロビー
		所在地 1	埼玉県羽生市小松台一丁目603-29
		閲覧可能時間 1	9：00～17：00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	システム部	048-561-5221	SOUMU@showakvc.co.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- ・環境に配慮したプラスチック・コンパウンドの設計・開発製造・販売の活動に取り組み地域及び地球環境の保全に努める。
- ・当社活動の運営に当たっては、汚染の防止、環境保護、継続的改善に取り組み、順守義務を果たす。
- ・当社は「大気汚染、水質の汚濁の予防」「省エネルギーの推進」「廃棄物の削減」「環境にやさしい製品の創出」「環境に配慮した業務改善の実施」を重点に展開する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

代表取締役
 |
 地球温暖化対策推進者（製造部長）
 |
 エネルギー管理企画推進者
 |
 品質環境委員会
 |
 環境部会

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	4,498				
その他ガス					
温室効果ガスの計 合	4,498				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号

0424

事業所番号

042400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	昭和化成工業株式会社 技術開発センター	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	羽生市	
	字・地番	上川崎191	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		
分類番号(中分類)	18		
事業活動の概要	塩化ビニールコンパウンド技術開発、製造		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	955	t-CO ₂	基準となる原単位	t-CO ₂ /T/年
	令和元年度の排出量(955 t-CO ₂)を基準とし、増加させない様に努める。					
その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	昭和化成工業株式会社 技術開発センター	羽生市上川崎 1 9 1
2	昭和化成工業株式会社 工場タクミ	羽生市小松台一丁目 6 0 3 - 3 5
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	433				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	955	854				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)		10.6				
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		854				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.3765				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単位					
生産量	T/年	2,268.00				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	工場タクミでの生産量が2,268Tへ減少したため(前年比73%) 令和2年度の排出量は、令和元年度と比較して、減少した。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

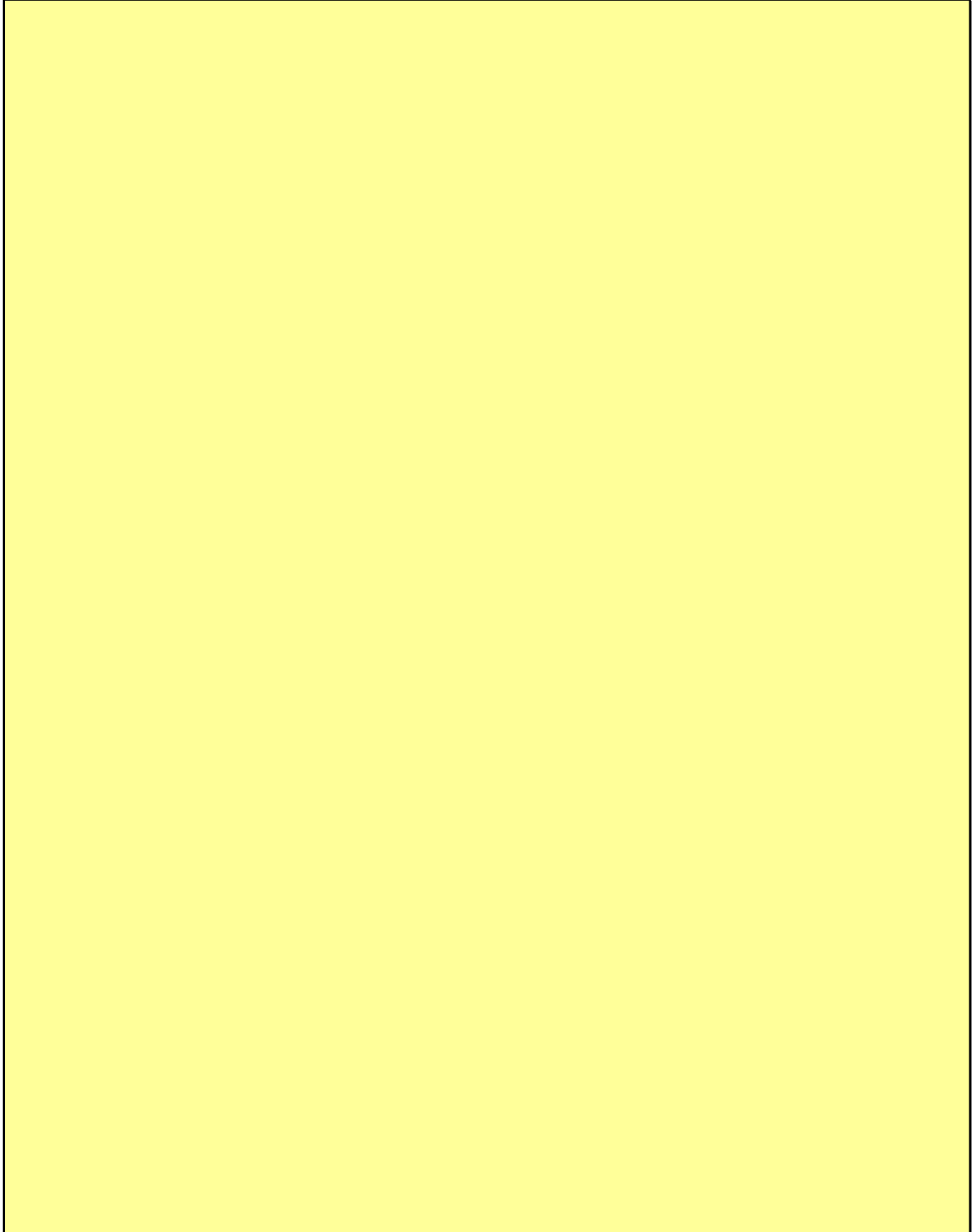
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	環境部会の設立【第3計画期間継続中】	R1以前	R2	0.0
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	冷暖房設定温度の見直し(夏:26→28℃、冬:25→23℃)【第3計画期間継続中】	R1以前	R2	0.0
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	一部LEDに交換【第3計画期間継続中】	R1以前	R2	0.0
4	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	省エネチェック【第3計画期間継続中】	R1以前	R2	0.0
5	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ヒートジャケット装着【R1以前実施済み、R3～】	R3		1.0
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LEDに交換	R3		
7	490100	その他	49_排出量取引	排出量取引制度の活用	R7以降		
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号	0424	事業所番号	042401
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	昭和化成工業株式会社 羽生工場		
事業所所在地	市区町村	羽生市	
	字・地番	小松台一丁目603番地29号	
産業分類名(中分類)	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		
分類番号(中分類)	18		
事業活動の概要	事業内容	塩化ビニールコンパウンド製造業	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	17,604	t-CO ₂	事業所区分 第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	4,401	t-CO ₂		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,828				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	3,644				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	3,644				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.1563				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位	23,309.00				
生産量					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<p>生産量が23,309Tへ減少したため(前年比85%)</p> <p>令和2年度の排出量は、令和元年度と比較して、減少した。</p>					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,401	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	4,401	4,401	4,401	4,401	4,401	22,005
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						17,604
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						4,401
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	3,644					3,644
	削減率 (F = (A - E) / A)	17.20%					—
	排出削減量 (G = A - E)	757					757
各年度の排出量の検証		未実施					

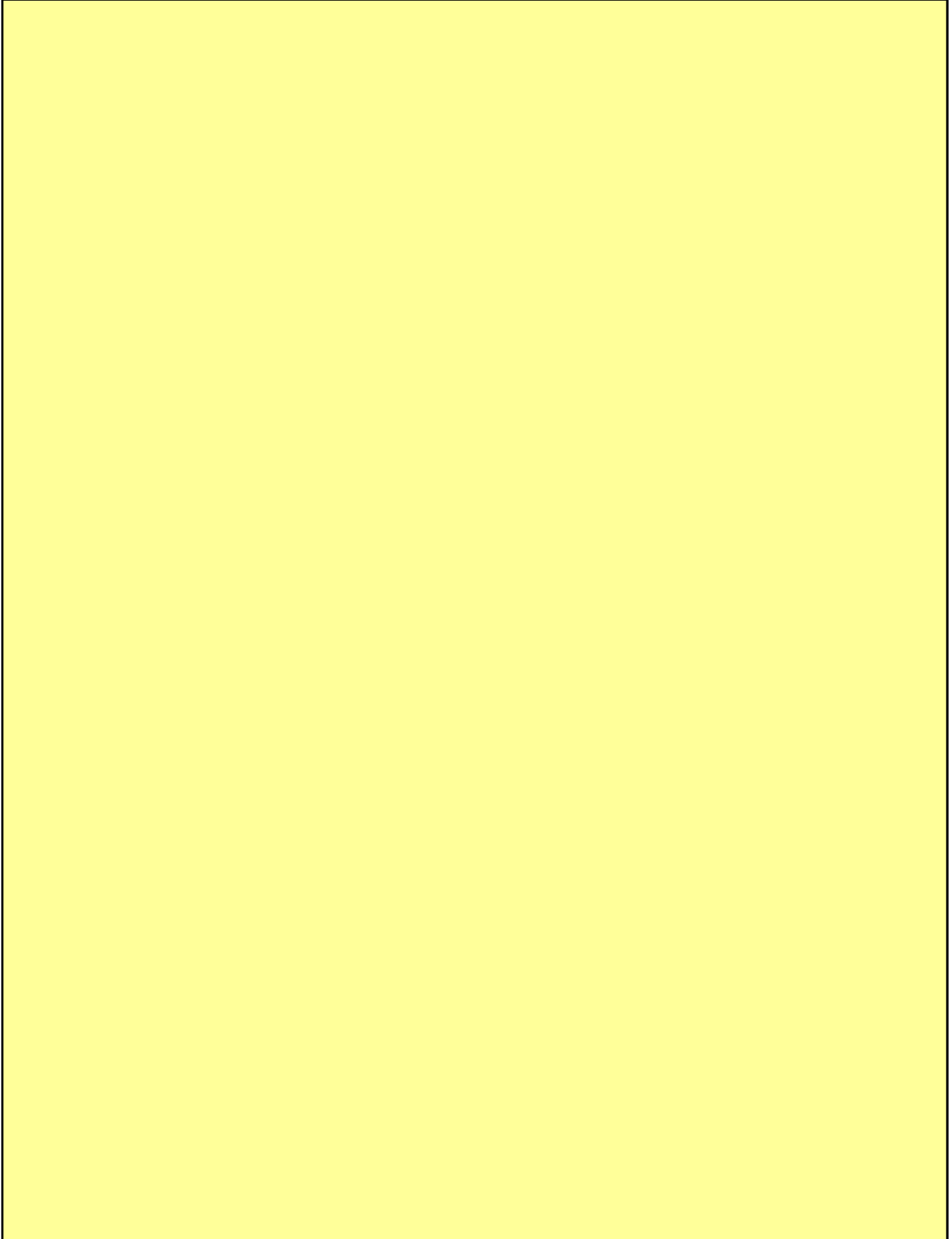
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	環境部会の設立【第3計画期間継続中】	R1以前	R2	0.0
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷暖房設定温度の見直し(夏:26→28℃、冬:25→23℃)【第3計画期間継続中】	R1以前	R2	0.0
3	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	デマンドコントローラーを設置し、電気のピークカットを実施【第3計画期間継続中】	R1以前	R2	0.0
4	490100	その他	49_排出量取引	排出量取引制度の活用【第3計画期間継続中】	R2	R2	0.0
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LEDへ変更【第3計画期間継続中】	R2	R2	
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LEDへ変更【第3計画期間継続中】	R3		
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	エルミ鴻巣商業棟管理組合		
所在地	埼玉県鴻巣市本町一丁目1番2号		
事業者番号	0425		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,075	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)	14,880	㎡	
産業分類名 (中分類)	69 不動産賃貸業・管理業(テナントビルを含む)		
分類番号 (中分類)	69		
事業活動の 概要	事業内容	商業施設ビル(区分所有者ビル:エルミこうのすショッピングモール、鴻巣駅東口第一駐車場、エルミ鴻巣専門店街)の管理運営	
	区分	その他	
	前年度	資本金	百万円
		従業員数	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	042501	エルミ鴻巣商業棟管理組合	2,075
合 計			2,075

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	エルミこうのすショッピングモール中央監視室
		所在地 1	埼玉県鴻巣市本町一丁目1番2号
		閲覧可能時間 1	午前9時～午後5時
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	エルミこうのすショッピングモール中央監視室	048-543-7281	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1, 基本理念
環境に配慮した商業施設の運営管理を目指す。

2, 基本方針
①省資源・省エネルギーの推進
②商業施設として適正な冷暖房温度管理の徹底

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

エルミ鴻巣商業棟管理組合総会
↓
エルミ鴻巣商業棟管理組合理事会
↓
エルミ鴻巣商業棟管理組合 ↔ 地球温暖化対策推進者
↓

- ・グンゼ開発株式会社
(エルミこうのすショッピングモールの運営会社)
- ・鴻巣市営鴻巣駅東口第一駐車場
(指定管理者：TMES株式会社)
- ・エルミ鴻巣専門店街
(区分所有者店舗)

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	4,048				
その他ガス					
温室効果ガスの計	4,048				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0425	事業所番号	042501
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	エルミ鴻巣商業棟管理組合		
事業所所在地	市区町村	鴻巣市	
	字・地番	本町一丁目1番2号	
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容	商業施設ビル(区分所有者ビル:エルミこうのすショッピングモール、鴻巣駅東口第一駐車場、エルミ鴻巣専門店街)の管理運営	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%以上とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する。)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	23,017	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	6,493	t-CO ₂		
			事業所区分	第1区分-(1)	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,075				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	4,048				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	4,048				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0698				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位	58,011.00				
床面積					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	前年度との差異について ①新型コロナウイルス感染症拡大防止の一環として、営業時間短縮や休業措置が取られています。 ②天候要因としては、7月の気温が例年ほど高くなかったため、冷房の使用が抑えられたため、空調用都市ガス使用量が▲39.0%になったことが大きな要因として挙げられる。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,902	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	5,902	5,902	5,902	5,902	5,902	29,510
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						23,017
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						6,493
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	4,048					4,048
	削減率 (F = (A - E) / A)	31.41%					—
	排出削減量 (G = A - E)	1,854					1,854
各年度の排出量の検証		未実施					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	130200		空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	商業施設内の冷暖房設定温度の緩和(±2℃)⇒中間期の温度調和を強化(第4計画期間も継続)	R1以前	20.0
2	160100		昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	商業施設内のエレベーター一部停止(第4期間も継続)	R1以前	40.0
3	150200		受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	駐車場内通路及び車路等照明のLED化(駐車場のLED化完了)	R1以前	30.0
4	150200		受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	外部内照式看板照明のLED化	R1以前	20.0
5	150200		受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ショッピングモール共用通路照明のLED化	R1以前	50.0
6	150200		受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	2階連絡デッキ周辺照明のLED化	R3	20.0
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

〔電力需給契約の変更〕

・平成27年12月1日より、電力需給契約先を東京電力株式会社からダイヤモンドパワー株式会社に変更した。

・平成30年12月1日より、電力需給契約先をダイヤモンドパワー株式会社から東京電力エナジーパートナー株式会社に変更した。

〔エルミこうのすショッピングモール運営会社の変更〕

・平成28年4月1日より、エルミこうのすショッピングモール運営会社が三菱商事都市開発株式会社からグンゼ開発株式会社に変更された。

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	東日本電信電話株式会社			
所在地	東京都新宿区西新宿3-19-2			
事業者番号	0427			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	50,760	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	37 通信業			
分類番号 (中分類)	37			
事業活動の 概要	事業内容	東日本地域における地域電気通信業務及びこれに附随する業務		
	区分	企業		
	前年度	資本金	335,000	百万円
		従業員数	4,900	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	042700		37,144
B、C事業所			
C	042701		2,147
C	042703		2,257
C	042704		9,212
合 計			50,760

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1	NTT東日本-関信越 総務部 総務部門 CSR担当
		所在地 1	埼玉県さいたま市浦和区常盤5-8-17
		閲覧可能時間 1	平日9時～17時
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

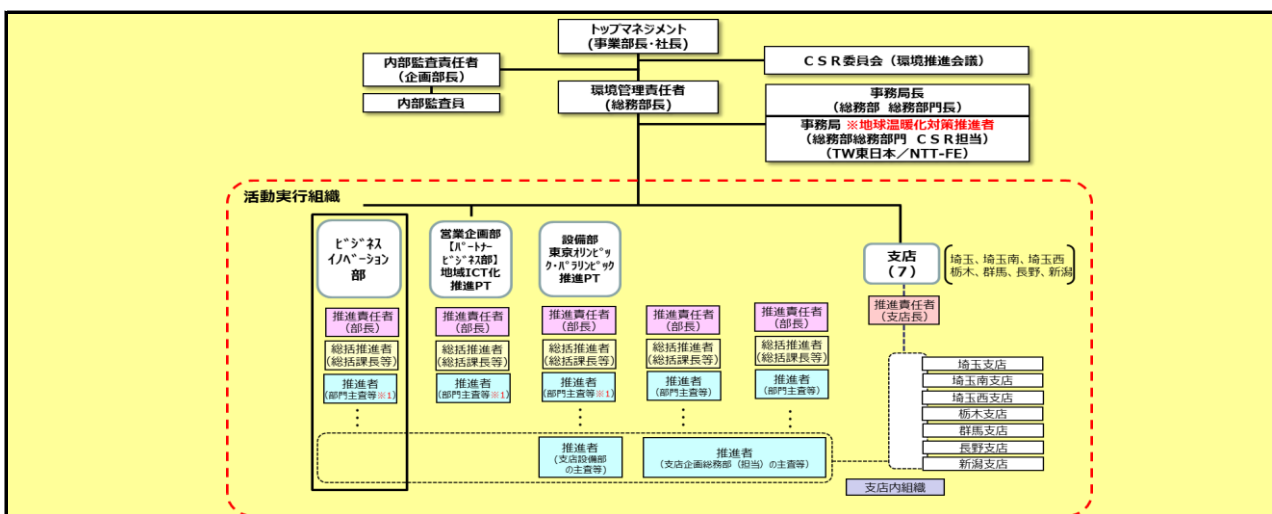
	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	株式会社NTT東日本-関信越 総務部 総務部門 CSR担当	048-626-5111	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙記載

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	99,560				
その他ガス					
温室効果ガスの計	99,560				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0427	事業所番号	042700
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名		前年度における事業所数	524
代表事業所所在地	市区町村		
	字・地番		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	37 通信業		
分類番号(中分類)	37		
事業活動の概要	東日本地域における地域電気通信業務及びこれに附随する業務 従業員数：約3,600人		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度		
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	72,368	t-CO ₂	基準となる原単位		t-CO ₂ /m ²
	【第三計画期間】 令和元年度の排出量72,368t-CO ₂ を基準（第三計画期間用基準）として、令和6年度末までに、5%（年平均1%）削減する。						
	その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1		
2	他別紙記載	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	37,144				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

		計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	基準	72,368	73,027			
	前年度比 (%)	—				
	基準となる排出量に対する削減率 (%)	-0.9				
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		73,027				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

		計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基準	0.1850				
	前年度比 (%)	—				
	基準となる原単位に対する削減率 (%)					
活動規模の指標	単位	394,790.27				
延床面積	m ²					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	設備更改（高効率化）・空調設備容量減等の施策を進めているものの、需要増による電気通信機器負荷上昇およびそれに伴う空調稼働増加によりエネルギー利用が増加し、トータルのCO ₂ 排出量は増加した。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

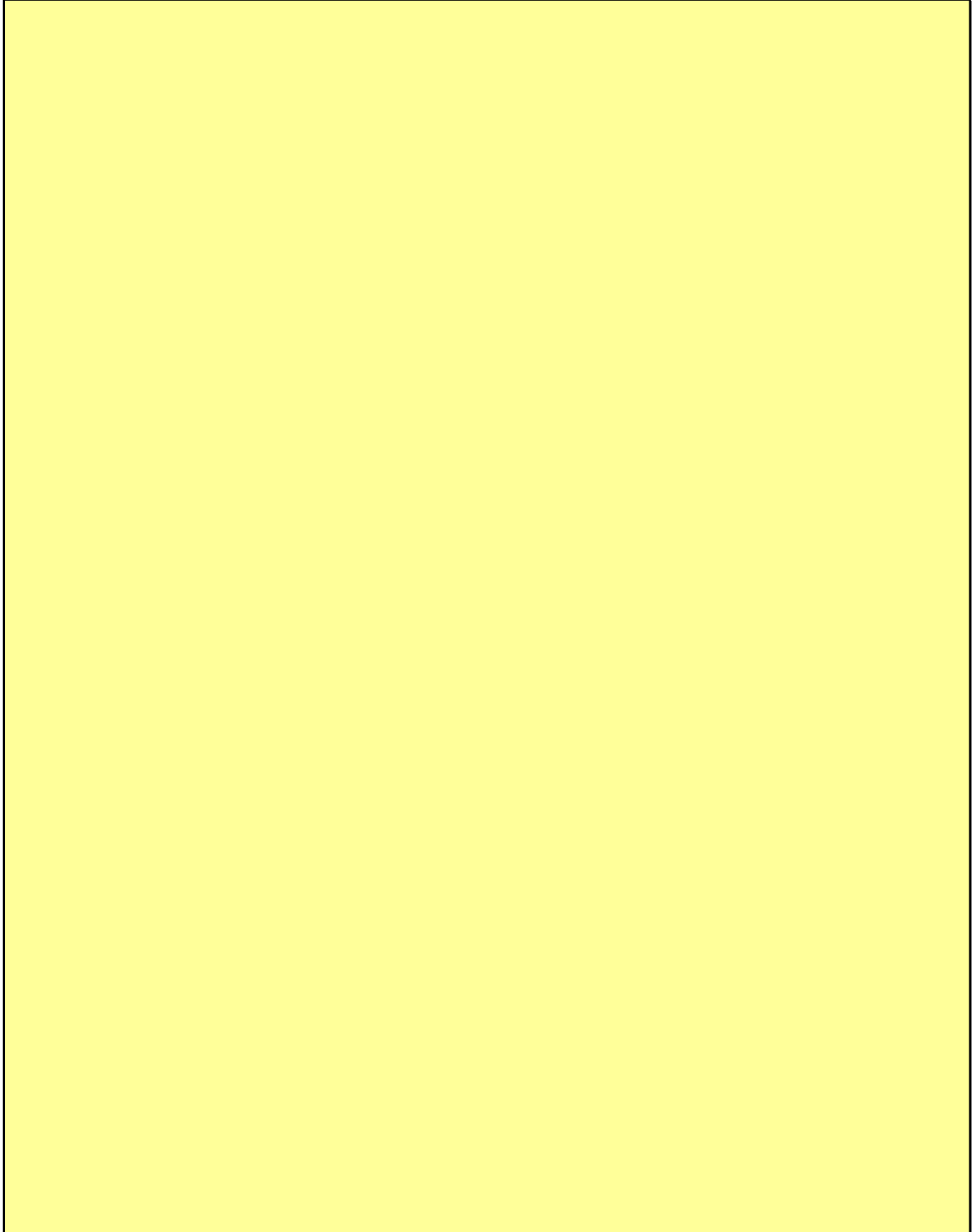
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	150100	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_受変電設備の管理	高効率変圧器への更改		R1以前	
2	150100	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_受変電設備の管理	デジタル交換設備の更改		R2	
3	150100	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_受変電設備の管理	高効率電力設備への更改		R1以前	
4	130200	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	高効率空調設備への更改		R2	
5	130100	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和の運転 管理	余裕空調の停止		R3	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号	0427	事業所番号	042701
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名		
事業所所在地	市区町村	
	字・地番	
産業分類名(中分類)	37 通信業	
分類番号(中分類)	37	
事業活動の概要	事業内容	地域電気通信業務及びこれに附随する業務 従業員数：約490名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第三計画期間】 基準排出量から、削減計画期間の平均削減率を22%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	48,711	t-CO ₂	事業所区分 第1区分-(1)		
	削減目標量(計画期間合計)	13,739	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,147				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	4,221				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	4,221				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.1541				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位	27,385.42				
延床面積					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<p>年々、加入者数減少に伴う通信設備負荷減少により、CO₂排出量は減少傾向にある。 2020年度は順調にCO₂排出量減少（前年度比6%弱減）となった。</p>					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	12,490	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	12,490	12,490	12,490	12,490	12,490	62,450
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						48,711
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						13,739
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	4,221					4,221
	削減率 (F = (A - E) / A)	66.20%					—
	排出削減量 (G = A - E)	8,269					8,269
各年度の排出量の検証		未実施					

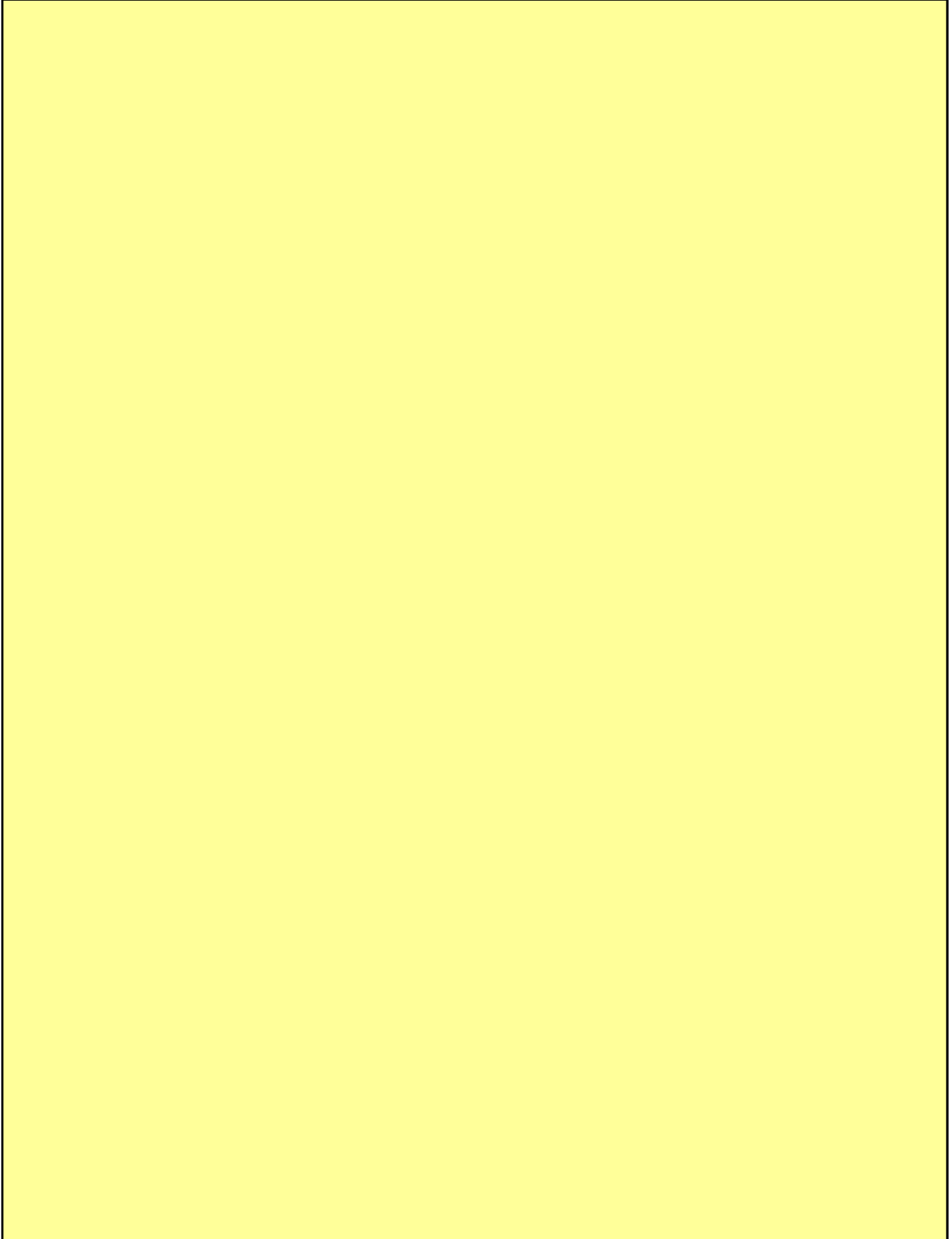
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	150100	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_受変電設備の管 理	高効率電力設備への更改		R1以前	9.0
2	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	不要照明の消灯 (第3計画期間も継続)		R1以前	3.0
3	130100	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和の運 転管理	余裕空調の停止	R3		
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号	0427	事業所番号	042703
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名		
事業所所在地	市区町村	
	字・地番	
産業分類名(中分類)	37 通信業	
分類番号(中分類)	37	
事業活動の概要	事業内容	地域電気通信業務及びこれに附随する業務 従業員数：約200名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第三計画期間】 基準排出量から、削減計画期間の平均削減率を22%以上とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する。)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	19,149	t-CO ₂	事業所区分 第1区分-(1)	
	削減目標量(計画期間合計)	5,401	t-CO ₂		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,257				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	4,438				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	4,438				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.5050				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位	8,787.49				
延床面積 m ²					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<p>年々、加入者数減少に伴う通信設備負荷減少により、CO₂排出量は減少傾向にある。 2020年度は順調にCO₂排出量減少（前年度比3%強減）となった。</p>					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,910	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	4,910	4,910	4,910	4,910	4,910	24,550
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						19,149
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						5,401
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	4,438					4,438
	削減率 (F = (A - E) / A)	9.61%					—
	排出削減量 (G = A - E)	472					472
各年度の排出量の検証		未実施					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	150100	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_受変電設備の管 理	通信設備更改時の運用改善、高効率設 備への更改 (第3計画期間も継続)		R1以前	65.0
2	130100	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和の運 転管理	余裕空調の停止 (第3計画期間も継続)		R1以前	9.0
3	180100	その他	18_排出量取引	排出量取引		R7以降	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 3 年度

事業者番号	0427	事業所番号	042704
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名		
事業所所在地	市区町村	
	字・地番	
産業分類名(中分類)	37 通信業	
分類番号(中分類)	37	
事業活動の概要	事業内容	事業内容:地域電気通信業(有線放送電話業を除く) 入居人数: 1,020人 敷地面積: 4,263.95㎡

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量(28,725t-CO ₂)から、削減計画期間の平均削減率を22%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する。)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	112,027	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	31,598	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	9,212				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	17,874				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	17,874				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	4.0466				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位	4,417.00				
空調設備容量					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	コロナ禍におけるリモートワークの推進により在館人員が減少したが、データセンター動力の比率が高いため電力量は減少しなかった。空調は執務環境（人員）に影響することから冷熱の使用量は減少した。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	28,725	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	28,725	28,725	28,725	28,725	28,725	143,625
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						112,027
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						31,598
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	17,874					17,874
	削減率 (F = (A - E) / A)	37.78%					—
	排出削減量 (G = A - E)	10,851					10,851
各年度の排出量の検証		未実施					

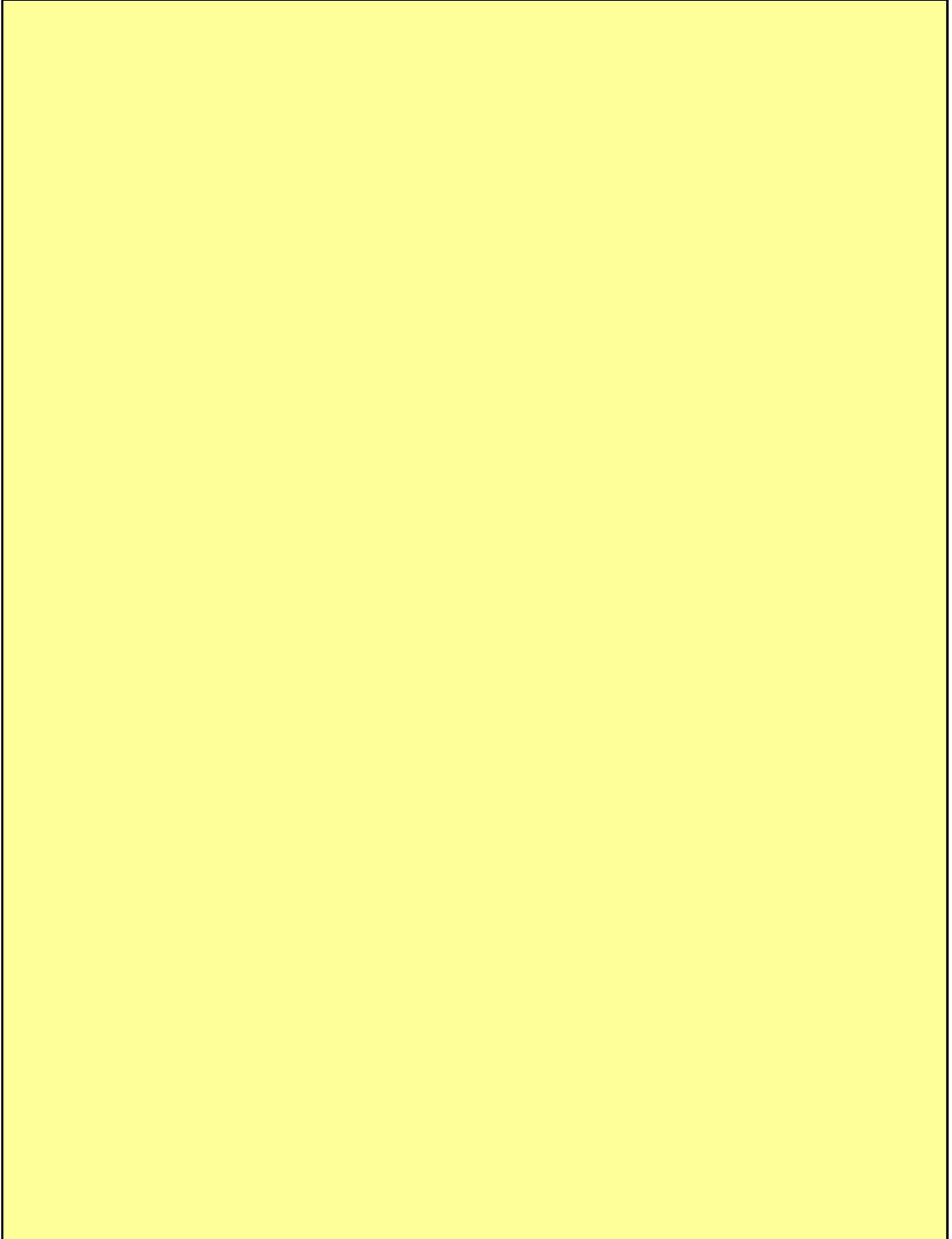
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	送風機用ベルト交換時における、省エネベルトへの交換 (第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
2	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	夏季期間 (7~9月) の洗面温水、トイレ暖房便座の停止 (第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	共用部の一部照明のLED化 (第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	共用部一部照明の日中時間帯消灯 (第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調設備の高効率化	R1以前	R1以前	
6	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	給湯器更新に伴う高効率化	R3		
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

◆基本理念

人類が自然と調和し、未来にわたり持続可能な発展を実現するため、NTT東日本地球環境憲章に則り、NTT東日本埼玉事業部グループは、埼玉県、栃木県、群馬県、長野県、新潟県内におけるICT社会を推進するリーディングカンパニーとして、全ての企業活動において地球環境の保全に向けた活動を、全社員参加のもと積極的に展開します。

◆基本方針

1.法規制の遵守と社会的責任の遂行

環境保全に関する法規制を遵守し、国際的視野に立った企業責任を遂行します。

2.環境負荷の低減

ICT社会の進展に伴い通信分野でのエネルギー消費量が増大する事を踏まえ、自らエネルギー問題解決に積極的に取り組むことにより、温暖化防止に貢献します。

環境効率の高いICTサービスの提供による地域コミュニケーションの発展に努め、電気通信設備の設置、運用に際して、グリーン調達や廃棄物の削減等により環境に配慮していきます。

3.環境マネジメントシステムの確立と維持

当グループは環境マネジメントシステム構築により自主的な環境活動の継続的改善に取り組み、環境汚染の未然防止と環境リスク低減を推進します。

4.社会支援等による貢献

地域社会が推進する環境活動に積極的に参加し、地域環境保全に貢献します。

5.環境情報の公開

環境関連情報の公開により、社内外とのコミュニケーションを図ります。

6.社員の教育

社員の教育・訓練を通して、環境改善・安全衛生への意識の高揚と環境負荷を低減する取り組みの向上を図るとともに、関連会社に対して当環境方針への理解と協力を要請します。

7.生物多様性の保全

生物多様性と事業の関わりを把握し、生物多様性を将来世代に引き継ぐために取り組みを推進します。

【別紙】

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

【別紙】

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
26		
27		
28		
29		
30		
31		
32		
33		
34		
35		
36		
37		
38		
39		
40		
41		
42		
43		
44		
45		
46		
47		
48		
49		
50		

【別紙】

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
51		
52		
53		
54		
55		
56		
57		
58		
59		
60		
61		
62		
63		
64		
65		
66		
67		
68		
69		
70		
71		
72		
73		
74		
75		

【別紙】

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
76		
77		
78		
79		
80		
81		
82		
83		
84		
85		
86		
87		
88		
89		
90		
91		
92		
93		
94		
95		
96		
97		
98		
99		
100		

【別紙】

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
101		
102		
103		
104		
105		
106		
107		
108		
109		
110		
111		
112		
113		
114		
115		
116		
117		
118		
119		
120		
121		
122		
123		
124		
125		

【別紙】

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
126		
127		
128		
129		
130		
131		
132		
133		
134		
135		
136		
137		
138		
139		
140		
141		
142		
143		
144		
145		
146		
147		
148		
149		
150		

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	ヤマト運輸株式会社			
所在地	東京都中央区銀座2-16-10			
事業者番号	0428			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	8,554	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000m ² 以上の事業所)		m ²		
産業分類名 (中分類)	44 道路貨物運送業			
分類番号 (中分類)	44			
事業活動の 概要	事業内容	事業内容；宅急便を中心とした一般消費者企業向け小口貨物 輸送サービス事業		
	区分	企業		
	前年度	資本金	50,000	百万円
		従業員数	182,572	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	042800	ヤマト運輸株式会社 武蔵野主管支店	7,130
B、C事業所			
C	042801	ヤマト運輸株式会社 北東京主管支店	1,424
合 計			8,554

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1 埼玉主管支店
		所在地 1 埼玉県上尾市大字瓦葺字坂下2947-1
		閲覧可能時間 1 開所日の9時～16時（事前連絡により調整）
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

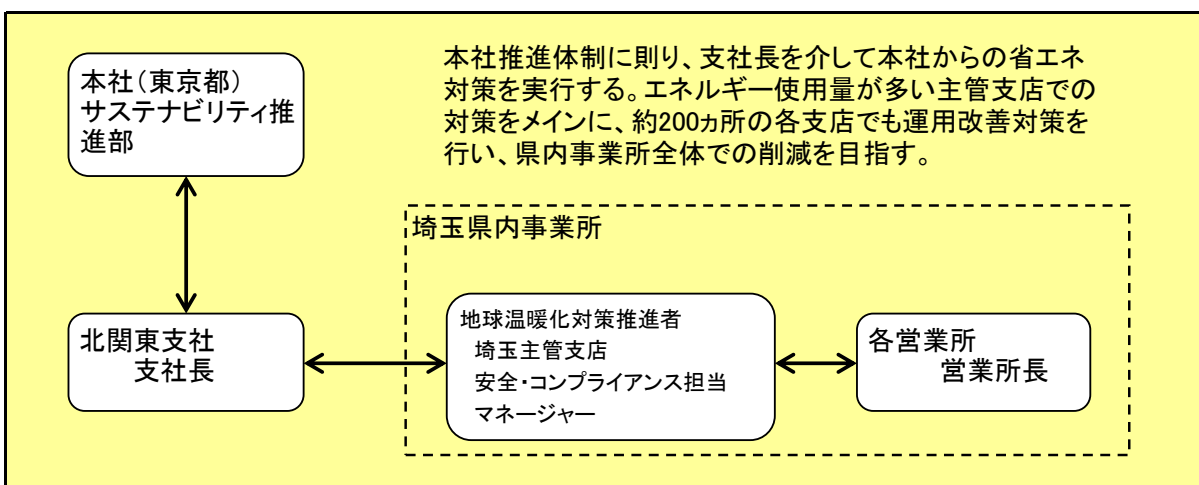
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	安全・コンプライアンス担当	048-721-8005	y0240021@kuronekoyamato.co.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- ①エネルギーの使用の合理化に関する目標
 - ・エネルギー消費原単位として、単位延床面積あたりの年間エネルギー消費量を年平均1%以上低減させる。
- ②設備の新設及び更新に対する方針
 - ・設備の新設を行う際には、高効率機器を採用する。
 - ・既存設備については、機器寿命等を勘案して、計画的に高効率機器に更新する。
- ③施設の運用に関する方針
 - ・省電力型の機器を導入して、エネルギーの利用効率を高める。
 - ・電灯の間引を実施し、エネルギー消費量の源を少なくする。
 - ・省エネキャンペーンにより、社員の省エネ活動を徹底する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	16,746				
その他ガス					
温室効果ガスの計	16,746				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0428	事業所番号	042800
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	ヤマト運輸株式会社 武蔵野主管支店	前年度における事業所数	203
代表事業所所在地	市区町村	新座市	
	字・地番	馬場1-12-4	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	44 道路貨物運送業		
分類番号(中分類)	44		
事業活動の概要	事業内容; 宅急便を中心とした一般消費者企業向け小口貨物輸送サービス事業		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	12,125	t-CO ₂	基準となる原単位	0.0742	t-CO ₂ /m ²
	R1年度の排出量原単位0.0742t-CO ₂ /m ² を基準として、R6年度末までに約4%削減(0.0712t-CO ₂ /m ²)とします。						
	その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	12,125	t-CO ₂	基準となる原単位	0.0742	t-CO ₂ /m ²
	R1年度の排出量原単位0.0742t-CO ₂ /m ² を基準として、R11年度末までに約8.6%削減(0.0678t-CO ₂ /m ²)とします。						
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	ヤマト運輸株式会社 武蔵野主管支店	新座市馬場1-12-4
2	別紙参照	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	7,130				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

		計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	基準	12,125	13,944			
	前年度比 (%)	—				
	基準となる排出量に対する削減率 (%)	-15.0				
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		13,944				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

		計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基準	0.0742	0.0453			
	前年度比 (%)	—				
	基準となる原単位に対する削減率 (%)	38.9				
活動規模の指標	単 位	307,529.04				
	床面積 m ²					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	<p>【総量】 2019年12月以降のコロナ禍における巣ごもり需要による取扱荷物量の増加や新型コロナウイルスの保管用冷凍冷蔵庫の増設などにより総量は増加傾向にある。また、2021年4月よりグループ会社7社を統合したことにより対象施設も増加したため総量としては増加している（被統合会社の2020年度実績値も加えている）。</p> <p>【原単位】 被統合会社のうち倉庫業となる施設も加わったことにより、原単位として押し下げる結果となっている。</p>
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

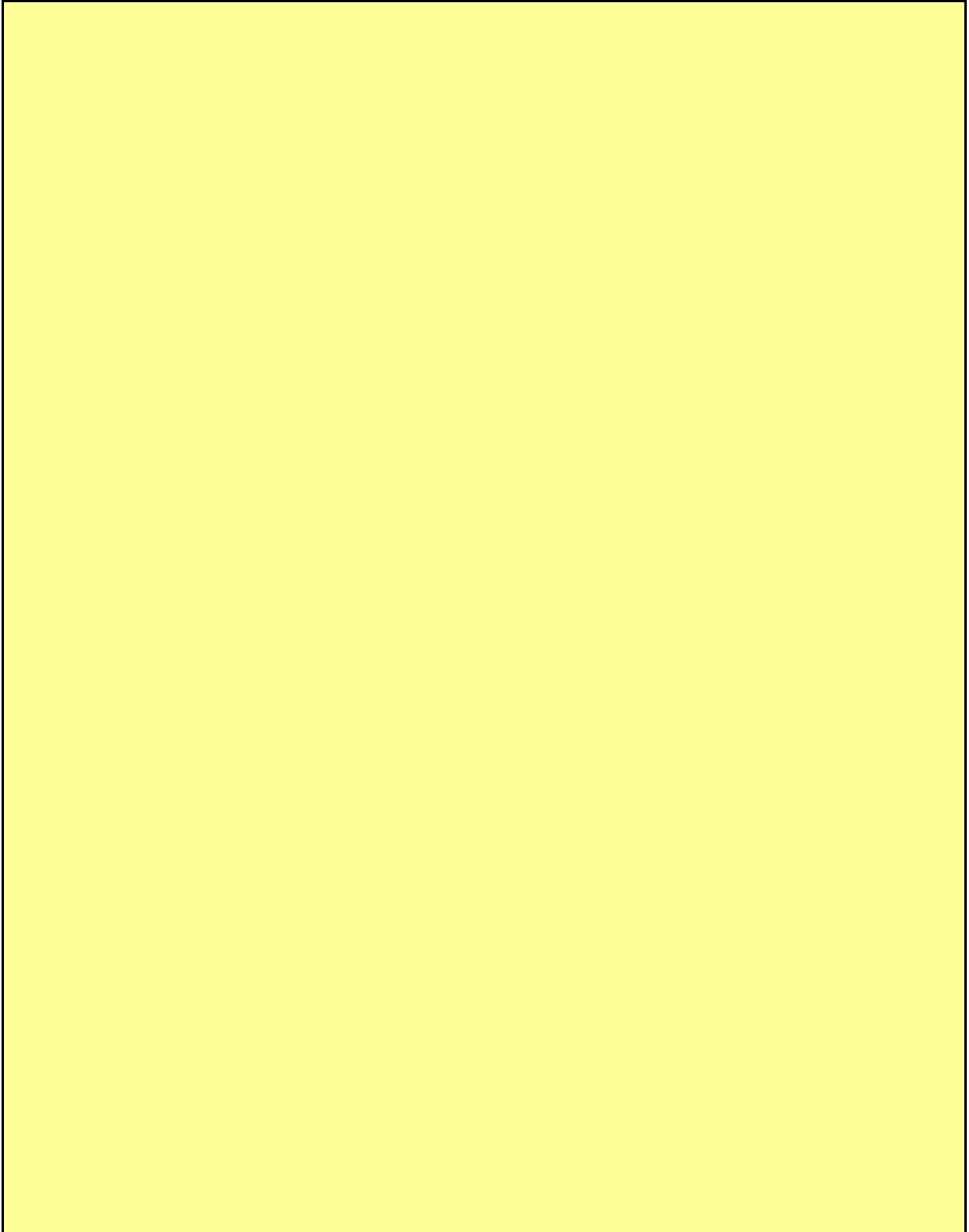
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	冷暖房温度設定は、会社全体での方針に従い、冷房時28℃、暖房時20℃設定を徹底する。【毎年継続】	R3	R2	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	適正な照度を確保する為に、昼夜間における照明器具の点灯台数や点灯場所などを適性に運用する。また、不要時間帯や不要な場所の消灯をするよう適性に運用する。	R3	R2	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	適正な照度を確保する為に、定期的に照明器具の清掃を実施し、照明効率の維持改善を計る。【毎年継続】	R3	R2	
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	更新を迎えるエアコンを省エネルギータイプに変更する。【毎年継続】	R3	R2	
5	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	更新を迎える冷凍機を省エネルギータイプに変更する。【毎年継続】	R3	R2	
6	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	更新を迎える自動販売機を省エネルギータイプに変更する。また、パソコンや複合印刷機等は、省エネモードに設定する。【毎年継続】	R3	R2	
7	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	昇降機の適切な使用(2UP3DOWN)と適切に保守管理を行う。【毎年継続】	R3	R2	
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号	0428	事業所番号	042801
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	ヤマト運輸株式会社 北東京主管支店		
事業所所在地	市区町村	戸田市	
	字・地番	川岸一丁目1番29号	
産業分類名(中分類)	44 道路貨物運送業		
分類番号(中分類)	44		
事業活動の概要	事業内容	事業内容; 宅急便を中心とした一般消費者企業向け小口貨物輸送サービス事業	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	13,334	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	3,761	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,424				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	2,802				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	2,802				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位					
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標 単 位					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2019年12月以降のコロナ禍における巣ごもり需要による取扱荷物量の増加や施設稼働率の増加などにより総量は増加傾向にある。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,419	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	3,419	3,419	3,419	3,419	3,419	17,095
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						13,334
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						3,761
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	2,802					2,802
	削減率 (F = (A - E) / A)	18.05%					—
	排出削減量 (G = A - E)	617					617
各年度の排出量の検証		未実施					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネ法上のエネルギー管理体制を整備し、管轄する支店と上層組織となる支社・本社との連携を計る。また、この体制を元に、算定対象も整備した。整備したエネルギー管理標準をもとに、確実に運用管理する。管理標準の対象設備は、空調設備（事務所用、クール設備用）、換気設備、照明設	R3	R2	3.0
2	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	整備したエネルギー管理標準をもとに、確実に運用管理する。管理標準の対象設備は、空調設備（事務所用、クール設備用）、換気設備、照明設	R3	R2	3.0
3	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	整備したエネルギー管理標準をもとに、確実に計測管理する。	R3	R2	3.0
4	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	省エネ推進委員会を年2回開催し、関係者全員で使用量と目標達成状況を確認する。	R3	R2	1.0
5	130100	空調和設備・換気設備	13_空調和の運転管理	整備したエネルギー管理標準をもとに、確実に運転管理する。空調設定温度；冷房時28℃、暖房時20℃設定とし、主要室の記録を残す。	R3	R2	90.0
6	130300	空調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	整備したエネルギー管理標準をもとに、確実に運転管理する。不要な室の換気は停止する。吸込み口やフィルター清掃を行う。	R3	R2	1.0
7	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	整備したエネルギー管理標準をもとに、確実に運転管理する。力率95%以上であることを確認する。	R3	R2	1.0
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	整備したエネルギー管理標準をもとに、確実に運転管理する。不要エリアは消灯する。昼休み消灯、明るい窓際消灯を行う。	R3	R2	172.0
9	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	整備したエネルギー管理標準をもとに、確実に運転管理する。	R3	R2	1.0
10	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	整備したエネルギー管理標準をもとに、確実に運転管理する。階段使用の奨励。	R3	R2	1.0
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	施設全体の照明器具の高効率化（主にLED器具への更新）	R3	R2	550.0
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

昨年の省エネ対策について、以下について実施した。

【照明】

H23年度からの執務室エリアの間引き継続、共用部の不使用时消灯徹底、屋外看板・外灯の消灯
H27年度末に水銀灯・蛍光灯のLED化工事

【空調】

設定温度；冷房28℃、暖房時20℃を徹底する。

【EV】

使用制限

【コンセント】

OA機器の省エネモード設定、不要なコンセントは電源を抜く、手洗い用給湯器の停止、自販機の使用制限

【その他】省エネ推進委員会の開催

省エネ推進委員会では、施設内巡回・点検状況やエネルギー使用状況等について報告し、関係者全員での情報共有を行った。

事業所リスト(1)

番号	事業所名	所在地
1	さいたま岸町7丁目センター	さいたま市浦和区岸町7-5-21
2	伊勢丹浦和営業所	さいたま市浦和区高砂1-15-1
3	上木崎6丁目センター	さいたま市浦和区上木崎6-22-4エクセル上木崎1F
4	岩槻東センター	さいたま市岩槻区城町2-11-21
5	岩槻南センター	さいたま市岩槻区真福寺43-1
6	岩槻工業団地センター	さいたま市岩槻区裏慈恩寺21-3
7	さいたま深作センター	さいたま市見沼区深作1-33-8
8	さいたま堀の内センター	さいたま市見沼区大字御蔵503-1
9	さいたま大谷センター	さいたま市見沼区大谷字弁天1363
10	さいたま大久保センター	さいたま市桜区五関33-1
11	さいたま西堀センター	さいたま市桜区西堀5-10-12
12	さいたま田島センター	さいたま市桜区田島9-7-9
13	さいたま清河寺センター	さいたま市西区清河寺字須場1220
14	さいたま佐知川センター	さいたま市西区大字水判土字観音前17-1
15	大宮ロジセンター	さいたま市西区中野林150
16	大宮駅東センター	さいたま市大宮区下町2-31-3
17	新都心東口センター	さいたま市大宮区吉敷町4-262-6ニューセンチュリー1F
18	コクーン新都心営業所	さいたま市大宮区吉敷町4-267-2
19	大宮桜木2丁目センター	さいたま市大宮区桜木町2-7-9
20	大宮駅西センター	さいたま市大宮区桜木町4-244-2
21	さいたま桜木センター	さいたま市大宮区桜木町4-635
22	さいたま大成センター	さいたま市大宮区上小町59
23	大宮高島屋出張所	さいたま市大宮区大門町1-32
24	大宮一の宮通りセンター	さいたま市大宮区大門町3-185-1
25	大宮中央センター	さいたま市大宮区大門町3-37-12

事業所リスト(2)

番号	事業所名	所在地
26	さいたま宮町センター	さいたま市大宮区土手町1-1-4
27	さいたま新都心センター	さいたま市中央区上落合1-10-24
28	さいたま北与野センター	さいたま市中央区本町西4-12-21
29	さいたま鈴谷センター	さいたま市中央区鈴谷7-4-9
30	さいたま大谷口センター	さいたま市南区広ヶ谷戸120-1
31	さいたま内谷センター	さいたま市南区内谷7-17-3
32	さいたま文蔵センター	さいたま市南区文蔵4-12-3
33	埼玉東営業所	さいたま市北区吉野町2丁目210番地6
34	さいたま宮原町センター	さいたま市北区宮原町1-254
35	さいたま奈良町センター	さいたま市北区別所町83-6
36	さいたま土呂センター	さいたま市北区本郷町764
37	さいたま三室センター	さいたま市緑区三室字南宿1650-3
38	さいたま東浦和センター	さいたま市緑区大字間宮字中622-1
39	上福岡1丁目センター	ふじみ野市上福岡1-4-3
40	ふじみ野霞ヶ丘センター	ふじみ野市上福岡6-2-75
41	ふじみ野大井西センター	ふじみ野市大井武蔵野1283-1
42	ふじみ野中央センター	ふじみ野市中福岡字上六反田283-1
43	羽生南センター	羽生市大字北袋字西28-1
44	越谷イオンモール営業所	越谷市レイクタウン4丁目2-2
45	西越谷センター	越谷市大間野町3-97-1
46	越谷船渡センター	越谷市大字船渡字福島479-1
47	越ヶ谷センター	越谷市大字増森1780
48	越谷コンテナ支店	越谷市南越谷2-10
49	新越谷センター	越谷市南越谷2-6-30
50	北越谷センター	越谷市南荻島895

事業所リスト(3)

番号	事業所名	所在地
51	越谷弥十郎センター	越谷市弥十郎502-1
52	越谷流通団地センター	越谷市流通団地1-4-5
53	桶川坂田センター	桶川市大字坂田767-1
54	埼玉桶川センター	桶川市大字加納字大加納131-29
55	埼玉大利根センター	加須市間口字道南559-1
56	加須ロジセンター	加須市川口4-3-1片倉工業(株)加須センター内
57	加須大桑センター	加須市南大桑字大丸谷807-1
58	加須富士見センター	加須市南町9-1
59	久喜ロジセンター	加須市北大桑689-1
60	加須久下センター	加須市油井ヶ島473-2
61	吉川きよみのセンター	吉川市中井1-153
62	埼玉栗橋センター	久喜市小右衛門字大堀向1295-2
63	埼玉鷲宮センター	久喜市西大輪2054-1
64	久喜河原井センター	久喜市大字除堀字江川東911-2
65	新狭山センター	狭山市加佐志367-6
66	狭山奥富センター	狭山市上奥富321-2
67	狭山上広瀬センター	狭山市大字下広瀬777-1
68	狭山入曽センター	狭山市堀兼1716-1
69	熊谷玉井センター	熊谷市玉井31
70	埼玉江南センター	熊谷市御正新田16-1
71	熊谷コンテナ営業所	熊谷市大字久保島字宮田1080
72	熊谷問屋町センター	熊谷市大字佐谷田字不動堂490-1
73	熊谷駅前センター	熊谷市筑波3-1
74	埼玉妻沼センター	熊谷市弥藤吾583番地1
75	戸田喜沢センター	戸田市喜沢2-42-4

事業所リスト(4)

番号	事業所名	所在地
76	わらび錦町センター	戸田市上戸田4-16-11
77	埼玉海外生活支援センター	戸田市上戸田4-2-20
78	戸田ロジセンター	戸田市新曾南4-3-76
79	美女木センター	戸田市美女木4-16-1
80	幸手さくらセンター	幸手市円藤内33-1
81	幸手センター	幸手市東1-33-24
82	行田持田センター	行田市持田字宮前980-1
83	行田長野センター	行田市長野1-42-18
84	鴻巣フラワー通りセンター	鴻巣市市ノ縄151-1
85	鴻巣人形センター	鴻巣市人形4-4-70
86	鴻巣吹上センター	鴻巣市大字袋953-2
87	鴻巣本町センター	鴻巣市本町4-4-23
88	坂戸につさいセンター	坂戸市善能寺309-1
89	坂戸千代田センター	坂戸市大字塚越1141-1
90	坂戸中央センター	坂戸市大字塚越861-1
91	三郷団地センター	三郷市駒形105-3
92	三郷新和センター	三郷市新和3-259
93	新三郷センター	三郷市早稲田7-37-9
94	三郷センター	三郷市彦沢1-145-1
95	上宗岡センター	志木市上宗岡4-19-20
96	中宗岡センター	志木市中宗岡5-14-25
97	本庄児玉工業団地センター	児玉郡上里町嘉美1267-1
98	埼玉上里センター	児玉郡上里町大字七本木字三軒後2019-1
99	春日部ロジセンター	春日部市下柳1584-1
100	北春日部ロジセンター	春日部市下柳567番地

事業所リスト(5)

番号	事業所名	所在地
101	春日部金崎センター	春日部市金崎859-2
102	春日部栄町センター	春日部市小渕602-1
103	春日部豊春センター	春日部市上蛭田600-1
104	埼玉法人営業支店	春日部市増戸820-1
105	春日部大場センター	春日部市大字大場字永島1696-1
106	春日部豊野町センター	春日部市銚子口691-1
107	越谷主管支店	春日部市粕壁東2-3-32
108	所沢中富南センター	所沢市下新井1461-1
109	所沢北中センター	所沢市岩岡町668-1
110	所沢坂之下センター	所沢市亀ヶ谷199-5
111	所沢三ヶ島センター	所沢市三ヶ島5-857-1
112	東所沢センター	所沢市松郷160-1
113	所沢下富センター	所沢市神米金426-2
114	所沢山口センター	所沢市大字荒幡字東本村114-1
115	所沢寿町センター	所沢市大字寿町27-7コンセールタワー所沢
116	三越伊勢丹支店	所沢市中富788-1
117	所沢小手指センター	所沢市北野南2-2-1
118	上尾東センター	上尾市上尾下795-3
119	上尾上平球場前センター	上尾市上尾村472-1
120	上尾平方センター	上尾市上野字富士645番地1
121	埼玉主管支店	上尾市大字瓦葺字坂下2947-1
122	上尾中妻センター	上尾市中妻1-15-1
123	下宿センター	新座市菅沢1-5-19
124	新座コンテナ支店	新座市大和田2-1-9
125	本多センター	新座市本多1-4-9

事業所リスト(6)

番号	事業所名	所在地
126	熊谷みいずがはらセンター	深谷市折之口1808-1
127	埼玉岡部センター	深谷市大字山河1213-1
128	深谷藤沢センター	深谷市大字人見字新屋敷411-1
129	深谷中央センター	深谷市大字西大沼136-1
130	深谷はたらセンター	深谷市東方町4丁目30-1
131	国分川越営業所	川越市下赤坂1822-1
132	川越くじらいセンター	川越市鯨井1805
133	川越こづつみセンター	川越市小堤327-2
134	川越クレアモールセンター	川越市新富町1-1-1ナカヤビル102
135	川越蔵造り通りセンター	川越市大字幸町6-5
136	川越芳野台センター	川越市大字石田本郷柳原町1053-1
137	川越いまふくセンター	川越市大字中福420-9
138	川越かさはたセンター	川越市的場49-2
139	川越藤間センター	川越市藤間937-9
140	川越おおつかセンター	川越市南大塚6-13-1
141	川越いまなりセンター	川越市豊田本1-20-7
142	川越駅西口センター	川越市脇田本町15-18
143	川口柳崎センター	川口市芝高木2-11-3
144	川口上青木センター	川口市上青木1-18-2
145	川口青木センター	川口市上青木5-9-30
146	川口はえまつセンター	川口市榛松1-5-24
147	川口新郷センター	川口市赤井1027
148	川口飯塚センター	川口市川口2-8-19
149	川口前川センター	川口市前川3-1-4
150	川口辻センター	川口市大字辻871-1

事業所リスト(7)

番号	事業所名	所在地
151	川口本町センター	川口市朝日5-7-17
152	東川口センター	川口市北原台3-2-17
153	川口駅前センター	川口市本町4-5-32
154	川口領家センター	川口市領家3-7-10
155	草加ロジセンター	草加市新善町227
156	草加中央センター	草加市神明1-5-17
157	青柳センター	草加市青柳3-19-7
158	草加谷塚センター	草加市谷塚上町440-1
159	草加弁天センター	草加市中根3-34-33
160	草加西センター	草加市北谷2-4-5
161	草加学園センター	草加市柳島町352
162	埼玉寄居センター	大里郡寄居町大字桜沢字二ツ塚1328-1
163	秩父皆野センター	秩父郡皆野町大字皆野3236-15
164	秩父影森センター	秩父市大字上影森字下原753-7
165	膝折センター	朝霞市幸町3-10-11
166	内間木センター	朝霞市上内間木434-1
167	泉水センター	朝霞市泉水3-8-16
168	新倉センター	朝霞市台252-1
169	埼玉西営業所	鶴ヶ島市下新田632-10
170	鶴ヶ島すねおりセンター	鶴ヶ島市脚折町6-4-2
171	鶴ヶ島鶴ヶ丘センター	鶴ヶ島市藤金184-2
172	ピオニウォーク東松山センター	東松山市あずま町4丁目3番地
173	東松山いわはなセンター	東松山市大字松山1657-1
174	東松山新郷センター	東松山市大字石橋字下宿1473-3
175	東松山主管支店	東松山市大字石橋字雉子山729-1

事業所リスト(8)

番号	事業所名	所在地
176	埼玉宮代センター	南埼玉郡宮代町百間1014-1
177	日高武蔵台センター	日高市大字猿田字神明41-1
178	日高高萩センター	日高市大字下鹿山309-12
179	埼玉藤久保センター	入間郡三芳町藤久保547-5
180	埼玉上富センター	入間郡三芳町北永井74-1
181	埼玉もろやま中央センター	入間郡毛呂山町大字川角字西原19-1
182	入間宮寺センター	入間市宮寺2679-1
183	入間藤沢センター	入間市上藤沢695-1
184	入間ぶしセンター	入間市大字新光120-1
185	埼玉白岡センター	白岡市上野田字東上原1545-1
186	八潮駅前センター	八潮市八潮4-1-5
187	八潮緑町センター	八潮市緑町1-12-6
188	飯能南町センター	飯能市大字落合388-1
189	埼玉鳩山センター	比企郡ときがわ町玉川1155
190	埼玉吉見センター	比企郡吉見町大字下細谷1416-1
191	埼玉小川センター	比企郡小川町大字高谷字日影山2651-1
192	埼玉川島センター	比企郡川島町大字平沼852-1
193	富士見山室センター	富士見市山室1-1265-1
194	ららぽーと富士見センター	富士見市山室1-1313
195	松伏センター	北葛飾郡松伏町大字大川戸字神明127
196	埼玉杉戸センター	北葛飾郡杉戸町並塚646-1
197	埼玉伊奈センター	北足立郡伊奈町小室767-12
198	北本中央センター	北本市本町4丁目24-1
199	埼玉児玉センター	本庄市児玉町児玉字上中島860-1
200	本庄中央センター	本庄市大字東五十子字赤坂659

事業所リスト(9)

番号	事業所名	所在地
201	蓮田閨戸センター	蓮田市大字閨戸字東谷719番地1
202	赤塚センター	和光市下新倉5-20-1
203		
204		
205		
206		
207		
208		
209		
210		
211		
212		
213		
214		
215		
216		
217		
218		
219		
220		
221		
222		
223		
224		
225		

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	大里広域市町村圏組合		
所在地	埼玉県熊谷市二丁目68番地		
事業者番号	0429		
燃料等使用量の原油換算の合計量 (前年度)	4,384	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	98 地方公務		
分類番号 (中分類)	98		
事業活動の概要	事業内容	一部事務組合（構成市町：熊谷市、深谷市、寄居町・人口369,853人令和3年4月1日現在）1.一般廃棄物の中間処理及び最終処分に関する事。2.介護保険に関する事。	
	区分	その他	
	前年度	資本金	百万円
		従業員数	199 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	042900	大里広域市町村圏組合本部	111
B、C事業所			
C	042901	大里広域市町村圏組合立熊谷衛生センター	2,299
C	042902	大里広域市町村圏組立深谷清掃センター	975
C	042903	大里広域市町村圏立江南清掃センター	999
合 計			4,384

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲 覧 場 所 1
		所 在 地 1
		閲 覧 可 能 時 間 1
		閲 覧 場 所 2
		所 在 地 2
		閲 覧 可 能 時 間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	業務課 熊谷衛生センター	048-532-2021	osato-ke@mwe.biglobe.ne.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

電気、燃料等の使用量節減に努め、エネルギー起源CO2削減期間の削減率を年平均22%以上とする。また、非エネルギー起源CO2については、すべて一般廃棄物中の廃プラスチックであるので、構成市町と協力しごみ減量化を行い削減計画期間の削減率を年平均6%とする。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

1. 大里広域市町村圏組合事務局長（地球温暖化対策推進者）
2. 大里広域市町村圏組合業務課長
3. 責任者（所長）
4. 担当者（エネルギー管理員兼任）
5. 運転管理委託会社現場責任者

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	8,640				
その他ガス	65,275				
温室効果ガスの計	73,915				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0429	事業所番号	042900
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	大里広域市町村圏組合本部	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	曙町二丁目68番地	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	98 地方公務		
分類番号(中分類)	98		
事業活動の概要	大里広域市町村圏組合本部(組合の総務に関すること。圏域の介護保険に関すること。)大里広域クリーンセンター(不燃性一般廃棄物中間処理:60t/日、ペットボトル減容化施設4t/日)		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度		
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	219	t-CO ₂	基準となる原単位	0.0223	t-CO ₂ /t/年
	【第三計画期間】平成26年度の排出量(219 t-CO ₂)を基準として令和6年度までに2%(4.38 t CO ₂)以上の削減を行う。						
	その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	大里広域市町村圏組合本部	熊谷市曙町二丁目68番地
2	大里広域クリーンセンター	熊谷市大麻生200番地2
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
111					

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	219	219				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)		0.0				
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		219				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0223	0.0219				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)		1.7				
活動規模の指標単	位					
ごみ処理量	t/年	9,986.00				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	電気使用量が前年比8.6%の増加。 ごみ処理量は前年比9.9%の増加で、比例して電力使用量が増え、排出量も増えた。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

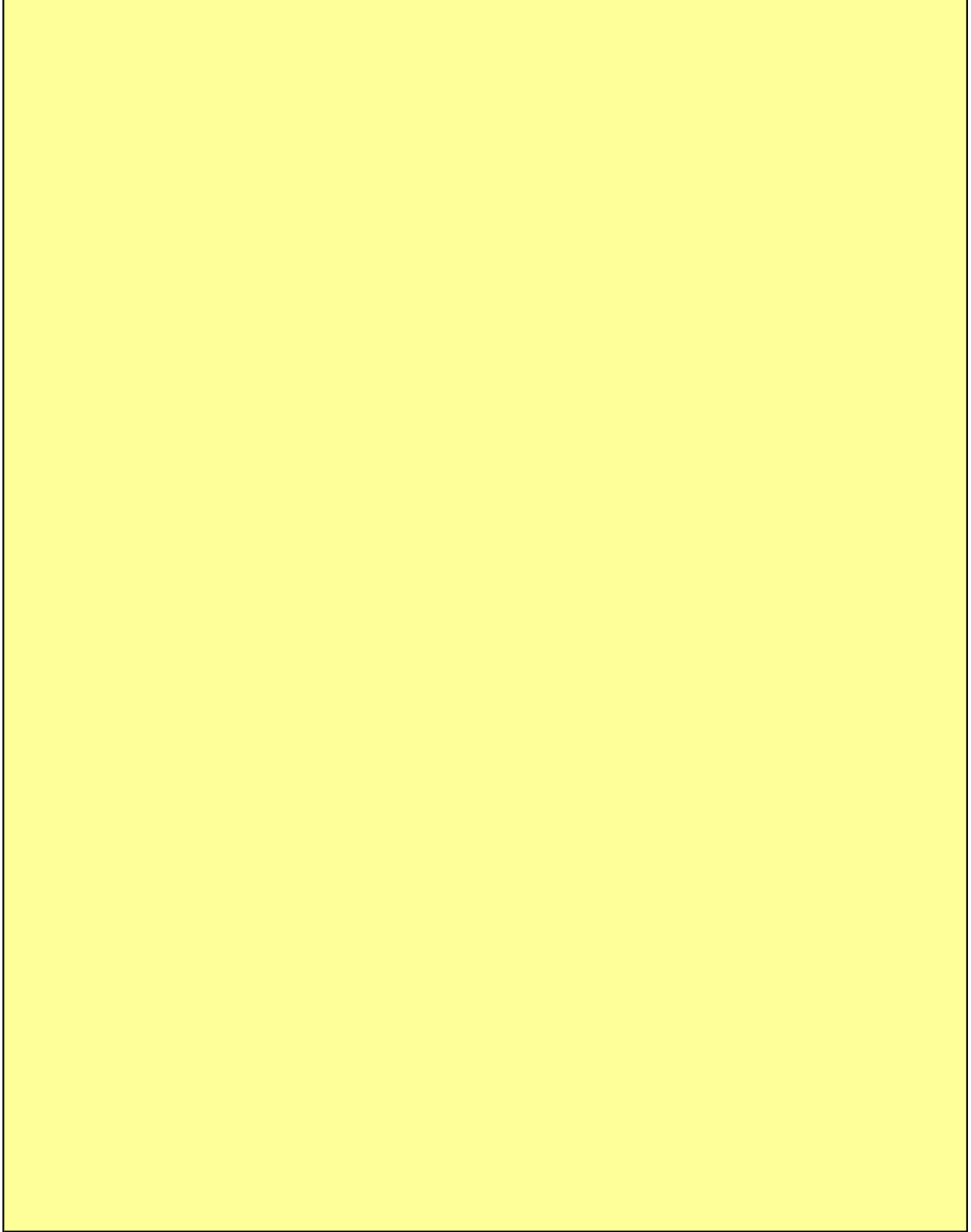
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	350600	受変電設備、 配電設備	35_抵抗等による電気の 損失の防止に関する 措置	大里クリーンセンターの変電所の更新		R1以前	
2	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	大里広域市町村圏組合本部庁舎及び大里 広域クリーンセンターにおいては、昼休等 で不用な照明等の消灯を行う。(第三計画 期間も継続)		R1以前	
3	130200	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	組合本部は、令和2年度に空調機の入替工 事を行ない省エネルギータイプの機器に交 換を行った。		R2	
4	150100	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_受変電設備の管 理	組合本部は、事務所等の照明をLED化す る		R3	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号	0429	事業所番号	042901
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	大里広城市町村圏組合立熊谷衛生センター		
事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	西別府583番地1	
産業分類名(中分類)	88 廃棄物処理業		
分類番号(中分類)	88		
事業活動の概要	事業内容	一部事務組合(構成市町:熊谷市、深谷市、寄居町人口人口:369,853人)従業員62人(うち委託業者52人)可燃性一般廃棄物の焼却処理及び最終処分(委託)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量対して削減計画期間の平均削減率を20%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する。)			
	その他ガス	非エネルギー起源CO ₂ については、すべて一般廃棄物中のプラスチックです。ごみの減量により削減計画期間の削減率を年平均6%とします。			
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	28,716	t-CO ₂	事業所区分 第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	7,179	t-CO ₂		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,299				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	4,514				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス					
非エネルギー起源 CO ₂	38,514				
メ タ ン					
一 酸 化 二 窒 素					
ハイドロフルオロカーボン					
パーフルオロカーボン					
六 ぶ っ 化 い お う					
三 ぶ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	43,028				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0588				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
ごみ処理量	t/年	76,818.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<p>監視点1-1焼却炉耐火物修繕工事後の乾燥焚きによる都市ガス助燃バーナ使用量が多かった。 監視点2-1前年度は病虫害被害ネギの搬入が多い年であり、ごみの燃焼が不安定になり都市ガス助燃バーナの使用量が多かったが令和2年度は、病虫害ネギの処理が焼却から薬剤処理後畑に漉き込む方法に変わり搬入量が減少。燃焼が安定したため都市ガス助燃バーナの使用量が減少した。監視点1-1と監視点2-1で相殺して都市ガスのCO₂排出量は前年と同数となった。 なお、ごみ処理量は前年比1.5%増加しており、それに比例してCO₂排出量も1.6%増加した。</p>					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,179	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	7,179	7,179	7,179	7,179	7,179	35,895
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						28,716
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						7,179
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,514					4,514
	削減率 (F = (A - E) / A)	37.12%					—
	排出削減量 (G = A - E)	2,665					2,665
各年度の排出量の検証		未実施					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	320200		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	結露防止用各ヒーターの設定温度見直し (第三計画期間継続中)		R1以前	
2	370700		電動力応用設備、電気加熱設備等 37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンベヤ等の間欠運転の導入 (第三期間継続中)		R1以前	
3	370700		電動力応用設備、電気加熱設備等 37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	施設延命か工事等の際、電動機の更新 (高効率化) (第二工場H25~H26年度実施) を行った。		R1以前	
4	490200	その他	49_その他の削減対策	当施設は一般廃棄物の焼却施設である。構成市町と協力しごみの減量化に務める。(第三計画期間継続中)		R1以前	
5	370700		電動力応用設備、電気加熱設備等 37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	施設補修工事の際、電動機のインバータ制御化を行った。(第二工場27年、28年度実施)		R1以前	
6	370700		電動力応用設備、電気加熱設備等 37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	施設延命化工事等の際、電動機の更新 (高効率化) 及びインバータ制御化を行った。(第一工場29~H30年度実施予定)		R1以前	
7	370700		電動力応用設備、電気加熱設備等 37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	施設延命化工事等の際、電動機の更新 (高効率化) 及びインバータ制御化を行った。(第一工場29~H30年度実施)		R1以前	
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	施設照明のLED化を行い電力の削減を行う。(第三計画期間も継続)		R1以前	
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	施設照明のLED化を行い電力の削減を行う。		R2	
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	施設照明のLED化を行い電力の削減を行う。		R3	
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 3 年度

事業者番号	0429	事業所番号	042902
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	大里広城市町村圏組立深谷清掃センター		
事業所所在地	市区町村	深谷市	
	字・地番	榎合750番地	
産業分類名(中分類)	88 廃棄物処理業		
分類番号(中分類)	88		
事業活動の概要	事業内容	一部事務組合(構成市町:熊谷市、深谷市、寄居町 人口369,853人 令和3年4月1日現在)従業員数:28人(うち委託業者25人)可燃性一般廃棄物の焼却処理及び最終処分ごみ焼却量:約3万t/年 処理能力:120t/年	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し削減計画期間の削減率を年平均20%以上とします。			
	その他ガス	非エネルギー起源CO ₂ については、すべて一般廃棄物中の廃プラスチックです。ごみの減量により削減計画期間の削減率を年平均6%とします。			
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	19,612	t-CO ₂	第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	4,903	t-CO ₂		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	975				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	1,935				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス					
非エネルギー起源 CO ₂	14,565				
メ タ ン					
一 酸 化 二 窒 素					
ハイドロフルオロカーボン					
パーフルオロカーボン					
六 ぶ っ 化 い お う					
三 ぶ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	16,500				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0727				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
ごみ処理量	t/年	26,611.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	ごみ処理量は前年比10.2%の減少となったが、温室効果ガス排出量は前年比0.9%の減少。 定期修繕での休炉期間の長さの違いにより温室効果ガス排出量の違いが生じたと思われる。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,903	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	4,903	4,903	4,903	4,903	4,903	24,515	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							19,612
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							4,903
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	1,935					1,935	
	削減率 (F = (A - E) / A)	60.53%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	2,968					2,968	
各年度の排出量の検証		未実施						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	370700	電動力応用 設備、電気加 熱設備等	37_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	延命化工事の際、設備のインバータ化 や高効率化を進める。(H27~28年度)		R1以前	
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	延命化工事の際、照明設備のLED化を行 いエネルギーの削減を行う。(H27~ H28年度)		R1以前	
3	490200	その他	49_その他の削減対 策	延命化工事の際、排ガス処理設備(触 媒に排ガス再加熱のための灯油を使用 しないようにする。(H27~H28年度)		R1以前	
4	490200	その他	49_その他の削減対 策	ごみ処理基本計画に併せ、構成市町と 協力してごみの減量化に努める。(第3 計画期間も継続)		R1以前	
5	490200	その他	49_その他の削減対 策	ごみ処理基本計画に併せ、構成市町と 協力してごみの減量化に努める。(第3 計画期間も継続)		R1以前	
6	370700	電動力応用 設備、電気加 熱設備等	37_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	期間改良工事で手を付けられなかった モーター等を高効率モーターに交換す る。		R2	
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	工場照明のLED化を行い電力の削減を行 う。		R3	
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 3 年度

事業者番号	0429	事業所番号	042903
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	大里広城市町村圏立江南清掃センター		
事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	千代9番地	
産業分類名(中分類)	88 廃棄物処理業		
分類番号(中分類)	88		
事業活動の概要	事業内容	一部事務組合(構成市町:熊谷市、深谷市、寄居町、人口369,853人令和3年4月1日現在)従業員26人(うち委託業者24人)可燃性一般廃棄物の焼却処理及び最終処分 ごみ処理焼却量:約2万t/年処理能力:100t/日	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の削減量を年平均20%とします。			
	その他ガス	非エネルギー起源CO ₂ については、すべて一般廃棄物中の廃プラスチックです。ごみの減量により削減により削減計画期間の削減率を年平均6%とします。			
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	13,668	t-CO ₂	第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	3,417	t-CO ₂		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	999				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	1,972				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス					
非エネルギー起源 CO ₂	12,196				
メ タ ン					
一 酸 化 二 窒 素					
ハイドロフルオロカーボン					
パーフルオロカーボン					
六 ぶ っ 化 い お う					
三 ぶ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	14,168				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0811				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
ごみ処理量	t/年	24,328.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	ごみ処理量は前年比3.3%増加しており、それに比例してCO2排出量も3%増加した。ただし、排出量原単位は前年比2.3%減少している。焼却炉の修繕を行う事により無駄の無い、効率の良い運転ができるようになったと思われる。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,417	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	3,417	3,417	3,417	3,417	3,417	17,085	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							13,668
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							3,417
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	1,972					1,972	
	削減率 (F = (A - E) / A)	42.29%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	1,445					1,445	
各年度の排出量の検証		未実施						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	370700		電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	長寿命化工事（施設延命化工事）の際設備のインバータ化や高効率化を進める。	R1以前	
2	329900		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	長寿命化工事（施設延命化工事）の際、低空気燃焼ができるごみ焼却炉の改良する（H27～H28年度）	R1以前	
3	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	長寿命化工事の際、（施設延命化工事）照明設備のLED化を行いエネルギーの削減を行う。（H27～H28年度）	R1以前	
4	490200		その他	49_その他の削減対策	ごみ処理基本計画併せ、構成市町と協力してごみの減量化に努める。（第3計画期間も継続）	R1以前	
5	370700		電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	平成27年度、28年度の基幹改良工事で更新できなかった設備の更新（高効率モーター等）を行い電力の削減を行う。	R2	
6	370700		電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	場内照明のLED化を行い電力の削減を行う。	R3	
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	シチズン時計マニュファクチャリング(株)		
所在地	埼玉県所沢市下富大字840番地		
事業者番号	0430		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,830	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	32 その他の製造業		
分類番号 (中分類)	32		
事業活動の概要	事業内容	各種時計類及びその部品の製造	
	区分	企業	
	前年度	資本金	300 百万円
		従業員数	2,169 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	043000	シズメン時計マニュファクチャリング（株）埼玉狭山工場	1,423
B、C事業所			
C	043001	シズメン時計マニュファクチャリング株式会社 埼玉吉見工場	1,407
合 計			2,830

（4）公表方法

○	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	http://cwmj.citizen.co.jp/company/environment.html
	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	
		所 在 地 1	
		閲 覧 可 能 時 間 1	
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	環境管理室	04-2990-1117	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

【環境基本方針】

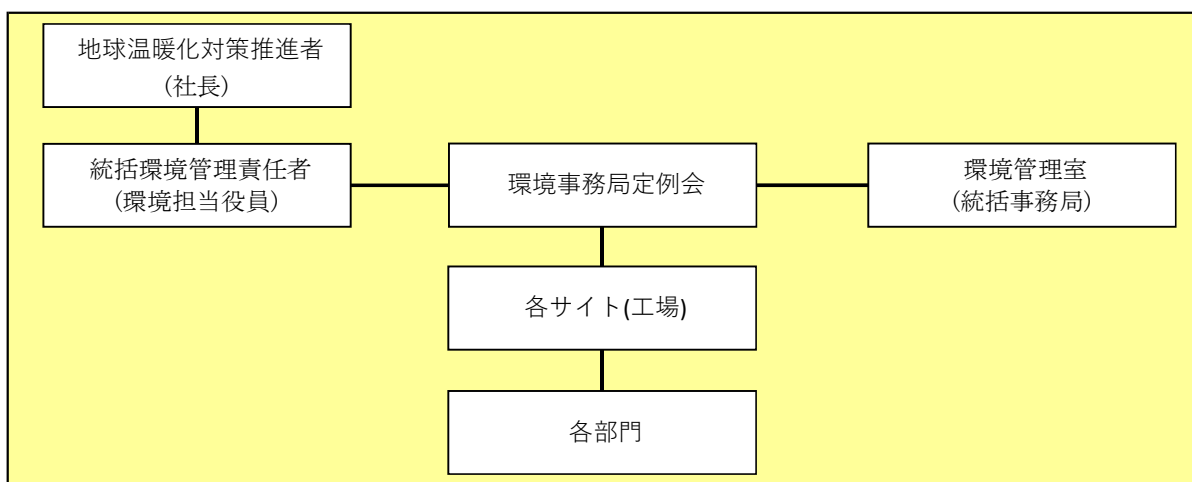
1) 基本方針

シチズン時計マニュファクチャリング株式会社は、「市民に愛され市民に貢献する」という企業理念に基づき、世界の人々と地球環境に配慮した事業活動を通じて、人々が心豊かに安心して暮らせる持続可能な市民社会に貢献します。

2) 環境行動指針（抜粋）

- ・環境に関わる法令、条例、規制、協定その他の要求事項を順守します。
- ・事業活動における温室効果ガスの削減や省エネルギー化を推進することで、気候変動の緩和と気候変動への適応を図ります。
- ・省資源、廃棄物削減、水資源の保全など持続可能な資源の利用に努めます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	5,568				
その他ガス					
温室効果ガスの計	5,568				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0430	事業所番号	043000
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	シズン時計マニュファクチャリング(株) 埼玉狭山工場	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	狭山市	
	字・地番	富士見二丁目15番1号	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	32 その他の製造業		
分類番号(中分類)	32		
事業活動の概要	各種時計類及びその部品の製造 従業員数：135人		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	t-CO ₂	基準となる 原単位	0.3138 t-CO ₂ /m ²
	令和1年度の原単位(床面積)を基準として、令和6年度末までに原単位を毎年1%ずつ改善していきます。				
	その他ガス				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	t-CO ₂	基準となる 原単位	
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	シチズン時計マニュファクチャリング(株) 埼玉狭山工場	狭山市富士見二丁目15番1号
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
	1,423				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	基準	2,804				
	前 年 度 比 (%)	—				
	基準となる排出量に対する 削 減 率 (%)					
その他 ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六 ぶ っ 化 い お う					
	三 ぶ っ 化 窒 素					
温室効果ガスの合計		2,804				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基準	0.3116				
	前 年 度 比 (%)	—				
	基準となる原単位に対する削減率 (%)	0.7				
活 動 規 模 の 指 標	単 位	9,000.00				
	床面積	m ²				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	2020年度は昨年度と比較し、生産量が36%減、売上げが8%減となった。生産量減に伴い設備稼働時間も減少の為、CO ₂ 排出量の減少となった。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

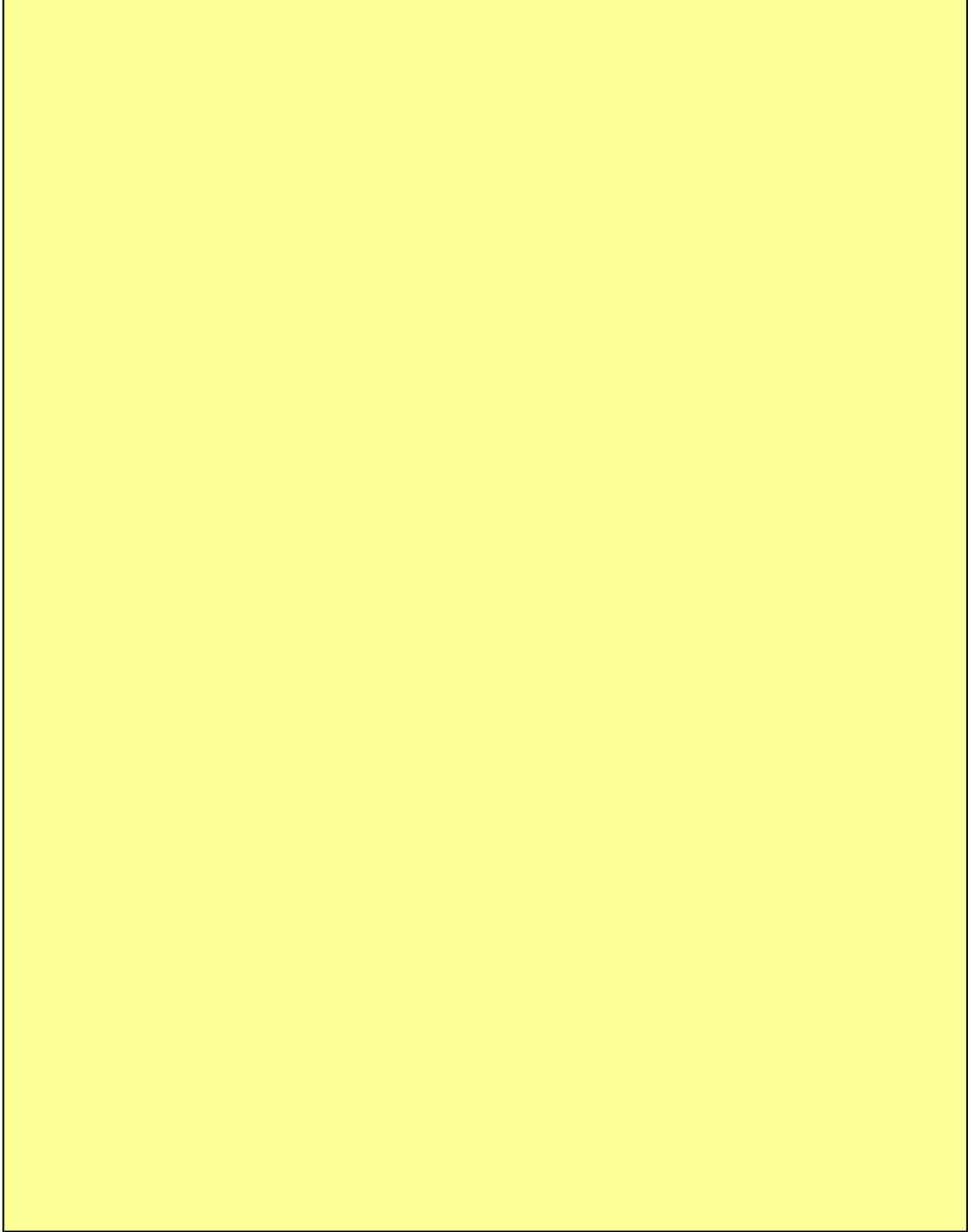
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	省エネ活動CO2削減会議(6回/年)及び環境委員会(1回/月)開催	R1以前	R1以前	
2	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	毎月のエネルギー使用量を把握し実績報告書作成	R1以前	R1以前	
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	インバーターコンプレッサー導入	R1以前	R1以前	50.0
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーエアールール対策	R1以前	R1以前	11.0
5	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	高効率タイプ高圧変圧器の導入	R1以前	R1以前	4.0
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	H28年度コンプレッサーエアールール対策継続	R1以前	R1以前	11.0
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	自動販売機の適正化(2台削減)	R1以前	R1以前	5.0
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	インバーターコンプレッサー2台導入	R1以前	R1以前	34.0
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	インバーターコンプレッサー1台導入	R1以前	R1以前	21.0
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	休日稼働空調機の停止による電力削減	R2	R2	57.0
11	490200	その他	49_その他の削減対策	フォークリフトガソリン式からバッテリー式の導入	R2	R2	1.0
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号	0430	事業所番号	043001
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	シズン時計マニュファクチャリング株式会社 埼玉吉見工場		
事業所所在地	市区町村	比企郡吉見町	
	字・地番	大字下細谷1006番地	
産業分類名(中分類)	32 その他の製造業		
分類番号(中分類)	32		
事業活動の概要	事業内容	各種時計類及びその部品の製造 従業員数：105人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対して、削減計画期間の平均削減率を20%とする。 削減不足分は、排出量取引を活用する。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	18,028	t-CO ₂	事業所区分 第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	4,507	t-CO ₂		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,407				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	2,764				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	2,764				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.2296				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
床面積	m ²	12,036.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
令和2年度 (2020年度)	<p>下記の理由によりCO₂排出量が減少したと考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産量減少の為、工場内部門別一時帰休を実施。 (1週間に1日、約80%従業員対象) <p>倉庫及び便所の増設を行ったが、厚生棟を縮小しトータルでは10.7㎡の減少。 倉庫及び便所の電源は建屋からとり電力は照明のみとなる。全体のCO₂排出量の減少に影響はしないと考える。</p>					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,507	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	4,507	4,507	4,507	4,507	4,507	22,535	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							18,028
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							4,507
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	2,764					2,764	
	削減率 (F = (A - E) / A)	38.67%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	1,743					1,743	
各年度の排出量の検証		未実施						

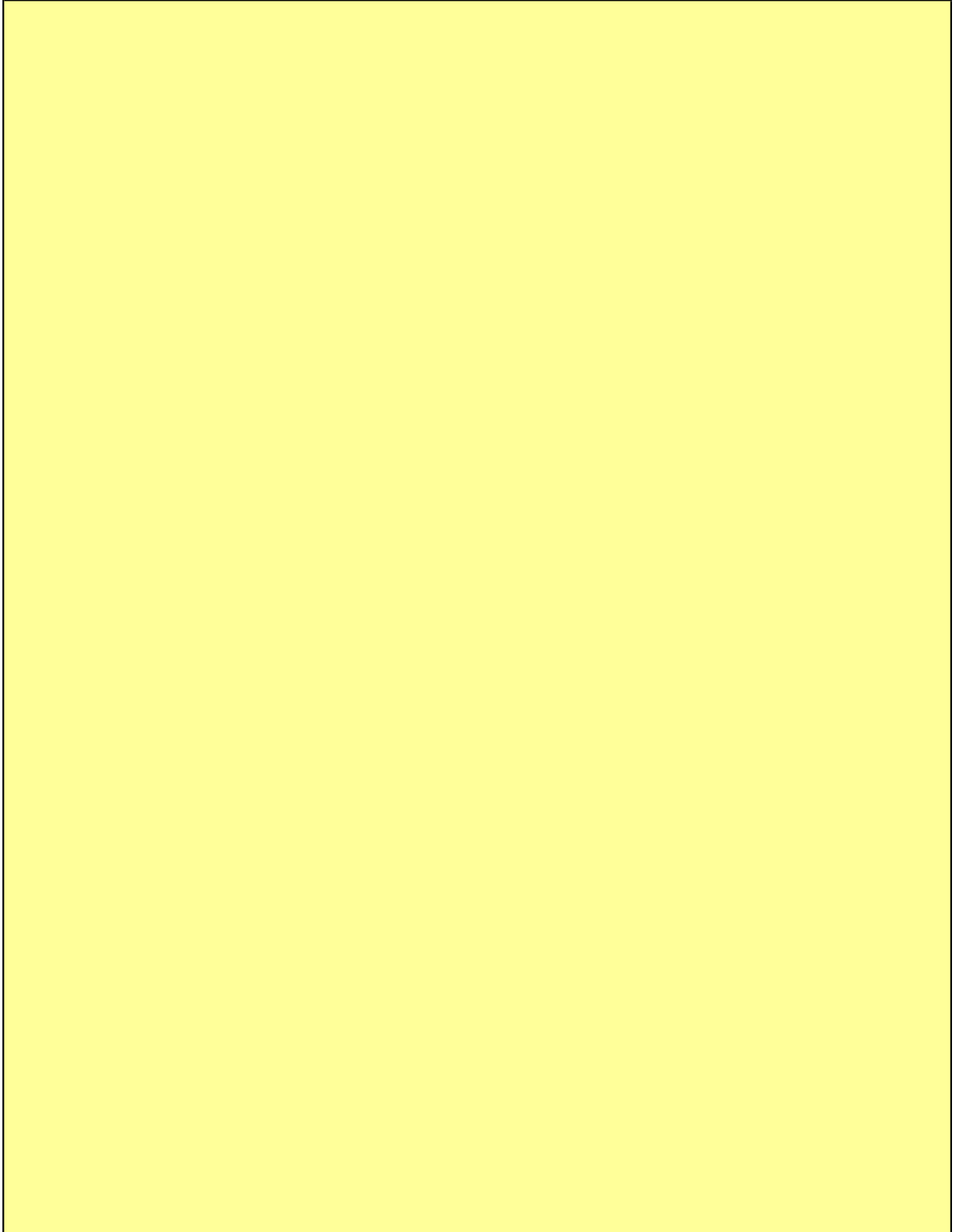
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	330200		空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	窓遮熱フィルム施工	R1以前	7.0
2	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯をLED化	R1以前	8.0
3	330200		空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	排気設備のインバーター化	R1以前	62.0
4	330200		空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	職場を1フロアに集中化	R1以前	15.0
5	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明の蛍光灯をLED化	R1以前	32.0
6	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの集中制御	R1以前	42.0
7	350600		受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	変圧器のアモルファス化	R1以前	30.0
8	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	真空ポンプ稼働適正化による稼働台数削減	R1以前	29.0
9	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明の蛍光灯をLED化	R1以前	14.0
10	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーのプロアー化	R1以前	18.0
11	330200		空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	チラー省エネタイプへ更新	R1以前	25.0
12	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	17号棟照明LED化	R1以前	1.0
13	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	自動販売機(6台)	R1以前	20.0
14	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	17号棟空調チラー更新(クリーンルーム)	R1以前	144.0
15	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	10号棟プレスパッケージ空調更新	R1以前	4.0

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社積水化成品埼玉			
所在地	埼玉県蓮田市閏戸4100番地			
事業者番号	0431			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,524	kL/年		
大規模小売店舗面積 <small>(単独で1,500kL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所)</small>		㎡		
産業分類名 (中分類)	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)			
分類番号 (中分類)	18			
事業活動の概要	事業内容	1、事業内容：ポリシチレンシート及び、ラミ反の生産 2、資本金：95百万円 3、従業員：72名 4、敷地面積：30,540㎡ 5、延床面積：21,223㎡		
	区分	企業		
	前年度	資本金	95	百万円
		従業員数	72	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	043101	株式会社積水化成品埼玉	2,524
合 計			2,524

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社積水化成品埼玉 設備G事務所内
		所在地 1	埼玉県蓮田市閏戸4100番地
		閲覧可能時間 1	午前10時～午後5時
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	設備グループ	048-766-1412	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

株式会社積水化成品埼玉は、食品容器用発泡ポリスチレンシートを主要生産品目とする製造工場です。当工場では環境に与える影響を考慮し下記のように地球温暖化防止を目的とする方針を定める。

（1）地球環境温暖化防止に関する目的・目標を設定し環境マネジメントシステムの継続的な維持・改善に努めます。

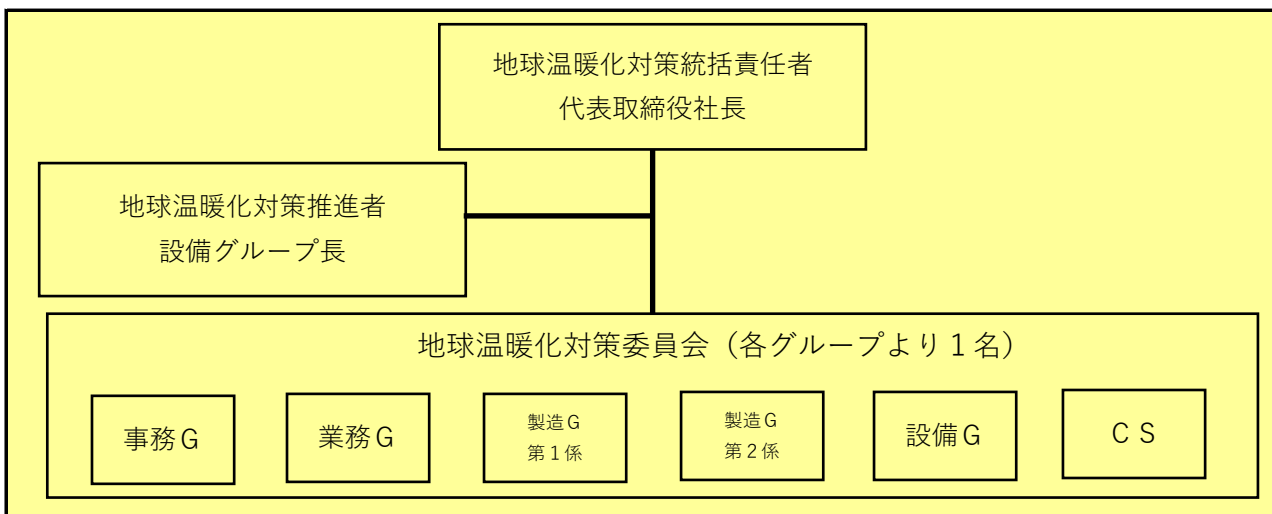
（2）エネルギー及び資源の有効利用、廃棄物の削減に取組み、地球温暖化防止に努めます。

（3）地球温暖化防止に関する法律、規制を遵守すると共に、当社が同意したその他の要事項も遵守します。グループ会社等に当社の方針を示し理解と協力を求めます。

（4）環境、資源、エネルギー問題に関する情報提供や啓発活動を積極的に推進し、地域社会とのコミュニケーションを図り、この環境方針を要望に応じ社外に開示します。

（5）全従業員の意識向上を図り、自らが責任をもって地球温暖化防止活動を遂行できるよう環境教育を実施します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	5,086				
その他ガス					
温室効果ガスの計	5,086				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0431	事業所番号	043101
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社積水化成成品埼玉		
事業所所在地	市区町村	蓮田市	
	字・地番	大字閨戸4100番地	
産業分類名(中分類)	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		
分類番号(中分類)	18		
事業活動の概要	事業内容	ポリスチレンシート及び、ラミ反の生産 従業員数:72名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対して、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。 (必要に応じては排出取引を活用します)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	30,908	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	7,727	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,524				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	5,086				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	5,086				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.3460				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位	14,699.00				
生産量					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・2020年度は生産量の1.0%増産によりCO ₂ 排出量が1.7%増えた。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,727	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	7,727	7,727	7,727	7,727	7,727	38,635
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						30,908
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						7,727
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	5,086					5,086
	削減率 (F = (A - E) / A)	34.18%					—
	排出削減量 (G = A - E)	2,641					2,641
各年度の排出量の検証		実施済					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
			大 区 分					中 区 分
1	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	800灯の蛍光灯を間引きを実施し、600灯のLED照明に更新する。	R1以前	R1以前	74.0
2	350600		受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	300kVA変圧器2台を750kVA変圧器1台にまとめ無負荷損を削減する。	R1以前	R1以前	15.0
3	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	送水ポンプ6台を高効率モーター及びインバーター付きに変更し、負荷に応じた回転数で運転する。	R1以前	R1以前	45.0
4	320100		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	空気使用量を調査し、空気圧縮機を55kVAから37kVAに更新し電力量の削減を行う。	R1以前	R1以前	18.0
5	490200		その他	49_その他の削減対策	工業用水ポンプを連続運転から圧力制御にし、電力量の削減を行う。	R1以前	R1以前	10.0
6	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	熱交換器の効率を上げ、熱損失を削減する。	R1以前	R1以前	10.0
7	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	変電所を統合し、変圧器の無負荷損を削減する。	R1以前	R1以前	8.0
8	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	90kW×2台のBLモーターをPMモーターに更新する。	R1以前	R1以前	8.0
9	370700		電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	5kVAブロワーを高効率の2kVA直流ブロワーに更新する。	R1以前	R1以前	45.0
10	490200		その他	49_その他の削減対策	2台の温水温度調整器を1台に統合する。	R2	R2	8.0
11								
12								
13								
14								
15								

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	草加市		
所在地	埼玉県草加市草加二丁目21番1号		
事業者番号	0433		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,902	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	83 医療業		
分類番号 (中分類)	83		
事業活動の概要	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 開設許可年月日 昭和35年12月20日 ● 診療科 内科、血液内科・内分泌・代謝内科・膠原病内科・腎臓内科・呼吸器内科・循環器内科・消化器内科・小児科・外科・心臓血管外科・整形外科・眼科・脳神経外科・皮膚科・泌尿器科・耳鼻咽喉科・リハビリテーション科・放射線科・歯科 口腔外科・麻酔科・救急科・病理診断科・緩和ケア科 	
	区分	その他	
	前年度	資本金	
	従業員数	551	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	043301	草加市立病院	2,902
合 計			2,902

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	事務部 施設管理課
		所在地 1	埼玉県草加市草加二丁目21番1号
		閲覧可能時間 1	月～金 9時～17時（祝日を除く）
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

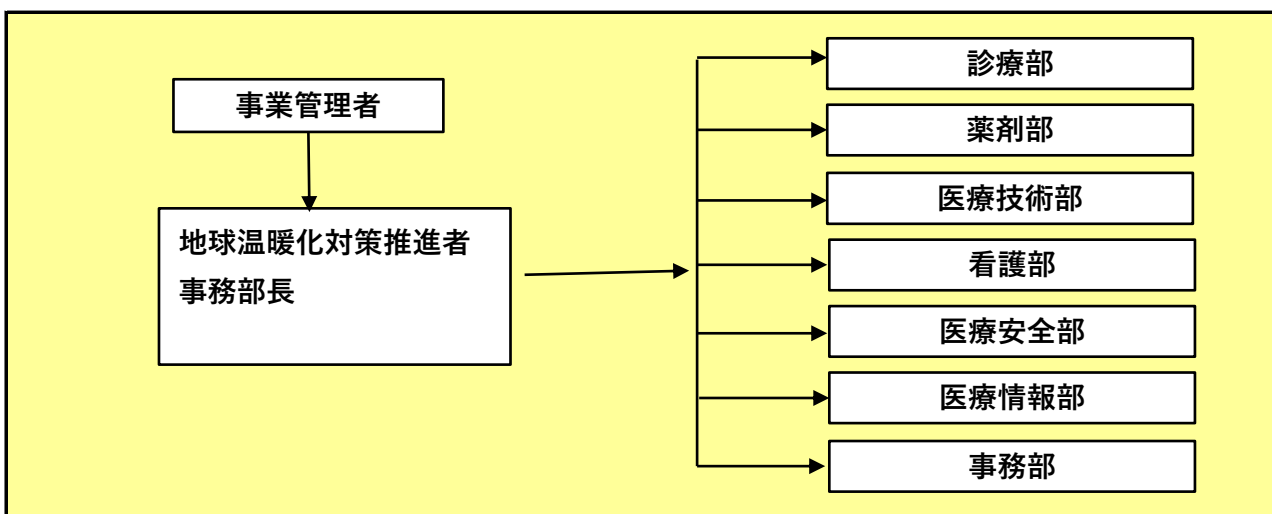
	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	事務部 施設管理課	048-946-2200	soka-hosp2200@max.odn.ne.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

草加市は平成12年に「環境にやさしい市内率先実行計画（エコ計画）」を策定し、組織を挙げて職員一人ひとりが省エネ・省資源、リサイクル等を率先実行することで、二酸化炭素等の排出抑制を目指し、「環境にやさしい草加市立病院」の確立を目的としています。現在は、第三次環境基本計画に伴う第三次環境にやさしい市内率先実行計画（エコ計画）に基づき実施可能な施策を実行するものとしています。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	5,705				
その他ガス					
温室効果ガスの計	5,705				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0433	事業所番号	043301
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	草加市立病院		
事業所所在地	市区町村	草加市	
	字・地番	草加2丁目21番1号	
産業分類名(中分類)	83 医療業		
分類番号(中分類)	83		
事業活動の概要	事業内容	事業内容：医療業 病床数：370床 延べ床面積：38791.01m ² 従業員数：551人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%以上とする				
	その他ガス	該当なし				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	25,147	t-CO ₂	事業所区分 第1区分-(1)		
	削減目標量(計画期間合計)	7,093	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス	該当なし				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,902				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	5,705				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	5,705				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.1471				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位	38,791.01				
床面積					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<p>電気ガス増加の要因 令和1年ガスの契約が83万7千600m³の契約のうちCGSの最低使用量が14万7千m³の契約でしたが令和2年ガスの契約が87万4千m³の契約のうちCGS最低使用量が18万8千83m³の契約とガスの契約量を上げておりますので増加の要因となりました。</p> <p>電気に関しましては、本館2F心臓血管撮影室を改修し設備を更新したことにより、稼働率が上がったことが電気量の増加した要因と思われます。 またコロナウイルスに伴い換気にて病室等の窓を開放していた為、空調負荷の増加が要因と思われます。</p>					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,448	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	6,448	6,448	6,448	6,448	6,448	32,240	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率 (B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							25,147
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							7,093
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	5,705					5,705	
	削減率 (F = (A - E) / A)	11.52%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	743					743	
各年度の排出量の検証		未実施						

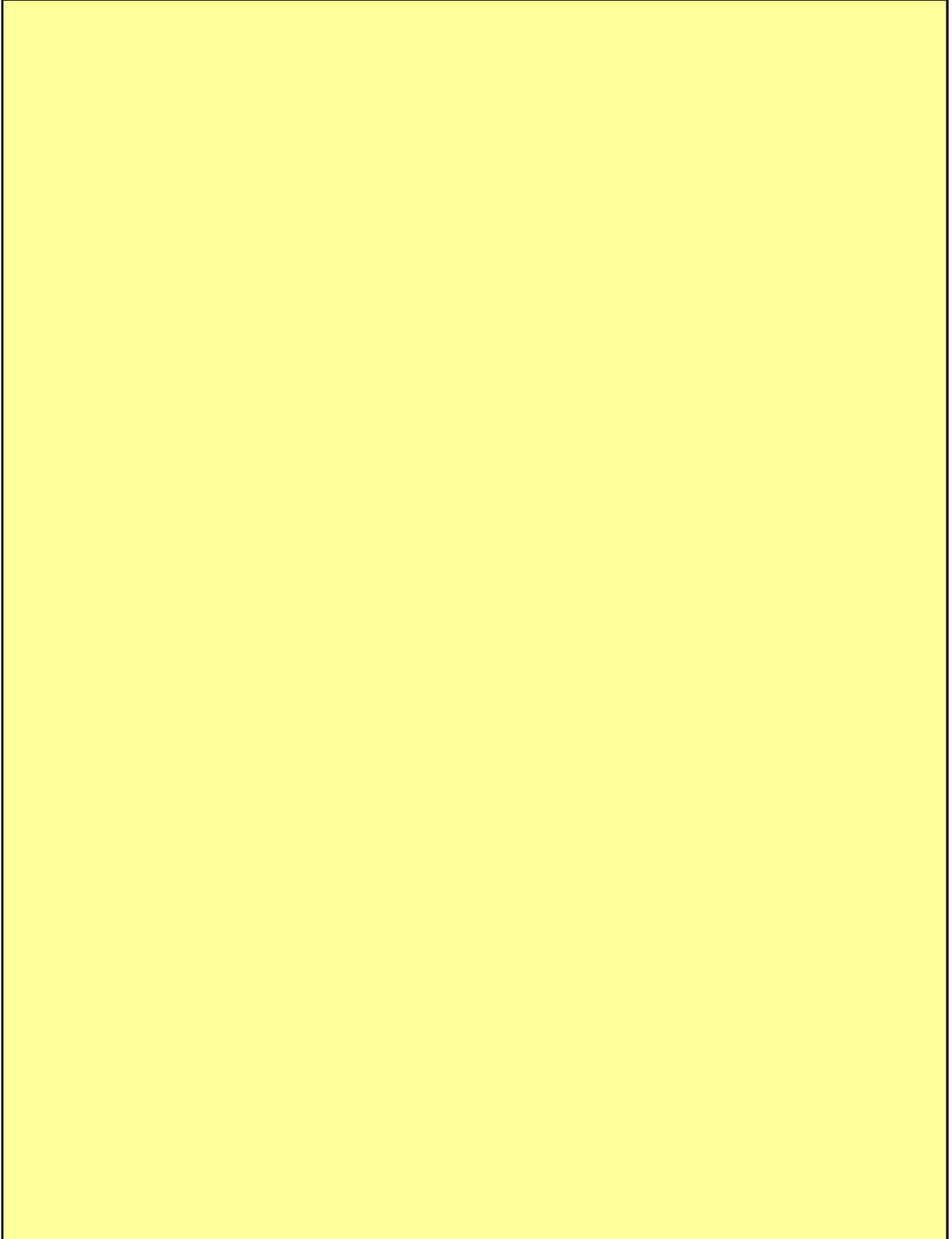
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	170200	負荷平準化	17_コージェネレーション	CGS（常用発電機）の運転調整及び過去の運転状況を精査し、最適な運転とする。	R1以前	R1以前	19.0
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	一般照明器具のLED化。	R1以前	R1以前	140.0
3	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	1階厨房空調機器外気導入最適化。	R1以前	R1以前	22.0
4	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	病棟4F～7階空調機器運転時間変更。	R1以前	R1以前	20.0
5	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	空調2次側モーターポンプの最適化運転実施。	R1以前	R1以前	51.0
6	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	SPD、バットセンター、腎センター空調機運転時間変更。	R1以前	R1以前	30.0
7	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	予熱槽設定温度変更（40→60℃）	R1以前	R1以前	79.0
8	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	1階エントランス外気エアバランス調整。	R1以前	R1以前	16.0
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	山陽化工株式会社			
所在地	東京都中央区日本橋室町4-3-5			
事業者番号	0434			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,909	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)			
分類番号 (中分類)	18			
事業活動の 概要	事業内容	設立年月日：昭和34年4月1日 事業内容：プラスチックの着色加工 従業員数：142名 資本金：9000万円		
	区分	企業		
	前年度	資本金	90	百万円
		従業員数	160	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	043401	山陽化工株式会社 関東工場	1,909
合 計			1,909

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	関東工場 事務所内
		所在地 1	埼玉県羽生市大沼 2 - 2 3
		閲覧可能時間 1	9 : 00 ~ 17 : 00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

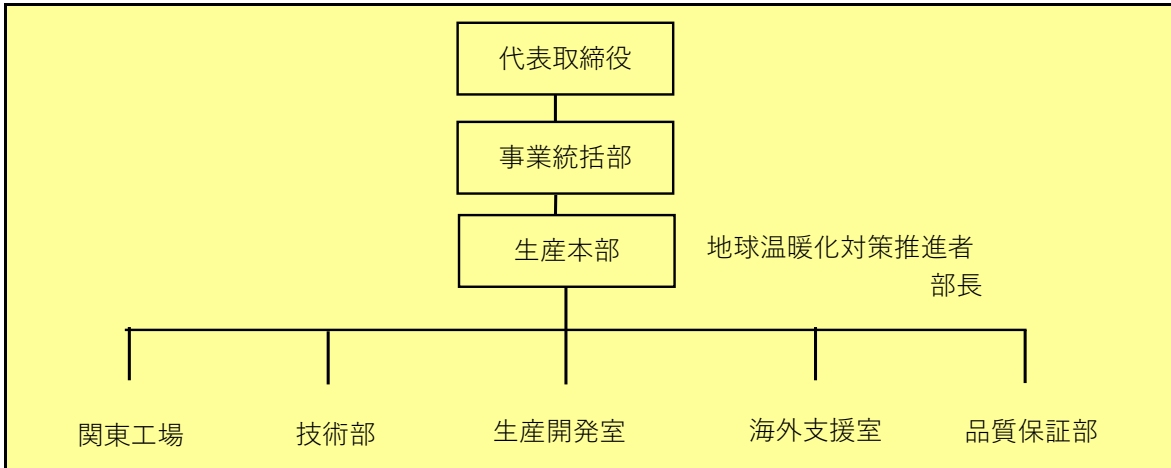
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務課	048-565-3488	
2	施設課	048-565-3488	
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

山陽化工は、地球環境に配慮して行動する企業を目指します。
 山陽化工は、化学物質の使用に当り地球環境へ及ぼす影響を重視します。
 山陽化工は、省資源と省エネルギーに努めます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	3,754				
その他ガス					
温室効果ガスの計	3,754				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0434	事業所番号	043401
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	山陽化工株式会社 関東工場		
事業所所在地	市区町村	羽生市	
	字・地番	大沼二丁目23番地	
産業分類名(中分類)	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		
分類番号(中分類)	18		
事業活動の概要	事業内容	プラスチックの着色加工 従業員数: 97名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	23,196	t-CO ₂	事業所区分 第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	4,094	t-CO ₂		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,909				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	3,754				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	3,754				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.2622				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<p>・コロナの影響で受注低迷による機械の稼働率の低下（土日の稼働日が2回/月から1回/月に変更）・会社休業（5日/月×4ヶ月）の実施の為、エネルギーの使用量が減少したと考えられる。 ・省エネ対策として、場内の水銀灯・蛍光灯をLEDに交換実施。</p>					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,458	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	5,458	5,458	5,458	5,458	5,458	27,290
	目標削減率の 緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						23,196
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						4,094
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,754					3,754
	削減率 (F = (A - E) / A)	31.22%					—
	排出削減量 (G = A - E)	1,704					1,704
各年度の排出量の検証		未実施					

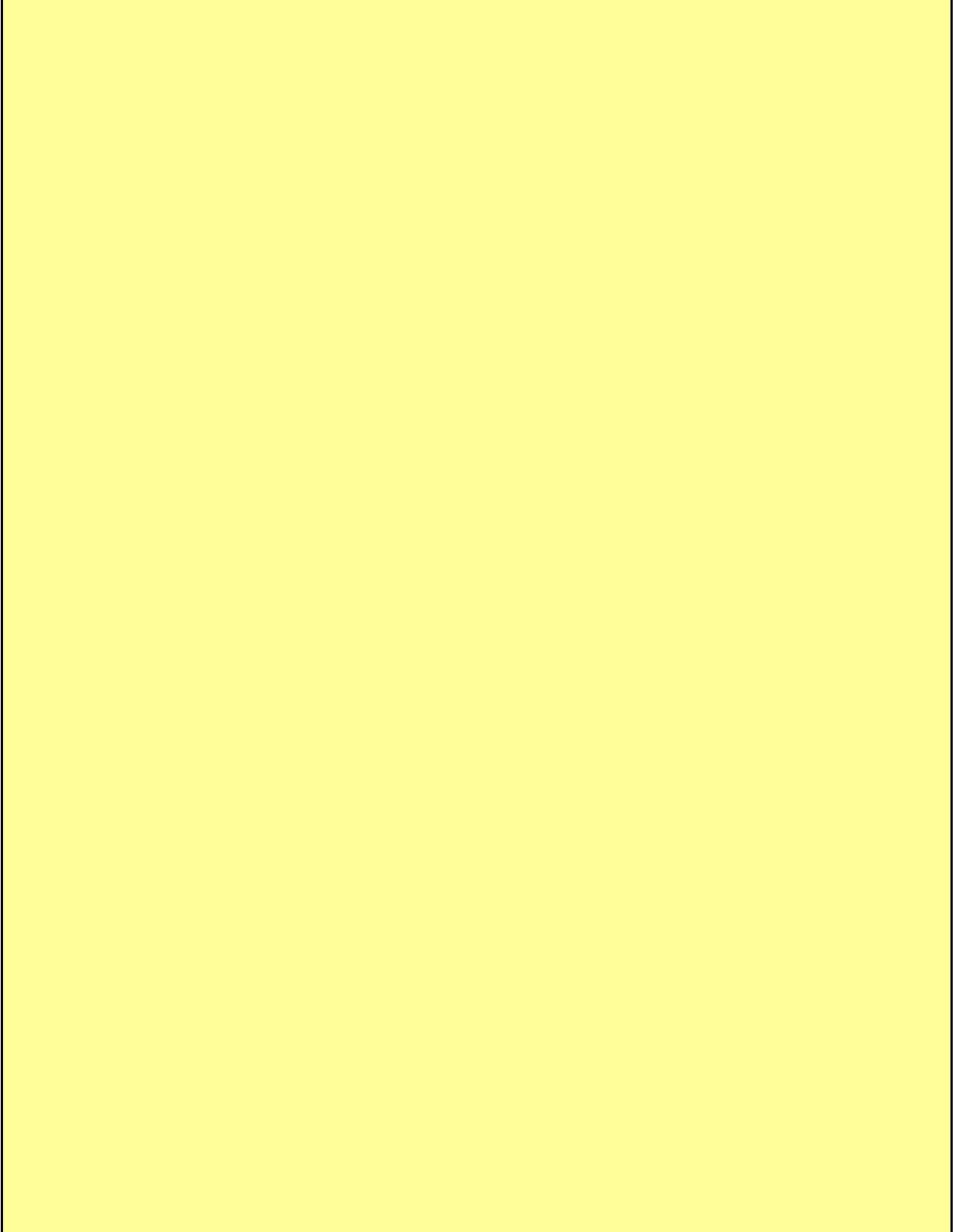
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
			大 区 分 中 区 分					
1	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	場内の2部署の水銀灯をLEDに更新	R2	R2	
2	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	場内の3部署の蛍光灯をLEDに更新	R2	R2	
3	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	場内の水銀灯をLEDに更新	R1以前	R1以前	
4	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	場内の蛍光灯をLEDに更新	R1以前	R1以前	
5	330200		空気調和設 備・換気設備	33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	場内の5部署の空調機を更新	R1以前	R1以前	
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	N T T印刷株式会社			
所在地	東京都中央区入船3-2-10			
事業者番号	0436			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,140	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	15 印刷・同関連業			
分類番号 (中分類)	15			
事業活動の概要	事業内容	電話帳印刷事業・商業印刷事業・請求書発行事業 従業員734名・資本金1億円		
	区分	企業		
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	734	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	043600	NTT印刷株式会社 入間工場（狭山台）	1,595
Bテナント等	027701	NTT印刷株式会社 加須工場	1,545
B、C事業所			
合 計			3,140

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1
		所在地 1
		閲覧可能時間 1
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

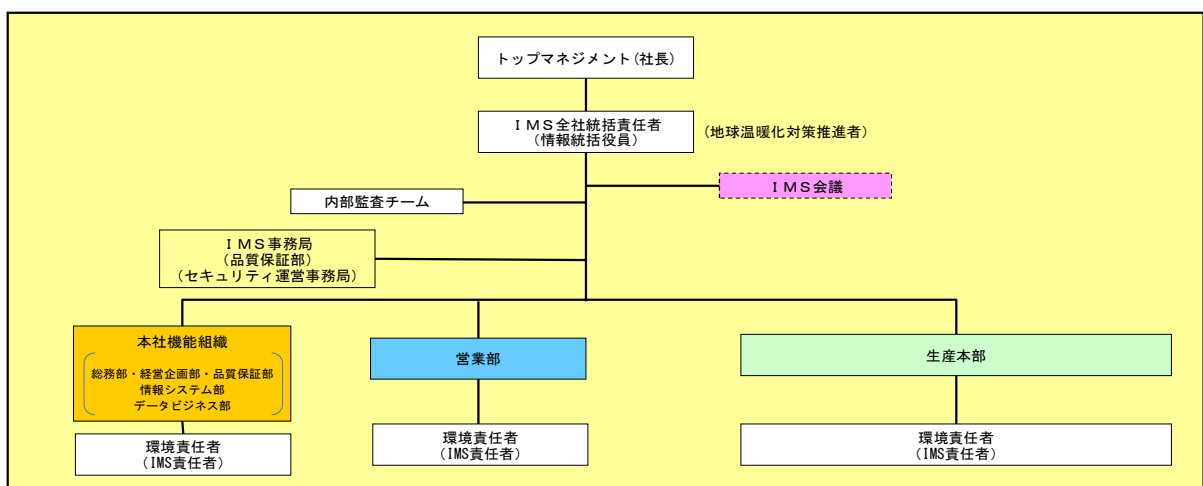
	名 称 （複数可）	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	入間工場 企画管理担当	04-2935-1101	
2	加須工場 企画管理担当	0480-67-1301	
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

統合マネジメントシステム方針（別添）のとおり

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	6,105				
その他ガス					
温室効果ガスの 合計	6,105				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0436	事業所番号	043600
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	NTT印刷株式会社 入間工場（狭山台）	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	入間市	
	字・地番	狭山台4-10	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名（中分類）	15 印刷・同関連業		
分類番号（中分類）	15		
事業活動の概要	電話帳印刷事業、商業印刷事業。 従業員数、136名		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	3,431	t-CO ₂	基準となる 原単位	t-CO ₂ /百万枚/年
	平成31年度の排出量3,431 t-co ₂ を基準として、毎年1%ずつ削減を目指す。					
その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量		t-CO ₂	基準となる 原単位	
その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	NTT印刷株式会社 入間工場（狭山台）	入間市狭山台4-10
2	NTT印刷株式会社 入間工場（入間）	入間市宮寺4102番地の18
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,595				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	基準	3,431	3,132			
	前年度比 (%)	—				
	基準となる排出量に対する削減率 (%)	8.7				
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六 ぶ っ 化 い お う					
	三 ぶ っ 化 窒 素					
温室効果ガスの合計		3,132				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基準	7.2668				
	前年度比 (%)	—				
	基準となる原単位に対する削減率 (%)					
活動規模の指標	単 位	431.00				
	生産量 百万枚/年					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	生産時間の短縮、限定した機械で稼働することで、エネルギーの排出量が減った。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

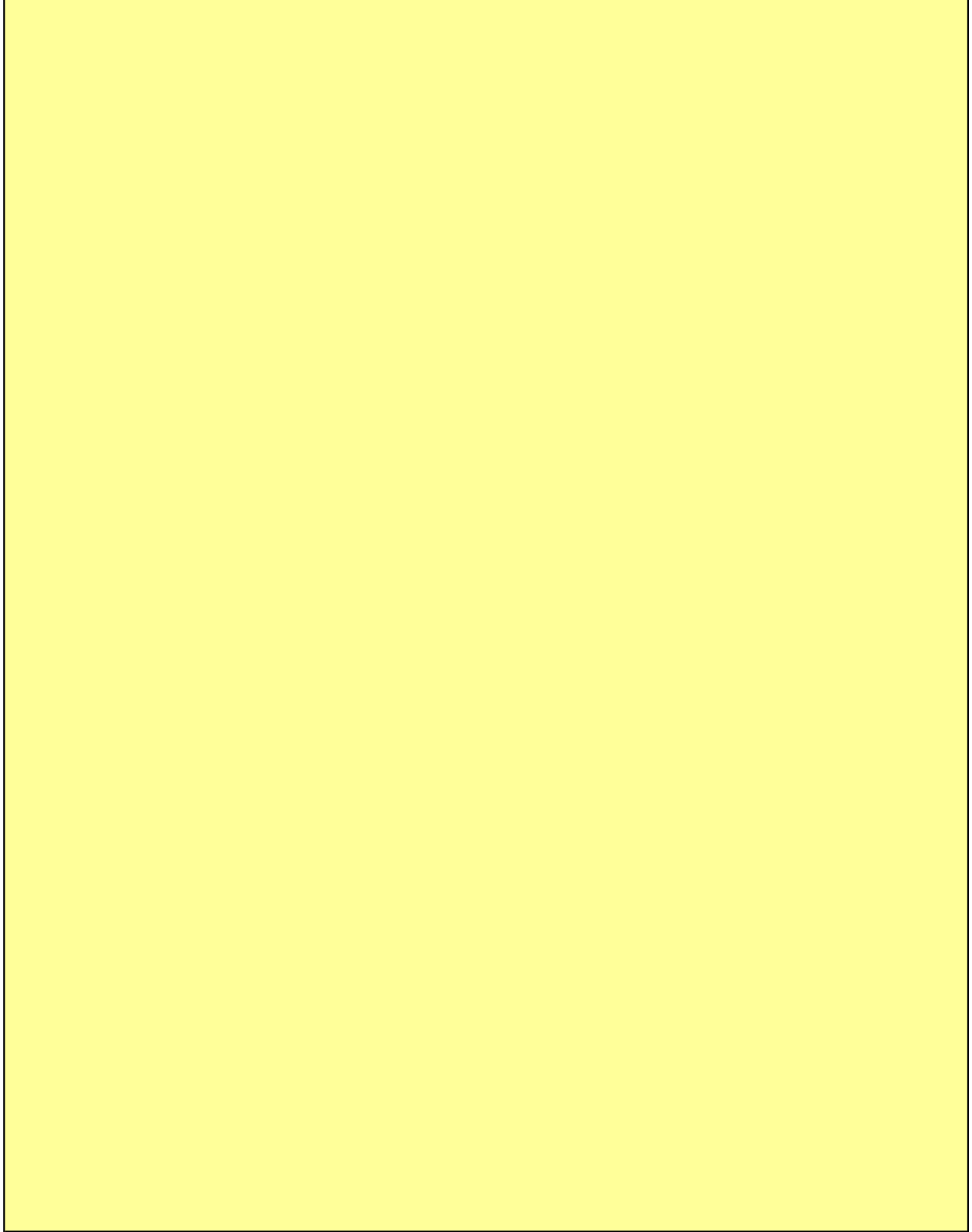
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場稼働時間第の空調機の電源断	R1以前	R1以前	
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務所・作業場へのLED照明等の導入	R1以前	R1以前	
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備の更新に伴い、高効率空調機を導入	R1以前	R1以前	
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	構内外灯を水銀灯からLED照明に変更	R1以前	R1以前	
5	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの台数変更 コンプレッサーを3台廃棄し、1台を狭山台工場から移設。(入間工場)	R1以前	R1以前	
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内の蛍光灯をLED管に変更(入間工場) 40W-114本、110W-168本	R1以前	R1以前	
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内の蛍光灯・水銀灯をLED照明に変更(入間工場) 20W-15本、40W-92本、110W-83本、水銀灯58本	R1以前	R1以前	
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内の蛍光灯をLEDに変更(入間工場) 110W-6本、40W-68本、20W(他)-73本	R2	R2	
9	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	地球温暖化に関する推進組織の整備	R3		
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号	0436	事業所番号	027701
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	Bテナント等 … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上であり、他の事業所の一部である事業所
Bテナント等	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	NTT印刷株式会社 加須工場		
事業所所在地	市区町村	加須市	
	字・地番	川口四丁目4番地	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)	NTTコムウェア株式会社 加須ビル		
産業分類名（中分類）	15 印刷・同関連業		
分類番号（中分類）	15		
事業活動の概要	請求書等印刷物の発行受託業務 従業員数、加須工場41人		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	3,024	t-CO ₂	基準となる 原単位	t-CO ₂ /10時間/年
	平成31年度の排出量を基準として、NTTコムウェア株式会社の削減目標（基準排出量の22%減）に準じた形で実施する					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量		t-CO ₂	基準となる 原単位	
	その他ガス					

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
	1,545				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	基準	3,024				
	前 年 度 比 (%)	—				
	基準となる排出量に対する 削 減 率 (%)	1.7				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六 ぶ っ 化 い お う					
	三 ぶ っ 化 窒 素					
温室効果ガスの合計		2,973				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基準	4.3212				
	前 年 度 比 (%)	—				
	基準となる原単位に対する削減率 (%)					
活動規模の指標	単 位	688.00				
	生産時間	10時間/年				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	効率的な機械稼働（稼働時間の短縮および限定した機械での稼働）を実施
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

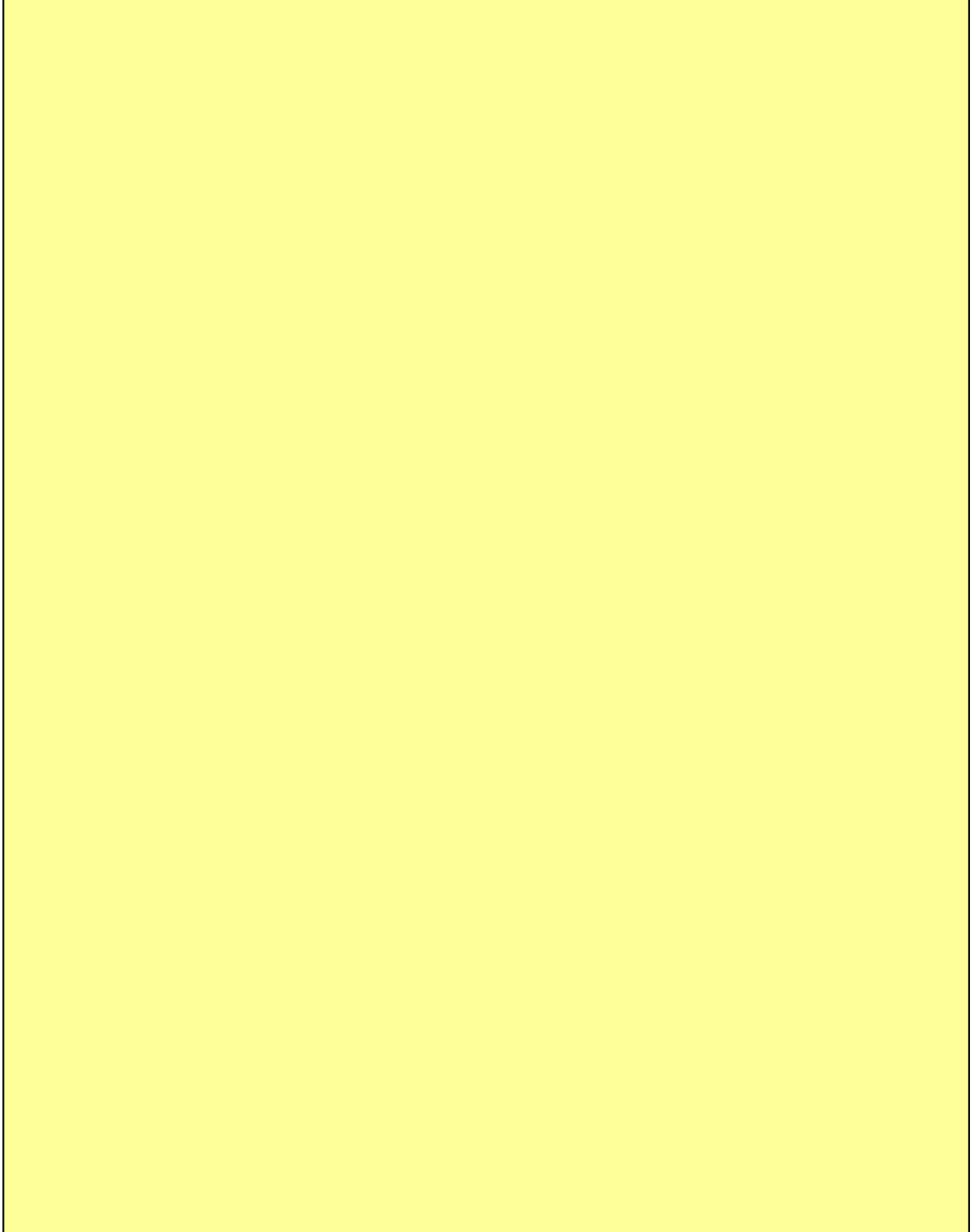
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場稼働時間外の空調機の電源断	R1以前	R1以前	
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	未使用エリアの消灯の徹底	R1以前	R1以前	
3	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	集塵装置の撤去	R1以前	R1以前	300.0
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内の蛍光灯をLED管に変更	R2	R2	3.0
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	未使用エリアの消灯の徹底	R3		
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



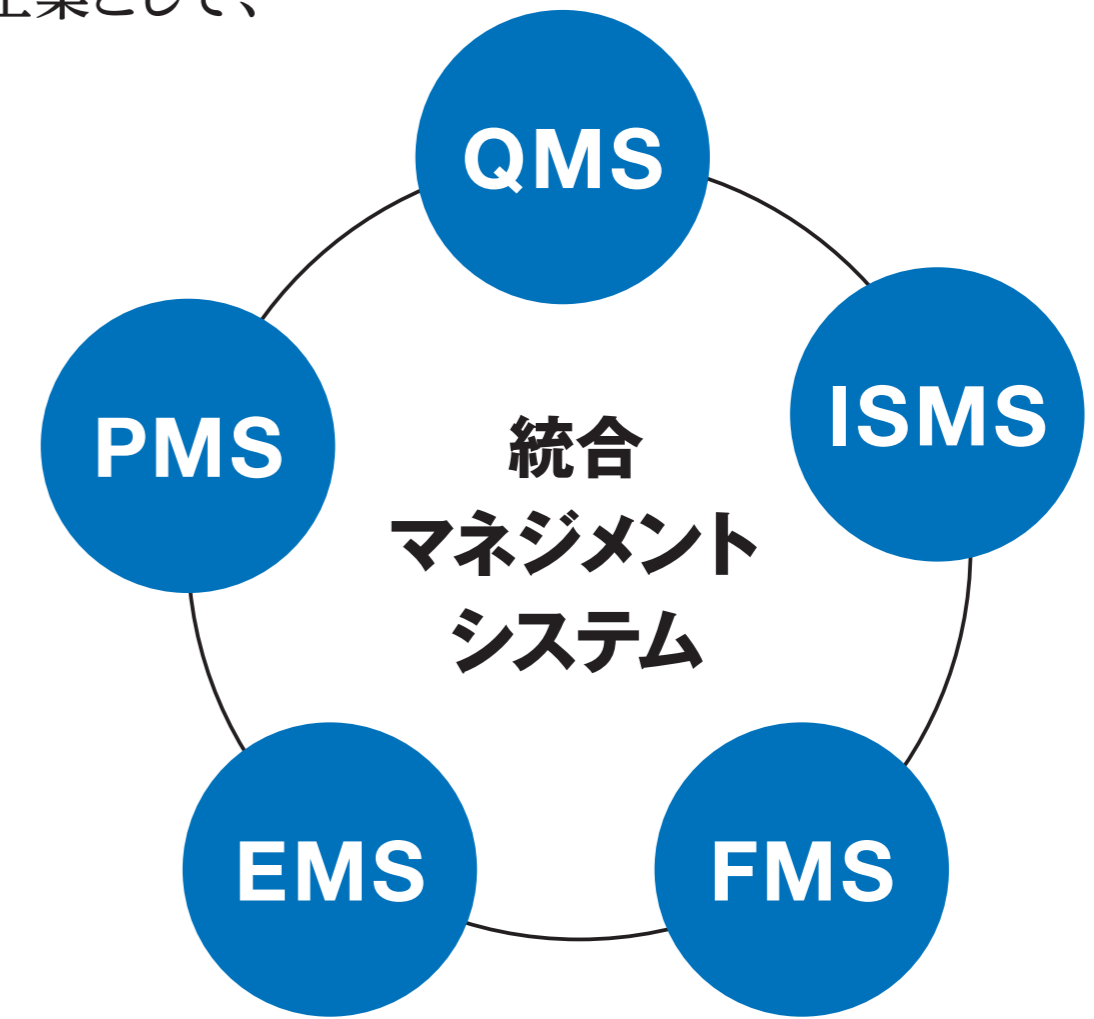
統合マネジメントシステム方針

基本理念

NTT印刷株式会社は、電話帳印刷・請求書印刷・商業印刷等を通じ、双方向の情報伝達支援企業として、お客様満足度を高める製品・サービスを提供し、社会の信用を確かにすることを目指します。私たちは、これらの目標を達成するために品質・環境・個人情報・情報セキュリティ・森林認証のマネジメントシステム全体の整合を図り、継続的改善を行います。

行動指針

1. 職場環境の改善、作業手順書の遵守による作業事故・品質事故を抑制します。
2. 関係する法令や要求事項を遵守し、環境配慮型経営を推進します。
3. 個人情報保護、情報セキュリティの確保のための取り組みを推進します。
4. 環境改善活動・地域社会活動へ積極的に参加します。
5. 有効で効率的な業務プロセスの構築、自主的改善活動を推進します。
6. 持続可能な企業を目指し、営業利益確保・コスト削減・業態変革へのチャレンジを行います。
7. 内部監査・マネジメントレビューによる継続的な改善を推進します。



QMS 品質マネジメントシステム

品質方針

NTT印刷株式会社は、お客様を第一に考え、行動し、お客様に評価いただける製品・サービスを迅速に提供します。当社は品質の良い製品・サービスを提供するために品質目標の設定、社内への展開、目標の達成及び品質マネジメントシステムの有効性の継続的改善を行います。

EMS 環境マネジメントシステム

環境方針

- **基本理念**

環境保全は、地球的規模で取り組むべき最重要課題のひとつです。NTT印刷株式会社は、紙媒体等に印刷を行うことを主要業務とする企業として、そのビジネスの発展を通じて豊かで快適な生活を世界に広げることへの貢献を一方、その美しい自然環境を次世代に引き継ぐことができるよう、限りある森林資源を有効に使うなど事業活動のあらゆる面で地球環境に配慮して行動します。
- **行動指針**
 1. 企画・製造・物流・サービスにわたる全ての事業活動において、省エネ・省資源・廃棄物の削減に対する取り組みを推進します。
 2. 事業活動がもたらす環境負荷のうち、紙の使用による森林資源の消費や印刷に伴う電力使用、廃棄物の発生等が、主要な環境影響であると認識し、以下の項目を環境管理重点テーマとして取り組みます。
 - ① 紙の消費量の削減
 - ② 廃棄物発生量の削減及びリサイクルの促進
 - ③ 電気使用量の削減
 - ④ 製品の企画・開発段階から、ライフサイクルにわたる環境保全への配慮
 3. 紙資源の節約を進めるために、他業種・他企業と積極的に連携し、それぞれの役割分担を果たしながらトータルな環境負荷低減の活動を推進していきます。
 4. 国・地方自治体等の環境関連法規はもとより、その他の当社が合意した事項及び必要に応じて自主基準を定め、それらを遵守し、環境汚染の予防に努めます。
 5. 環境教育や社内・社外への広報活動を通じて、全従業員の環境に関する意識の向上を図り、全社的な環境保全活動を確実に推進します。更に、取引先、仕入先、協力会社等に対しても環境保全推進のための理解と協力を求めます。
 6. これら環境負荷低減に向けた取り組みを着実に実行するため、環境目的・目標を設定し、その実施状況を定期的に見直し、環境マネジメントシステムを継続的に維持・改善していきます。

FMS 森林認証マネジメントシステム

森林認証方針とコミットメント

NTT印刷株式会社は、当社が提供する製品の原材料の由来に関する宣言が、信頼のおけるものとして社会から評価をいただくために、次の「森林認証方針」を定め、各森林認証制度 (PEFC/CoC、FSC®/CoC) の要求事項を遵守し、実行し、維持します。

- **森林認証方針**

NTT印刷株式会社は、電話帳印刷・請求書印刷・商業印刷等の業務を通じて、お客様企業と顧客とをつなぐ双方向の情報伝達支援企業として、社会に貢献し、社会との調和及び共生を図ります。また、環境保全活動のひとつである「限りある森林資源の保護」を目的として、各森林認証制度 (PEFC/CoC、FSC®/CoC) の意義を十分に理解し、それらの要求事項に基づき、マネジメントシステムを構築し、遵守し、実行し、維持します。

PMS 個人情報保護マネジメントシステム

個人情報保護方針

- **基本理念**

NTT印刷株式会社は、個人情報を適正に取り扱い、個人情報の保護を徹底することが重要な社会的責務であると考えます。私たちは、会社として個人情報保護のためのマネジメントシステムを確立するとともに、会社、関係者のそれぞれが自らの責任と自覚を持って個人情報保護に取り組むことが重要であると考え、社会から信頼される企業として、個人情報保護の努力を続けます。
- **行動指針**
 1. お客様から受託する電話帳印刷・請求書印刷・商業印刷等の業務を通じて、お客様が保有されている膨大な個人情報を含めた、お取り扱いする個人情報の取得、利用及び提供を適切に行います。
 - ① 個人情報の取得は、その利用の目的を明確に定め、その目的達成のために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段によって行います。
 - ② 個人情報の利用及び提供は、同意を得た利用目的の範囲内で行います。
 2. 個人情報を安全かつ正確に管理し、個人情報への不正アクセス、個人情報の紛失、破壊、改ざん及び漏えいなどに対して、ソフト・ハードの両面にわたり予防並びに是正に努めます。
 3. 個人情報に関する法令及びその他の規範を遵守します。
 4. 個人情報保護が確実に実施されるように、マネジメントシステムを継続的に改善します。
 5. 当社の個人情報の取り扱いに関する苦情及び相談が発生した場合には、速やかに対応します。

ISMS 情報セキュリティマネジメントシステム

情報セキュリティ方針

- **基本理念**

NTT印刷株式会社は、電話帳印刷・請求書印刷・商業印刷等を通じ、お客様企業と顧客とをつなぐ双方向の情報伝達支援企業として、事業の発展を目指します。その中でお預かりする大切なお客様の情報に対して、適切なセキュリティ管理を実践し、お客様から安心されることが最優先であると考え、安全なサービス環境を築くことによって想定されるあらゆる脅威からお客様情報を保護します。また、合わせて当社が事業を営むために保有する多くの情報資産を同様に保護します。これらを確実にするために以下の方針を定め、これに基づくセキュリティ活動を実践します。
- **行動指針**
 1. **情報セキュリティの確保**

当社は、取り扱うお客様情報や情報資産について、その機密性、完全性、可用性を保護し維持することにより情報セキュリティを確保します。情報セキュリティを確保するため、情報セキュリティに関するマネジメントシステム (ISMS) を構築、運用、維持し、PDCA のモデルに基づき体系的、継続的にセキュリティの改善を行います。また、セキュリティを単に「守るために必要なもの」と考えるのではなく、「積極的な情報流通を実現するための手段」「安全で円滑な事業継続の手段」として最も重要なものと認識し事業を行います。
 2. **法令及び規制要求事項等の遵守及び社会的責任の遂行**

当社は、セキュリティ関連の法令及び規制要求事項、並びに契約上の要求事項を遵守します。また、当社は「NTTグループ情報セキュリティポリシー」に基づき、情報を保護することは企業としての重要な社会的責任であることを十分に認識し、企業発展と社会的責任の遂行を行います。
 3. **全社的、組織的な取組み**

情報セキュリティは一部のメンバで確保できるものではなく、役員、社員等当社で業務を遂行する全ての者が一体となって明確な役割と責任のもとにお客様情報や情報資産保護の取り組みを実施します。また、当社に発注をいただくお客様をはじめとして当社が業務を委託する企業との協働した情報保護の取り組みを行います。これらの業務に従事する個人は、自らの責任でお客様情報や情報資産を保護するために必要な活動を全力で実践することとします。実践にあたって、当社が定める情報セキュリティ基本方針に基づく規定に違反した場合は、当社の規則に従って罰則・懲戒処分の対象となります。

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	独立行政法人地域医療機能推進機構			
所在地	東京都港区高輪3-22-12			
事業者番号	0437			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,624	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	83 医療業			
分類番号 (中分類)	83			
事業活動の概要	事業内容	事業内容) 地域医療、地域包括ケアの要として、超高齢社会における地域住民の多様なニーズに応え、地域住民の生活を支える。地域医療の課題の解決・情報発信を通じた全国的な地域医療・介護の向上を図る。 施設数) 病院57施設、介護老人保健施設26施設 看護専門学校7施設		
	区分	その他		
	前年度	資本金	85,491	百万円
		従業員数	24,188	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	043700	独立行政法人地域医療機能推進機構さいたま北部医療センター	1,473
B、C事業所			
C	043701	独立行政法人地域医療機能推進機構 埼玉メディカルセンター	2,151
合計			3,624

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1	埼玉メディカルセンター 総務企画課
		所在地 1	さいたま市浦和区北浦和4-9-3
		閲覧可能時間 1	8時30分～17時（土日祝日を除く）
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

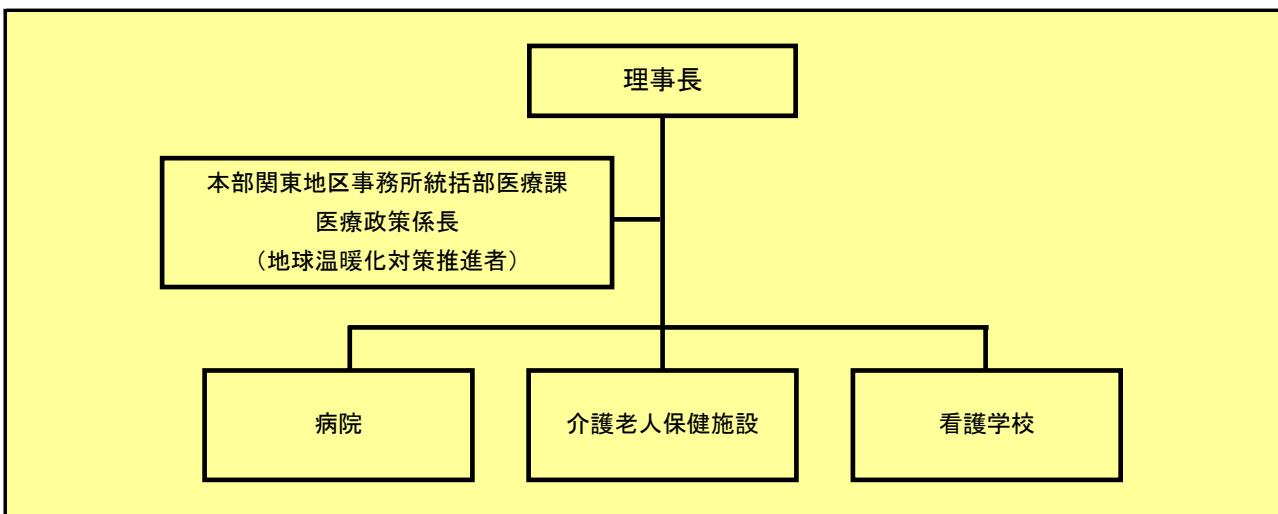
	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	埼玉メディカルセンター 総務企画課	048-832-4951	main@saitama.jcho.go.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 老朽化機器の更新時には、高効率機器の積極的な導入を検討する。
2. 医療環境、福祉環境を向上させつつ、施設全体の地球温暖化対策を推進する。
3. 事業所の従業員全員参加による体制構築を図る。
4. 設備の日常点検、定期点検を通して機器効率の維持に努める。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	7,084				
その他ガス					
温室効果ガスの計	7,084				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号

0437

事業所番号

043700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
-------	--------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	独立行政法人地域医療機能推進機構 さいたま北部医療センター	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市北区	
	字・地番	官原町1丁目851番	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	83 医療業		
分類番号(中分類)	83		
事業活動の概要	(事業内容)・・・病院及び介護老人保健施設 (従業員数)・・・299人		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	2,581	t-CO ₂	基準となる原単位	t-CO ₂ /㎡
	令和元年度の排出量(2,581t-CO ₂)を基準として毎年1%ずつ改善する。					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	独立行政法人地域医療機能推進機構さいたま北部医療センター	さいたま市北区宮原町1丁目851番
2	独立行政法人地域医療機能推進機構 埼玉メディカルセンター附属介護老人保健施設	埼玉県さいたま市浦和区北浦和5-2-7
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,473				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	2,581	2,879				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)		-11.5				
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,879				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.1045				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単位					
床面積	m ²	27,540.00				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	令和2年度は、建替え後、新棟への移設が完了し未稼働であった病棟を全面稼働したことにより前年度と比較しエネルギー使用量が増大した。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

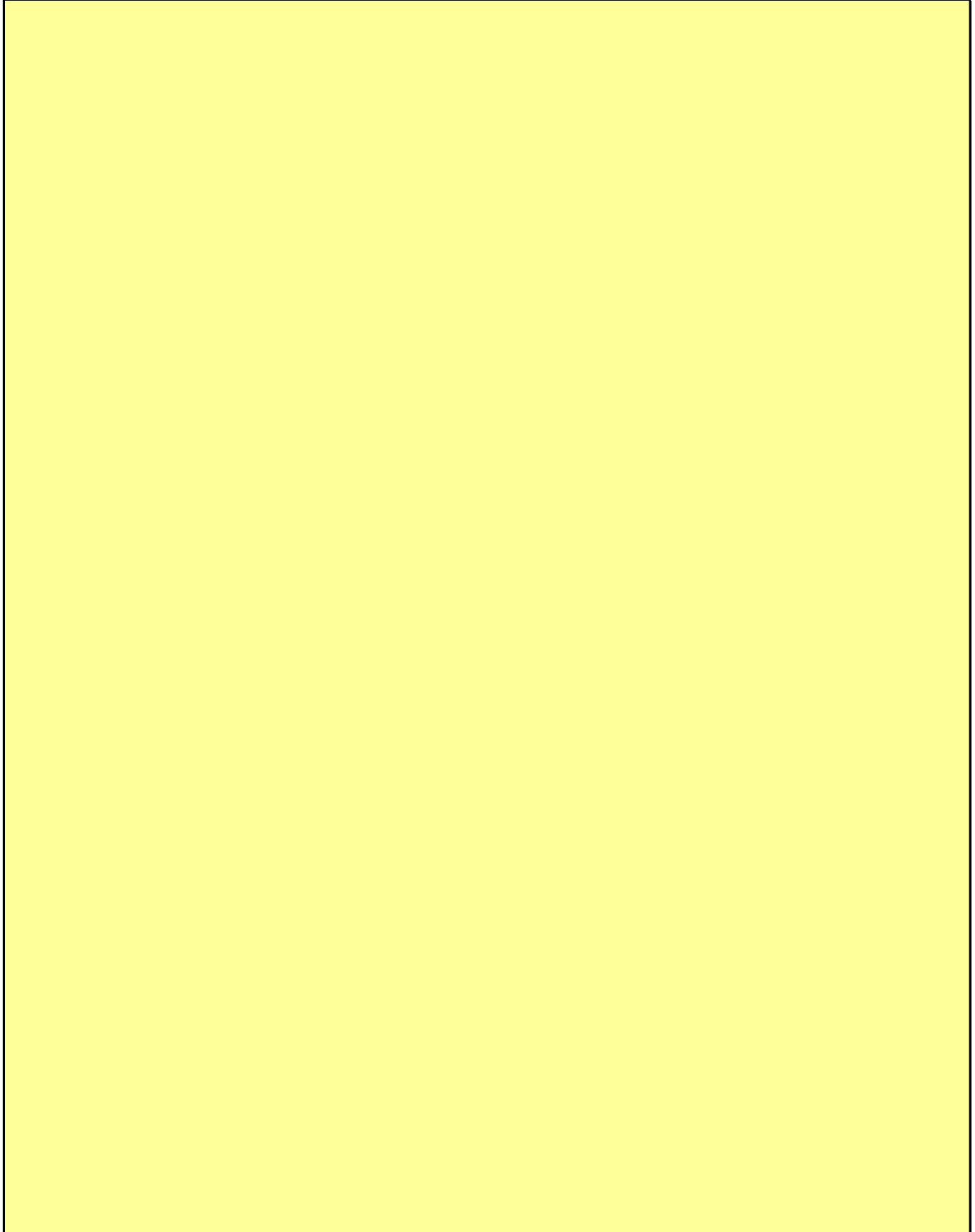
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化推進体制の整備(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
2	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	管理標準の策定(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
3	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギー使用量の月単位での把握・管理(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号	0437	事業所番号	043701
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	独立行政法人地域医療機能推進機構 埼玉メディカルセンター		
事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区	
	字・地番	北浦和四丁目9番3号	
産業分類名(中分類)	83 医療業		
分類番号(中分類)	83		
事業活動の概要	事業内容	事業内容:医療業 従業員数:780名 敷地面積:14,127㎡	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対して、削減計画期間の平均削減率を22%とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	20,857	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	5,883	t-CO ₂		
				事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,151				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	4,205				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	4,205				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.1279				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位	32,890.00				
床面積					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	夏季の吸収式冷凍機の不具合により、電気式空調設備の利用が増加したが、新型コロナウイルスのまん延に伴い患者数が大幅に減少し、エネルギー使用量も若干減少した。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,348	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	5,348	5,348	5,348	5,348	5,348	26,740	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率 (B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							20,857
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							5,883
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	4,205					4,205	
	削減率 (F = (A - E) / A)	21.37%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	1,143					1,143	
各年度の排出量の検証		未実施						

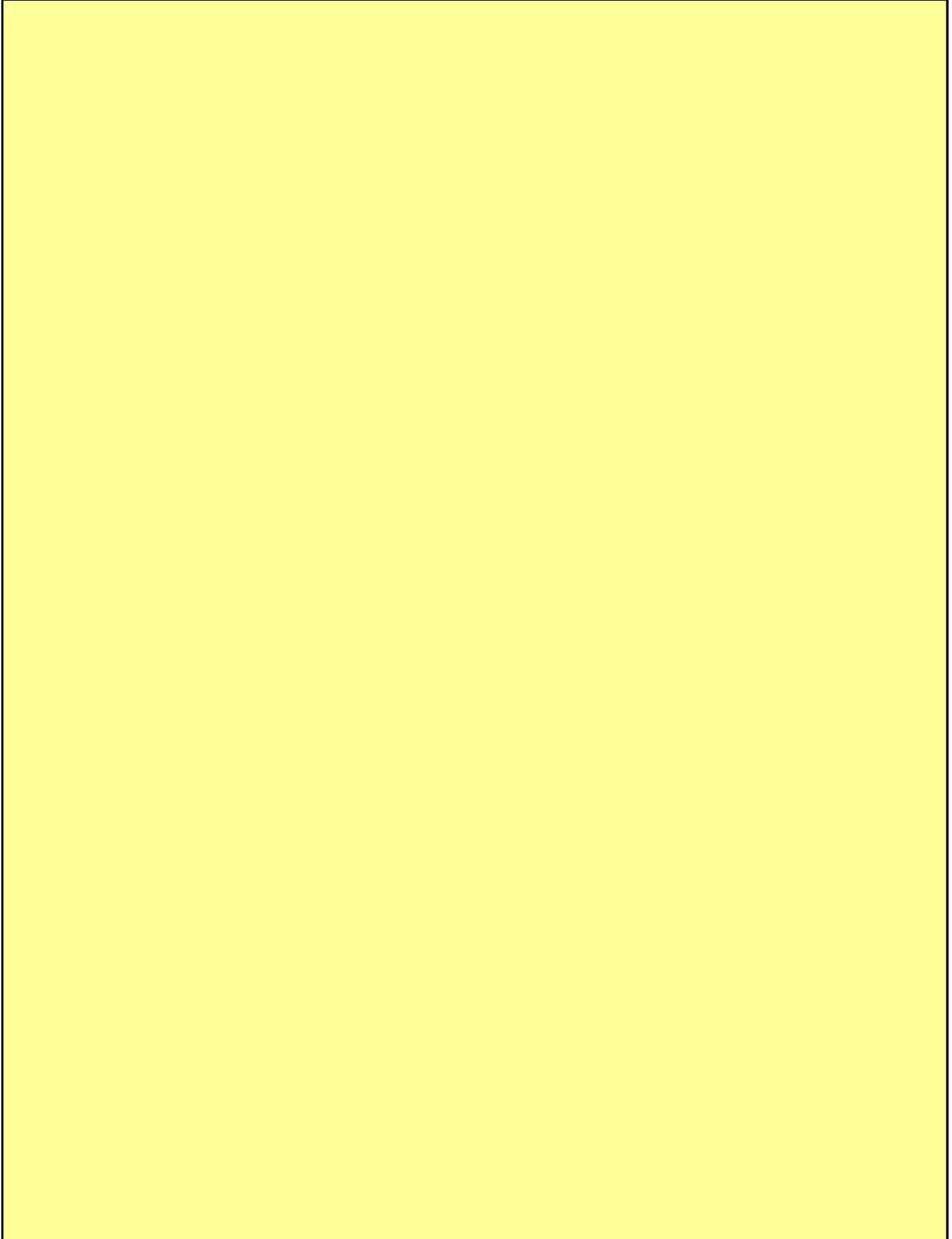
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	120500	熱源設備・熱 搬送設備	12_熱搬送設備の運 転管理	休日、夜間における空調用熱交換器及 び温水ポンプの運転管理。 <第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
2	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	南館の照明を順次LED化	R1以前	R1以前	
3	120200	熱源設備・熱 搬送設備	12_冷凍機の効率管 理	夏期 チラーユニットを停止して、吸 収式冷凍機で作られる冷水のみで冷房 する。	R1以前	R1以前	
4	120300	熱源設備・熱 搬送設備	12_運転管理及び効 率管理	空調設定温度、空調運転時間は中央監 視室より季節や昼夜にあわせて温度調 整管理。<第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名		株式会社丸井		
所在地		東京都中野区中野4丁目3番2号		
事業者番号		0438		
燃料等使用量の原油換算の合計量 (前年度)		6,228	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所)			㎡	
産業分類名 (中分類)		56 各種商品小売業		
分類番号 (中分類)		56		
事業活動の概要	事業内容		(資本金) 1億円 (従業員) 約1,592人(臨時社員含まず) (令和3年4月1日現在) (事業内容) 小売・店舗事業、通信販売事業 専門店事業(自主・PBの運営・開発)	
	区分		企業	
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	1,592	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	043800	草加マルイ	4,533
Bテナント等	043803	マルイファミリー志木	1,695
B、C事業所			
合 計			6,228

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1 大宮マルイ（サポートセンター）
		所在地 1 埼玉県大宮市桜木町 2 - 3
		閲覧可能時間 1 午前 1 1 時～午後 5 時 ※店舗定休日は除く
		閲覧場所 2 マルイファミリー志木（サポートセンター）
		所在地 2 埼玉県志木市本町 5 - 2 6 - 1
		閲覧可能時間 2 午前 1 1 時～午後 5 時 ※店舗定休日は除く
	その他	

（5）公表の担当部署

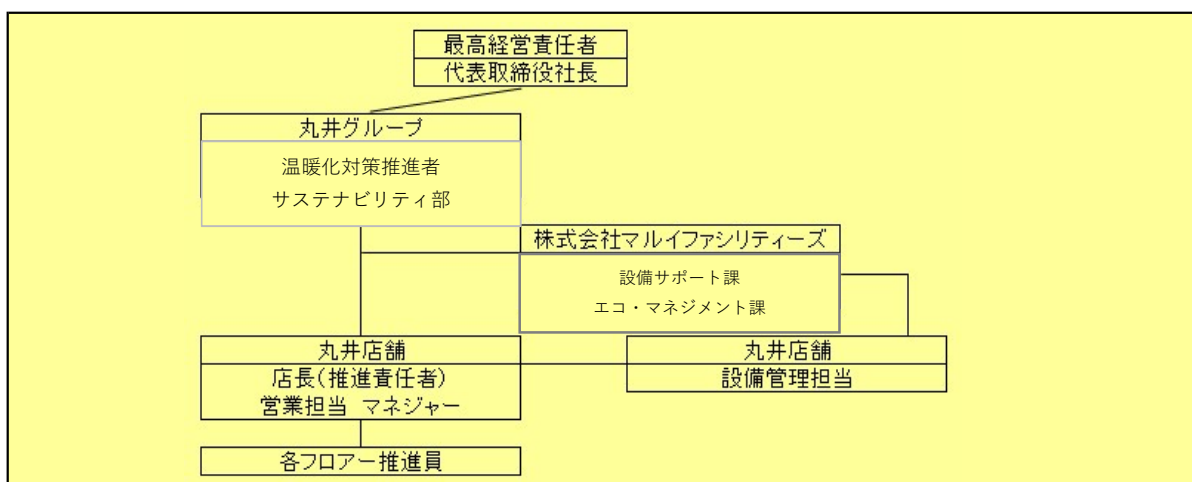
	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	(株)マルイファミリーズ 企画本部 エコ・マネジ [®] メント部 エコ・マネジ [®] メント課	03-3229-5093	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- ◎使用エネルギー削減に向けた社内外での省エネ取組みの推進
 - ・「FUN TO SHARE」への参加を通じたライトダウンキャンペーンやクールビズ等の実施、社内「環境月間」キャンペーンの設置など全社員への啓蒙活動を継続して実施
- ◎空調・照明の効率化によるCO₂排出削減の推進
 - ・改装と連動したLED導入（草加マルイ他）等、設備機器類の高効率化を実施中。
 - ・照明稼働時間管理の標準化や、外気取入れによる空調負荷低減等、運用面での省エネチューニング管理を徹底。
- ◎再生可能エネルギーへの切替え
 - ・草加マルイ・川越モディの電力を通常電力から再生可能エネルギーへの切替を実施2019年4月に切替え済み

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	5,037				
その他ガス					
温室効果ガスの計	5,037				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0438	事業所番号	043800
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	草加マルイ	前年度における事業所数	7
代表事業所所在地	市区町村	草加市	
	字・地番	高砂二丁目9番1号	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容：各種商品小売業 従業員数：300人 延べ床面積：28,666m ²		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	8,183	t-CO ₂	基準となる原単位	t-CO ₂ /万m ² *h
	年平均前年比1%削減					
	その他ガス	該当なし				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	草加マルイ	草加市高砂二丁目9番1号
2	アトレ川越(AVENUE・イベントスペース)	川越市脇田町105番地
3	マルイアウトレットストア〔三井アウトレットパーク 入間〕	入間市宮寺3169-1
4	大宮マルイ	さいたま市大宮区桜木町二丁目3番地
5	イート川口	川口市栄町3-1-6
6	川越モディ	川越市脇田町4-2
7	エイムロジスポート	戸田市美女木1138
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
	4,533				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	基準 8,183	4,759				
	前 年 度 比 (%)	—				
	基準となる排出量に対する 削 減 率 (%)	41.8				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六 ぶ っ 化 い お う					
	三 ぶ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		4,759				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基準	0.1702				
	前 年 度 比 (%)	—				
	基準となる原単位に対する削減率 (%)					
活 動 規 模 の 指 標 単 位						
延床面積×営業時間	万m ² *h	27,968.00				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	<ul style="list-style-type: none">・以下要因の差し引きの結果として、前年に対してエネルギー使用量は増加・Co2排出量は減少となった。・店内改装により、飲食テナントが拡大。それにともない電力・ガスのエネルギー使用量が増加となった。・政府発令の緊急事態宣言に伴う新型コロナウイルスの感染防止のため臨時休館・営業時間短縮によりCo2排出量が減少。・低炭素電力受入によりCO2排出量が大幅削減となった（草加マルイ・イト川口・川越モディ）。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

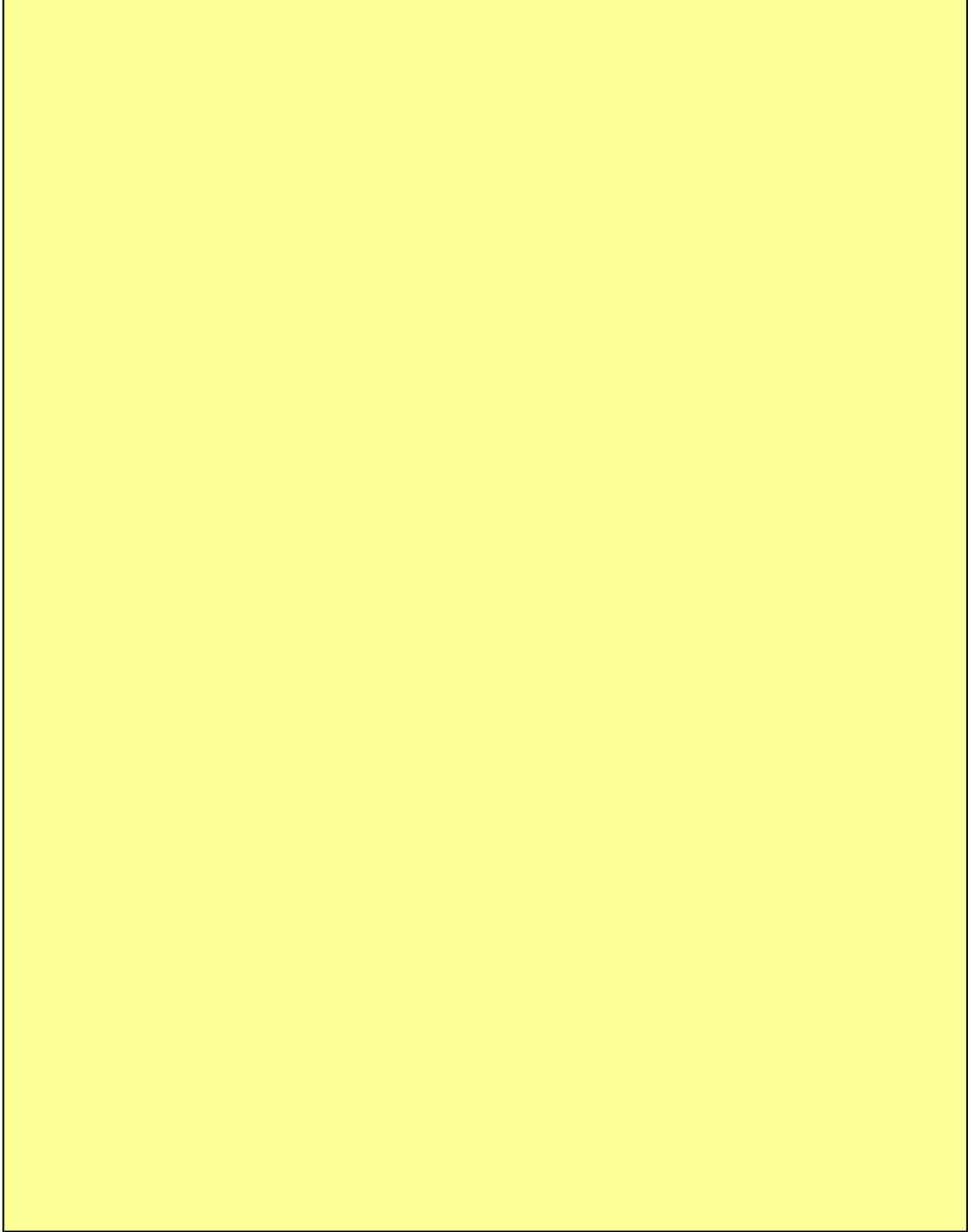
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネ管理推進体制の整備	R1以前	R1以前	
2	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保安全管理	空調機・照明設備等の保安全管理(第3計画期間も継続して実施)	R2	R2	
3	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	空調機・受変電設備の点検・検針(第3計画期間も継続して実施)	R2	R2	
4	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	月毎のエネルギー使用量集計(第3計画期間も継続して実施)	R2	R2	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号	0438	事業所番号	043803
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	Bテナント等 … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上であり、他の事業所の一部である事業所
Bテナント等	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	マルイファミリー志木		
事業所所在地	市区町村	志木市	
	字・地番	本町五丁目26番1号	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)	フォーシーズンズ志木		
産業分類名（中分類）	58 飲食料品小売業		
分類番号（中分類）	58		
事業活動の概要	事業内容：各種商品小売業 従業員数：約600人 延べ床面積：27,800m ²		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	3,689	t-CO ₂	基準となる 原単位	0.3851	t-CO ₂ /万m ² *h
	平成21年度のCO ₂ 排出量3,689t-CO ₂ を基準として、令和6年度までに年平均22%を削減する。						
	その他ガス	該当なし					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量		t-CO ₂	基準となる 原単位	
	その他ガス					

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
1,695					

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	3,689	278				
前 年 度 比 (%)		—				
基準となる排出量に対する 削 減 率 (%)		92.5				
そ の 他 ガ ス						
非エネルギー起源 CO ₂						
メ タ ン						
一 酸 化 二 窒 素						
ハイドロフルオロカーボン						
パーフルオロカーボン						
六 ぶ っ 化 い お う						
三 ぶ っ 化 窒 素						
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		278				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.3851	0.0341				
前 年 度 比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)		91.1				
活 動 規 模 の 指 標 単 位						
延床面積×営業時間	万m ² *h	8,149.99				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	前年に対し、エネルギー使用量は増加、Co2排出量は減少となった。 エネルギー使用量は以下の差し引きにより増加 増加要因-店内改装により飲食店が増えた 減少要因-政府発令の緊急事態宣言に伴う新型コロナウイルスの感染 防止、臨時休館・営業時間短縮等の実施 Co2排出量減少 低炭素電力受入によりCO2排出量を大幅削減
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

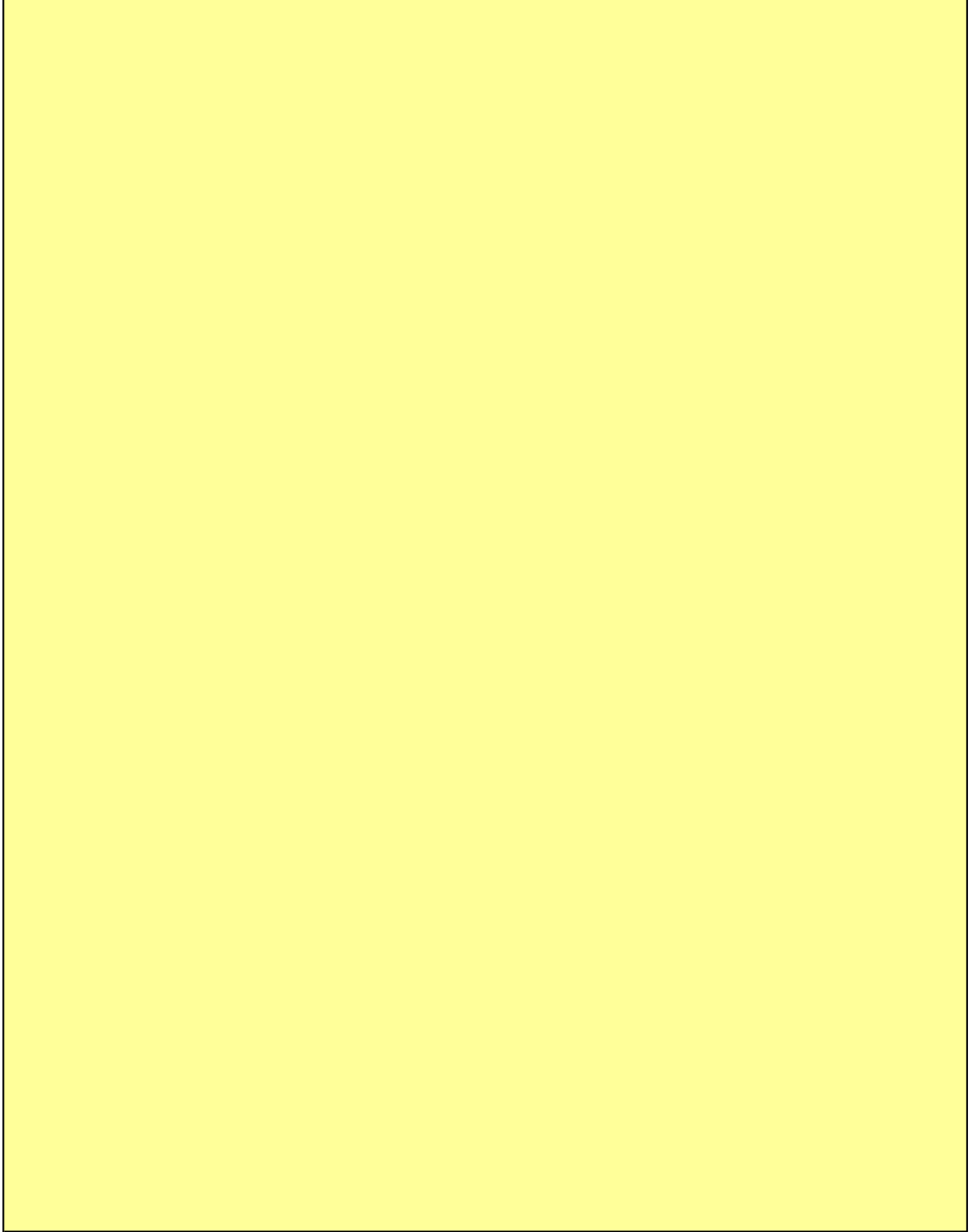
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エコマネジメント部・営業担当・設備担当による推進体制	R2	R2	
2	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	冷温水発生器・冷凍機・空調機・照明設備等の保全管理(第3計画期間も継続実施する)	R2	R2	
3	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	熱源設備・空調設備・受変電設備の日次・月次検針(第3計画期間も継続実施する)	R2	R2	
4	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	月毎のエネルギー使用量の集計・分析(第3計画期間も継続実施する)	R2	R2	
5	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	冷温水発生器オーバーホール(2009年1台)	R1以前	R1以前	
6	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	冷温水発生器オーバーホール(2010年1台)	R1以前	R1以前	
7	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	冷温水発生器の効率的運転(運転時間短縮)(第3計画期間も継続実施する)	R2	R2	
8	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	定期フィルター交換の実施(第3計画期間も継続実施する)	R2	R2	
9	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機風量制御の効率的運転(運転時間短縮)(第3計画期間も継続実施する)	R2	R2	
10	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機ダンパー制御(開度調整)の実施(第3計画期間も継続実施する)	R2	R2	
11	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	換気設備間欠運転の実施(第3計画期間も継続実施する)	R2	R2	
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	既存ハロゲンランプのLED化(一部)	R1以前	R1以前	
13	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	基礎照明のLED化(1F・3F~7F)	R1以前	R1以前	
14	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	パッケージエアコン40台(冷媒ガスR-22)を新型機種(R-401A)へ交換	R1以前	R1以前	
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	財務省		
所在地	東京都千代田区霞が関3-1-1		
事業者番号	0439		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	8,190	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	97 国家公務		
分類番号 (中分類)	97		
事業活動の 概要	事業内容	予算の編成、租税の賦課徴収、国庫金の管理運用、財政融資 資金の管理運用、金融危機管理の企画・立案、国有財産管 理、国際金融上の諸問題の処理等	
	区分	その他	
	前年度	資本金	百万円
		従業員数	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	043900	川越税務署	1,793
B、C事業所			
C	043902	関東財務局（さいたま新都心合同庁舎1号館）	3,756
C	043901	国税庁事務管理センター	2,641
合 計			8,190

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1	さいたま新都心合同庁舎1号館 合同庁舎管理室
		所在地 1	埼玉県さいたま市中央区新都心1-1 さいたま新都心合同庁舎1号
		閲覧可能時間 1	8:30~17:30(12:00~13:00を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	大臣官房総合政策課政策推進室	03-3581-7934	
2	関東財務局総務部合同庁舎管理	048-600-1110	
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

平成22年度から24年度までの温室効果ガス総排出量の平均を13年度比で8%削減。平成25年度から27年度までは、新たな政府の実行計画及び財務省の実施計画を策定されるまでの間、これまでと同等以上の取組みを行う。平成28年度以降は、令和元年度までに温室効果ガス総排出量を25年度比で8%削減。

【財務省環境配慮の方針】

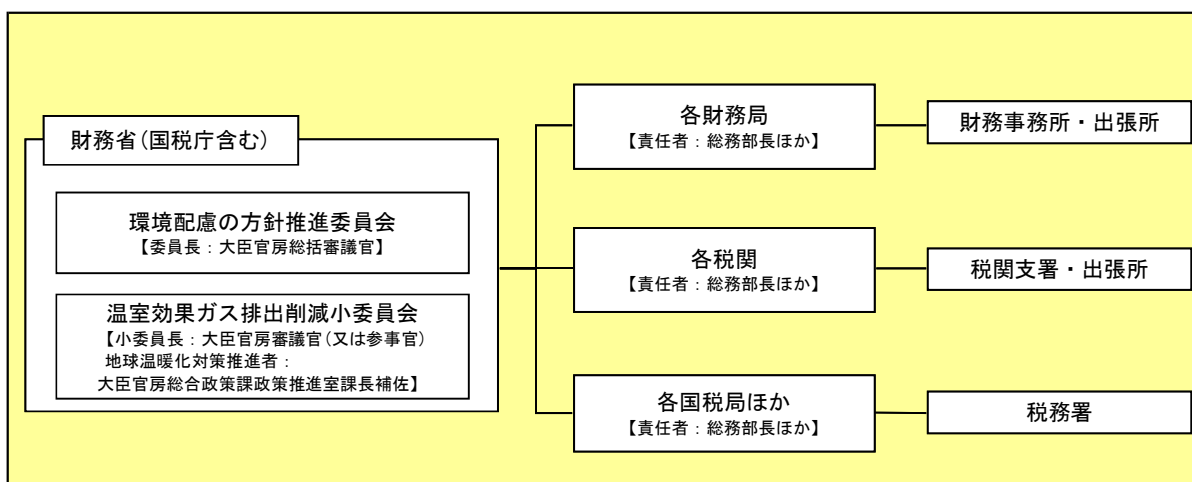
(1) 基本的な方針

環境への負荷の少ない持続的な発展が可能な社会の構築等のため、環境に配慮した政策に取り組むように努める。

(2) 具体的な取組

- 次世代自動車の導入
- エネルギー使用量の抑制
- 上水使用量の抑制
- グリーン調達推進

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	15,508				
その他ガス					
温室効果ガスの計	15,508				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0439	事業所番号	043900
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	川越税務署	前年度における事業所数	18
代表事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	並木452番地の2	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	97 国家公務		
分類番号(中分類)	97		
事業活動の概要	事業内容：国税の賦課・徴収及び研修施設 従業員数： 3,356人 ほか		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度		
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	6,427	t-CO ₂	基準となる原単位		t-CO ₂ /㎡
	平成29年2月に定められた財務省の実施計画及び第2計画期間の削減実績を踏まえ、32年度においては2013(平成25)年度比11%、33年度13%、34年度15%、35年度19%、36年度23%の削減を目標とする。						
	その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	川越税務署	川越市並木452番地の2
2	熊谷税務署	熊谷市仲町41番地
3	川口税務署	川口市青木2丁目2番17号
4	西川口税務署	川口市西川口4丁目6番18号
5	大宮税務署	さいたま市大宮区土手町3丁目184番地
6	行田税務署	行田市栄町17番15号
7	秩父税務署	秩父市日野田町1丁目2番41号
8	所沢税務署	所沢市並木1丁目7番
9	本庄税務署	本庄市駅南2丁目25番16号
10	東松山税務署	東松山市箭弓町1丁目8番14号
11	春日部税務署	春日部市大沼2丁目12番1
12	上尾税務署	上尾市西門前577番地
13	越谷税務署	越谷市赤山町5丁目7番47号
14	朝霞税務署	朝霞市本町1丁目1番46号
15	税務相談室	さいたま市浦和区常盤4丁目11番19号
16	税務大学校和光校舎	和光市南2丁目3番7号
17	税務大学校関東信越研修所	和光市南2丁目3番9号
18	東京税関埼玉方面事務所	さいたま市浦和区高砂3丁目17番15号 さいたま商工会議所7階
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
	1,793				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	基準	6,427				
	前 年 度 比 (%)	—				
	基準となる排出量に対する 削 減 率 (%)	45.2				
その他 ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六 ぶ っ 化 い お う					
	三 ぶ っ 化 窒 素					
温室効果ガスの合計		3,524				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基準	0.0376				
	前 年 度 比 (%)	—				
	基準となる原単位に対する削減率 (%)					
活動規模の指標	単 位	93,641.03				
	床面積 m ²					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	新型コロナウイルス感染症の影響による、出勤抑制のため。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

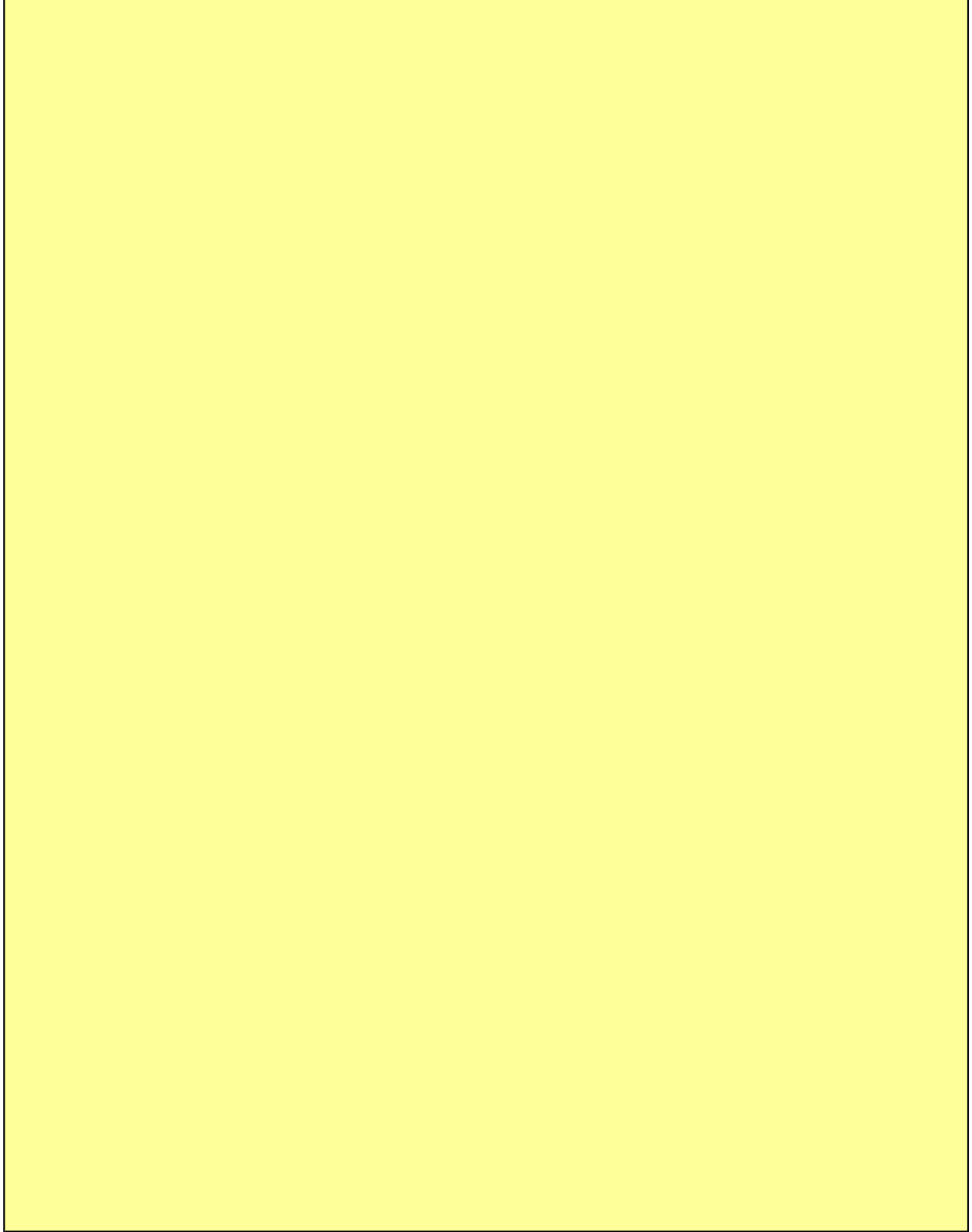
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	定時退庁、超過勤務縮減の励行 (第3計画期間も継続)	R1以前	R2	
2	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	昼休みの消灯、事務室内・廊下等の照明 間引き又は消灯 (第3計画期間も継続)	R1以前	R2	
3	150300	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_事務用機器等の 管理	事務機器(パソコン・コピー機等)の待機電 力の削減 (第3計画期間も継続)	R1以前	R2	
4	180200	その他	18_その他	用紙の使用量の削減 (第3計画期間も継続)	R1以前	R2	
5	120300	熱源設備・熱 搬送設備	12_運転管理及び効 率管理	冷暖房の適正な温度管理、クールビズ・ ウォームビズの励行 (第3計画期間も継続)	R1以前	R2	
6	130100	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和の運転 管理	サーバー室内の適正な温度管理 (第3計画期間も継続)	R1以前	R2	
7	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	トイレ不在時の消灯に係るプレートの貼付	R1以前	R1以前	
8	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	オリジナルキャラクターを募集し、温室効果 ガス削減に係る施策をPR (第3計画期間も継続)	R1以前	R2	
9	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	庁舎照明設備のLED化 (第3計画期間も継続)	R1以前	R2	
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号	0439	事業所番号	043902
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	関東財務局 (さいたま新都心合同庁舎1号館)		
事業所所在地	市区町村	さいたま市中央区	
	字・地番	新都心1番地1 さいたま新都心合同庁舎1号館	
産業分類名(中分類)	97 国家公務		
分類番号(中分類)	97		
事業活動の概要	事業内容	事業内容：健全な財政の確保、国の資産の適正な管理、金融機能の安定の確保、金融サービス利用者の保護及び金融の円滑化並びに財務省及び金融庁施策の円滑な浸透と施策への反映のための地域における業務 職員数：約1,000名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	29年2月に定められた財務省の実施計画を踏まえ、32年度以降の基準排出量(25年度：7,216t-CO ₂)に対する削減率は以下のとおりとする。 32年度：10%、33年度：13%、34年度：16%、35年度：19%、36年度：22%			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	31,156	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	7,789	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(2)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,756				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	6,791				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六フッ化イオウ				
三フッ化窒素					
温室効果ガスの合計	6,791				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0548				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標	単位				
床面積	m ²	123,902.48			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<p>昼休みの消灯励行、廊下・トイレ等の照明間引き、エレベーターの運転調整等を継続的に実施したことに加え、照明のLED化を進めている一方、新型コロナウイルス感染拡大防止のため換気等の対策を行ったことから、熱・電気の使用が増加した。</p>					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,789	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分-(2)
----------	----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	7,789	7,789	7,789	7,789	7,789	38,945	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							31,156
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							7,789
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	6,791					6,791	
	削減率 (F = (A - E) / A)	12.81%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	998					998	
各年度の排出量の検証		未実施						

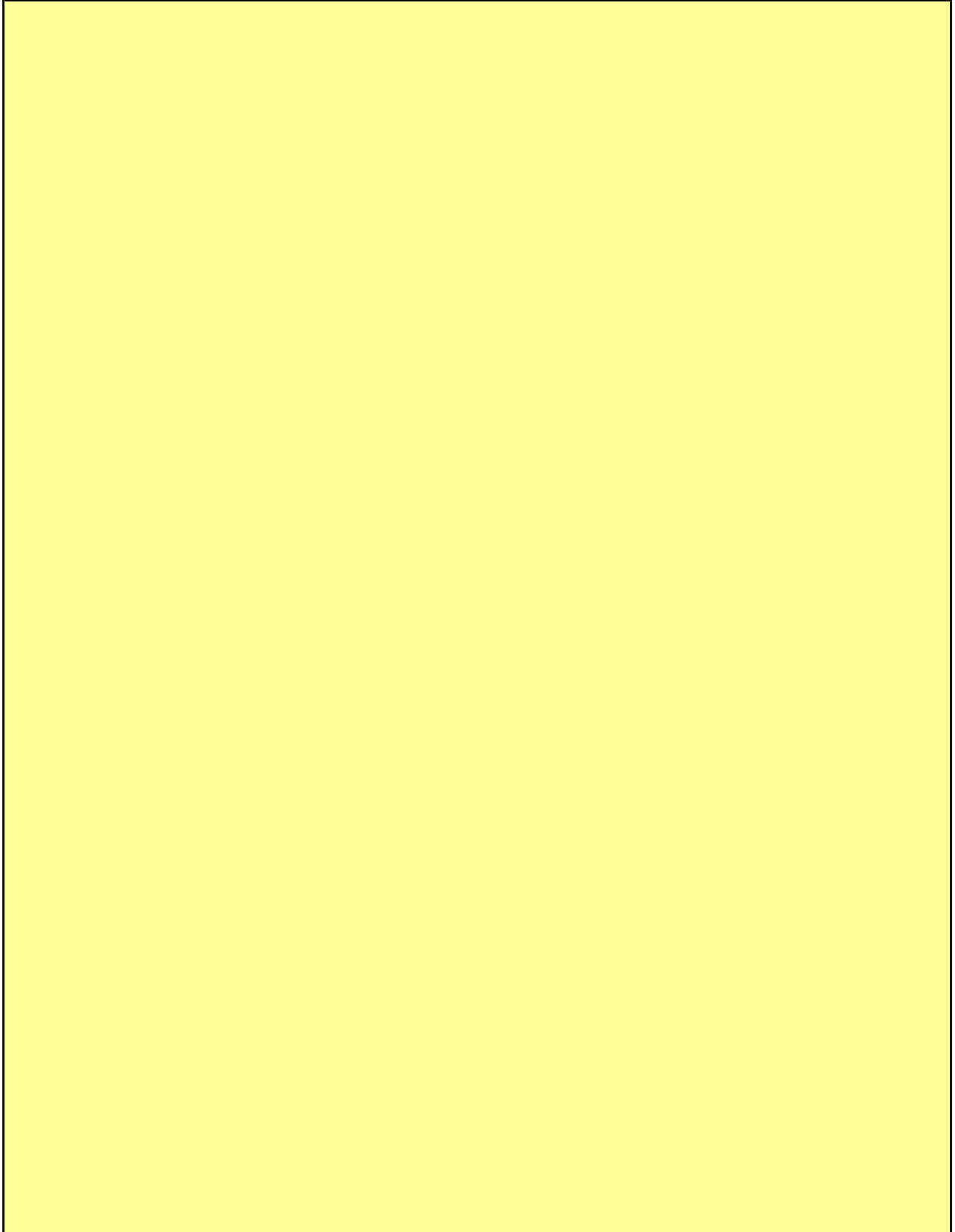
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	温室効果ガス削減対策における推進体制の整備 <第3計画期間も継続>	R1以前	R2	
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	電気等の使用量実績の把握 <第3計画期間も継続>	R1以前	R2	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調使用時期の短縮、冷暖房温度の管理 <第3計画期間も継続>	R1以前	R2	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯、ライト等のインバーター化等	R1以前	R1以前	
5	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	エレベーターの停止（間引き） <第3計画期間も継続>	R1以前	R2	
6	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	エスカレーターの停止（夜間・休日）	R1以前	R1以前	
7	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	設備のメンテナンス（業者に対する指導の強化等による空調フィルター等の清掃の徹底）	R1以前	R1以前	
8	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	省エネルギー診断の実施による設備等の稼働状況等の把握（調査、分析）	R1以前	R1以前	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明のLED化	R1以前	R1以前	
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明のLED化	R2	R2	
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号	0439	事業所番号	043901
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	国税庁事務管理センター		
事業所所在地	市区町村		
	字・地番		
産業分類名(中分類)	97 国家公務		
分類番号(中分類)	97		
事業活動の概要	事業内容	国税局電子申告等のシステムに関する事務 従業員：275名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第3計画期間】基準排出量(10,600t-CO ₂)に対し、削減計画期間平均削減率を66%とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	41,340	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	11,660	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,641				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	5,193				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	5,193				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.2365				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
床面積	m ²	21,955.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
令和2年度 (2020年度)	新型コロナウイルス感染症の影響による出勤抑制並びに執務開始前及び昼休み時間等の事務室等室内の消灯を徹底することにより、消費電力量を抑えることができ、エネルギー起源CO ₂ 排出量が減少している。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	10,600	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	10,600	10,600	10,600	10,600	10,600	53,000	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							41,340
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							11,660
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	5,193					5,193	
	削減率 (F = (A - E) / A)	51.01%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	5,407					5,407	
各年度の排出量の検証		未実施						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	冷暖房の使用制限等（冷房28度・暖房19度） <第3計画期間も継続>	R1以前	R2	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	執務開始前及び昼休み時間等の事務室等室内の消灯 <第3計画期間も継続>	R1以前	R2	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事務室等以外の場所の消灯（自然光の取り入れ・蛍光灯の間引き等） <第3計画期間も継続>	R1以前	R2	
4	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	エレベータの使用制限（2UP&3DOWN） <第3計画期間も継続>	R1以前	R2	
5	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	事務機器等電気機器の電源オフ等 <第3計画期間も継続>	R1以前	R2	
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調設備改修工事	R1以前	R1以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	高効率蛍光器具への変更	R1以前	R1以前	
8	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	ボイラー（灯油）を廃止し、給湯器（電気式）へ更新	R1以前	R1以前	
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社草加デリカ			
所在地	東京都調布市仙川町二丁目5番7			
事業者番号	0440			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,181	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	09 食料品製造業			
分類番号 (中分類)	09			
事業活動の 概要	事業内容	資本金：9800万円 従業員数：230名 事業内容：お弁当、おにぎり、寿司、惣菜の製造及び販売。		
	区分	企業		
	前年度	資本金	98	百万円
		従業員数	230	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	044002	株式会社草加デリカ	1,181
合 計			1,181

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	(株)草加デリカ
		所在地 1	埼玉県草加市稲荷二丁目32番22号
		閲覧可能時間 1	午前9:00~午後6:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

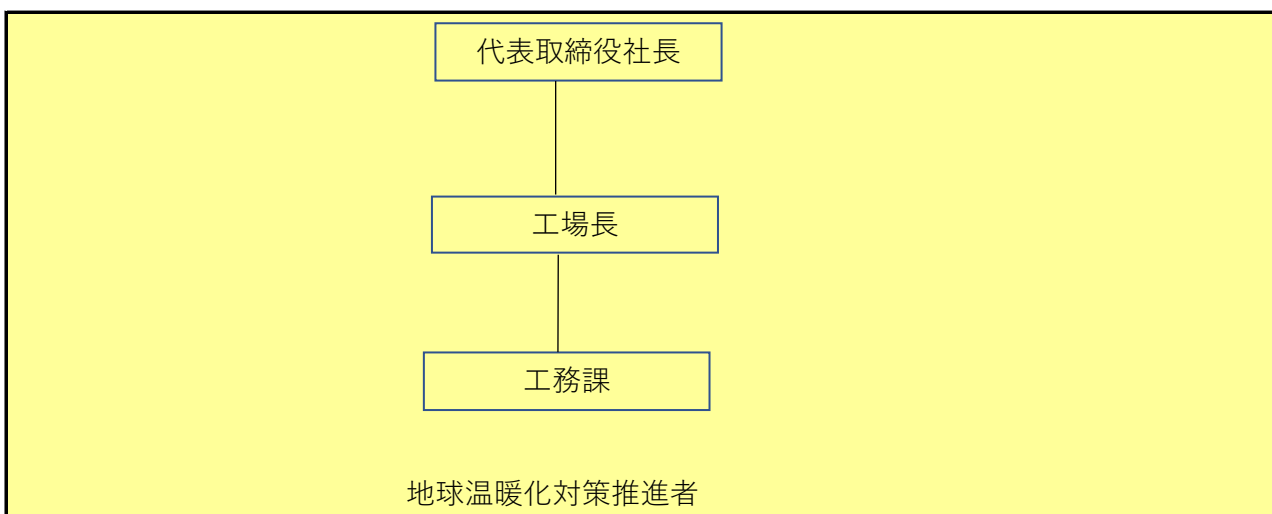
名称 (複数可)		連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	管理課	048-931-1234	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

事業活動に伴う環境への負荷を正しく認識し、自然の恵みである原料や水を大切に使い、電力・燃料など資源のムダな消費をなくして、環境への負荷を減らしてゆきたいと考えます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	2,303				
その他ガス					
温室効果ガスの計	2,303				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0440	事業所番号	044002
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社草加デリカ		
事業所所在地	市区町村	草加市	
	字・地番	稲荷二丁目32番22号	
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容	従業員数：230名 おにぎり、寿司、惣菜の製造及び販売	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	18,608	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	4,652	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,181				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	2,303				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	2,303				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.4536				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位					
生産量	t	5,077.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	<p>生産品目によって機械停止時間が増えた期間があり、そのためエネルギーの減少が見られた。</p>					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,652	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	4,652	4,652	4,652	4,652	4,652	23,260
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						18,608
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						4,652
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	2,303					2,303
	削減率 (F = (A - E) / A)	50.49%					—
	排出削減量 (G = A - E)	2,349					2,349
各年度の排出量の検証		未実施					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	電力監視装置の設置 (環境あんどん) (継続)		R1以前	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	空調機保守契約 (継続)		R1以前	
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備を省エネタイプに随時更新 (継続)		R1以前	
4	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	日々のエネルギーの使用記録の保存 (継続)		R1以前	
5	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ボイラーの高効率運転		R1以前	
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	事務所および厚生区画のフロアを高効率エアコンに更新		R1以前	
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	事務所のエアコンの更新		R1以前	
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	休憩室のエアコン更新		R1以前	
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社トーモク			
所在地	東京都千代田区丸の内2-2-2 丸の内三井ビル			
事業者番号	0441			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,204	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	14 パルプ・紙・紙加工品製造業			
分類番号 (中分類)	14			
事業活動の 概要	事業内容	事業内容 段ボールシート、段ボールケース製造販売 従業員数 1,056名(令和3年3月31日現在) 資本金 136億6987万円(令和3年3月31日現在)		
	区分	企業		
	前年度	資本金	13,670	百万円
		従業員数	1,005	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	044101	株式会社トーモク 岩槻工場	3,204
合 計			3,204

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1	岩槻工場 管理課総務係
		所在地 1	さいたま市岩槻区大字鹿室 8 3 9 - 1
		閲覧可能時間 1	9時～17時（休業日を除く）
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

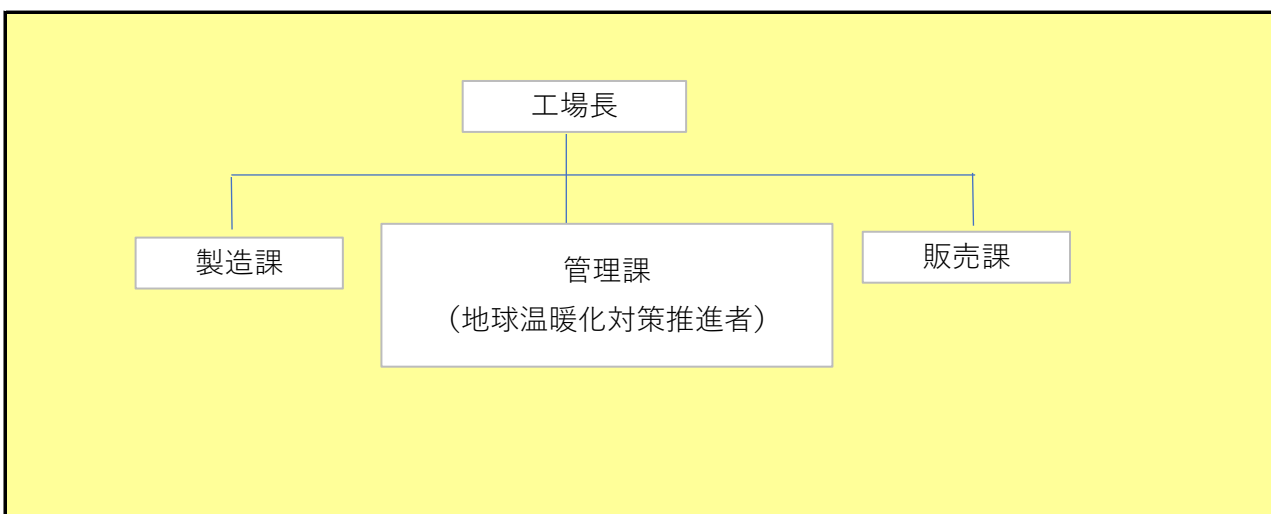
	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	管理課総務係	048-794-3111	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

①環境関連の法規制を遵守するとともに、必要な場合には自主規制を定めこれを守ります。
 ②省資源、省エネルギー、並びに廃棄物の減量化・リサイクル化を推進します。
 ③社員の環境に対する認識を高めるため、教育・訓練等の啓蒙活動を実施します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	6,279				
その他ガス					
温室効果ガスの計	6,279				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0441	事業所番号	044101
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社トーモク 岩槻工場		
事業所所在地	市区町村	さいたま市岩槻区	
	字・地番	大字鹿室839番地1	
産業分類名(中分類)	14 パルプ・紙・紙加工品製造業		
分類番号(中分類)	14		
事業活動の概要	事業内容	製造品 段ボールシート、段ボールケース 従業員数 163名(岩槻工場)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	29,676	t-CO ₂	第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	7,419	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,204				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	6,279				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	6,279				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	23.4337				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標	267.95				
生産量	百万m ² /年				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
令和2年度 (2020年度)	<p>・2021年1月より段ボールシート製造工程における体制変更（3交代→2交代）に伴う生産量減少（272百万m²→268百万m²）。段ボールシート製造コルゲートマシンの動力であるボイラ燃料のLNGガス使用量が減少した（1,371千m³→1,327千m³）。また、生産量増加に伴い段ボールの原材料である原紙運搬用のクランプリフトLPGガスも使用量が増加した（77千kg→64千kg）。</p> <p>・LED照明入替による消費電力量削減。 LED照明入替箇所電力量△59千kwh。（99千kwh→40千kwh）。</p>					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,419	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	7,419	7,419	7,419	7,419	7,419	37,095
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						29,676
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						7,419
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	6,279					6,279
	削減率 (F = (A - E) / A)	15.37%					—
	排出削減量 (G = A - E)	1,140					1,140
各年度の排出量の検証		未実施					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
			大 区 分					中 区 分
1	410700		事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不要電源を切る (プリンタの待機電力の削減) <第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
2	329900		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラー燃料をA重油から都市ガスに変更	R1以前	R1以前	
3	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水銀灯からLEDに変更 (工場)	R1以前	R1以前	
4	310200		一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	生産設備の老朽化のため新規設備と入替えを行った	R1以前	R1以前	
5	360700		ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー2台を更新。	R1以前	R1以前	
6	360700		ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー1台を更新。	R2	R2	
7	320100		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ドレン回収装置更新によるガス使用効率化。	R2	R2	
8	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水銀灯からLEDに変更 (工場・倉庫)	R2	R2	
9	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水銀灯からLEDに変更 (事務所棟)	R3	R3	
10								
11								
12								
13								
14								
15								

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) III類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 山本製作所			
所在地	東京都板橋区清水町4番4号			
事業者番号	0443			
燃料等使用量の原油換算の合計量 (前年度)	10,029	kL/年		
大規模小売店舗面積 <small>(単独で1,500kL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所)</small>		㎡		
産業分類名 (中分類)	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業			
分類番号 (中分類)	28			
事業活動の概要	事業内容	・事業内容 プリント配線板設計・製造 腕時計文字板製造 金型加工 ・従業員数 588人(2021年3月31日現在) ・資本金 365,000千円		
	区分	企業		
	前年度	資本金	365	百万円
		従業員数	588	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	044300	株式会社山本製作所 入間川事業所	697
B、C事業所			
C	044301	株式会社山本製作所 本庄事業所	5,798
C	044302	株式会社山本製作所 所沢事業所	3,534
合 計			10,029

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1	株式会社山本製作所 所沢事業所
		所在地 1	埼玉県所沢市上山口118
		閲覧可能時間 1	月～金 9:00～17:00（土日、祝日を除く）
		閲覧場所 2	株式会社山本製作所 本庄事業所
		所在地 2	埼玉県本庄市下野堂188
		閲覧可能時間 2	月～金 9:00～17:00（土日、祝日を除く）
	その他		

（5）公表の担当部署

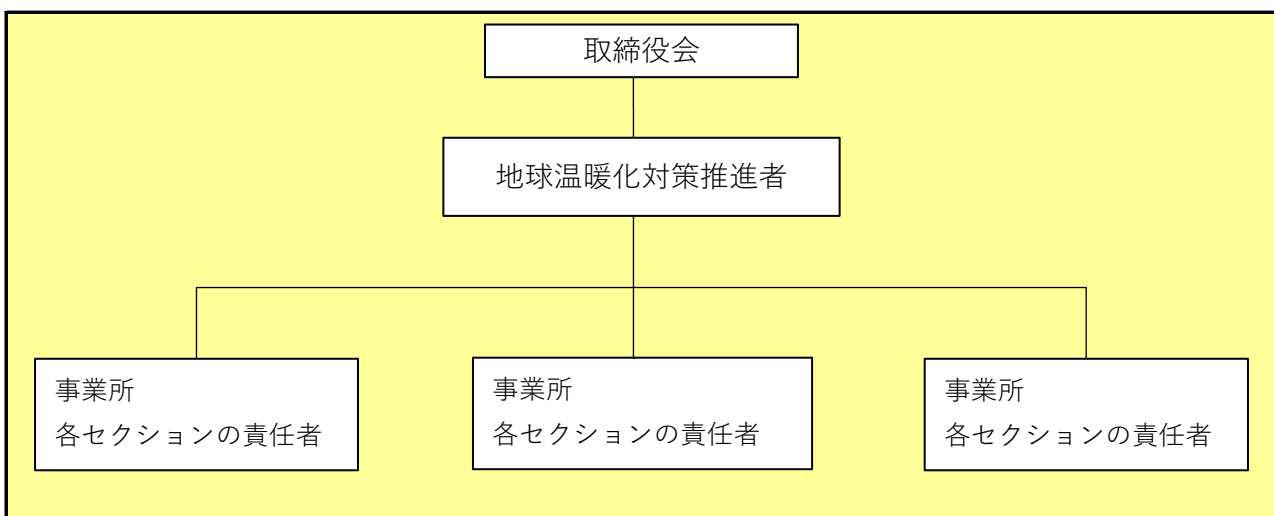
	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	株式会社山本製作所 所沢事業所 総務課	04-2922-0121	
2	株式会社山本製作所 本庄事業所 総務課	0495-22-3971	
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- 1) 事業活動に係わる環境関連法規制及びその他要求事項を遵守する。
- 2) 省エネルギー活動を積極的に進め、温室効果ガスの削減を図る。
- 3) 省資源および廃棄物の削減に努める。
- 4) 環境や人に有害な化学物質の削減・全廃に努める。
- 5) 自然環境や生態系の維持・回復のために環境汚染の防止に努める。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	20,268				
その他ガス					
温室効果ガスの計	20,268				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号

0443

事業所番号

044300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
-------	--------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社山本製作所 入間川事業所	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	狭山市	
	字・地番	富士見2-15-2	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	32 その他の製造業		
分類番号(中分類)	32		
事業活動の概要	・事業内容 金型加工、表面処理加工 ・従業員数 65名(2021年3月31日現在)		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	1,513	t-CO ₂	基準となる原単位	t-CO ₂ /百万円/年
	平成27年度排出量(1513t-CO ₂)を基準として、令和6年度末までに20%(303t-CO ₂)削減します。					
削減目標	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
削減目標	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社山本製作所 入間川事業所	狭山市富士見2-15-2
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	697				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	1,513	1,409				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)		6.9				
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		1,409				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		1.8251				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単 位					
出荷額	百万円/年	772.00				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	売上高の増加に伴い工場の稼働も増え、Co2排出量が増加した。 原単位については前年度より改善した。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

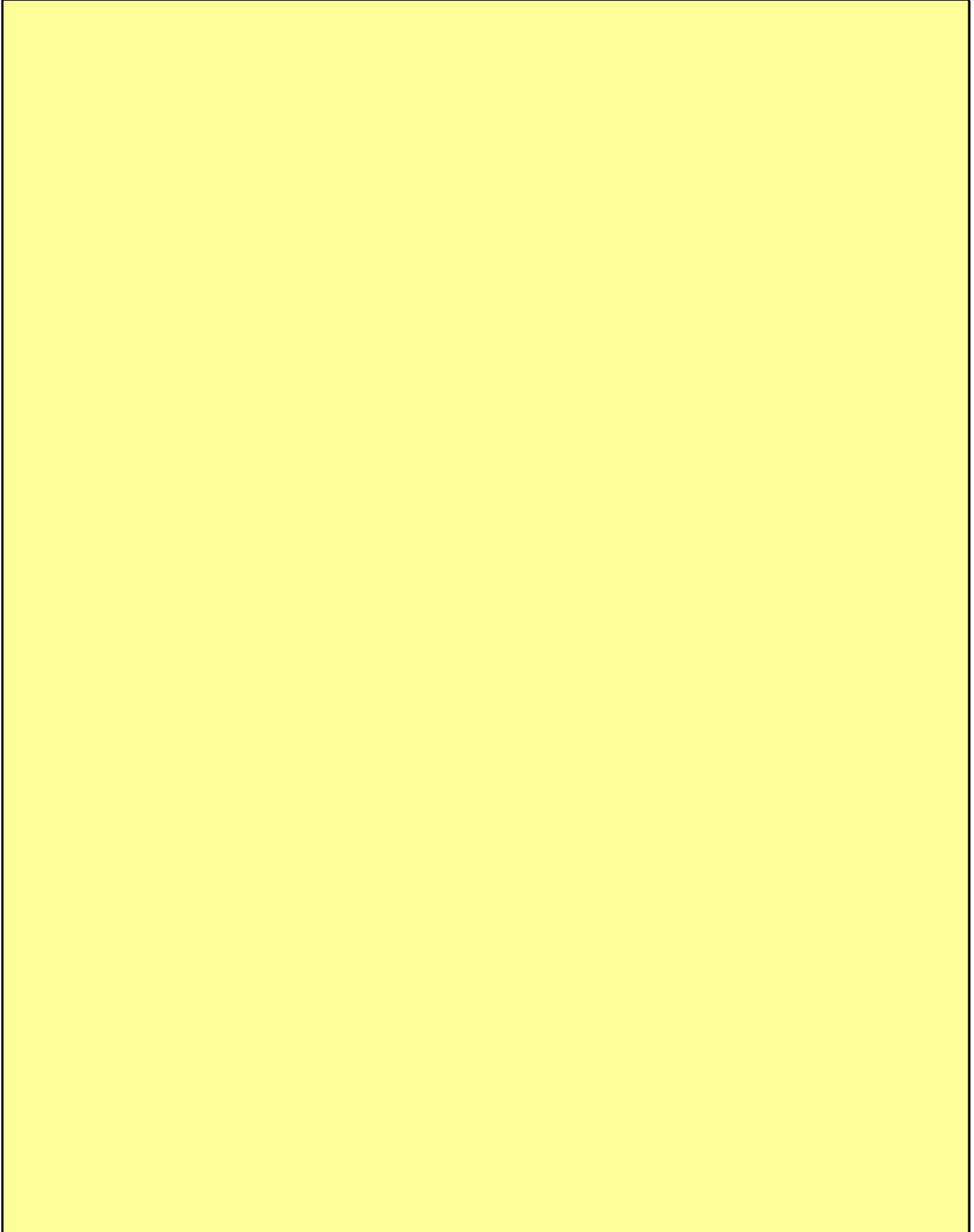
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯の間引き	R1以前	R1以前	
2	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	デマンド監視装置の設置	R1以前	R1以前	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明への変更	R3	R3	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号

0443

事業所番号

044301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社山本製作所 本庄事業所		
事業所所在地	市区町村	本庄市	
	字・地番	下野堂188番地	
産業分類名(中分類)	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		
分類番号(中分類)	28		
事業活動の概要	事業内容	多層プリント配線板の製造、販売 従業員数 250人 (2021年3月31日現在)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量: 18,204t 削減目標: 令和2(2020)~令和6(2024)年度の平均排出量を基準排出量に対し20%削減する。(14,563t)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	72,384	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	18,096	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	5,798				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	11,475				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六フッ化イオウ				
	三フッ化窒素				
温室効果ガスの合計	11,475				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.2073				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位	55,360.00				
換算生産量					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無											
	<p>前年度との比較</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2019年度</th> <th>2020年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>換算生産量(m2)</td> <td>35,274</td> <td>55,360</td> </tr> <tr> <td>CO₂排出量(t)</td> <td>10,283</td> <td>11,475</td> </tr> <tr> <td>CO₂排出量原単位(t/m²)</td> <td>0.2915</td> <td>0.2073</td> </tr> </tbody> </table> <p>2020年度は生産量の増加に伴いCO₂排出量は増加したが、増加は小幅となっており原単位は改善した。</p>							2019年度	2020年度	換算生産量(m2)	35,274	55,360	CO ₂ 排出量(t)	10,283	11,475	CO ₂ 排出量原単位(t/m ²)	0.2915
	2019年度	2020年度															
換算生産量(m2)	35,274	55,360															
CO ₂ 排出量(t)	10,283	11,475															
CO ₂ 排出量原単位(t/m ²)	0.2915	0.2073															
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減												
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減												
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減												
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減												

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	18,204	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	18,204	18,204	18,024	18,024	18,024	90,480
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						72,384
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						18,096
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	11,475					11,475
	削減率 (F = (A - E) / A)	36.96%					—
	排出削減量 (G = A - E)	6,729					6,729
各年度の排出量の検証		未実施					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具のLED化	R2	R2	
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	スタッフルーム(事務室)のパッケージエアコン更新	R2	R2	
3	360700	ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー更新	R3		
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 3 年度

事業者番号	0443	事業所番号	044302
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社山本製作所 所沢事業所		
事業所所在地	市区町村	所沢市	
	字・地番	大字上山口118番地	
産業分類名(中分類)	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		
分類番号(中分類)	28		
事業活動の概要	事業内容	・事業内容 プリント配線板設計・製造 ・従業員数 158人(2021年3月31日現在)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成17(2005)~19(2007)年度の3年間の平均排出量(10499t)を基準として、令和2(2020)~6(2024)年度の平均排出量を20%以上削減する。目標設定型排出量取引制度の目標削減率を適用 2020年度は省エネ法の削減率に基づき前年度比で原単位1%の削減を目標とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	41,996	t-CO ₂	事業所区分 第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	10,499	t-CO ₂		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,534				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	7,384				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	7,384				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	3.2730				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標	2,256.00				
出荷額					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	受注量が大幅に減少した昨年と比べて、若干受注が増えた事により排出量が増加した。付帯設備の一部更新により排出量の削減を行った。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	10,499	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	10,499	10,499	10,499	10,499	10,499	52,495	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率 (B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							41,996
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							10,499
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	7,384					7,384	
	削減率 (F = (A - E) / A)	29.67%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	3,115					3,115	
各年度の排出量の検証		未実施						

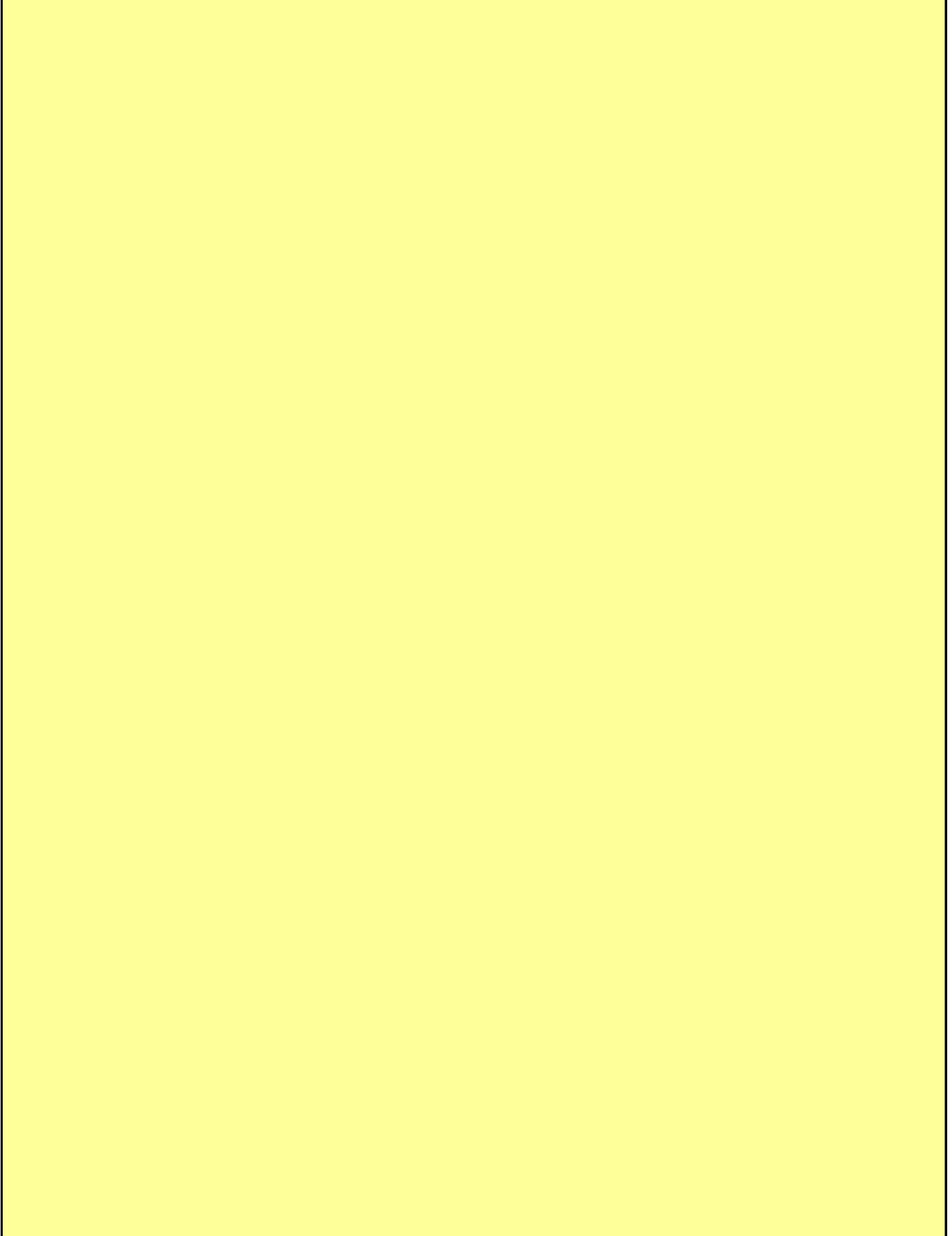
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明器具への更新	R1以前	R2	7.0
2	360700	ポンプ、ファン、プロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー入替えによるインバータ制御機への更新	R2	R2	26.7
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	大木伸銅工業株式会社			
所在地	東京都板橋区徳丸三丁目17番16号			
事業者番号	0444			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	5,799	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	23 非鉄金属製造業			
分類番号 (中分類)	23			
事業活動の 概要	事業内容	本社－東京都板橋区徳丸三丁目17番16号 資本金－1億円 年間売上げ－238億円 銅・黄銅（真鍮）の棒・線・鍛造品、燐青銅の板・条等の金 属素材の製造および販売 創業－大正13年(1924年) 従業員数－202名（令和3年4月1日現在）		
	区分	企業		
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	198	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	044401	大木伸銅工業株式会社 新座工場	5,799
合 計			5,799

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1
		所在地 1
		閲覧可能時間 1
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部	048-477-1155	soumu@ohkishindo.co.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

基本理念

当社は、伸銅品メーカーとして社会の発展の一翼を担っているという誇りと責任を持ち、製品の品質向上と環境負荷の低減に努め、顧客及び地域の方々から信頼される組織であり続けるために、〈方針の展開〉を継続的に取り組む。

〈方針の展開〉

- 1) 品質・環境方針を踏まえた全社目標を定め、部門においては顧客満足の上を目指した品質目標を定めると共に、当社の活動・製品による環境への影響を評価し、重要項目については技術的かつ経済的に可能な範囲で環境目標を定める。
- 2) 適時、品質・環境方針、品質・環境目標の適切性を見直し、品質・環境活動の推進、戦略的方向性を支援し、継続的改善に努める。
- 3) 資源の有効活用、リサイクル及び汚染の予防を推進し、ライフサイクルの視点を考慮し、環境保護に取り組む。
- 4) 関連する環境の法規制、及び当社が同意するその他の要求事項を順守する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙（埼玉県地球温暖化対策における事業者の推進体制ファイル）参照

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

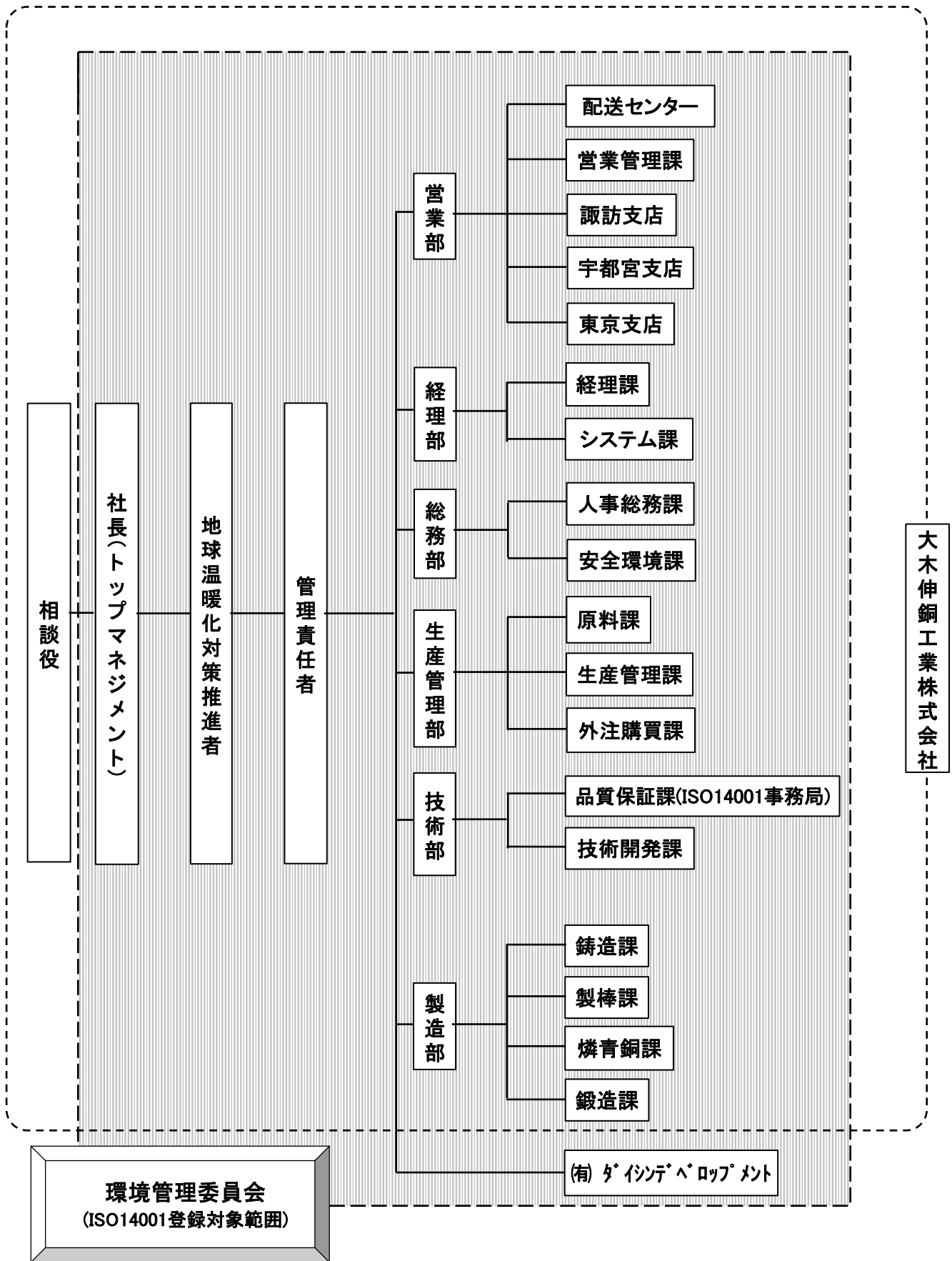
CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	11,470				
その他ガス					
温室効果ガスの計	11,470				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

地球温暖化対策推進体制組織図



令和 3 年度

事業者番号	0444	事業所番号	044401
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	大木伸銅工業株式会社 新座工場		
事業所所在地	市区町村	新座市	
	字・地番	野火止八丁目19番1号	
産業分類名(中分類)	23 非鉄金属製造業		
分類番号(中分類)	23		
事業活動の概要	事業内容	事業内容：銅・黄銅の棒、線、鍛造品、磷青銅の板、条等の製造・販売 工場従業員：159人(令和3年4月1日現在)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対して、削減計画期間の平均削減率を15%(緩和措置適用の目標削減率)以上とする。 (基準排出量：17,117t-CO ₂ 計画期間合計 排出可能上限量：72,747t-CO ₂ 削減目標量：12,838t-CO ₂)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	72,747	t-CO ₂	事業所区分 第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	12,838	t-CO ₂		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	5,799				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	11,470				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	11,470				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.4172				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
生産量	t/年	27,493.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<p>令和2年度の生産量は前年比で10%低下。これによってエネルギー使用量も約12%削減された結果となった。生産効率向上の方針を全社的に掲げ、特に事業所の全電力使用量の7割弱を占める溶解・鋳造工程における作業効率改善の取り組みによって、エネルギーロス的大幅な削減が図られた。通年で事業所内事務所照明のLED化を進めたことで、年間で6.2 t-CO₂/年の削減効果が期待される。原油換算エネルギー原単位は平成31年度の0.215kL/tに対して令和2年度が0.211kL/tとなり約2%良化した。</p>					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	17,117	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	17,117	17,117	17,117	17,117	17,117	85,585
	目標削減率の 緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						72,747
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						12,838
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	11,470					11,470
	削減率 (F = (A - E) / A)	32.99%					—
	排出削減量 (G = A - E)	5,647					5,647
各年度の排出量の検証		未実施					

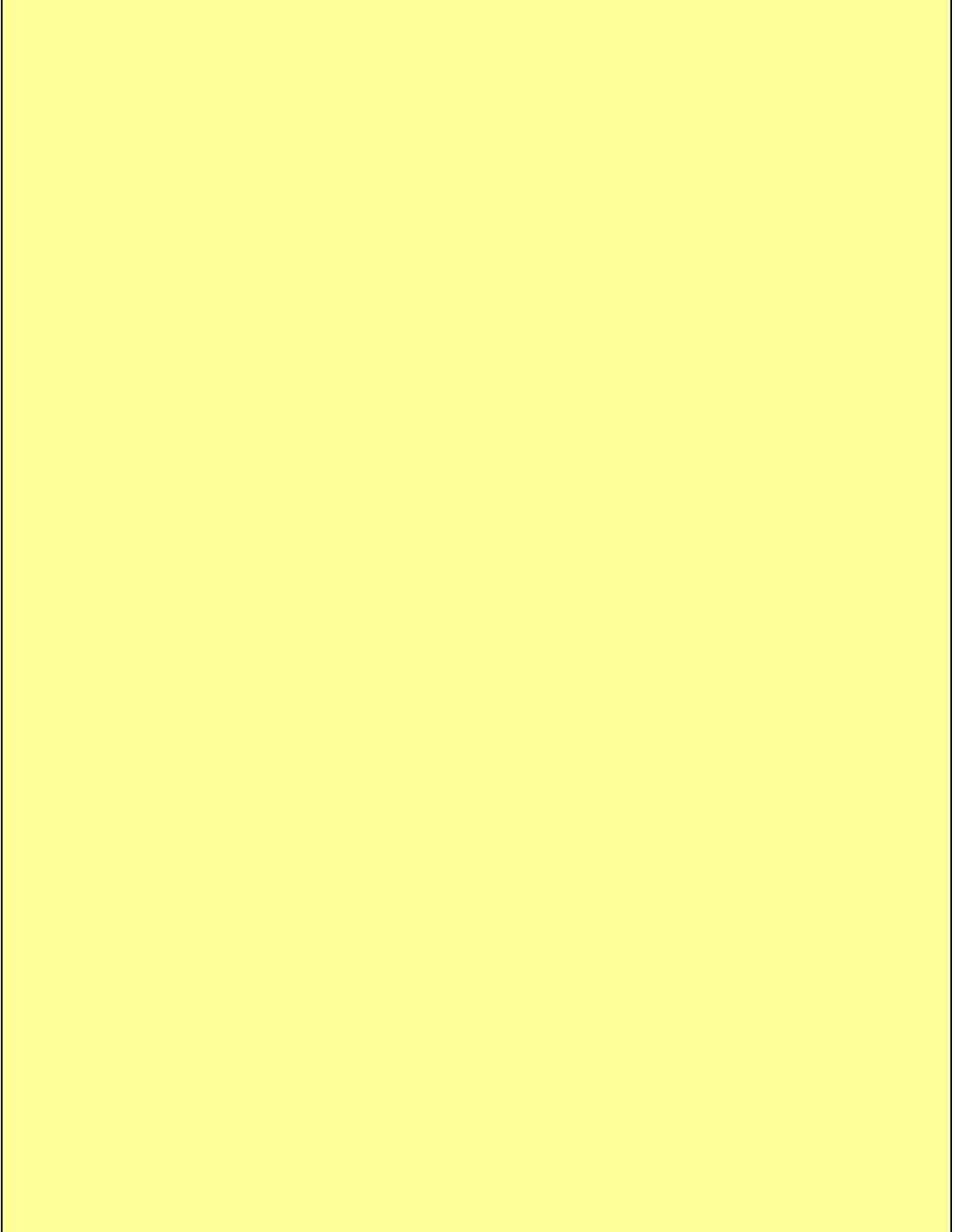
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
			大 区 分 中 区 分					
1	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	工場建屋水銀灯44灯をLEDへ更新	R1以前	R1以前	2.0
2	370700		電動力応用 設備、電気加 熱設備等	37_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	製棒工場 油圧動力装置をインバー ター制御に更新	R1以前	R1以前	2.0
3	490200		その他	49_その他の削減対 策	環境省 二酸化炭素削減ポテンシャル 診断受診	R1以前	R1以前	
4	350600		受変電設備、 配電設備	35_抵抗等による電気 の損失の防止に関す る措置	No.1 1000kVA特高受電変圧器を超高効 率の変圧器に更新	R1以前	R1以前	9.0
5	360700		ポンプ、ファ ン、ブロー ー、コンプレ ッサー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	第四、第五鑄造工場 コンプレッサー 更新	R1以前	R1以前	21.0
6	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	工場構内外灯(水銀灯)8灯をLEDへ更新	R1以前	R1以前	6.0
7	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	工場建屋水銀灯350灯をLEDへ更新	R1以前	R1以前	273.0
8	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	工場建屋水銀灯139灯をLEDへ更新	R1以前	R1以前	88.0
9	360700		ポンプ、ファ ン、ブロー ー、コンプレ ッサー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	集塵装置更新により電動機をインバー ター式の90kWへ更新	R1以前	R1以前	133.0
10	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	各事務所内照明150灯をLEDへ更新	R1以前	R2	6.2
11	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	工場建屋内蛍光灯291灯をLEDへ更新	R3		11.5
12	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	工場建屋水銀灯161灯をLEDへ更新	R3		36.6
13	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	工場構内外灯(水銀灯)12灯をLEDへ更新	R3		9.6
14	350600		受変電設備、 配電設備	35_抵抗等による電気 の損失の防止に関す る措置	受電変圧器35台を高効率の変圧器に更 新	R7以降		127.0
15	350600		受変電設備、 配電設備	35_抵抗等による電気 の損失の防止に関す る措置	No.2 1000kVA特高受電変圧器を超高効 率の変圧器に更新	R7以降		9.6

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	フジパン株式会社			
所在地	愛知県名古屋市瑞穂区松園町1-50			
事業者番号	0446			
燃料等使用量の原油換算の合計量 (前年度)	12,879	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	09 食料品製造業			
分類番号 (中分類)	09			
事業活動の概要	事業内容	パン、和洋菓子の製造及び販売 工場：関東、中部、関西に8工場 販売部：東北、中国、四国、九州に6販売部 営業所：13営業所		
	区分	企業		
	前年度	資本金	400	百万円
		従業員数	4,300	人
商標又は商号 (連鎖事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	044601	フジパン株式会社 武蔵工場	6,824
C	044602	フジパン株式会社 東京工場	6,055
合 計			12,879

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1
		所在地 1
		閲覧可能時間 1
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	武蔵工場 管理課	04-2934-1151	
2	東京工場 管理課	048-935-0181	
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当社は、二酸化炭素や廃棄物の排出量の削減をはじめとした地球環境保全活動に取り組んでいます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙のとおり

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	25,214				
その他ガス					
温室効果ガスの計	25,214				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0446	事業所番号	044601
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	フジパン株式会社 武蔵工場		
事業所所在地	市区町村	入間市	
	字・地番	大字狭山ヶ原108番地5	
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容	パンの製造、販売 従業員数：約600名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする(必要に応じて排出量取引を活用する)。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	71,372	t-CO ₂	事業所区分 第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	17,843	t-CO ₂		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	6,824				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	13,481				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六フッ化イオウ				
	三フッ化窒素				
温室効果ガスの合計	13,481				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.6720				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標	単位				
小麦粉使用量	t/年	20,062.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
<p>[設備増減について] 自家発電設備を廃止した為、設備の増減に有を選択しました。生産設備の増減はございません。</p> <p>[要因分析] 小麦粉使用量が183,406tから20,062tへ11%増に対し、CO2排出量は13,536t-CO2から13,481t-CO2と微減の要因 コロナ禍の需要傾向の変化により、食パンライン等の大ロット生産部門が生産増に繋がり、生産効率が上がった為と推測されます。 (菓子パン等の小ロット生産増の場合は切替え時間等でエネルギーロスが多くなります)</p>						
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	17,843	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	17,843	17,843	17,843	17,843	17,843	89,215	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							71,372
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							17,843
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	13,481					13,481	
	削減率 (F = (A - E) / A)	24.45%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	4,362					4,362	
各年度の排出量の検証		未実施						

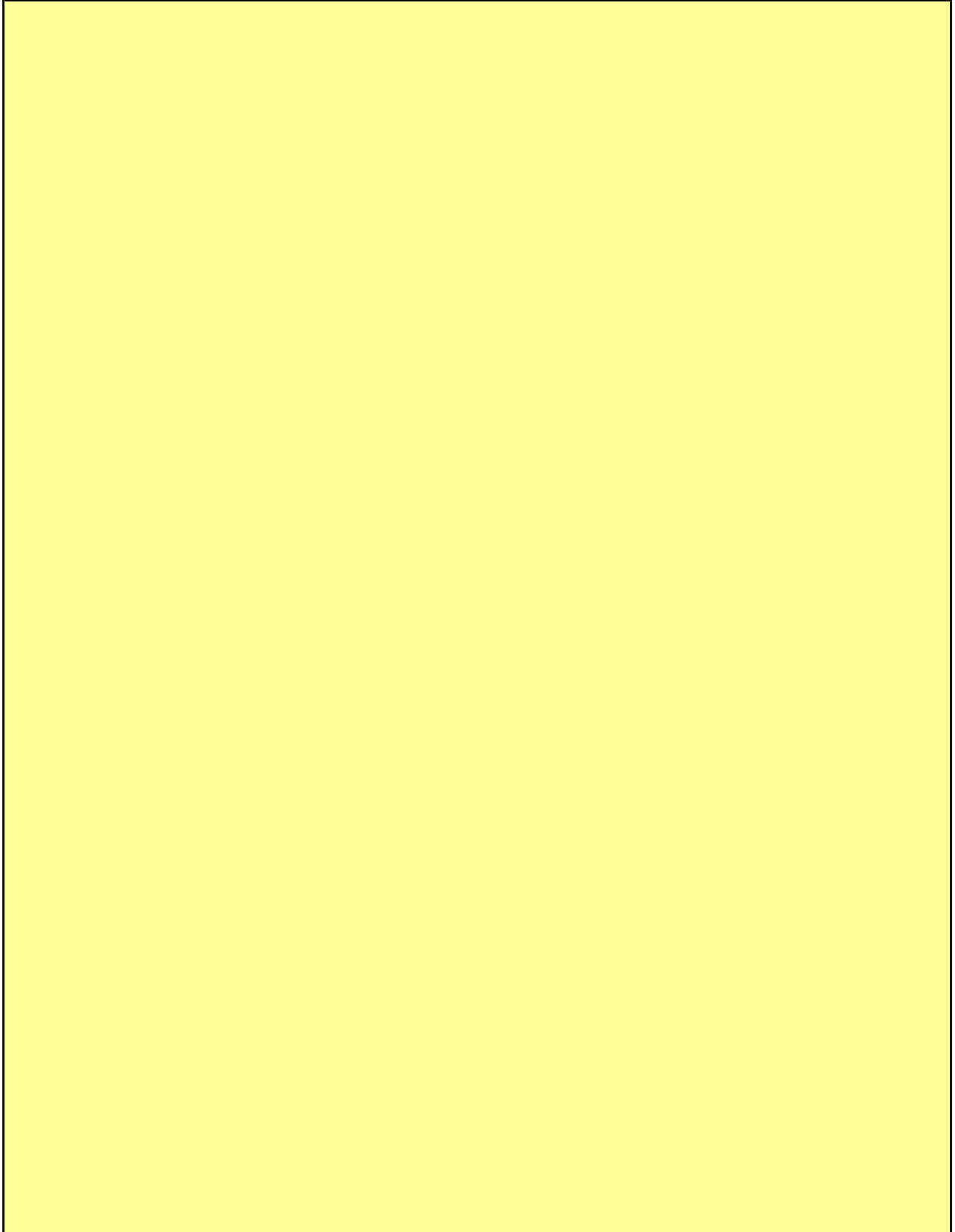
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	360700		36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	エアーコンプレッサー台数制御導入		R1以前	
2	320200		32_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	フリーザー冷凍機 3 台更新		R1以前	
3	330200		33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	第1工場加工場空調機更新		R1以前	
4	330200		33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	冷凍ライン加工場空調設備更新		R1以前	
5	330200		33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	出荷場空調機1台更新		R1以前	
6	320200		32_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	蒸気用ボイラー1台更新		R1以前	
7	360700		36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	エアーコンプレッサーNo.1、No.3号機 更新		R1以前	
8	320200		32_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	第1工場ブラインチラー更新		R1以前	
9	330200		33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	出荷場空調機 4 台更新		R1以前	
10	330200		33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	資材 温調庫空調機更新		R1以前	
11	490200	その他	49_その他の削減対 策	自家発電設備撤去、東京電力特別高圧 契約へ切り替え	R2	R2	
12	320200		32_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	蒸気用ボイラー1台更新		R1以前	
13	360700		36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	エアーコンプレッサーNo.6号機 更新		R1以前	
14	320200		32_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	蒸気用ボイラー1台更新		R1以前	
15	360700		36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	エアーコンプレッサーNo.2号機 更新	R2	R2	

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号	0446	事業所番号	044602
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	フジパン株式会社 東京工場		
事業所所在地	市区町村	八潮市	
	字・地番	大字新町36番地	
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容	パン、和洋菓子の製造及び販売 従業員数 約530名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする(必要に応じて排出量取引を活用する)。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	77,460	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	19,365	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
6,055					

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	11,733				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
三 ぶ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	11,733				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.7916				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
小麦粉使用量	t/年	14,822.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	二酸化炭素排出量対年度4%減の主要因は生産量が減少したため。(指標小麦粉使用量が5%弱減)					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	19,365	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	19,365	19,365	19,365	19,365	19,365	96,825	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							77,460
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							19,365
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	11,733					11,733	
	削減率 (F = (A - E) / A)	39.41%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	7,632					7,632	
各年度の排出量の検証		未実施						

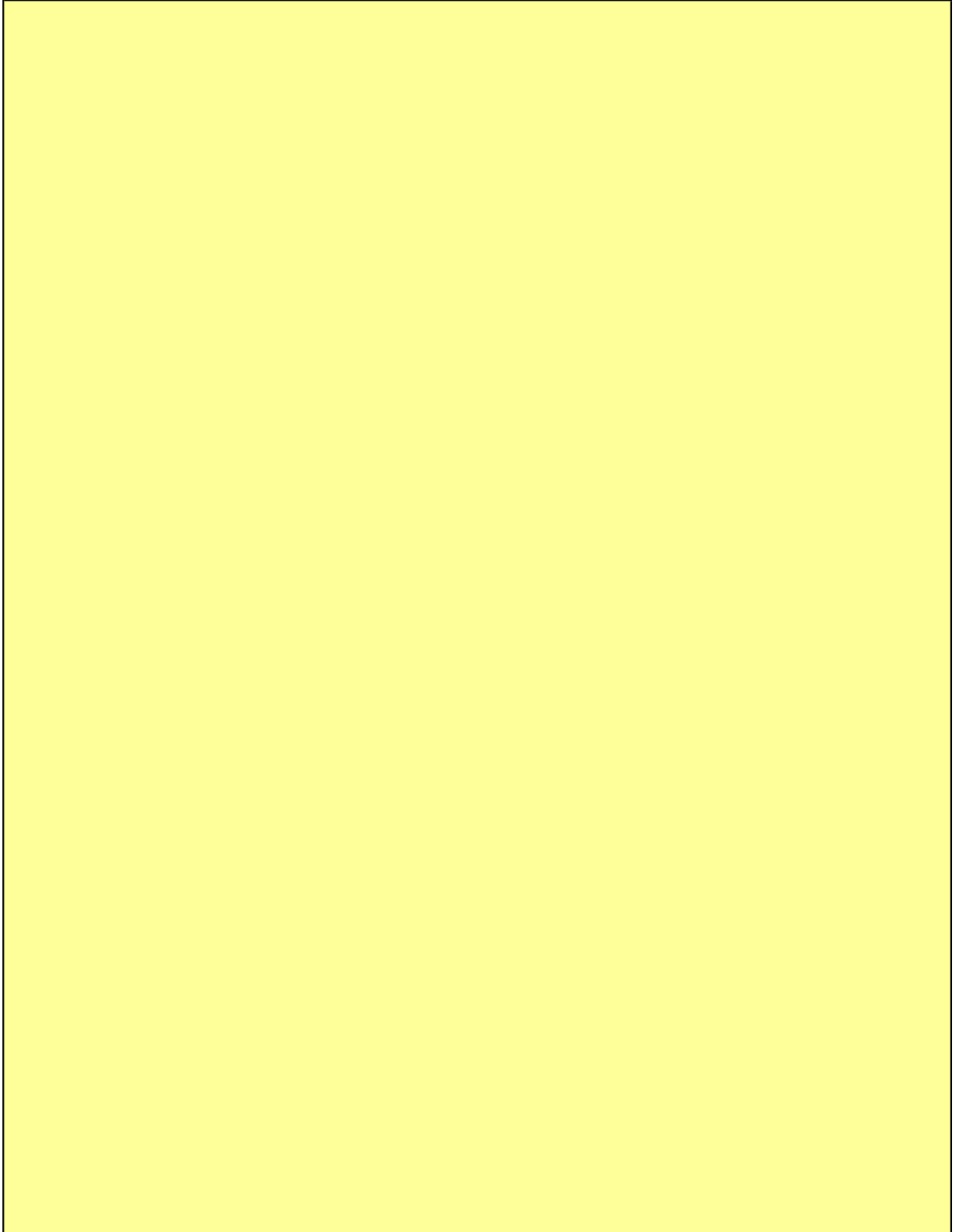
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	320100		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	工場使用燃料を、LPGから都市ガスへ転換		R1以前	
2	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	手造りライン包装場と食パンライン成型場の照明設備を更新		R1以前	
3	330200		空気調和設備・換気設備 33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ドーナツライン全面改修 (ライン内装、空調、生産設備他を更新)		R1以前	
4	340500		発電専用設備、コージェネレーション設備 34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	自家発電機での燃料を重油から都市ガスへ転換し、コージェネレーション設備として運転管理を実施		R1以前	
5	320200		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	容器ライン洗浄機を更新 (能力アップと効率アップを実施)		R1以前	
6	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアーコンプレッサー4台更新		R1以前	
7	490200		その他 49_その他の削減対策	小麦粉サイロ5基更新		R1以前	
8	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明LED化、照明スイッチの小分け、倉庫等は人感センサーでのON、OFFへ変更		R1以前	
9	490200		その他 49_その他の削減対策	食パンライン改修		R5	
10	490200		その他 49_その他の削減対策	ADライン改修		R7以降	
11							
12							
13							
14							
15							

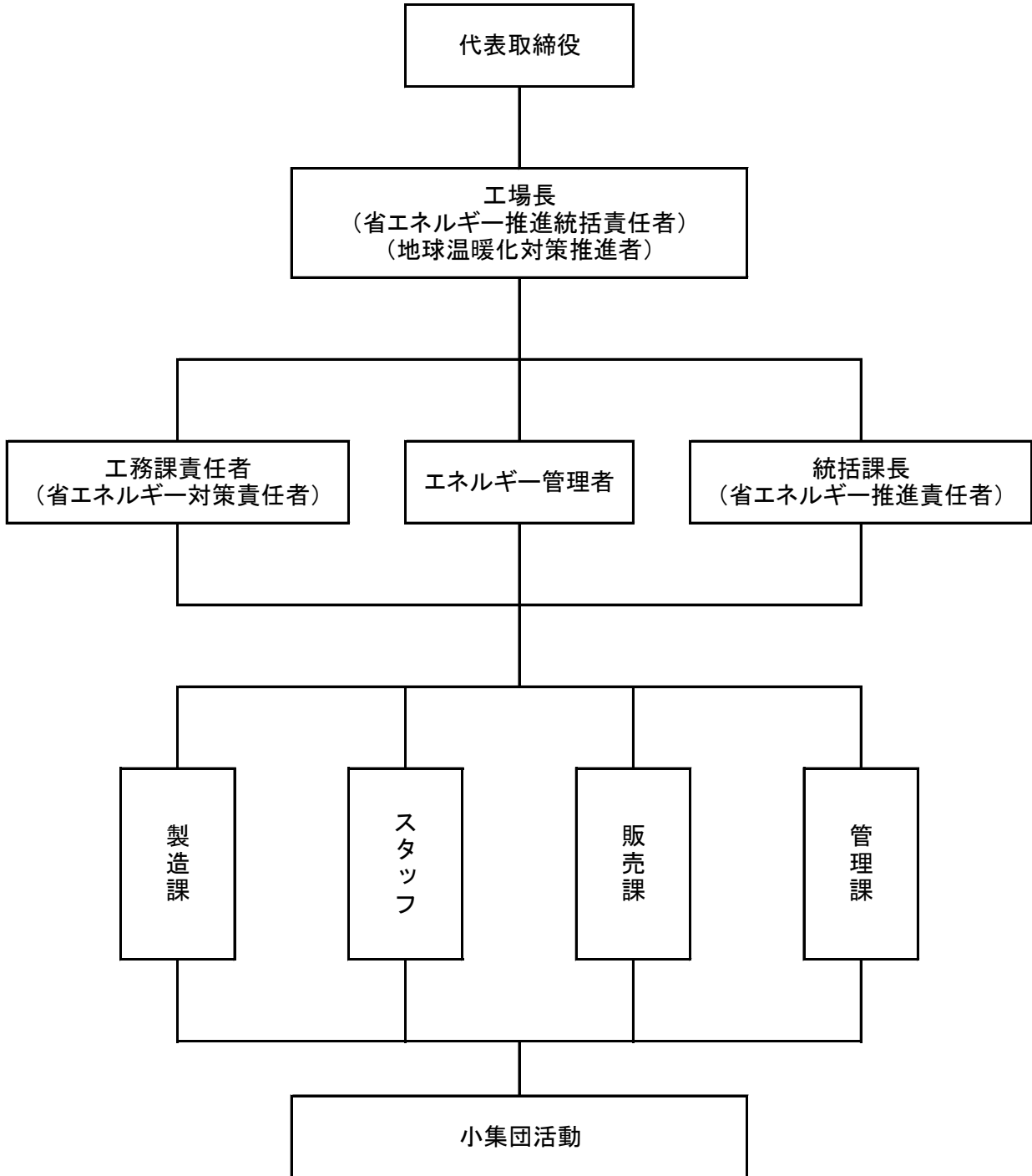
5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



フジパン株式会社 エネルギー管理組織図



令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名		士幌町農業協同組合	
所在地		北海道河東郡士幌町字士幌西2線159番地	
事業者番号		0447	
燃料等使用量の原油換算の合計量 (前年度)			kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所)			㎡
産業分類名 (中分類)		87 協同組合 (他に分類されないもの)	
分類番号 (中分類)		87	
事業活動の概要	事業内容		事業内容 : 総合農協 従業員数 : ■名 資本金 : 59億58百万円
	区分		その他
	前年度	資本金	5,958
	従業員数		人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	044700	士幌町農業協同組合 熊谷事業所	
B、C事業所			
C	044701	士幌町農業協同組合 食品開発研究所	
合 計			

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1 士幌町農業協同組合
		所在地 1 北海道河東郡士幌町字士幌西2線159番地
		閲覧可能時間 1 8:30~17:00
		閲覧場所 2 士幌町農業協同組合 食品開発研究所
		所在地 2 埼玉県東松山市東平1985
		閲覧可能時間 2 8:00~17:00
	その他	

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	士幌町農業協同組合	01564-5-5709	
2	士幌町農業協同組合 食品開発研究所 (株ポテトフーズ)	0493-39-3831	
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当工場は「省エネ法」及び「埼玉県条例」に基づき特定事業者としてエネルギー使用の合理化に関し、社内のエネルギー管理体制を整備してエネルギー使用のムダを排除し、適切な設備の維持管理、省エネ機器への更新、組織等を定めた「管理標準」を策定しエネルギー使用の合理化を推進する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙推進体制のとおり

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	12,639				
その他ガス					
温室効果ガスの計	12,639				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0447	事業所番号	044700
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	士幌町農業協同組合 熊谷事業所	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	久保島602	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	87 協同組合(他に分類されないもの)		
分類番号(中分類)	87		
事業活動の概要	事業内容：馬鈴しょ集出荷施設、倉庫業 従業員数：■名		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	1,259	t-CO ₂	基準となる原単位	
	【第3計画期間】 H27年度の排出量(1259 t-CO ₂)を基準として同じ水準を維持する。					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	士幌町農業協同組合 熊谷事業所	熊谷市久保島602
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	1,259	1,222				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)		2.9				
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		1,222				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位						
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標単						

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

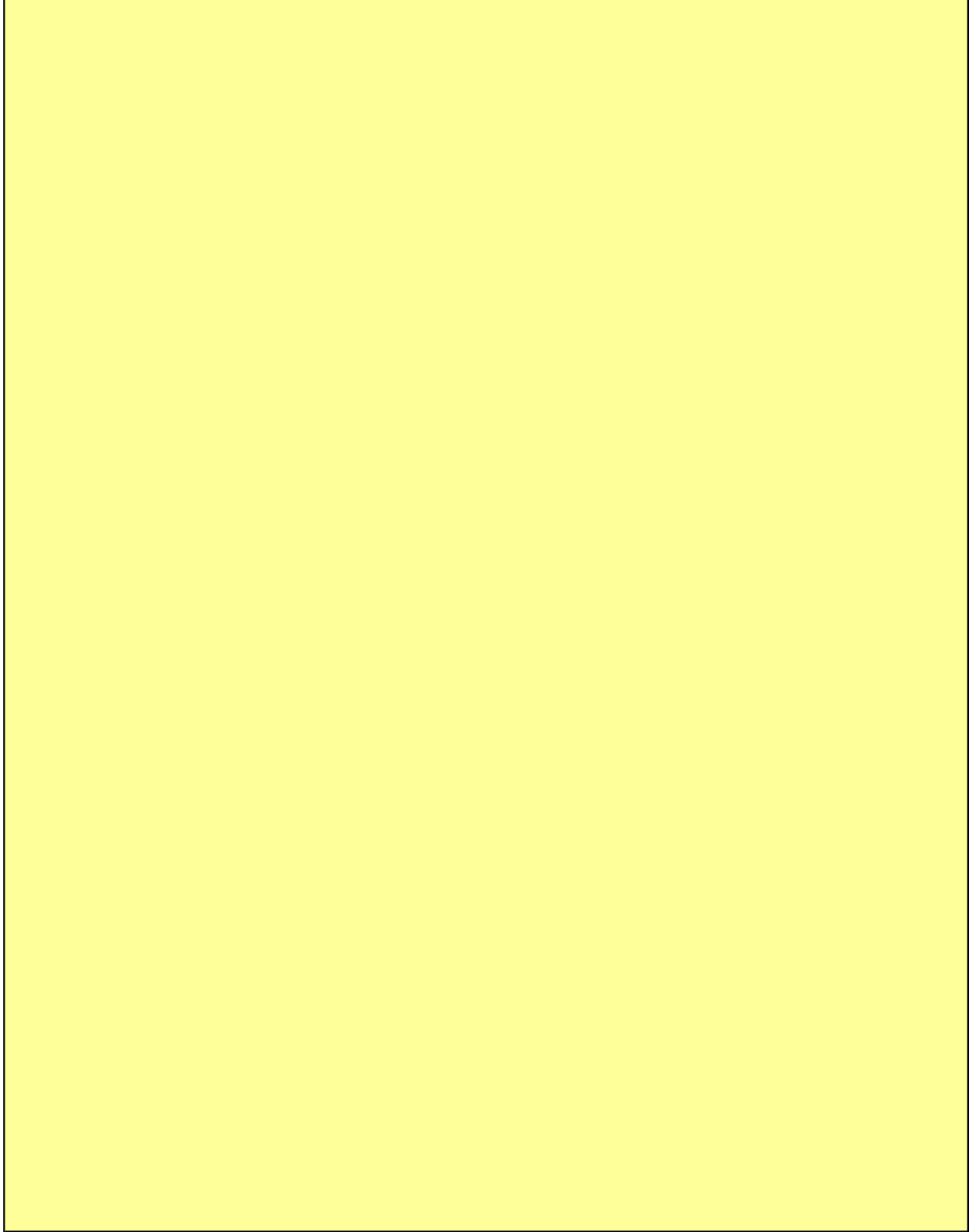
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	180200	その他	18_その他	フォークリフトの更新(1台)		R1以前	5.0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号	0447	事業所番号	044701
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	士幌町農業協同組合 食品開発研究所		
事業所所在地	市区町村	東松山市	
	字・地番	大字東平1985番地	
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容	事業内容	菓子製造業 従業員 : ■名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第3計画期間】 基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上を目標とする。(必要に応じて排出量取引を活用する。)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	48,784	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	12,196	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第4計画期間】 基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を %以上を目標とする。(必要に応じて排出量取引を活用する。)			
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	11,417				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	11,417				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位					
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標 単 位					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<p>・原油換算エネルギー使用量は対前年0.27%減少しCO₂排出量は対前年より0.29%減少しました。生産量は対前年比で1%増加しました。</p>					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	12,196	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	12,196	12,196	12,196	12,196	12,196	60,980	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							48,784
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							12,196
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	11,417					11,417	
	削減率 (F = (A - E) / A)	6.39%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	779					779	
各年度の排出量の検証		未実施						

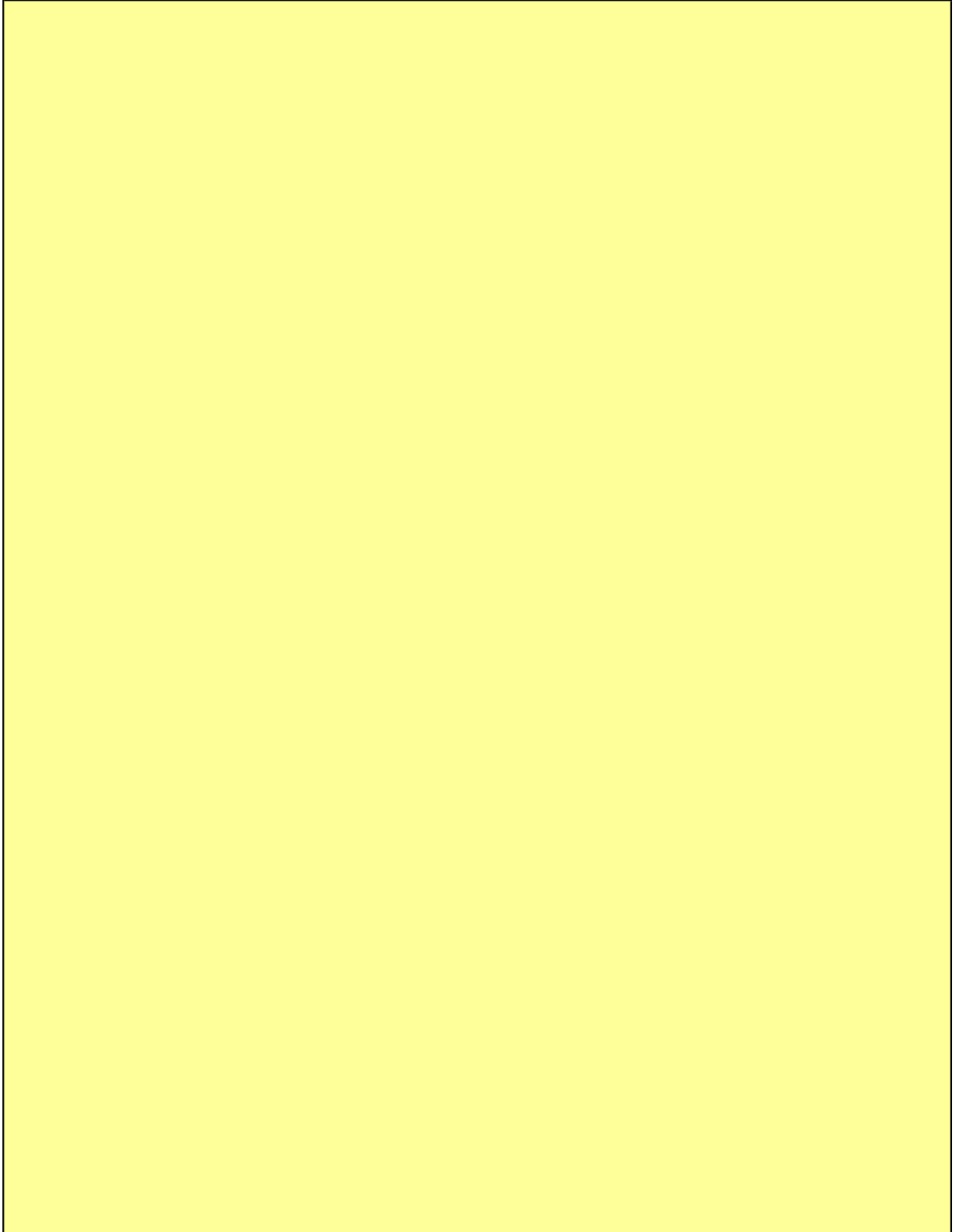
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	330200		空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	PCフライヤー室 空調機の更新	R1以前	
2	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率ブロアー導入 (1台)	R2	
3	330200		空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	製造事務所 空調機の更新	R2	
4	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	空調機冷却塔と循環ポンプの更新	R2	
5	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	包装室LED照明器具に更新 (37台)	R2	
6	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	乾燥排気ファンの更新 (11kw)	R3	
7	350600		受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	進相用コンデンサの更新 (3台)	R3	
8	330200		空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	PC包装室空調機の更新 (4台)	R3	
9	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	メインポンプ55kw インバーター制御	R3	
10	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	原料室LED照明器具に更新 (8台)	R3	
11	330200		空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	休憩室 空調機の更新 (1台)	R3	
12	330200		空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	PC包装室空調機の更新 (4台)	R4	
13	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	メインポンプ55kw インバーター制御	R4	
14	330200		空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	前処理室空調機の更新 (1台)	R7以降	
15	330200		空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	KC包装室空調機の更新 (3台)	R7以降	

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

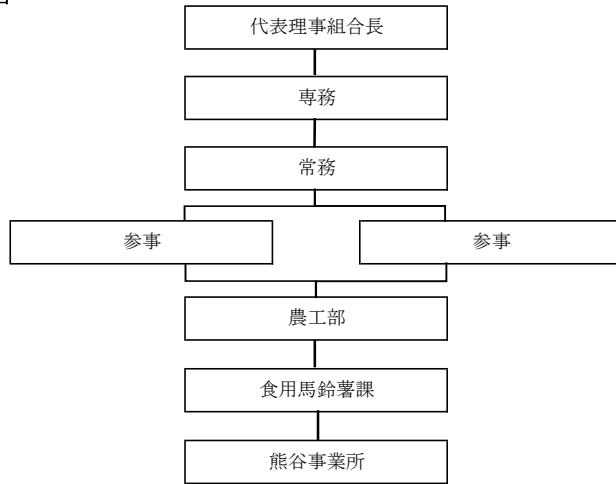
(※希望者のみ記載)

自由記述欄

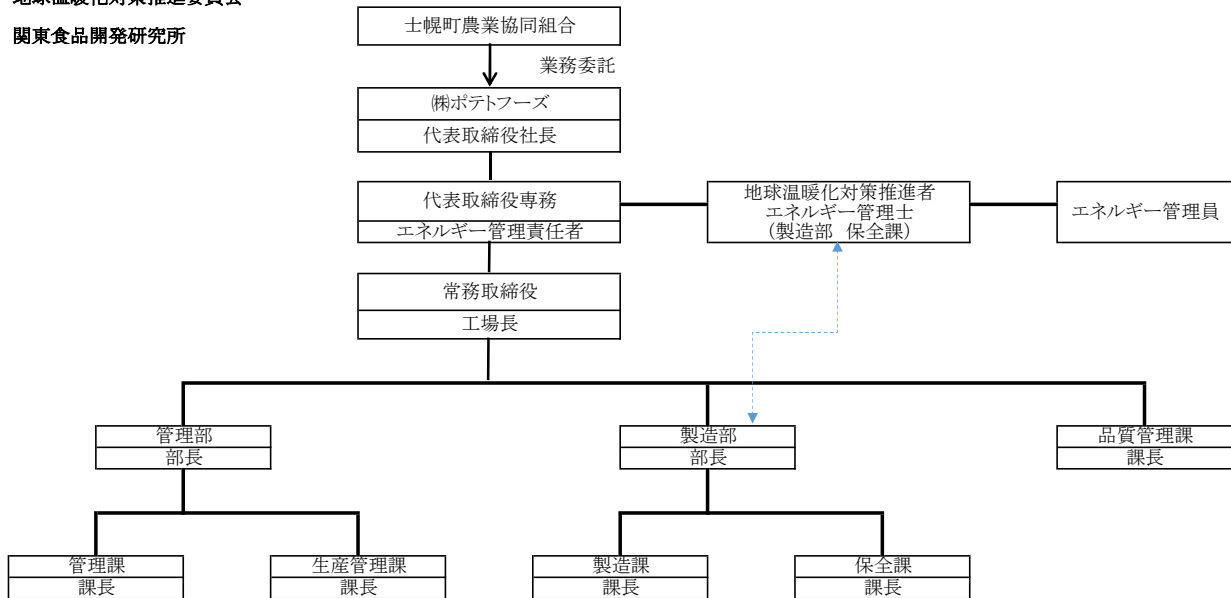


士幌町農業協同組合
熊谷事業所

推進体制



地球温暖化対策推進委員会
関東食品開発研究所



令和 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	当矢印刷株式会社			
所在地	東京都豊島区南池袋2-19-13			
事業者番号	0448			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,063	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000m ² 以上の事業所)		m ²		
産業分類名 (中分類)	15 印刷・同関連業			
分類番号 (中分類)	15			
事業活動の 概要	事業内容	事業内容 ・商業印刷物の企画から製版、印刷、加工 ・出版雑誌の企画から製版、印刷、製本加工 ・各種広告宣伝物の企画、制作、製版、印刷、加工		
	区分	企業		
	前年度	資本金	20	百万円
		従業員数	120	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	044801	当矢印刷株式会社 埼玉工場	1,531
C	044802	当矢印刷株式会社 埼玉北工場	1,532
合 計			3,063

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	埼玉北工場
		所在地 1	埼玉県川越市芳野台2-8-8
		閲覧可能時間 1	10:00~16:00 (休憩時間を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	技術課	049-225-3911	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

・地球温暖化問題を社員一人一人が真摯に受け止め、事業活動と環境負荷低減の両立を目指します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

代表取締役社長→エネルギー管理統括者→地球温暖化対策推進者→エネルギー管理員

役員会 ⇔ 職制会 ⇔ 省エネ委員会

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	6,026				
その他ガス					
温室効果ガスの 合 計	6,026				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0448	事業所番号	044801
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	当矢印刷株式会社 埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	芳野台2丁目8番地34	
産業分類名(中分類)	15 印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容	紙に対する印刷物の製造・加工	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対して、削減計画期間の平均削減率15%以上とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	19,218	t-CO ₂	第2区分	
	削減目標量 (計画期間合計)	3,392	t-CO ₂		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,531				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	3,013				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	3,013				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	1.2994				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標	2,318.75				
生産量 (B全枚数)					
単位	十万枚/年				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	新型コロナウイルスの影響を受けて生産量が低下した。 その為CO ₂ の排出量は低下している。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,522	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	4,522	4,522	4,522	4,522	4,522	22,610	
	目標削減率の 緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等		
	トップレベル認定							
	目標削減率 (B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							19,218
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							3,392
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	3,013					3,013	
	削減率 (F = (A - E) / A)	33.37%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	1,509					1,509	
各年度の排出量の検証		未実施						

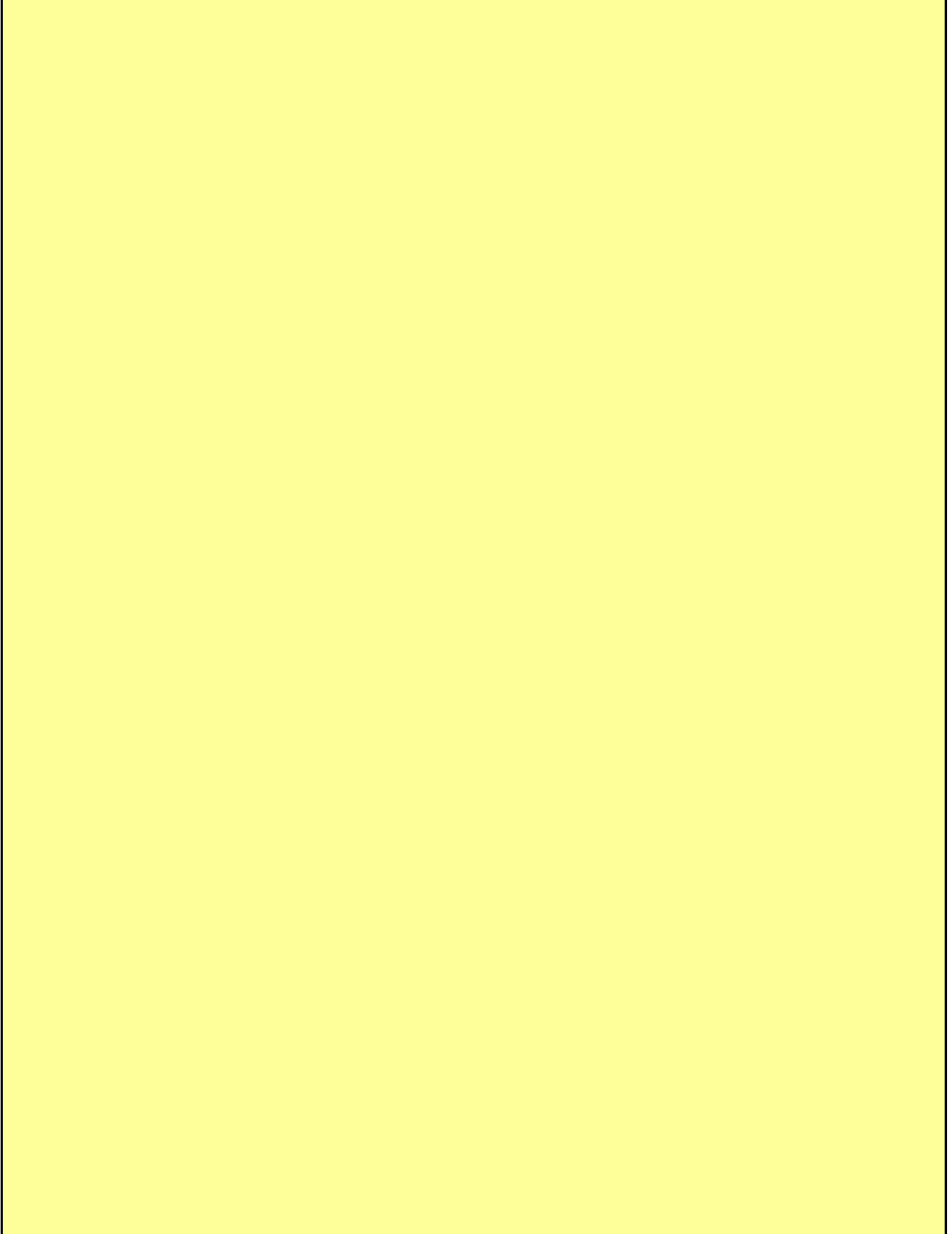
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	320200		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	機械冷却水をガス式の吸収式冷凍機からフリークーリングと空冷チラーを組み合わせた方式に変更。	R1以前	R2	294.0
2	320100		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	燃料をLPGから都市ガスに変更。 LPG施設撤去。	R1以前	R2	908.0
3	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	HF蛍光灯からLED照明に更新	R1以前	R2	32.0
4	350600		受変電設備、配電設備 35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	キュービクル更新に伴い変圧器5台を トップランナー変圧器に更新	R1以前	R2	36.0
5	320300		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	印刷機ドライヤーの高効率改造。	R1以前	R2	67.0
6	330200		空気調和設備・換気設備 33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	デマンドコントローラーによる電力の ピークカット	R1以前	R2	
7	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水銀灯をLED照明へ切替	R1以前	R2	5.0
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号	0448	事業所番号	044802
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	当矢印刷株式会社 埼玉北工場		
事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	芳野台2丁目8番地8	
産業分類名(中分類)	15 印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容	紙に対する印刷物の製造・加工	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対して、削減計画期間の平均削減率15%以上とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	20,085	t-CO ₂	事業所区分 第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	3,545	t-CO ₂		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,532				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	3,013				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	3,013				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	1.6293				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標	1,849.27				
生産量 (B全枚数)					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<p>9月に加工ラインの設備更新を実施。 旧ラインを撤去し新設備を導入した為、設備の増減は無いが スペックが増えている為、電力使用量の増加は考えられる。 経過観察としている。</p>					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,726	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	4,726	4,726	4,726	4,726	4,726	23,630
	目標削減率の 緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						20,085
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						3,545
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	3,013					3,013
	削減率 (F = (A - E) / A)	36.25%					—
	排出削減量 (G = A - E)	1,713					1,713
各年度の排出量の検証		未実施					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	320200		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	機械冷却水をガス式の吸収式冷凍機からフリークーリングと空冷チラーを組み合わせた方式に変更。	R1以前	R2	294.0
2	320100		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	燃料をLPGから都市ガスに変更。 LPG施設撤去。	R1以前	R2	908.0
3	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	HF蛍光灯からLED照明に更新	R1以前	R2	23.0
4	350600		受変電設備、配電設備 35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	キュービクル更新に伴い変圧器3台を トップランナー変圧器に更新	R1以前	R2	9.0
5	330200		空気調和設備・換気設備 33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	デマンドコントローラーによる電力の ピークカット	R1以前	R2	
6	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水銀灯をLED照明へ切替	R1以前	R2	16.0
7	160200		昇降機、建物 16_建物の省エネルギー	工場棟屋根へ遮熱塗料による塗り替え 実施	R2		11.9
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社木村屋總本店			
所在地	東京都江東区有明1-6-18			
事業者番号	0449			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,530	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	09 食料品製造業			
分類番号 (中分類)	09			
事業活動の 概要	事業内容	事業内容：パン製造販売 従業員数：260人 資本金：4,000万円		
	区分	企業		
	前年度	資本金	40	百万円
		従業員数	260	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	044901	株式会社木村屋總本店 三芳工場	1,530
合 計			1,530

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	三芳工場 工場事務所2階
		所在地 1	埼玉県入間郡三芳町大字竹間沢381番地1
		閲覧可能時間 1	10時～17時(平日)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

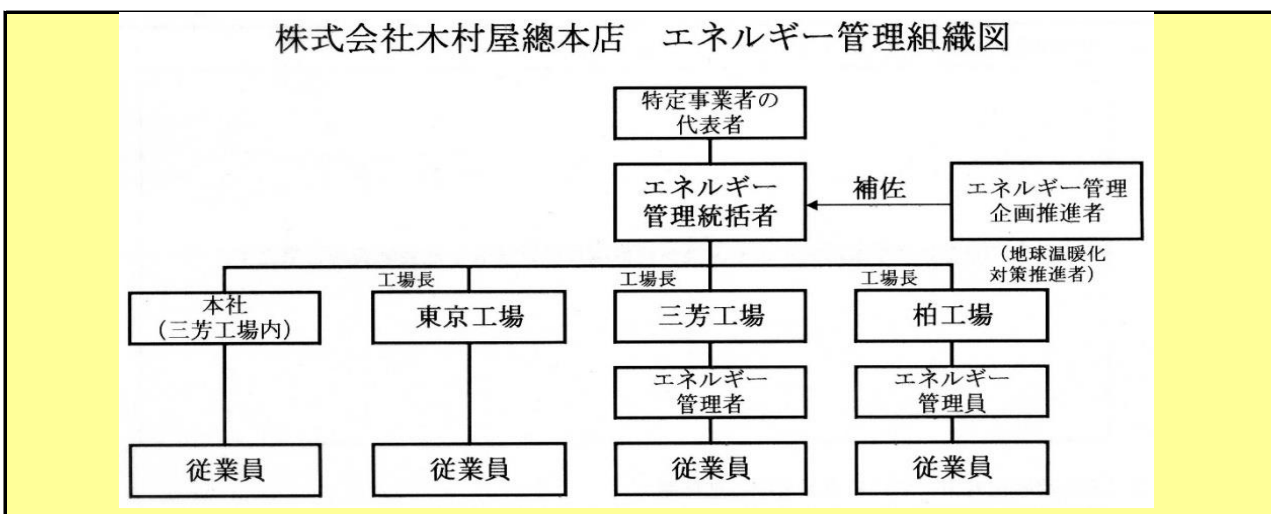
	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務課	049-258-1490	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境保全に配慮した事業活動により環境負荷低減目標を達成し社会的責任を果たす。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	2,996				
その他ガス					
温室効果ガスの計	2,996				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0449	事業所番号	044901
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社木村屋總本店 三芳工場		
事業所所在地	市区町村	入間郡三芳町	
	字・地番	大字竹間沢381番地	
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容	事業内容：パン製造販売 従業員数：260人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	令和3年11月に三芳工場が廃止となるため、今年度は大規模事業所の目標削減率緩和申出書を提出しない。大規模事業所廃止届は12月以降の届出となる以上のことから、現時点での削減目標は令和2年度は、基準排出量に対し削減率を15%とする。令和3年度から令和6年度は、基準排出量に対して平均削減率を20%とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	25,296	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	5,934	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,530				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	2,996				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	2,996				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	1.0704				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位					
焼き上げ高 百万円	2,799.00				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<p>令和2年度は ①資材事務所エアコン更新 ②廃水処理場の蛍光灯器具のLED化 ③工場蛍光灯28台をLEDに更新等、小規模の省エネを他項目にわたり実施して、排ガス削減率を維持した。</p> <p>前年度より焼き上げ高が減ったため排出量も減った。</p>					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,246	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	6,246	6,246	6,246	6,246	6,246	31,230	
	目標削減率の 緩和措置	中小企業等						
	トップレベル認定							
	目標削減率 (B)	15.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							25,296
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							5,934
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	2,996					2,996	
	削減率 (F = (A - E) / A)	52.03%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	3,250					3,250	
各年度の排出量の検証		未実施						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	資材事務所エアコン更新1.5kw→1.1kw	R1以前	R2	0.6
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	廃水処理場の蛍光灯器具LEDに交換 400w水銀灯1台→11w×3台LED	R1以前	R2	0.8
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場蛍光灯器具をLEDにとり換 40w×2灯用×28台蛍光灯→24w×2灯用 ×28台LED	R1以前	R2	0.4
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

三芳工場は令和3年11月末日で稼働を停止する予定です。従って今後の対策計画は特にありません。

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社		
所在地	東京都港区港南1-9-1 品川TWINSアネックスビル		
事業者番号	0450		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	8,341		kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)			㎡
産業分類名 (中分類)	39 情報サービス業		
分類番号 (中分類)	39		
事業活動の概要	事業内容	業務内容： 1. 情報通信システム及びこれに関わるソフトウェア又は、各種装置の開発、製作、運用、保守及びそれらの受託 2. 情報通信システム及びこれに関わるソフトウェア又は、各種装置の販売及び賃貸 3. 電気通信事業法に基づく電気通信事業 4. 電気通信工事の請負 5. 通信機器及び各種ネットワークサービスの販売取次業務 6. 情報処理サービス業並びに情報提供サービス業 7. ネットワークを介して提供される音声・映像・文字等のコンテンツ製作及び販売 8. 前各号に関する企画、調査、研究、研修及びコンサルティングの受託 従業員数：5,766名 資本金：200億円（2021年3月末）	
	区分	企業	
	前年度	資本金	20,000
	従業員数	5,766	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	045001	NTTコムウェア株式会社 加須ビル	8,341
合 計			8,341

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	総務人事部 CSR推進室
		所在地 1	東京都港区港南1-9-1 品川TWINSアネックスビル 23階
		閲覧可能時間 1	午前10時00分～午後3時00分
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務人事部 CSR推進室	03-5463-5756	ems@nttcom.co.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

(別紙1)を参照

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

(別紙2)を参照

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	16,511				
その他ガス					
温室効果ガスの計	16,511				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0450	事業所番号	045001
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	NTTコムウェア株式会社 加須ビル		
事業所所在地	市区町村	加須市	
	字・地番	川口四丁目4番地	
産業分類名(中分類)	39 情報サービス業		
分類番号(中分類)	39		
事業活動の概要	事業内容	・情報通信システム等に関するデータセンタ運用及び印刷工場 ・従業員(バンダーを含む)20名,工場作業員100名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%とする。(事業所内における削減対策だけで目標削減量が達成不可能な場合は、必要に応じて排出量取引を活用する。)				
	その他ガス	対象外				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	131,628	t-CO ₂	事業所区分 第1区分-(1)		
	削減目標量(計画期間合計)	37,127	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	8,341				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	16,511				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計	16,511				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.9857				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位					
IT負荷電気使用量	千kwh	16,750.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
令和2年度 (2020年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・入居テナント様設備の縮退による電源断、設備撤去 (3、5、7階) ・負荷増に伴うPDF増設、MCCB増設工事 (7階) 					
令和3年度 (2021年度)						
令和4年度 (2022年度)						
令和5年度 (2023年度)						
令和6年度 (2024年度)						

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	33,751	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	33,751	33,751	33,751	33,751	33,751	168,755
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						131,628
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						37,127
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	16,511					16,511
	削減率 (F = (A - E) / A)	51.08%					—
	排出削減量 (G = A - E)	17,240					17,240
各年度の排出量の検証		未実施					

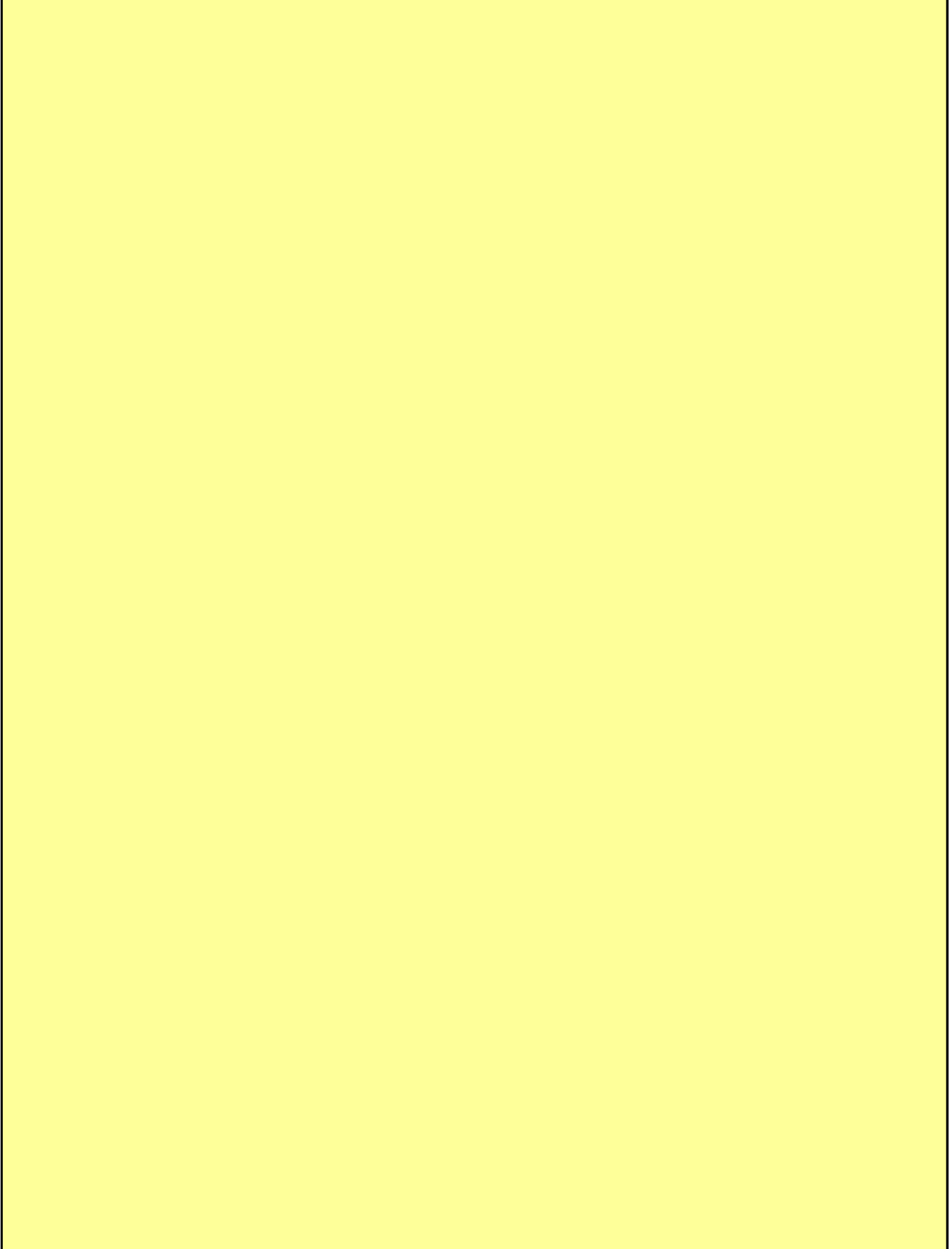
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	室内空調区画の管理を行い熱溜まり防止 (アイルキャッピング等)	R1以前	R1以前	0.0
2	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	効率空調装置への更改 (MACS-III→MACS-V) (更改:68台)(旧型撤去:71台)(高効率新設:46台)	R1以前	R1以前	605.0
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	ビル (共有部及び事務室) 空調設備の見直しAUH (チラ冷凍機等) から、個別空調化による台数制御	R1以前	R1以前	85.0
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明機器の間引き ・ 通路, エレベーターホール等共用部及び通信機械室, 事務室内の一部照明 (蛍光管)	R1以前	R1以前	40.0
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	効率空調装置への更改 (MACS-III→MACS-V) (更改:38台)	R1以前	R1以前	186.0
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	共用部等のLED照明化 ・ 通路, エレベーターホール等共用部	R1以前	R1以前	0.0
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	効率空調装置への更改 (MACS-III→MACS-V) (更改:11台)	R1以前	R1以前	54.0
8	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	ビル (共有部及び事務室) 空調設備の見直しAUH (チラ冷凍機等) から、個別空調完了により停止	R1以前	R1以前	0.0
9	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	効率空調装置への更改 (FMACSIII→FMACSV) (更改:2台、撤去11台)	R1以前	R1以前	320.0
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明化 ・ 1階中央監視室 (更改:47台)	R1以前	R1以前	843.0
11	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	7階機械室の一部装置に熱溜まり防止 (アイルキャッピング)	R1以前	R1以前	0.0
12	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	負荷状況の変化に伴う余裕空調機の停止 (2台)	R2	R2	7.4
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



NTTコムウェア 環境方針

基本理念

私たちは、日本の通信インフラを支えてきた技術力とノウハウを核とし、社員一人ひとりが、各々の分野でプロフェッショナルになることを通じて、お客さまに最適なソリューションを提供してきました。

人と人とのコミュニケーションを便利で安心、より楽しく、温もりのあるものにするために、私たちNTTコムウェアは、お客さまから求められる「品質」、「信頼性」をしっかりと見定め、追求していきます。

私たちはNTTグループの中核企業として事業活動の中でICTの高度化を牽引し、お客さま企業を含むあらゆる企業活動の全体最適化を推進することにより「持続可能な社会づくり」に貢献します。また生物多様性にも配慮し、健全な自然環境を次世代に引き継ぎます。

行動指針

1 持続可能な社会づくり

私たちは、ICTの高度化を牽引し、低炭素化や循環型社会の実現といった「持続可能な社会づくり」に向け、日々挑戦します。

2 生物多様性の保全

健全な自然環境を次世代に引き継ぐために、生物多様性の保全を含め、継続的な環境保護活動を推進します。

3 環境パフォーマンスの向上

環境マネジメントシステムを構築し、継続的に維持・改善することにより、環境パフォーマンスの向上に努めます。

4 企業責任の遂行

環境に関する法規制やNTTグループ地球環境憲章はもとより、その他の当社が同意した事項を遵守して、企業責任を遂行します。

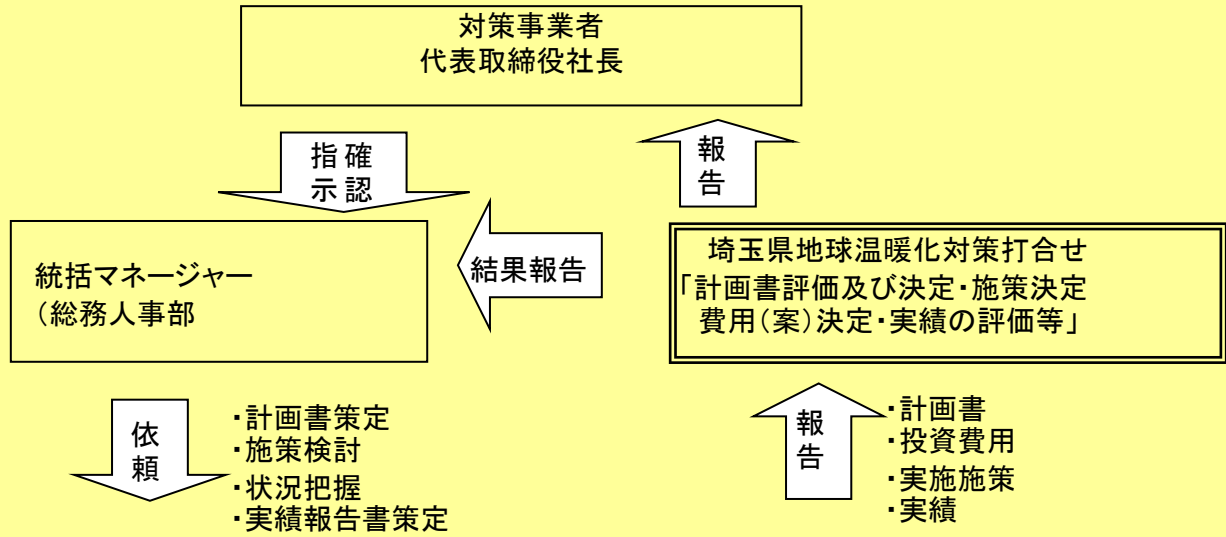
5 コミュニケーションの充実

環境関連情報の開示に努め、社内外とのコミュニケーションを充実します。更に、取引先、協力会社等に対しても、環境保全推進のための理解と協力を求めています。

2001年12月20日 制定
2021年 6月18日 改訂

上記、基本理念と行動指針について、全従業員が理解して行動できるように周知し、社外に公開します。

(別紙2)地球温暖化対策における推進体制



環境マネジメントシステムの仕組み

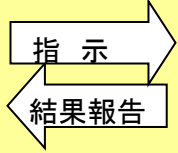
地球温暖化対策推進者

総務人事部
CSR推進室 室長

環境機能別WG
ネットワーククラウド事業本部
FM部 FM担当部長
機能別管理責任者

推進員

ネットワーククラウド事業本部 FM部 FM担当
 ◇ビル設備の実施責任者
 FM担当(ビル)課長及び社員
 ◇電力設備の実施責任者
 FM担当(電力)課長及び社員
 ビル推進責任者
 ◇実行組織環境推進者
 ◇実行組織推進メンバ



- ・計画書
- ・実施施策/費用
- ・パフォーマンス

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	フクレックス株式会社			
所在地	埼玉県児玉郡美里町大字小茂田621番地			
事業者番号	0451			
燃料等使用量の原油換算の合計量 (前年度)	3,454	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)			
分類番号 (中分類)	18			
事業活動の概要	事業内容	事業内容：合成樹脂加工(ポリエチレン袋製造) 従業員数：164名 資本金：5,000万円		
	区分	企業		
	前年度	資本金	50	百万円
		従業員数	164	人
商標又は商号 (連鎖事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	045101	フレックス株式会社	3,454
合 計			3,454

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1
		所在地 1
		閲覧可能時間 1
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

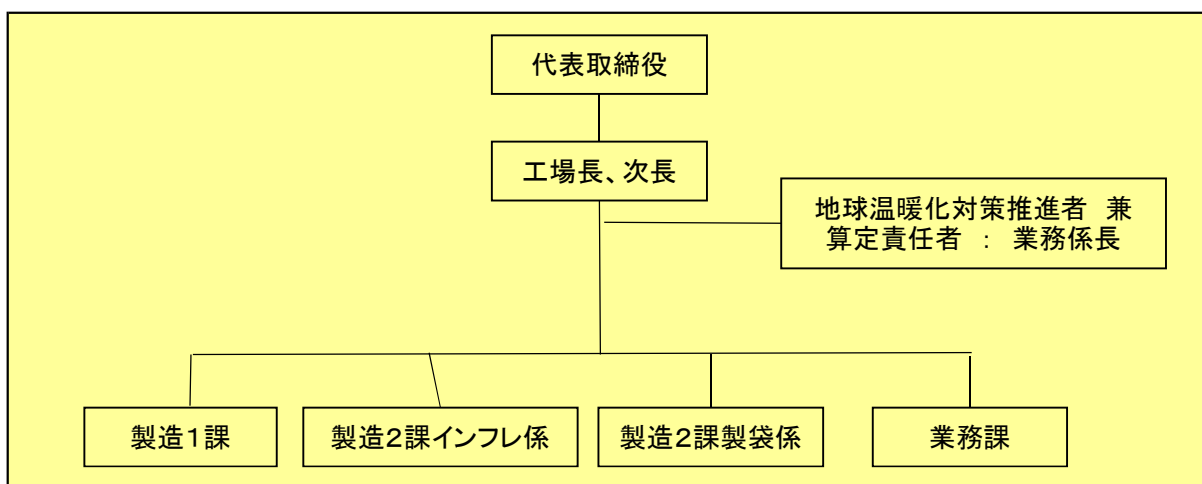
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	業務課	0495-76-1121	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 基本理念
環境にやさしい循環型社会実現のため、企業と社会の持続的発展に貢献する事業活動を推進します。
2. 基本方針
 - ①環境負荷の少ない生産技術の開発や環境負荷低減に貢献できる製品の開発と普及に努める。
 - ②すべての過程を通してCO₂の削減、廃棄物の削減・リサイクル、省エネルギー、省資源等に取り組み、環境汚染の防止に努めます。
 - ③全従業員に周知・徹底させ、環境保護に対する自覚と責任を持って行動できる人材を育成します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	6,796				
その他ガス					
温室効果ガスの計	6,796				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0451	事業所番号	045101
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	フクレックス株式会社		
事業所所在地	市区町村	児玉郡美里町	
	字・地番	大字小茂田621番地	
産業分類名(中分類)	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		
分類番号(中分類)	18		
事業活動の概要	事業内容	事業内容：合成樹脂加工(ポリエチレン袋製造) 従業員数：164名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第3計画期間：基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とするように努めます。(必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	40,220	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	10,055	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,454				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	6,796				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	6,796				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	1.0398				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
生産量	百万袋/年	6,536.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
<p>面積、設備の増減はない。</p> <p>CO₂排出量23%減の主な要因は、イーザーバッグ有料化による受注量減少の為である。</p>						
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	10,055	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	10,055	10,055	10,055	10,055	10,055	50,275	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							40,220
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							10,055
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	6,796					6,796	
	削減率 (F = (A - E) / A)	32.41%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	3,259					3,259	
各年度の排出量の検証		未実施						

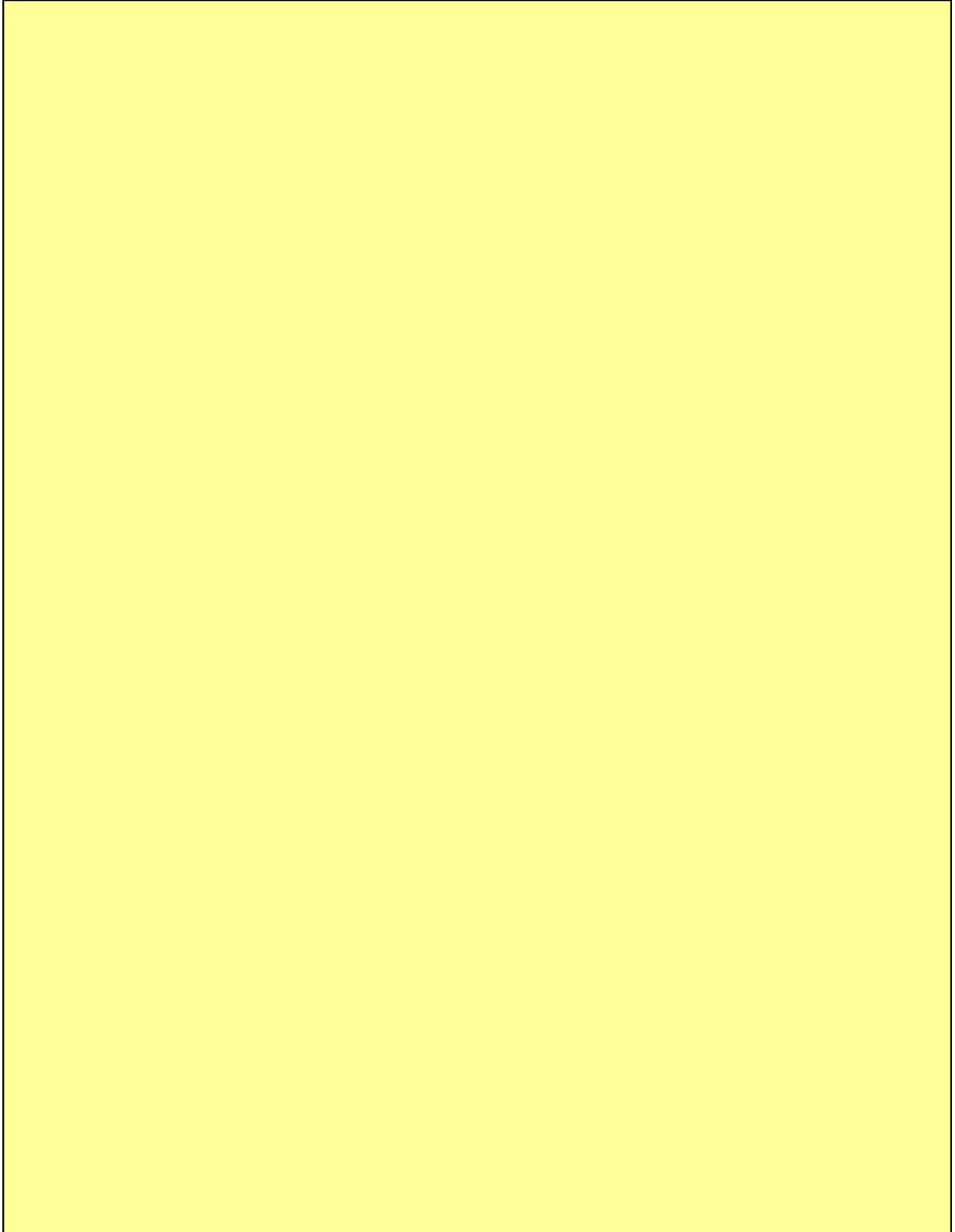
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	370700		電動力応用 設備、電気加 熱設備等	37_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	省電力押出機の開発で現状の約30% /台の電力削減を目標とする。(R2の実 施はEG有料化の影響で見合わせ)	R2	
2	490100		その他	49_排出量取引	必要に応じて排出量取引を活用する。	R7以降	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 北星社			
所在地	兵庫県豊岡市上佐野1620			
事業者番号	0452			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,337	kL/年		
大規模小売店舗面積 <small>(単独で1,500kL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所)</small>		㎡		
産業分類名 (中分類)	15 印刷・同関連業			
分類番号 (中分類)	15			
事業活動の概要	事業内容	総合印刷		
	区分	企業		
	前年度	資本金	20	百万円
		従業員数	300	人
商標又は商号 <small>(連鎖化事業者のみ)</small>				

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	045201	株式会社北星社 寄居工場	1,337
合 計			1,337

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社北星社 寄居工場
		所在地 1	埼玉県大里郡寄居町西ノ入581
		閲覧可能時間 1	就業時間内
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	寄居工場 総務部	048-581-5111	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

令和 3 年度

事業者番号	0452	事業所番号	045201
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社北星社 寄居工場		
事業所所在地	市区町村	大里郡寄居町	
	字・地番	大字西ノ入581番地	
産業分類名(中分類)	15 印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容	オフ輪印刷	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対して令和2年度から令和6年度の目標平均削減率を15%とする				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	19,754	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	3,486	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,337				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	2,765				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	2,765				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	11.9181				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標					
生産量	232.00				
単位	百万枚/年				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	コロナ禍の影響や印刷の紙媒体からデジタル化への変化等も有り受注量が減り生産量が減った。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,648	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	4,648	4,648	4,648	4,648	4,648	23,240
	目標削減率の 緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						19,754
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						3,486
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	2,765					2,765
	削減率 (F = (A - E) / A)	40.51%					—
	排出削減量 (G = A - E)	1,883					1,883
各年度の排出量の検証		未実施					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	エアコンプレッサー6台中2台を省エネ型に更新(電気使用量の削減)		R1以前	
2	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	乾燥機効率不具合メンテナンス、脱臭機触媒交換による効率UP(温度設定低下によるエネルギー削減) 2台脱臭触媒交換		R1以前	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内蛍光灯のLED照明を採用		R1以前	
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場内空調機の更新		R1以前	
5	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	エアコンプレッサー6台中1台を省エネ型に更新(電気使用量の削減)	R2	R2	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 川口金属工業			
所在地	埼玉県川口市宮町 18番19号			
事業者番号	0453			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,868	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	22 鉄鋼業			
分類番号 (中分類)	22			
事業活動の概要	事業内容	鋳物製造販売		
	区分	企業		
	前年度	資本金	10	百万円
		従業員数	90	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	045301	株式会社 川口金属工業	1,868
合 計			1,868

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1 川口金属工業工場
		所在地 1 埼玉県川口市宮町18番地9
		閲覧可能時間 1 9：00～16：00
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	製造部	048-259-1112	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

事業所全体のエネルギー消費の把握、計測記録、省エネの推進、エネルギー消費の無駄をなくす。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

社長-工場長-製造部-施設管理課（監視 計測 対策立案部署）
（地球温暖化対策推進者）

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	3,692				
その他ガス					
温室効果ガスの計	3,692				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号

0453

事業所番号

045301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社 川口金属工業	
事業所所在地	市区町村	川口市
	字・地番	宮町18番19号
産業分類名(中分類)	22 鉄鋼業	
分類番号(中分類)	22	
事業活動の概要	事業内容	・ 鋳物製造、販売

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量の20%以上を削減する			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	38,612	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	9,653	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,868				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	3,692				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	3,692				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	1.5724				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
生産量	t	2,348.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	排出量は減少したが原単位は悪化した。主要因は受注が小ロットで短納期であることにより本来の溶解重量に対し生産重量が少ない（製品化できない余分な量の溶解をしないと作業自体が出来ないため）ことで電気の使用に大きなロスを生じさせた。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	9,653	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	9,653	9,653	9,653	9,653	9,653	48,265	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							38,612
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							9,653
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,692					3,692	
	削減率 (F = (A - E) / A)	61.75%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	5,961					5,961	
各年度の排出量の検証		実施済						

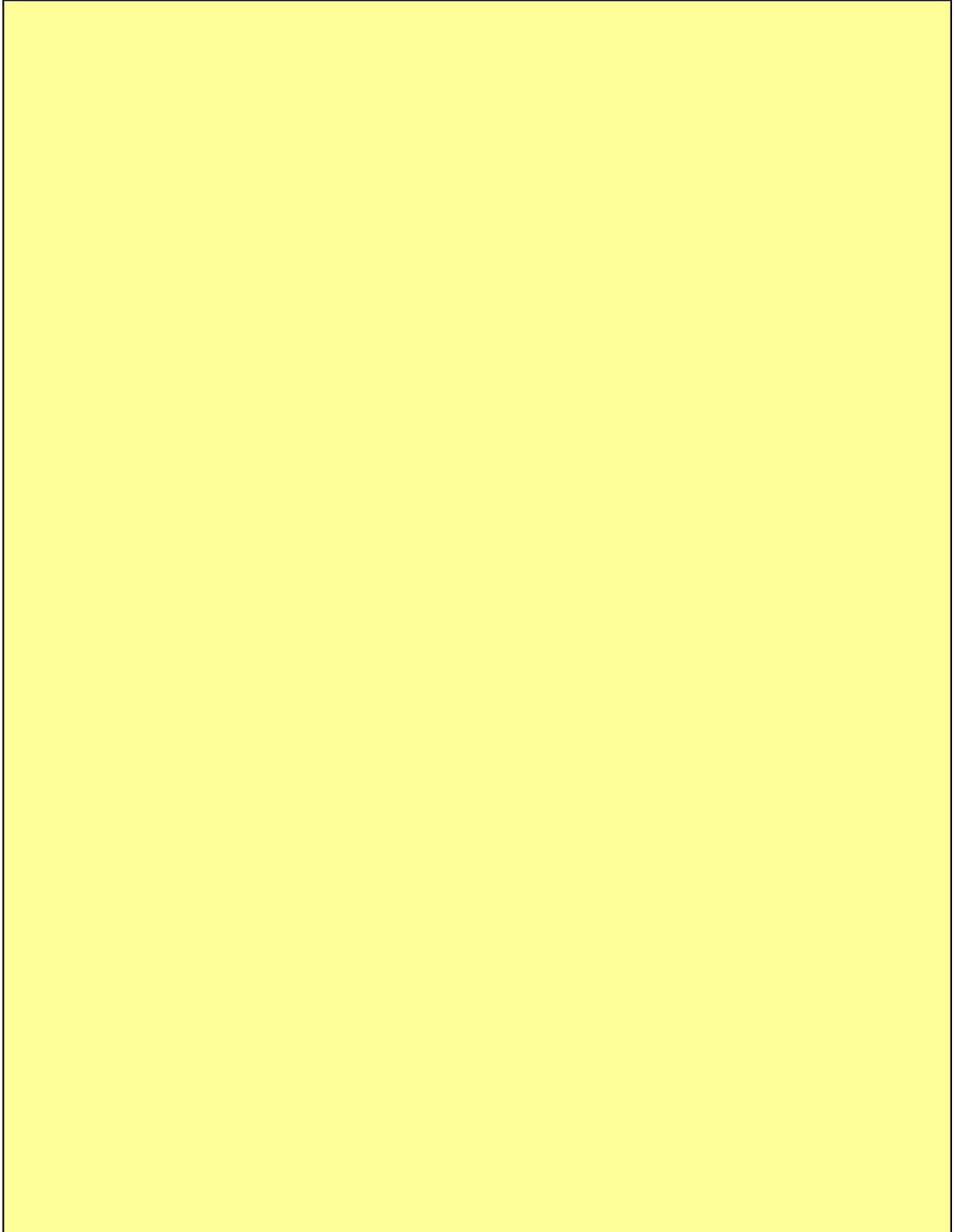
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保 全管理	設備点検の実施	R1以前	R1以前	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保 全管理	運転時間管理実施	R1以前	R1以前	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	証明LED化推進	R1以前	R1以前	
4	360700	ポンプ、ファン、 ブロワー、 コンプレッ サー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	負荷低下時のインバーター化推進	R2	R2	
5	490200	その他	49_その他の削減対 策	エアリーク防止の徹底	R1以前	R1以前	
6	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保 全管理	継続実施	R3		
7	490200	その他	49_その他の削減対 策	コンプレッサーの更新	R4		
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) III類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	第一屋製パン株式会社			
所在地	東京都小平市小川東町3-6-1			
事業者番号	0455			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,465	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	09 食料品製造業			
分類番号 (中分類)	09			
事業活動の概要	事業内容	事業内容 各種パン類の製造業		
	区分	企業		
	前年度	資本金	3,305	百万円
		従業員数	1,551	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	045501	第一屋製パン株式会社 金町工場	4,465
合 計			4,465

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1 第一屋製パン株式会社 金町工場
		所在地 1 三郷市高州4-83
		閲覧可能時間 1 午前10時～午後4時
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	管理グループ（総務担当）	03-3608-2179	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境問題への取り組みを企業の活動と存続に必要な要件と認識し、自主的・積極的に行動する。

（第一屋製パングループ行動指針より）

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	8,726				
その他ガス					
温室効果ガスの計	8,726				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0455	事業所番号	045501
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	第一屋製パン株式会社 金町工場		
事業所所在地	市区町村	三郷市	
	字・地番	高州四丁目83番地	
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容	食パン・菓子パン・ロールパン等の製造販売 従業員数 316名 (P・A含む)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する。)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	42,692	t-CO ₂	事業所区分 第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	10,673	t-CO ₂		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	4,465				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	8,726				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	8,726				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	15.9817				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
小麦粉使用量	千袋/年	546.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	金町工場は第一パンの基幹工場に位置づけられており、生産効率の見込める商品を集中生産していることから消費者様からの需要が増減することがCO2排出量に影響を及ぼす。小麦粉の使用量をみると2020年度は前年より増加している。削減対策として、蛍光灯のLED化を進めて削減計画を遂行した。電気は削減できているが和菓子ラインの蒸し機使用量が増加したこともありガス使用量が増加しCO2排出量も増加してしまっている。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	10,673	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	10,673	10,673	10,673	10,673	10,673	53,365	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							42,692
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							10,673
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	8,726					8,726	
	削減率 (F = (A - E) / A)	18.24%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	1,947					1,947	
各年度の排出量の検証		未実施						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
			大 区 分 中 区 分					
1	330200		空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	マルチ包装エリアのGHP更新。標準機2台、スマートマルチ2台導入。R1年実施	R1以前	R1以前	
2	330200		空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	マルチ和菓子成型エリアのGHP更新。標準機6台。	R2	R2	
3	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明への更新(商品管理仕分場通路・附属棟) 226台	R2	R2	53.0
4	330200		空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	商品管理仕分場のGHP更新。スマートマルチ5台導入	R3		
5	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明への更新予定(新工場1F、3F全ライン)	R4		
6	330200		空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	食パン仕込用第一醗酵室の温水漏れのため更新予定。	R4		
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	プリマ食品株式会社			
所在地	埼玉県比企郡吉見町大字長谷1951番地			
事業者番号	0456			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,014	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	09 食料品製造業			
分類番号 (中分類)	09			
事業活動の 概要	事業内容	食肉製品製造業（加工食品の製造・販売）		
	区分	企業		
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	130	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	045601	プリマ食品株式会社	3,014
合計			3,014

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	事務棟玄関ホール受付（内線2123）
		所在地 1	埼玉県比企郡吉見町大字長谷1951番地
		閲覧可能時間 1	AM9：00～PM4：00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	技術部技術課	0493-54-5651	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙-1の通り

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙-2の通り

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	5,874				
その他ガス					
温室効果ガスの計	5,874				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0456	事業所番号	045601
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	プリマ食品株式会社		
事業所所在地	市区町村	比企郡吉見町	
	字・地番	大字長谷1951番地	
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容	事業内容：加工食品の製造・販売 従業員数：2021年3月末現在・130名 (パート・派遣含む)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対して、削減計画期間の平均削減率を20%とする(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	41,156	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	10,289	t-CO ₂			
				事業所区分	第2区分	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,014				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	5,874				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	5,874				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.9380				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位	6,262.10				
生産数量					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産数量が昨年度と比較し115%増加したため、排出量が増えた。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	10,289	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	10,289	10,289	10,289	10,289	10,289	51,445	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率 (B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							41,156
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							10,289
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	5,874					5,874	
	削減率 (F = (A - E) / A)	42.91%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	4,415					4,415	
各年度の排出量の検証		未実施						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	360700		36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷水チラー冷凍機入替 (冷却負荷に見合った冷凍機に入替)	R1以前	R1以前	50.0
2	320200		32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	タブ洗浄機導入 (手動方式から自動方式)	R1以前	R1以前	14.0
3	320200		32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	生産設備の充填機更新による生産性アップに伴う稼働時間短縮	R1以前	R1以前	20.0
4	380700		38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED化 (3F事務棟、ホール室、機械棟、ホール室)	R1以前	R1以前	4.0
5	380700		38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED化 (熱処理室)	R1以前	R1以前	8.0
6	380700		38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED化 (テストキッチン室)	R1以前	R1以前	2.0
7	380700		38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED化 (工場棟 原料処理室)	R2	R2	10.0
8	320200		32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	脱フロ対策 (RM110 130 135 自然冷媒冷凍機導入)	R2	R2	13.0
9	320200		32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	脱フロ対策 (RM160) 自然冷媒冷凍機導入)	R2	R2	11.1
10	380700		38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED化 (連続2次殺菌室)	R2	R2	0.9
11	380700		38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED化 (調合室)	R2	R2	2.2
12	380700		38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED化 (第二包装室)	R2	R2	12.2
13	380700		38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED化 (1F調生製造室)	R2	R2	6.7
14	380700		38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED化 (男子更衣室、食堂、厨房)	R2	R2	1.2
15	380700		38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED化 (事務棟3F検査室、1, 2F手洗い場)	R2	R2	0.7

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄


1 ISO14001の取得

当工場では平成16年4月14日（登録）にISO14001を取得し、地球温暖化対策や廃棄物の削減などに取り組んでいます。

2 森林整備事業

埼玉県農林公社営林及び比企郡小川町、大里郡寄居町に存する森林について、平成19年から森林整備を行っています。（平成28年5月18日 公益社団法人埼玉県農林公社より感謝状を受けました）

3 埼玉県が実施する「ゼロカーボン埼玉」に協力するため2019年11月20日に埼玉県に対し、埼玉県目標設定型排出量取引制度に基づくクレジット10,000 tを寄付しました。




プリマハムグループ環境方針

プリマハムグループは、「おいしさと感動で、食文化と社会に貢献」という基本的な考えのもとに事業展開しています。

食品企業である私たちは、製品原材料の多くを自然の恵みから享受しており、その豊かな自然環境を次世代へ継承する責任があります。

地球環境保全是経営の最重要課題のひとつであると認識し、持続可能な社会の実現に向け、以下の行動指針に基づき、低炭素社会、循環型社会、自然共生社会を目指した環境経営を推進します。

【行動指針】



1. あらゆる事業活動において、エネルギー・水資源の有効利用および廃棄物の削減・再資源化等、環境負荷の極小化に取り組みます。
2. 開発・設計から原材料の調達・製造・物流・販売・廃棄にいたるまでのライフサイクル全体を考慮し、環境負荷低減に寄与する製品・サービスの提供および技術の研究に努めます。
3. 関連する環境法規制等を順守することはもとより、自主管理基準を設定し、環境リスクの未然防止に努めます。
4. 良き企業市民として、地域社会との共生に配慮した事業活動を行うとともに、環境保護活動に積極的に参加します。
5. 環境情報を広く適切に開示し、社会とのコミュニケーションをはかります。
6. 従業員の環境意識の向上を目的として、環境教育を継続的に実施します。

プリマハム株式会社

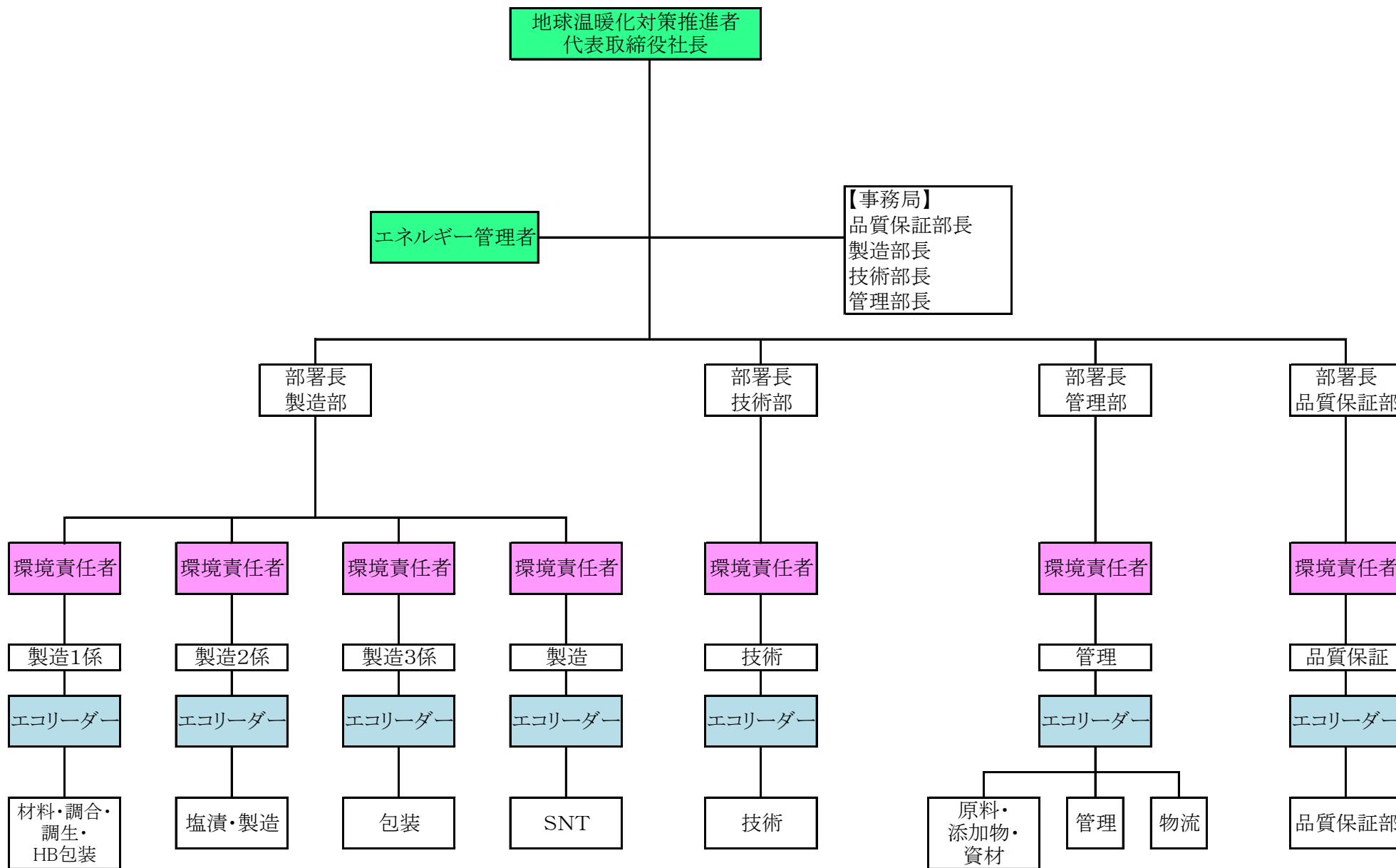
代表取締役社長 千葉 尚登
社長執行役員

制定 2003年10月10日

最終改定 2021年5月1日



〈プリマ食品地球温暖化対策推進組織図〉



令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	戸田競艇企業団		
所在地	戸田市戸田公園8番22号		
事業者番号	0458		
燃料等使用量の原油換算の合計量 (前年度)	2,030	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	80 娯楽業		
分類番号 (中分類)	80		
事業活動の概要	事業内容	モーターボート競走による収益事業 職員人数：31名	
	区分	その他	
	前年度	資本金	百万円
		従業員数	33 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	045801	戸田競艇企業団 戸田モーターボート競走場	2,030
合 計			2,030

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1
		所在地 1
		閲覧可能時間 1
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

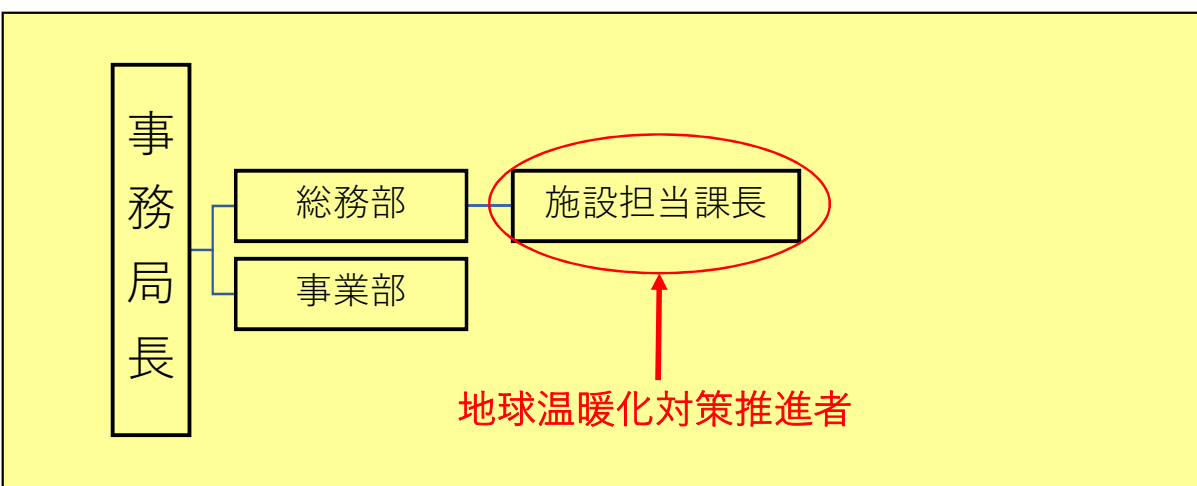
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部 施設担当	048-441-7716	toda-kyotei@toda-kyotei.or.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- (1) エネルギーの利用や設備の高効率機器への改修
- (2) 環境教育の実践
- (3) 環境負荷の低減
- (4) 実行計画の推進

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	4,015				
その他ガス					
温室効果ガスの計	4,015				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号

0458

事業所番号

045801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	戸田競艇企業団 戸田モーターボート競走場		
事業所所在地	市区町村	戸田市	
	字・地番	戸田公園8番22号	
産業分類名(中分類)	80 娯楽業		
分類番号(中分類)	80		
事業活動の概要	事業内容	モーターボート競走による収益事業 職員数：31名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第3計画期間】基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	28,583	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	8,062	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,030				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	4,015				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	4,015				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0392				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
床面積	m ²	102,496.08			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
令和2年度 (2020年度)	<p>【増加要因】</p> <ul style="list-style-type: none"> 感染症対策下においての有観客開催のため、換気量を増加。⇒空調効率減 <p>【減少原因】</p> <ul style="list-style-type: none"> 感染症の影響による2度の無観客開催期間（4/1～7/16）（2021/1/8～3/21） 2019/3より場内照明3,500箇所のLED化を実施。⇒デマンド減少4000→3800kW 					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,329	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	7,329	7,329	7,329	7,329	7,329	36,645	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							28,583
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							8,062
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,015					4,015	
	削減率 (F = (A - E) / A)	45.22%					-	
	排出削減量 (G = A - E)	3,314					3,314	
各年度の排出量の検証		未実施						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギー使用量を把握し、日報を作成(継続)	R2	R2	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機器(冷暖房)の設定温度を徹底管理(継続)	R2	R2	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	全館にわたり支障をきたさない程度に照明を間引いて営業(継続)	R2	R2	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	競走場内の照明器具を順次LEDに変更(継続)	R2	R2	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	日本郵便株式会社			
所在地	東京都千代田区大手町二丁目3番1号			
事業者番号	0459			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	19,802	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	86 郵便局			
分類番号 (中分類)	86			
事業活動の 概要	事業内容	郵便業務、銀行窓口業務、保険窓口業務、印紙の売りさばき、地方公共団体からの受託業務、前記以外の銀行業、生命保険業および損害保険業の代理業務、国内・国際物流業、ロジスティクス事業、不動産業、物販業 など		
	区分	企業		
	前年度	資本金	400,000	百万円
		従業員数	245,472	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	045900	さいたま中央郵便局	13,712
B、C事業所			
C	045901	日本郵便株式会社 関東支社	4,109
C	045902	東京北部郵便局	1,981
合 計			19,802

（4）公表方法

○	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	http://www.post.japanpost.jp/
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲 覧 場 所 1	日本郵便株式会社 関東支社
		所 在 地 1	さいたま市中央区新都心3-1
		閲 覧 可 能 時 間 1	10:00~17:00 (土日祝日を除く)
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

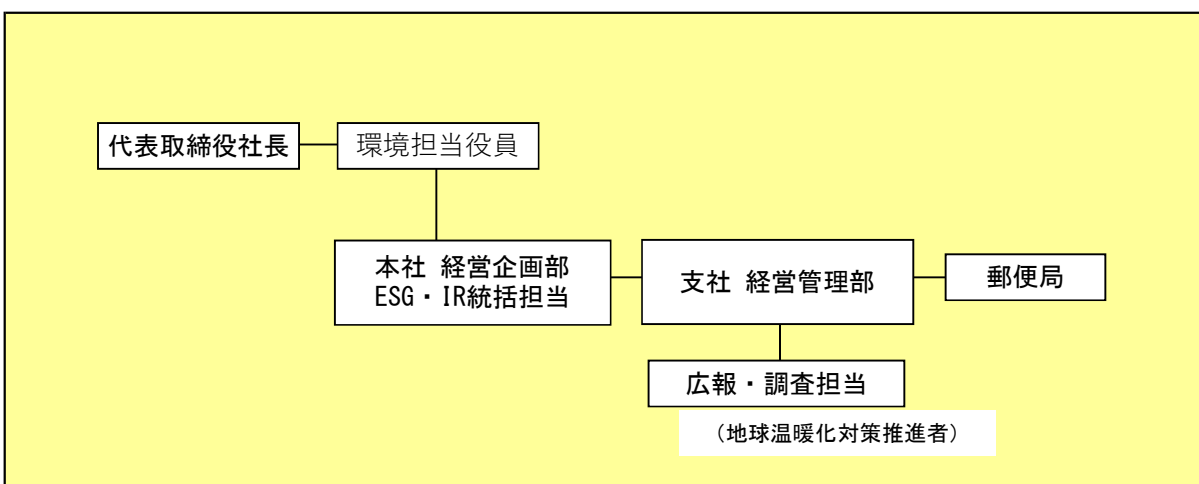
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	経営管理部 広報・調査担当	048-600-2006	kykk-kouhou.ii@jp-post.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別添「環境基本宣言」のとおり

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	38,483				
その他ガス					
温室効果ガスの計	38,483				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

環境基本宣言

環境に関する方針

私たちは、全国に多数の施設と車両を有する企業として、環境に配慮した事業運営を行う社会的責任の大きさを認識し、気候変動による影響に適応した事業運営に努めるとともに、地球環境への負荷低減に配慮した事業活動及び環境保全活動を積極的に推進します。

具体的内容

1. 私たちは、環境に関する法規制、条例及び同意した各種協定等を遵守し、地球環境への負担を減らすための取組及び環境汚染の予防に努めます。
2. 私たちは、毎日の仕事の中で、環境への負荷の削減のため、省資源や省エネルギー、資源のリサイクル、環境に配慮した物品の使用など循環型社会の実現に積極的に取り組みます。
3. 私たちは、業務車両等からの排出ガス削減に取り組み、地球温暖化の防止に努めます。
4. 私たちは、地域とともにある企業の一員として、地域社会における環境保護への取組に積極的に参加・支援していきます。
5. 私たちは、環境目的及び環境目標を定め計画的に実行するとともに、これらを定期的に見直す枠組みを構築して、環境マネジメントシステムの継続的な改善を図ります。
6. 私たちは、環境に関する情報を社の内外に積極的に公開し、環境教育や啓発活動を進めることにより、環境問題への意識の向上に努めます。
7. 私たちは、この環境に対する方針を受けて自ら理解、認識を深めるとともに、この方針を広く一般に公表します。

令和 3 年度

事業者番号	0459	事業所番号	045900
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	さいたま中央郵便局	前年度における事業所数	630
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市南区	
	字・地番	別所7-1-12	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	86 郵便局		
分類番号(中分類)	86		
事業活動の概要	〔事業内容〕郵便業務、銀行窓口業務、保険窓口業務、印紙の売りさばき、地方公共団体からの受託業務、前記以外の銀行業、生命保険業及び損害保険業の代理業務、国内・国際物流業、不動産業、物販業など		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度		
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	24,899	t-CO ₂	基準となる原単位		t-CO ₂ /㎡
	平成31年度の排出量(24,899 t-CO ₂)を基準とし、1%以上の削減に努めます。						
	その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	さいたま中央郵便局	さいたま市南区別所7-1-12
2	別紙あり	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	川越郵便局	埼玉県川越市三久保町13-1
2	熊谷郵便局	埼玉県熊谷市本町2-7
3	幸手郵便局	埼玉県幸手市東2-24-8
4	岩槻郵便局	埼玉県さいたま市岩槻区加倉4-10-1
5	加須郵便局	埼玉県加須市上三俣2309
6	春日部郵便局	埼玉県春日部市中央1-52-7
7	大宮郵便局	埼玉県さいたま市北区東大成町1-631
8	久喜郵便局	埼玉県久喜市本町3-17-1
9	秩父郵便局	埼玉県秩父市上宮地町3-16
10	東松山郵便局	埼玉県東松山市本町2-10-27
11	飯能郵便局	埼玉県飯能市柳町16-23
12	本庄郵便局	埼玉県本庄市本庄1-2-2
13	草加郵便局	埼玉県草加市栄町3-8-1
14	行田郵便局	埼玉県行田市行田18-23
15	杉戸郵便局	埼玉県北葛飾郡杉戸町内田1-6-13
16	寄居郵便局	埼玉県大里郡寄居町寄居389-1
17	栗橋郵便局	埼玉県久喜市栗橋東2-4-6
18	所沢郵便局	埼玉県所沢市並木1-3
19	川口郵便局	埼玉県川口市本町2-2-1
20	鳩ヶ谷郵便局	埼玉県川口市坂下町1-6-12
21	越谷郵便局	埼玉県越谷市大沢4-6-15
22	宝珠花郵便局	埼玉県春日部市西宝珠花112-2
23	大越郵便局	埼玉県加須市大越2481-1
24	羽生郵便局	埼玉県羽生市南1-3-2
25	小川郵便局	埼玉県比企郡小川町青山862-1
26	深谷郵便局	埼玉県深谷市深谷町3-60
27	入間郵便局	埼玉県入間市扇台2-1-20
28	小鹿野郵便局	埼玉県秩父郡小鹿野町小鹿野2807-2
29	児玉郵便局	埼玉県本庄市児玉町児玉330-7
30	鴻巣郵便局	埼玉県鴻巣市東4-1-5
31	桶川郵便局	埼玉県桶川市若宮1-6-30
32	妻沼郵便局	埼玉県熊谷市妻沼中央3-3
33	吉川郵便局	埼玉県吉川市保1-32-1
34	三郷郵便局	埼玉県三郷市谷中14-9
35	川島郵便局	埼玉県比企郡川島町中山2168

番号	事業所名	所在地
36	吉見郵便局	埼玉県比企郡吉見町久保田1626-8
37	吹上郵便局	埼玉県鴻巣市筑波1-9-1
38	騎西郵便局	埼玉県加須市根古屋637-2
39	和光郵便局	埼玉県和光市本町12-32
40	新座郵便局	埼玉県新座市野火止8-1-5
41	日高郵便局	埼玉県日高市鹿山276-1
42	長瀬郵便局	埼玉県秩父郡長瀬町本野上298-1
43	中瀬郵便局	埼玉県深谷市中瀬835-2
44	玉川郵便局	埼玉県比企郡ときがわ町玉川2454
45	越生郵便局	埼玉県入間郡越生町上野633-4
46	国神郵便局	埼玉県秩父郡皆野町国神656-12
47	上尾郵便局	埼玉県上尾市谷津1-87-1
48	菖蒲郵便局	埼玉県久喜市菖蒲町菖蒲5013-51
49	坂戸郵便局	埼玉県坂戸市千代田2-5-15
50	蕨郵便局	埼玉県蕨市中央5-8-21
51	吾野郵便局	埼玉県飯能市坂石町分267-8
52	荒川郵便局	埼玉県秩父市荒川白久1789-1
53	三芳郵便局	埼玉県入間郡三芳町藤久保320
54	松伏郵便局	埼玉県北葛飾郡松伏町松葉1-5-4
55	美園郵便局	埼玉県さいたま市緑区大門1438-1
56	東秩父郵便局	埼玉県秩父郡東秩父村安戸157
57	志木郵便局	埼玉県志木市本町5-20-9
58	狭山郵便局	埼玉県狭山市富士見1-15-32
59	吉田郵便局	埼玉県秩父市下吉田6395-1
60	与野本町郵便局	埼玉県さいたま市中央区本町東3-5-13
61	鷲宮郵便局	埼玉県久喜市鷲宮4-1-6
62	川越元町郵便局	埼玉県川越市元町2-2-3
63	不動岡郵便局	埼玉県加須市不動岡2-6-41
64	大宮西郵便局	埼玉県さいたま市北区榎引町2-713
65	蓮田郵便局	埼玉県蓮田市見沼町9-21
66	原市場郵便局	埼玉県飯能市原市場633-3
67	皆野郵便局	埼玉県秩父郡皆野町皆野1623
68	渡瀬郵便局	埼玉県児玉郡神川町渡瀬633-21
69	原市郵便局	埼玉県上尾市原市2299
70	太駄郵便局	埼玉県本庄市児玉町太駄916-1
71	上里郵便局	埼玉県児玉郡上里町神保原町262-9

番号	事業所名	所在地
72	熊谷石原郵便局	埼玉県熊谷市本石2-1-3
73	羽生新郷郵便局	埼玉県羽生市上新郷1928-4
74	川里広田郵便局	埼玉県鴻巣市北根1629-2
75	上尾平方郵便局	埼玉県上尾市平方521-4
76	岡部郵便局	埼玉県深谷市岡3835
77	白岡郵便局	埼玉県南埼玉郡白岡町千駄野941-1
78	深谷新井郵便局	埼玉県深谷市新井323-1
79	高坂郵便局	埼玉県東松山市高坂978-5
80	桶川西一郵便局	埼玉県桶川市西1-12-7
81	影森郵便局	埼玉県秩父市下影森1069-1
82	武里郵便局	埼玉県春日部市大畑266-1
83	宮寺郵便局	埼玉県入間市宮寺525
84	川本郵便局	埼玉県深谷市田中586-1
85	嵐山郵便局	埼玉県比企郡嵐山町菅谷7-1
86	膝折郵便局	埼玉県朝霞市膝折町2-3-44
87	籠原駅前郵便局	埼玉県熊谷市新堀882-1
88	浦和常盤郵便局	埼玉県さいたま市浦和区常盤5-8-45
89	熊谷広瀬郵便局	埼玉県熊谷市石原1399-4
90	高麗郵便局	埼玉県日高市梅原49-2
91	上福岡郵便局	埼玉県ふじみ野市福岡2-1-5
92	大宮桜木町郵便局	埼玉県さいたま市大宮区桜木町2-403
93	的場郵便局	埼玉県川越市の場1266-2
94	秩父大野原郵便局	埼玉県秩父市大野原918-3
95	吉岡郵便局	埼玉県熊谷市万吉2299-1
96	都幾川郵便局	埼玉県比企郡ときがわ町西平719-3
97	三郷彦成郵便局	埼玉県三郷市上口1-64
98	大里青山郵便局	埼玉県熊谷市青山176-1
99	鳩山郵便局	埼玉県比企郡鳩山町赤沼2602-6
100	大滝郵便局	埼玉県秩父市大滝959-6
101	名栗郵便局	埼玉県飯能市下名栗342
102	浦和本太郵便局	埼玉県さいたま市浦和区本太2-9-2
103	荒木郵便局	埼玉県行田市荒木1069-1
104	八代郵便局	埼玉県幸手市中野578-1
105	美里郵便局	埼玉県児玉郡美里町甘粕1-2
106	両神郵便局	埼玉県秩父郡小鹿野町両神薄2714-5
107	高階郵便局	埼玉県川越市砂新田136-1

番号	事業所名	所在地
108	浦和岸町郵便局	埼玉県さいたま市浦和区岸町3-14-11
109	川越新富町郵便局	埼玉県川越市新富町1-13-12
110	毛呂山郵便局	埼玉県入間郡毛呂山町毛呂本郷206-4
111	坂戸森戸郵便局	埼玉県坂戸市森戸492-8
112	北川辺郵便局	埼玉県加須市柳生2823
113	丹荘郵便局	埼玉県児玉郡神川町関口138-7
114	川口駅前郵便局	埼玉県川口市本町4-4-16
115	浦和仲町郵便局	埼玉県さいたま市浦和区仲町4-24-18
116	川越六軒町郵便局	埼玉県川越市六軒町1-4-15
117	川越大東郵便局	埼玉県川越市かし野台1-13-7
118	花園郵便局	埼玉県深谷市小前田1060-1
119	北本郵便局	埼玉県北本市緑1-167
120	植水郵便局	埼玉県さいたま市西区飯田39-5
121	行田北河原郵便局	埼玉県行田市北河原667
122	金子郵便局	埼玉県入間市寺竹805
123	川越古谷郵便局	埼玉県川越市古谷上799-1
124	与野駅前郵便局	埼玉県さいたま市中央区下落合1722
125	蒲生郵便局	埼玉県越谷市蒲生1-5-40
126	大山郵便局	埼玉県白岡市柴山1161-1
127	庄和郵便局	埼玉県春日部市金崎851-1
128	滑川福田郵便局	埼玉県比企郡滑川町福田600-5
129	美里東児玉郵便局	埼玉県児玉郡美里町阿那志266-5
130	浦和東高砂郵便局	埼玉県さいたま市浦和区東高砂町17-1
131	熊谷筑波町郵便局	埼玉県熊谷市銀座1-105
132	大宮宮町郵便局	埼玉県さいたま市大宮区宮町4-148-3
133	蕨駅前郵便局	埼玉県蕨市中央3-14-15
134	安行郵便局	埼玉県川口市安行498
135	所沢日吉郵便局	埼玉県所沢市日吉町9-3
136	男衾郵便局	埼玉県大里郡寄居町牟礼1489
137	西武郵便局	埼玉県入間市野田621-3
138	狭山入曾郵便局	埼玉県狭山市水野464-2
139	所沢北野郵便局	埼玉県所沢市小手指南2-22-1
140	宮代和戸郵便局	埼玉県南埼玉郡宮代町和戸2-2-7
141	伊奈寿郵便局	埼玉県北足立郡伊奈町寿2-385
142	白岡岡泉郵便局	埼玉県白岡市岡泉1262
143	水深郵便局	埼玉県加須市大室212-2

番号	事業所名	所在地
144	志多見郵便局	埼玉県加須市志多見1637-1
145	豊野郵便局	埼玉県加須市松永新田445-14
146	川島三保谷郵便局	埼玉県比企郡川島町紫竹131
147	熊谷奈良郵便局	埼玉県熊谷市下奈良554
148	深谷人見郵便局	埼玉県深谷市人見988-4
149	上吉田郵便局	埼玉県秩父市上吉田4327
150	上田野郵便局	埼玉県秩父市荒川上田野1454-9
151	上里三町郵便局	埼玉県児玉郡上里町三町857
152	藤田郵便局	埼玉県本庄市牧西452-5
153	金杉郵便局	埼玉県北葛飾郡松伏町築比地1692-2
154	戸田笹目郵便局	埼玉県戸田市笹目2-24-10
155	大宮片柳郵便局	埼玉県さいたま市見沼区東新井360
156	八潮中馬場郵便局	埼玉県八潮市八潮8-2-13
157	与野上落合郵便局	埼玉県さいたま市中央区上落合9-3-3
158	三ヶ尻郵便局	埼玉県熊谷市三ヶ尻1578-1
159	箕田郵便局	埼玉県鴻巣市箕田343-2
160	岩槻和土郵便局	埼玉県さいたま市岩槻区笹久保204-1
161	飯能下畑郵便局	埼玉県飯能市下畑209-1
162	川越松江町郵便局	埼玉県川越市松江町1-12-17
163	川口仲町郵便局	埼玉県川口市川口5-21-4
164	川口市役所前郵便局	埼玉県川口市青木1-3-13
165	川田谷郵便局	埼玉県桶川市川田谷3361
166	戸田本町郵便局	埼玉県戸田市本町1-1-2
167	所沢下富郵便局	埼玉県所沢市下富690-1
168	坂戸石井郵便局	埼玉県坂戸市石井1927-3
169	本畠郵便局	埼玉県深谷市本田4275
170	秩父高篠郵便局	埼玉県秩父市山田1848-1
171	岩槻上野郵便局	埼玉県さいたま市岩槻区上野228-1
172	三沢郵便局	埼玉県秩父郡皆野町三沢1754
173	秩父中村郵便局	埼玉県秩父市中村町4-8-20
174	槻川郵便局	埼玉県秩父郡東秩父村坂本1302-4
175	三田川郵便局	埼玉県秩父郡小鹿野町飯田2701-1
176	川口元郷郵便局	埼玉県川口市元郷2-1-26
177	川口飯塚郵便局	埼玉県川口市飯塚3-8-25
178	妻沼太田郵便局	埼玉県熊谷市永井太田244-8
179	八和田郵便局	埼玉県比企郡小川町奈良梨87-1

番号	事業所名	所在地
180	東吾野郵便局	埼玉県飯能市虎秀542
181	長若郵便局	埼玉県秩父郡小鹿野町般若888-5
182	熊谷鎌倉町郵便局	埼玉県熊谷市鎌倉町143
183	北浦和駅前郵便局	埼玉県さいたま市浦和区常盤3-18-20
184	大宮高鼻郵便局	埼玉県さいたま市大宮区高鼻町1-80
185	鳩ヶ谷里郵便局	埼玉県川口市里1018
186	秩父上町郵便局	埼玉県秩父市上町2-13-3
187	行田桜町郵便局	埼玉県行田市桜町2-25-15
188	富士見南畑郵便局	埼玉県富士見市上南畑330-1
189	川口寿町郵便局	埼玉県川口市川口1-2-21
190	川口幸町郵便局	埼玉県川口市幸町2-12-24
191	八潮中央二郵便局	埼玉県八潮市中央2-5-2
192	行田埼玉郵便局	埼玉県行田市埼玉4962-1
193	川通郵便局	埼玉県さいたま市岩槻区大戸1729-3
194	東吉見郵便局	埼玉県比企郡吉見町荒子679-17
195	大宮日進郵便局	埼玉県さいたま市北区日進町2-1076
196	大宮堀崎郵便局	埼玉県さいたま市見沼区堀崎町467-2
197	水富郵便局	埼玉県狭山市根岸2-15-22
198	高麗川郵便局	埼玉県日高市上鹿山86-1
199	石戸郵便局	埼玉県北本市荒井2-460
200	青柳郵便局	埼玉県児玉郡神川町二ノ宮71-5
201	川口元郷一郵便局	埼玉県川口市元郷1-4-7
202	川越脇田郵便局	埼玉県川越市菅原町24-2
203	秩父宮ノ側郵便局	埼玉県秩父市宮側町23-5
204	浦和原山郵便局	埼玉県さいたま市緑区原山1-1-6
205	蕨南町郵便局	埼玉県蕨市南町2-14-10
206	七里郵便局	埼玉県さいたま市見沼区東門前334-1
207	三郷一郵便局	埼玉県三郷市三郷1-11-18
208	唐子郵便局	埼玉県東松山市下唐子1183-9
209	鉢形郵便局	埼玉県大里郡寄居町露梨子8-3
210	深谷大寄郵便局	埼玉県深谷市起会129-1
211	谷塚郵便局	埼玉県草加市瀬崎1-7-20
212	深谷新戒郵便局	埼玉県深谷市新戒410-1
213	幡羅郵便局	埼玉県深谷市東方町1-1-7
214	村君郵便局	埼玉県羽生市下村君2274-口
215	桶川坂田郵便局	埼玉県桶川市坂田922-2

番号	事業所名	所在地
216	深谷稲荷町郵便局	埼玉県深谷市稲荷町2-3-49
217	横瀬郵便局	埼玉県秩父郡横瀬町横瀬1954-2
218	日野沢郵便局	埼玉県秩父郡皆野町下日野沢504
219	秩父大田郵便局	埼玉県秩父市太田1933
220	芦ヶ久保郵便局	埼玉県秩父郡横瀬町芦ヶ久保603-1
221	行田佐間郵便局	埼玉県行田市佐間1-9-11
222	浦和領家郵便局	埼玉県さいたま市浦和区領家5-12-18
223	川越西郵便局	埼玉県川越市小室22-1
224	慈恩寺郵便局	埼玉県さいたま市岩槻区慈恩寺256-18
225	春日部豊春郵便局	埼玉県春日部市上蛭田494-1
226	笠原郵便局	埼玉県鴻巣市笠原1489-1
227	羽生三田ヶ谷郵便局	埼玉県羽生市弥勒1547-4
228	大利根細間郵便局	埼玉県加須市細間438-2
229	江面郵便局	埼玉県久喜市除堀959-1
230	北吉見郵便局	埼玉県比企郡吉見町地頭方451
231	東松山柏崎郵便局	埼玉県東松山市柏崎574-4
232	飯能駅南口郵便局	埼玉県飯能市南町9-23
233	妻沼長井郵便局	埼玉県熊谷市江波294
234	小原郵便局	埼玉県熊谷市小江川2204
235	寄居用土郵便局	埼玉県大里郡寄居町用土1416-8
236	鶴ヶ島郵便局	埼玉県鶴ヶ島市脚折1835-4
237	名細郵便局	埼玉県川越市の場2843-28
238	上福岡駅前郵便局	埼玉県ふじみ野市霞ヶ丘1-2-12
239	加須樋遣川郵便局	埼玉県加須市中樋遣川1749-1
240	大宮浅間郵便局	埼玉県さいたま市大宮区浅間町2-53-2
241	大宮植竹郵便局	埼玉県さいたま市北区植竹町1-717
242	浦和常盤十郵便局	埼玉県さいたま市浦和区常盤10-19-23
243	川口芝郵便局	埼玉県川口市芝4-3-7
244	指扇駅前郵便局	埼玉県さいたま市西区西遊馬1269-14
245	川口並木郵便局	埼玉県川口市並木3-24-18
246	浦和神明郵便局	埼玉県さいたま市浦和区神明1-24-2
247	大宮上小町郵便局	埼玉県さいたま市大宮区上小町544
248	朝霞本町郵便局	埼玉県朝霞市本町2-25-22
249	蓮田黒浜郵便局	埼玉県蓮田市黒浜4748-28
250	与野大戸郵便局	埼玉県さいたま市中央区大戸5-5-8
251	本庄仲町郵便局	埼玉県本庄市中央1-8-2

番号	事業所名	所在地
252	大和田駅前郵便局	埼玉県さいたま市見沼区大和田町2-1199
253	新所沢郵便局	埼玉県所沢市緑町1-6-11
254	秩父野坂郵便局	埼玉県秩父市野坂町2-16-52
255	小川腰越郵便局	埼玉県比企郡小川町腰越55-1
256	飯能八幡郵便局	埼玉県飯能市八幡町6-7
257	浦和別所郵便局	埼玉県さいたま市南区別所2-23-13
258	大宮宮原郵便局	埼玉県さいたま市北区宮原町4-12-1
259	川口青木郵便局	埼玉県川口市西青木1-17-34
260	富士見鶴瀬東郵便局	埼玉県富士見市鶴瀬東2-15-14
261	宮代郵便局	埼玉県南埼玉郡宮代町中央3-8-26
262	浦和太田窪郵便局	埼玉県さいたま市南区太田窪5-22-13
263	埼玉県庁内郵便局	埼玉県さいたま市浦和区高砂3-13-3
264	草加松原郵便局	埼玉県草加市松原1-1-6
265	大宮大成郵便局	埼玉県さいたま市大宮区大成町2-190
266	鳩ヶ谷辻郵便局	埼玉県川口市南鳩ヶ谷7-34-12
267	川口朝日郵便局	埼玉県川口市朝日1-26-18
268	川越新宿郵便局	埼玉県川越市新宿町3-6-4
269	熊谷見晴郵便局	埼玉県熊谷市見晴町2
270	行田本丸郵便局	埼玉県行田市本丸12-48
271	深谷相生郵便局	埼玉県深谷市深谷町11-30
272	東松山箭弓郵便局	埼玉県東松山市箭弓町2-4-10
273	浦和大間木郵便局	埼玉県さいたま市緑区大間木553-1
274	狭山旭郵便局	埼玉県狭山市入間川2-14-3
275	南浦和団地内郵便局	埼玉県さいたま市南区南浦和3-42-54
276	大宮本郷郵便局	埼玉県さいたま市北区本郷町1195
277	川口仁志郵便局	埼玉県川口市西川口2-2-4
278	北浦和二郵便局	埼玉県さいたま市浦和区北浦和2-4-3
279	志木駅前郵便局	埼玉県新座市東北2-34-15
280	入間下藤沢郵便局	埼玉県入間市下藤沢410
281	岡部東郵便局	埼玉県深谷市岡部782-1
282	川口新郷郵便局	埼玉県川口市蓮沼298
283	元和郵便局	埼玉県加須市北下新井947
284	越谷蒲生三郵便局	埼玉県越谷市蒲生3-7-38
285	川口前川郵便局	埼玉県川口市前川3-15-12
286	草加北谷郵便局	埼玉県草加市松原4-4-5
287	川越今泉郵便局	埼玉県川越市今泉152-1

番号	事業所名	所在地
288	鳩ヶ谷本町郵便局	埼玉県川口市鳩ヶ谷本町2-7-24
289	浦和西堀郵便局	埼玉県さいたま市桜区西堀6-14-8
290	川口朝日二郵便局	埼玉県川口市朝日2-26-11
291	羽生東町郵便局	埼玉県羽生市東2-6-1
292	羽生手子林郵便局	埼玉県羽生市南羽生1-28-8
293	蕨塚越郵便局	埼玉県蕨市塚越2-8-5
294	北越谷駅前郵便局	埼玉県越谷市北越谷2-24-21
295	鴻巣人形町郵便局	埼玉県鴻巣市人形4-5-32
296	加須久下郵便局	埼玉県加須市久下4-9-9
297	三郷高州郵便局	埼玉県三郷市高州1-106-4
298	浦和辻郵便局	埼玉県さいたま市南区辻3-2-20
299	東大宮駅前郵便局	埼玉県さいたま市見沼区東大宮5-36-4
300	富士見鶴瀬西郵便局	埼玉県富士見市鶴瀬西2-23-29
301	所沢上安松郵便局	埼玉県所沢市上安松976-6
302	西大和郵便局	埼玉県和光市西大和団地1-6-2
303	浦和田島郵便局	埼玉県さいたま市桜区田島6-2-25
304	行田須加郵便局	埼玉県行田市須加4545-3
305	行田谷郷郵便局	埼玉県行田市谷郷1-13-27
306	西所沢一郵便局	埼玉県所沢市西所沢1-9-23
307	和光白子郵便局	埼玉県和光市白子2-15-60
308	新座大和田郵便局	埼玉県新座市大和田4-7-13
309	大宮吉野町郵便局	埼玉県さいたま市北区吉野町1-393-21
310	上尾愛宕郵便局	埼玉県上尾市愛宕3-12-17
311	岩槻西町郵便局	埼玉県さいたま市岩槻区西町1-3-9
312	本庄早稲田駅前郵便局	埼玉県本庄市駅南1-4-11
313	戸田美女木郵便局	埼玉県戸田市美女木2-22-7
314	春日部武里団地内郵便局	埼玉県春日部市大枝89
315	大宮盆栽町郵便局	埼玉県さいたま市北区盆栽町113
316	所沢山口郵便局	埼玉県所沢市山口1533-5
317	与野円阿弥郵便局	埼玉県さいたま市中央区円阿弥2-10-16
318	越谷柳田郵便局	埼玉県越谷市元柳田町9-29
319	鳩ヶ谷三ツ和郵便局	埼玉県川口市三ツ和1-10-10
320	朝霞根岸郵便局	埼玉県朝霞市根岸台3-14-2
321	長瀨駅前郵便局	埼玉県秩父郡長瀨町長瀨546-1
322	川越寿町郵便局	埼玉県川越市寿町1-2421-2
323	熊谷佐谷田郵便局	埼玉県熊谷市佐谷田692-1

番号	事業所名	所在地
324	寄居末野郵便局	埼玉県大里郡寄居町末野1575-6
325	浦和三室郵便局	埼玉県さいたま市緑区三室1648-8
326	上尾尾山台郵便局	埼玉県上尾市瓦葺2716
327	浦和大久保郵便局	埼玉県さいたま市桜区下大久保768-7
328	川越霞ヶ関北郵便局	埼玉県川越市霞ヶ関北2-1-15
329	浦和上木崎郵便局	埼玉県さいたま市浦和区上木崎4-9-11
330	川口前川一郵便局	埼玉県川口市前川1-1-64
331	北上尾駅前郵便局	埼玉県上尾市原新町18-2
332	中草加郵便局	埼玉県草加市吉町1-1-40
333	所沢東新井郵便局	埼玉県所沢市東新井町738-1
334	蕨中央七郵便局	埼玉県蕨市中央7-42-1
335	和光白子南郵便局	埼玉県和光市白子1-17-37
336	志木上町郵便局	埼玉県志木市本町3-1-6
337	入間新久郵便局	埼玉県入間市新久641-18
338	大宮三橋四郵便局	埼玉県さいたま市大宮区三橋4-304-1
339	熊谷箱田郵便局	埼玉県熊谷市箱田2-20-3
340	浦和鹿手袋郵便局	埼玉県さいたま市南区鹿手袋1-5-3
341	新座栗原郵便局	埼玉県新座市栗原6-3-8
342	戸田喜沢郵便局	埼玉県戸田市喜沢2-39-11
343	毛呂山長瀬郵便局	埼玉県入間郡毛呂山町前久保南4-13-3
344	草加青柳郵便局	埼玉県草加市青柳7-19-18
345	越谷袋山郵便局	埼玉県越谷市袋山251-2
346	吉川団地前郵便局	埼玉県吉川市吉川1-21-25
347	戸田新曾南郵便局	埼玉県戸田市新曾南2-2-29
348	蓮田閨戸郵便局	埼玉県蓮田市閨戸4005
349	朝霞宮戸郵便局	埼玉県朝霞市宮戸2-1-71
350	狭山水野郵便局	埼玉県狭山市水野1234-2
351	鶴ヶ島駅前郵便局	埼玉県鶴ヶ島市上広谷13-7
352	深谷上野台郵便局	埼玉県深谷市上野台2393-8
353	川口領家郵便局	埼玉県川口市領家2-30-7
354	熊谷万平郵便局	埼玉県熊谷市万平町1-37
355	富士見東台郵便局	埼玉県富士見市水子4463-1
356	大宮三橋六郵便局	埼玉県さいたま市西区三橋6-160-12
357	越谷登戸郵便局	埼玉県越谷市登戸町27-24
358	本庄小島郵便局	埼玉県本庄市小島1-12-15
359	与野郵便局	埼玉県さいたま市中央区下落合5-6-8

番号	事業所名	所在地
360	西上尾郵便局	埼玉県上尾市小敷谷845-1
361	所沢東住吉郵便局	埼玉県所沢市東住吉9-2
362	西武入間ペペ内郵便局	埼玉県入間市河原町2-1
363	川口小谷場郵便局	埼玉県川口市小谷場419
364	川口上青木郵便局	埼玉県川口市上青木西5-22-12
365	川越今福郵便局	埼玉県川越市今福2645-8
366	越谷大間野郵便局	埼玉県越谷市大間野町2-52
367	熊谷久保島郵便局	埼玉県熊谷市久保島985-3
368	大井亀久保郵便局	埼玉県ふじみ野市大井中央1-1-8
369	和光新倉郵便局	埼玉県和光市新倉3-6-20
370	桶川神明郵便局	埼玉県桶川市神明1-3-2
371	久喜東町郵便局	埼玉県久喜市久喜東5-31-8
372	東武竹沢駅前郵便局	埼玉県比企郡小川町靱負605-1
373	吉川駅前郵便局	埼玉県吉川市高富1-4-2
374	三郷戸ヶ崎郵便局	埼玉県三郷市戸ヶ崎2172
375	所沢中富郵便局	埼玉県所沢市中富南2-14-8
376	アーバンみらい東大宮内郵便局	埼玉県さいたま市見沼区春野1-5-1
377	上尾小敷谷南郵便局	埼玉県上尾市小敷谷77-1
378	春日部藤塚郵便局	埼玉県春日部市本田町1-197
379	越谷相模町郵便局	埼玉県越谷市相模町2-188-1
380	与野鈴谷郵便局	埼玉県さいたま市中央区鈴谷2-621-5
381	鴻巣神明郵便局	埼玉県鴻巣市神明3-5-42
382	草加氷川郵便局	埼玉県草加市氷川町933
383	所沢久米郵便局	埼玉県所沢市久米1405-2
384	滑川羽尾郵便局	埼玉県比企郡滑川町羽尾3563-3
385	朝霞三原郵便局	埼玉県朝霞市三原3-10-2
386	新座片山郵便局	埼玉県新座市道場1-9-20
387	浦和代山郵便局	埼玉県さいたま市緑区代山143-1
388	入間黒須郵便局	埼玉県入間市黒須2-2-1
389	北本東間郵便局	埼玉県北本市東間1-42
390	新座団地内郵便局	埼玉県新座市新座3-1-2
391	川口柳崎郵便局	埼玉県川口市北園町9-1
392	大宮日進三郵便局	埼玉県さいたま市北区日進町3-438-3
393	東所沢郵便局	埼玉県所沢市東所沢5-5-13
394	所沢三ヶ島郵便局	埼玉県所沢市三ヶ島5-503-1
395	越谷瓦曾根郵便局	埼玉県越谷市瓦曾根1-3-24

番号	事業所名	所在地
396	春日部仲町郵便局	埼玉県春日部市粕壁1-4-37
397	鳩ヶ谷南二郵便局	埼玉県川口市南鳩ヶ谷2-9-8
398	熊谷上之郵便局	埼玉県熊谷市上之500-6
399	草加柳島郵便局	埼玉県草加市柳島町59-3
400	行田若小玉郵便局	埼玉県行田市若小玉2273-3
401	桶川日出谷郵便局	埼玉県桶川市上日出谷1157-12
402	北本栄郵便局	埼玉県北本市栄7-1-22
403	八潮木曾根郵便局	埼玉県八潮市木曾根904-1
404	上福岡松山郵便局	埼玉県ふじみ野市松山1-3-13
405	鷲宮上内郵便局	埼玉県久喜市上内478
406	日高下鹿山郵便局	埼玉県日高市下鹿山527-4
407	浦和中尾郵便局	埼玉県さいたま市緑区中尾1433-1
408	大宮清河寺郵便局	埼玉県さいたま市西区清河寺須場1226-6
409	川口青木五郵便局	埼玉県川口市中青木5-1-29
410	川口石神郵便局	埼玉県川口市石神978
411	熊谷美土里郵便局	埼玉県熊谷市美土里町3-10
412	所沢若狭郵便局	埼玉県所沢市若狭4-2487
413	行田駅前郵便局	埼玉県行田市吉里山町13-2
414	行田真名板郵便局	埼玉県行田市真名板2040-3
415	上尾柏座郵便局	埼玉県上尾市柏座4-6-4
416	越谷弥栄郵便局	埼玉県越谷市弥栄町2-514-7
417	春日部一ノ割郵便局	埼玉県春日部市一ノ割1-12-2
418	春日部小淵郵便局	埼玉県春日部市小淵595-1
419	草加弁天郵便局	埼玉県草加市弁天4-1-16
420	草加清門郵便局	埼玉県草加市清門町127
421	富士見勝瀬郵便局	埼玉県富士見市勝瀬728-1
422	宮代姫宮郵便局	埼玉県南埼玉郡宮代町川端1-9-19
423	蓮田西新宿郵便局	埼玉県蓮田市西新宿2-71-6
424	八潮八條郵便局	埼玉県八潮市八條幸之宮2728
425	岡部針ヶ谷郵便局	埼玉県深谷市針ヶ谷391-7
426	川越笠幡郵便局	埼玉県川越市かすみ野2-9-8
427	岩槻本丸郵便局	埼玉県さいたま市岩槻区本丸2-17-28
428	北坂戸団地内郵便局	埼玉県坂戸市溝端町1-5-102
429	幸手団地内郵便局	埼玉県幸手市栄3-7
430	草加新栄郵便局	埼玉県草加市新栄町堤外大沼813-10
431	幸手中郵便局	埼玉県幸手市中4-12-3

番号	事業所名	所在地
432	吹上本町郵便局	埼玉県鴻巣市吹上本町5-2-9
433	西白岡郵便局	埼玉県白岡市白岡1050-2
434	浦和大谷口郵便局	埼玉県さいたま市南区大谷口2523-3
435	大宮天沼郵便局	埼玉県さいたま市大宮区天沼町1-294-3
436	川越宮元郵便局	埼玉県川越市宮元町15-7
437	川越清水郵便局	埼玉県川越市清水町13-17
438	岩槻仲町郵便局	埼玉県さいたま市岩槻区仲町2-7-21
439	東岩槻郵便局	埼玉県さいたま市岩槻区東岩槻4-5-1
440	狭山上広瀬郵便局	埼玉県狭山市広瀬東1-16-24
441	東松山平野郵便局	埼玉県東松山市沢口町30-6
442	所沢けやき台郵便局	埼玉県所沢市けやき台1-7-8
443	飯能双柳郵便局	埼玉県飯能市双柳373-59
444	志木宗岡郵便局	埼玉県志木市中宗岡1-15-62
445	鴻巣大間郵便局	埼玉県鴻巣市大間1-2-6
446	北本ニツ家郵便局	埼玉県北本市ニツ家2-29
447	所沢美原郵便局	埼玉県所沢市美原町2-2937
448	春日部浜川戸郵便局	埼玉県春日部市浜川戸2-2-4
449	秩父中宮地郵便局	埼玉県秩父市中宮地町20-12
450	三芳北永井郵便局	埼玉県入間郡三芳町北永井376-4
451	庄和米島郵便局	埼玉県春日部市米島1133-51
452	柳瀬川駅前郵便局	埼玉県志木市館2-6-11
453	草加旭町郵便局	埼玉県草加市旭町4-4-11
454	みさと団地内郵便局	埼玉県三郷市彦成3-7-3-101
455	久喜青葉団地内郵便局	埼玉県久喜市青葉1-1-2-105
456	越谷赤山郵便局	埼玉県越谷市赤山町1-178-1
457	新座栄郵便局	埼玉県新座市栄5-1-15
458	川越南大塚駅前郵便局	埼玉県川越市南台2-1-19
459	新狭山二郵便局	埼玉県狭山市新狭山2-6-49
460	川口根岸郵便局	埼玉県川口市安行領根岸2888
461	上福岡駒林郵便局	埼玉県ふじみ野市駒西1-6-2
462	飯能岩沢郵便局	埼玉県飯能市岩沢1013-3
463	所沢中新井郵便局	埼玉県所沢市中新井4-27-7
464	草加工業団地内郵便局	埼玉県草加市青柳3-7-17
465	三郷丹後郵便局	埼玉県三郷市早稲田6-1-14
466	狭山入間川三郵便局	埼玉県狭山市入間川3-21-10
467	狭山台団地内郵便局	埼玉県狭山市狭山台3-25

番号	事業所名	所在地
468	川越砂郵便局	埼玉県川越市砂966-7
469	蕨錦町郵便局	埼玉県蕨市錦町5-12-19
470	大宮櫛引郵便局	埼玉県さいたま市大宮区櫛引町1-109
471	大宮プラザ郵便局	埼玉県さいたま市西区プラザ34-14
472	富士見水谷東郵便局	埼玉県富士見市水谷東2-12-18
473	久喜本町郵便局	埼玉県久喜市本町1-2-48
474	浦和南本町郵便局	埼玉県さいたま市南区南本町1-3-6
475	上尾原市団地内郵便局	埼玉県上尾市原市3336
476	伊奈小室郵便局	埼玉県北足立郡伊奈町小室5575-2
477	西坂戸三郵便局	埼玉県坂戸市西坂戸3-5-1
478	大井緑ヶ丘郵便局	埼玉県ふじみ野市緑ヶ丘1-10-13
479	富士見みずほ台郵便局	埼玉県富士見市西みずほ台1-12-1
480	与野ハウス内郵便局	埼玉県さいたま市中央区上落合1-9-1
481	越谷平方郵便局	埼玉県越谷市平方1614
482	新座石神郵便局	埼玉県新座市石神4-4-22
483	新座野火止郵便局	埼玉県新座市野火止4-8-37
484	川口峯郵便局	埼玉県川口市峯910-8
485	川口元郷六郵便局	埼玉県川口市元郷6-6-5
486	妻沼卯月花郵便局	埼玉県熊谷市妻沼353-7
487	八潮古新田郵便局	埼玉県八潮市大瀬1507-2
488	東坂戸団地内郵便局	埼玉県坂戸市東坂戸2-10
489	所沢元町郵便局	埼玉県所沢市元町28-17
490	川口芝園郵便局	埼玉県川口市芝園町3-9-103
491	加須東栄郵便局	埼玉県加須市東栄2-14-5
492	上尾浅間台郵便局	埼玉県上尾市浅間台4-14-24
493	入間上藤沢郵便局	埼玉県入間市上藤沢391-8
494	司法研修所内郵便局	埼玉県和光市南2-3-8
495	大宮奈良郵便局	埼玉県さいたま市北区奈良町153-47
496	春日部牛島郵便局	埼玉県春日部市牛島1544-4
497	日高下高萩郵便局	埼玉県日高市高萩東2-25-14
498	所沢小手指郵便局	埼玉県所沢市小手指町1-10-11
499	上戸田郵便局	埼玉県戸田市上戸田3-26-18
500	東松山松葉町郵便局	埼玉県東松山市松葉町1-13-5
501	浦和中郵便局	埼玉県さいたま市浦和区高砂2-7-2
502	寄居桜沢郵便局	埼玉県大里郡寄居町桜沢618-2
503	浦和曲本郵便局	埼玉県さいたま市南区曲本4-9-10

番号	事業所名	所在地
504	日高高萩郵便局	埼玉県日高市高萩691-8
505	西吉見郵便局	埼玉県比企郡吉見町北吉見2515-6
506	川越月吉郵便局	埼玉県川越市月吉町30-13
507	上尾白小鳩郵便局	埼玉県上尾市上1710-4
508	川越旭町郵便局	埼玉県川越市旭町3-6-7
509	上福岡武蔵野郵便局	埼玉県ふじみ野市福岡武蔵野10-12
510	杉戸清地郵便局	埼玉県北葛飾郡杉戸町清地2-6-21
511	川口戸塚郵便局	埼玉県川口市戸塚東1-2-28
512	鳩山鳩ヶ丘郵便局	埼玉県比企郡鳩山町楓ヶ丘2-1-1
513	浦和太田窪二郵便局	埼玉県さいたま市南区太田窪2-1-2
514	浦和大東郵便局	埼玉県さいたま市浦和区大東3-25-1
515	坂戸駅前郵便局	埼玉県坂戸市緑町3-5
516	浦和神田郵便局	埼玉県さいたま市桜区神田69-2
517	三郷天王橋通郵便局	埼玉県三郷市戸ヶ崎3-49-2
518	鴻巣本町郵便局	埼玉県鴻巣市本町4-3-6
519	春日部大沼郵便局	埼玉県春日部市大沼3-12-2
520	秩父尾田蒔郵便局	埼玉県秩父市寺尾1945-5
521	越谷千間台西郵便局	埼玉県越谷市千間台西3-4-14
522	川口芝中田郵便局	埼玉県川口市芝中田1-1-26
523	大宮北袋郵便局	埼玉県さいたま市大宮区北袋町1-170-3
524	北本西高尾郵便局	埼玉県北本市西高尾8-81
525	東越谷郵便局	埼玉県越谷市東越谷6-71-4
526	越生高取郵便局	埼玉県入間郡越生町越生908-13
527	坂戸若葉駅前郵便局	埼玉県坂戸市千代田3-21
528	越谷千間台東郵便局	埼玉県越谷市千間台東2-22-5
529	志木館郵便局	埼玉県志木市館1-5-3
530	大宮加茂宮郵便局	埼玉県さいたま市北区宮原町1-432
531	南越谷郵便局	埼玉県越谷市南越谷2-14-5
532	川口北郵便局	埼玉県川口市伊刈牛田1032-1
533	小手指駅前郵便局	埼玉県所沢市小手指町3-20
534	吹上富士見郵便局	埼玉県鴻巣市吹上富士見3-8-5
535	越谷大里郵便局	埼玉県越谷市大里255-2
536	熊谷肥塚郵便局	埼玉県熊谷市肥塚481-11
537	東大宮西口郵便局	埼玉県さいたま市見沼区東大宮4-32-15
538	戸田新曽郵便局	埼玉県戸田市新曽2079-1
539	高麗武蔵台郵便局	埼玉県日高市武蔵台1-26-7

番号	事業所名	所在地
540	川越グリーンパーク郵便局	埼玉県川越市古谷上6083-4
541	深谷上柴郵便局	埼玉県深谷市上柴町西4-2-2
542	上福岡北口郵便局	埼玉県ふじみ野市上福岡1-14-1
543	大井東台郵便局	埼玉県ふじみ野市大井600-3
544	鶴ヶ島鶴ヶ丘郵便局	埼玉県鶴ヶ島市鶴ヶ丘38-29
545	八潮柳之宮郵便局	埼玉県八潮市緑町5-13-8
546	本庄東富田郵便局	埼玉県本庄市緑3-1-6
547	狭山北入曾郵便局	埼玉県狭山市北入曾365-6
548	所沢椿峰郵便局	埼玉県所沢市小手指南3-31-3
549	ふじみ野駅西口郵便局	埼玉県ふじみ野市苗間1-1-20
550	朝霞郵便局	埼玉県朝霞市本町2-1-32
551	狭山鷓ノ木郵便局	埼玉県狭山市鷓ノ木14-23
552	草加八幡郵便局	埼玉県草加市八幡町127-2
553	蓮田椿山郵便局	埼玉県蓮田市椿山4-1-12
554	坂戸仲町郵便局	埼玉県坂戸市仲町12-1
555	嵐山志賀郵便局	埼玉県比企郡嵐山町志賀1-88
556	浦和栄和郵便局	埼玉県さいたま市桜区栄和2-12-4
557	草加谷塚西郵便局	埼玉県草加市谷塚町755-2-3
558	東松山石橋郵便局	埼玉県東松山市石橋1548-5
559	川越川鶴郵便局	埼玉県川越市川鶴2-11-2
560	岩槻本町郵便局	埼玉県さいたま市岩槻区本町1-18-7
561	鳩ヶ谷桜町郵便局	埼玉県川口市桜町2-6-15
562	上尾宮本町郵便局	埼玉県上尾市宮本町9-19
563	北鴻巣駅前郵便局	埼玉県鴻巣市赤見台1-6-3
564	土呂西口郵便局	埼玉県さいたま市北区植竹町2-84
565	岩槻西原郵便局	埼玉県さいたま市岩槻区平林寺1491-5
566	浦和白鵜郵便局	埼玉県さいたま市桜区白鵜354-3
567	越谷大房郵便局	埼玉県越谷市大房941-7
568	入間仏子郵便局	埼玉県入間市仏子912-7
569	新狭山駅前郵便局	埼玉県狭山市新狭山3-10-2
570	上尾二ツ宮郵便局	埼玉県上尾市二ツ宮962
571	庄和西金野井郵便局	埼玉県春日部市西金野井324-92
572	行田棚田町郵便局	埼玉県行田市棚田町2-2-21
573	上尾井戸木郵便局	埼玉県上尾市井戸木3-18-10
574	鶴ヶ島下新田郵便局	埼玉県鶴ヶ島市下新田54-3
575	春日部栄町郵便局	埼玉県春日部市栄町1-436-1

番号	事業所名	所在地
576	埼玉グランドホテル深谷内郵便局	埼玉県深谷市西島町1-1-13
577	戸田美女木東郵便局	埼玉県戸田市美女木東1-2-24
578	東鷲宮駅前郵便局	埼玉県久喜市桜田3-1-6
579	越谷宮前郵便局	埼玉県越谷市宮前1-6-10
580	狭山柏原郵便局	埼玉県狭山市柏原3116-262
581	大宮風渡野郵便局	埼玉県さいたま市見沼区風渡野725-4
582	大宮南中野郵便局	埼玉県さいたま市見沼区南中野280-1
583	富士見羽沢郵便局	埼玉県富士見市羽沢1-31-3
584	春日部豊町郵便局	埼玉県春日部市豊町2-3-4
585	川口木曾呂郵便局	埼玉県川口市木曾呂天神下565-5
586	大宮JPビル郵便局	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-11-20
587	蓮田駅東口郵便局	埼玉県蓮田市東6-3-24
588	所沢駅東口郵便局	埼玉県所沢市くすのき台3-1-8
589	川口戸塚五郵便局	埼玉県川口市戸塚5-15-16
590	北越谷駅東口郵便局	埼玉県越谷市大沢3-12-28
591	吉川平沼郵便局	埼玉県吉川市栄町1415-4
592	大宮大谷郵便局	埼玉県さいたま市見沼区大谷1936-22
593	杉戸高野台郵便局	埼玉県北葛飾郡杉戸町高野台西1-1-2
594	新座馬場郵便局	埼玉県新座市馬場2-2-41
595	大宮三橋一郵便局	埼玉県さいたま市大宮区三橋1-1339
596	所沢緑町郵便局	埼玉県所沢市緑町4-16-18
597	朝霞溝沼郵便局	埼玉県朝霞市溝沼482-5
598	浦和宮前郵便局	埼玉県さいたま市緑区東浦和4-3-3
599	春日部緑町郵便局	埼玉県春日部市緑町4-2-5
600	花崎駅前郵便局	埼玉県加須市花崎北1-10-2
601	三郷さつき郵便局	埼玉県三郷市さつき平2-1-2-102
602	東松山白山台郵便局	埼玉県東松山市白山台16-2
603	三芳みよし台郵便局	埼玉県入間郡三芳町みよし台6-23
604	大宮高島屋郵便局	埼玉県さいたま市大宮区大門町1-32
605	東小川郵便局	埼玉県比企郡小川町東小川3-11-5
606	川口駅西口郵便局	埼玉県川口市川口3-2-3
607	川口榛松郵便局	埼玉県川口市榛松269-1
608	東川口一郵便局	埼玉県川口市東川口1-7-14
609	川口芝下郵便局	埼玉県川口市芝下3-20-39
610	新白岡駅前郵便局	埼玉県白岡市野牛1117-2
611	草加住吉郵便局	埼玉県草加市住吉1-13-1

番号	事業所名	所在地
612	所沢西郵便局	埼玉県所沢市若狭2-2594-1
613	川口北原台郵便局	埼玉県川口市北原台3-20-1
614	さいたま新都心合同庁舎内郵便局	埼玉県さいたま市中央区新都心1-1
615	戸田公園駅前郵便局	埼玉県戸田市本町4-11-8
616	北本駅西口郵便局	埼玉県北本市中央3-36-1
617	小川みどりが丘郵便局	埼玉県比企郡小川町みどりが丘2-10-5
618	入間扇町屋郵便局	埼玉県入間市扇町屋4-2-23
619	川越伊勢原郵便局	埼玉県川越市伊勢原町4-1-5
620	南栗橋郵便局	埼玉県久喜市南栗橋5-5-11
621	新越谷郵便局	埼玉県越谷市流通団地1-3-2
622	新岩槻郵便局	埼玉県さいたま市岩槻区長宮1372-1
623	八潮駅前郵便局	埼玉県八潮市大瀬710-1
624	川越駅西口郵便局	埼玉県川越市新宿町1-17-1
625	浦和美園駅前郵便局	埼玉県さいたま市緑区美園4-17-9
626	越谷レイクタウン郵便局	埼玉県越谷市レイクタウン9-1-29
627	イオンタウン吉川美南内郵便局	埼玉県吉川市美南3-23-1
628	埼玉監査室	埼玉県さいたま市中央区新都心3-1
629	大宮JPビルディング	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地20

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
	13,712				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	24,899	26,971				
前 年 度 比 (%)		—				
基準となる排出量に対する 削 減 率 (%)		-8.3				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六 ぶ っ 化 い お う					
	三 ぶ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		26,971				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.0572				
前 年 度 比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活 動 規 模 の 指 標 単 位		471,308.32				
延床面積	m ²					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大防止の観点から、常態的に窓等を開け換気を行い昨年より冷暖房を使用したため、CO ₂ 排出量が増加した。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

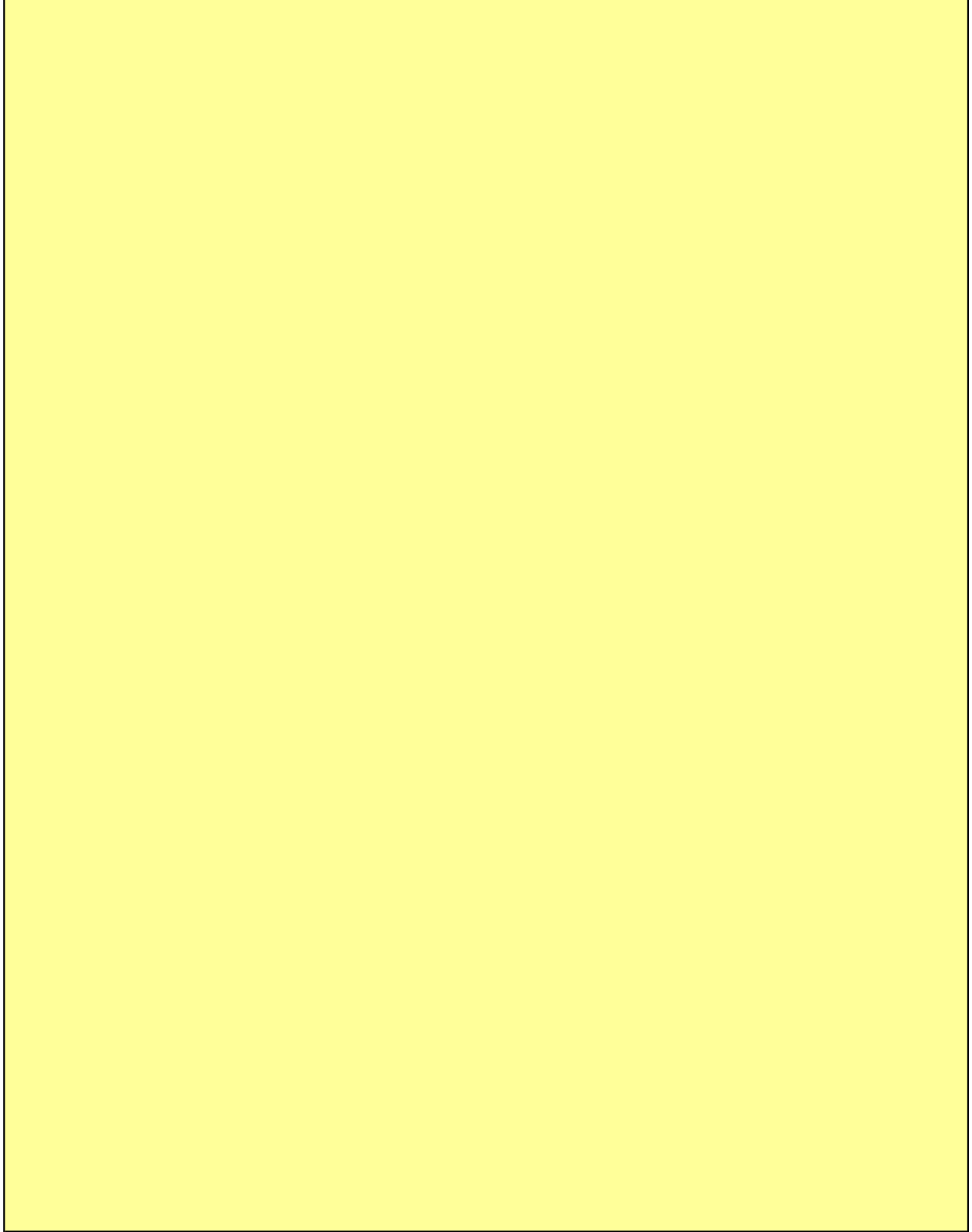
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	使用燃料・電力等の月次報告管理(第三計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前	
2	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調システムの効率化(水冷・油燃料方式から空冷方式に改修)	R1以前	R1以前	
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	節電コンテストの実施	R1以前	R1以前	
4	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	『日本郵政グループの環境ビジョン』に基づく「省エネ教育プログラム」の実施(第三計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前	
5	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	環境保全キャンペーンの実施	R1以前	R1以前	
6	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	日本郵便環境大賞の実施	R1以前	R1以前	
7	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エコ安全ドライブコンテストの実施(第三計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前	
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号	0459	事業所番号	045901
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	日本郵便株式会社 関東支社		
事業所所在地	市区町村	さいたま市中央区	
	字・地番	新都心3番地1	
産業分類名(中分類)	86 郵便局		
分類番号(中分類)	86		
事業活動の概要	事業内容	事業活動：郵便局の支社として管理事務を行う	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	削減計画期間の平均削減率を20%以上とします。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	40,956	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	10,239	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(2)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
4,109					

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	7,614				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
三 ぶ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	7,614				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0668				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
延床面積	m ²	114,026.55			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大防止の観点から、常態的に窓等を開けて換気を行い昨年より冷暖房を使用したため使用量排出量ともやや増加した。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	10,239	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分-(2)
----------	----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	10,239	10,239	10,239	10,239	10,239	51,195	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							40,956
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							10,239
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	7,614					7,614	
	削減率 (F = (A - E) / A)	25.64%					-	
	排出削減量 (G = A - E)	2,625					2,625	
各年度の排出量の検証		未実施						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	運行管理委託業者への周知(第三計画期間も継続運用)	R2	R2	
2	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	定期点検の徹底(第三計画期間も継続運用)	R2	R2	
3	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギー管理表の作成(第三計画期間も継続運用)	R2	R2	
4	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	データのグラフ化(第三計画期間も継続運用)	R2	R2	
5	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	冷凍機の稼働停止(地冷センター停止時のみ運転)(第三計画期間も継続運用)	R2	R2	
6	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	冷温水設定温度の見直し(第三計画期間も継続運用)	R2	R2	
7	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調管理設定温度の見直し(第三計画期間も継続運用)	R2	R2	
8	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	蒸気配管の漏れ点検(第三計画期間も継続運用)	R2	R2	
9	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	新都心郵便局浴室の使用停止(第三計画期間も継続運用)	R2	R2	
10	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	定期点検の徹底(第三計画期間も継続運用)	R2	R2	
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	1F~16F事務室照明をLED蛍光灯に変更	R1以前	R1以前	
12	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	外調機等空調ファン72台のインバーター化	R1以前	R1以前	
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 3 年度

事業者番号	0459	事業所番号	045902
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	東京北部郵便局		
事業所所在地	市区町村	和光市	
	字・地番	新倉5-7-5	
産業分類名(中分類)	86 郵便局		
分類番号(中分類)	86		
事業活動の概要	事業内容	事業内容：郵便物等の区分業務、物流ソリューション業務	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	削減計画期間の平均削減率を、R2～4年度は8%以上、R5～6年度は15%以上とします。				
	その他ガス					
削減目標の概要	エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	28,120	t-CO ₂		
		削減目標量(計画期間合計)	3,405	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
1,981					

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	3,898				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
三 ぶ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	3,898				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0496				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
延床面積	m ²	78,516.11			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大防止の観点から、常態的に窓等を開けて換気を行い昨年より冷暖房を使用したため使用量排出量とも5%程度増加した。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,305	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	6,305	6,305	6,305	6,305	6,305	31,525	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	8.00%	8.00%	8.00%	15.00%	15.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							28,120
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							3,405
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,898					3,898	
	削減率 (F = (A - E) / A)	38.18%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	2,407					2,407	
各年度の排出量の検証		未実施						

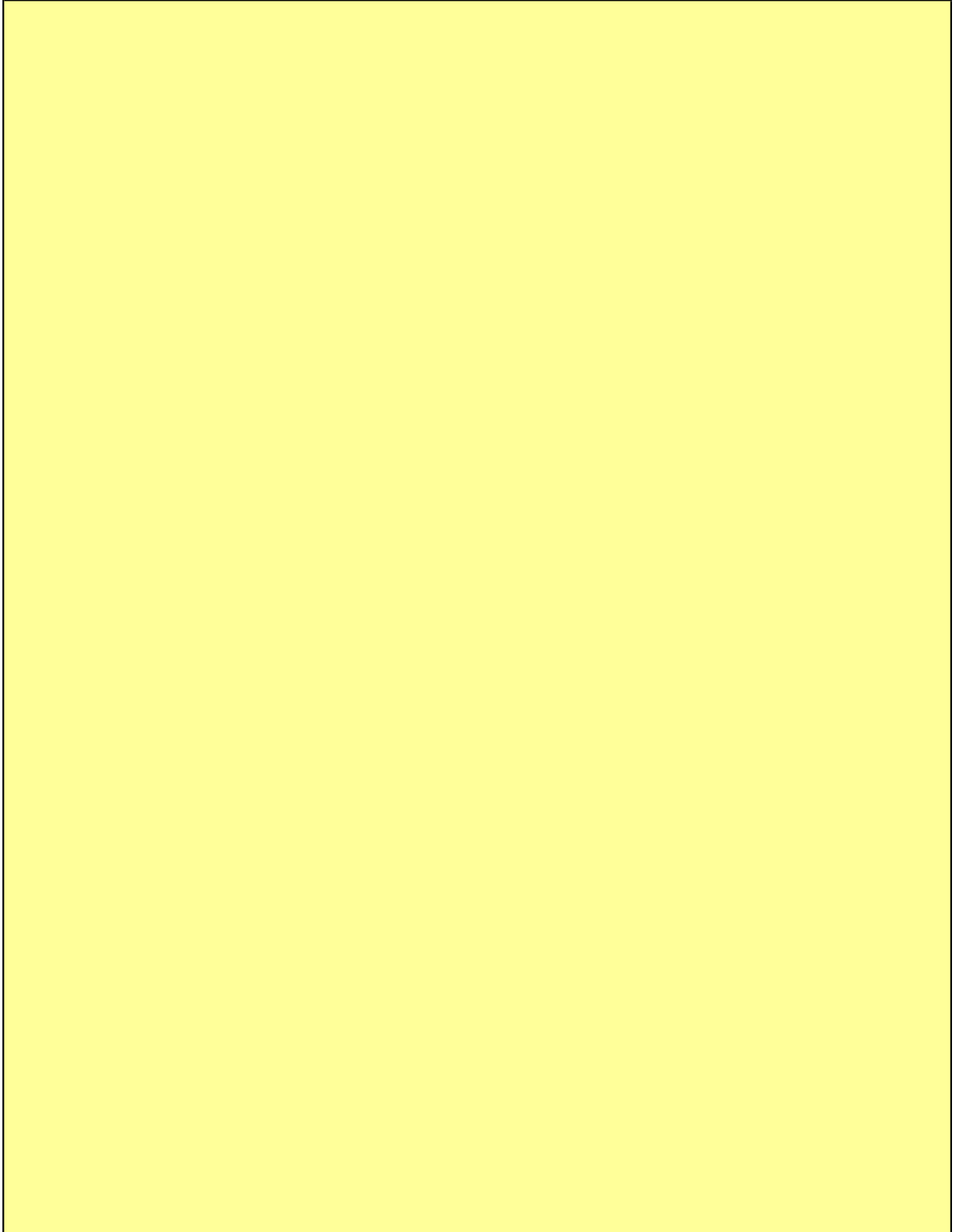
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	冷暖房運転期間の見直し(第三計画期間も継続運用)	R2	R2	
2	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	暖房便座(温水を含む。)期間の見直し(第三計画期間も継続運用)	R2	R2	
3	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	手洗い蛇口からの温水期間の見直し(第三計画期間も継続運用)	R2	R2	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	日本道路株式会社			
所在地	東京都港区新橋一丁目6番5号			
事業者番号	0460			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,129	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	06 総合工事業			
分類番号 (中分類)	06			
事業活動の 概要	事業内容	事業内容：道路建設及び舗装工事、 アスファルト合材製造販売、一般土木工事、 スポーツレジャー施設工事		
	区分	企業		
	前年度	資本金	12,290	百万円
		従業員数	1,294	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	046000	日本道路(株)北関東支店・埼玉中央営業所	56
B、C事業所			
C	046001	日本道路株式会社 埼玉アスファルト合材センター	2,073
合 計			2,129

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1
		所在地 1
		閲覧可能時間 1
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	北関東支店 安全環境品質部	048-682-0651	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境方針
各部門において、環境にやさしい社会の実現に寄与するよう環境マネジメントシステムを実行し、継続的に改善する

行動方針
1. 環境情報を先取りし、5Sの徹底に努め、汚染予防、建設副産物の適正処理、地球温暖化の防止を推進する。
2. 環境関連法令及び社会規定を順守した日常の環境活動を実践する。
3. 環境保全に関わる技術開発・拡販を推進する。
4. 環境教育・啓蒙活動を実践し、持続可能社会の一躍を担う地球環境保全に努め、環境情報を社会に発信する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙の通り

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	4,140				
その他ガス					
温室効果ガスの計	4,140				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0460	事業所番号	046000
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	日本道路(株)北関東支店・埼玉中央営業所	前年度における事業所数	4
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市見沼区	
	字・地番	春岡1-1-10	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	06 総合工事業		
分類番号(中分類)	06		
事業活動の概要	主な事業内容：道路建設及び舗装工事 従業員数：支店 37名、営業所他 47名、計 84名		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	174	t-CO ₂	基準となる原単位	t-CO ₂ /億円当り
	その他ガス	平成22年度の基準排出量=174 t-CO ₂ に対し、削減目標を22%とし、期間中135.7 t × 5年=678.5 t-CO ₂ 以下に目標設定する。				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	日本道路㈱北関東支店・埼玉中央営業所	さいたま市見沼区春岡1-1-10
2	日本道路㈱埼玉営業所	所沢市上新井5-18-1
3	日本道路㈱北埼玉工事事務所	深谷市黒田字下北原392
4	日本道路㈱東埼玉工事事務所	草加市金明町188-1 ライフピア金明101号室
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	56				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	174	112				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)		35.6				
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		112				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		2.0177				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標単 出来高	億円当り	55.51				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	出来高の増と従業員数の増が要因と思われます。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

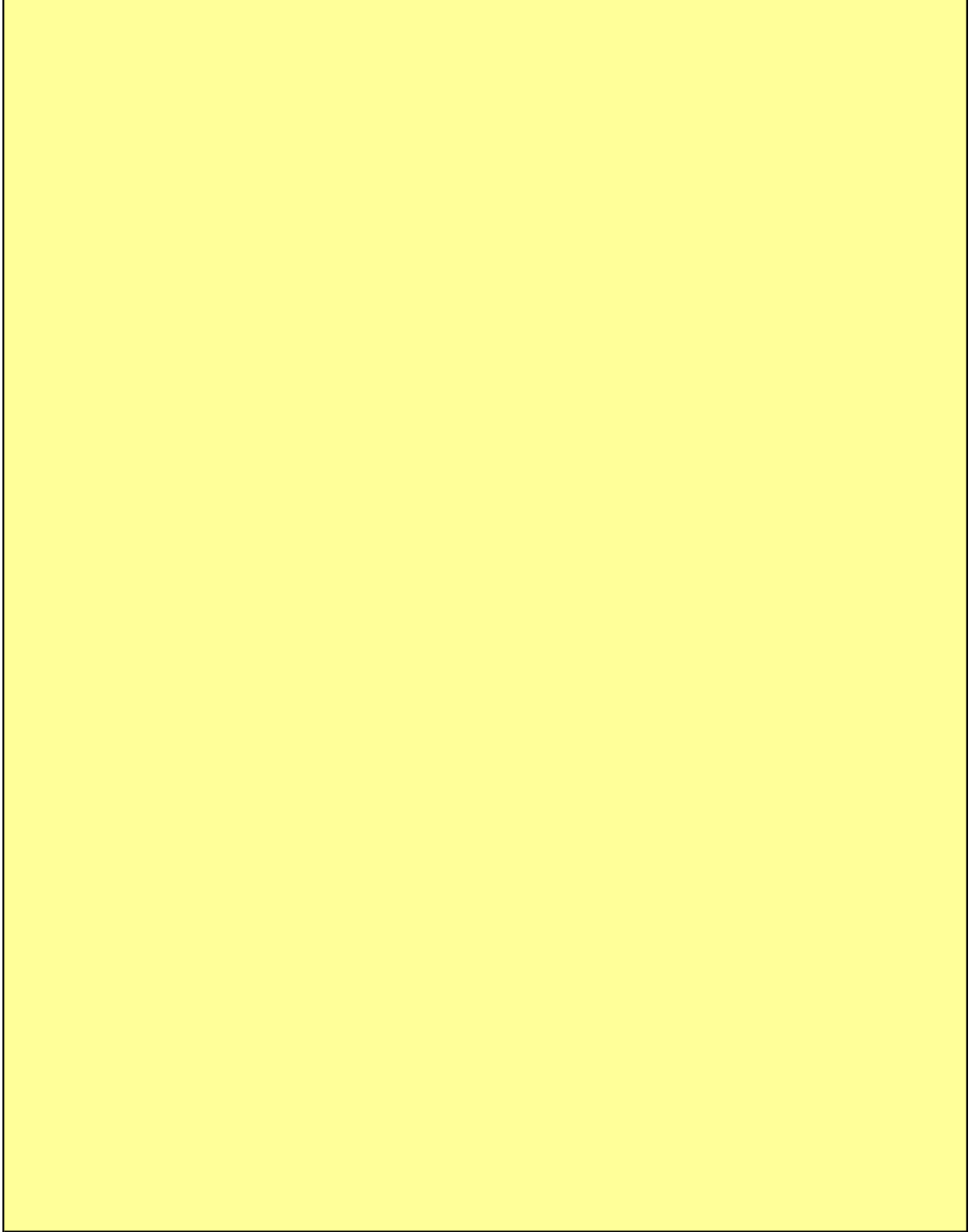
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調：夏場28℃、冬場20℃に設定し、クールビズ・を推奨する。〈第3計画期間も継続〉	R1以前	R2	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	昼休み時間の消灯、不在者のパソコン電源オフ等で使用電力の削減を図る。〈第3計画期間も継続〉	R1以前	R2	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	デマンドによる消費電力量管理。〈第3計画期間も継続〉	R1以前	R2	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明への交換。〈前年度から継続〉	R1以前	R1以前	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号	0460	事業所番号	046001
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	日本道路株式会社 埼玉アスファルト合材センター		
事業所所在地	市区町村	所沢市	
	字・地番	大字南永井832番地の1	
産業分類名(中分類)	17 石油製品・石炭製品製造業		
分類番号(中分類)	17		
事業活動の概要	事業内容	製造品：アスファルト合材 従業員：18名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量：6,301 t-CO ₂ 令和2年度の目標は13%削減の5,481.87 t-CO ₂ 以下に目標設定。令和3年度以降の単年度目標は20%削減の5,040.8 t-CO ₂ 以下に目標設定。第3期計画期間累計削減目標 5,481.87+5,040.8×4年=25,645.07 t-CO ₂ (小数点以下切捨て)以下に目標設定。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	25,645	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	5,860	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,073				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	4,028				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	4,028				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0260				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
アスファルト合材生産量	t/年	154,924.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有
令和2年度 (2020年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年3月10日に事務所新築建替え完了。併せて新築倉庫棟建築完了致しました。 (倉庫 81.98×0.055 (標準原単位) =4.5t-CO₂ 事務所 185.66×0.1=18.6t-CO₂ 合計 23.1t-CO₂<378.06t-CO₂(6301×0.06) 協議対象外) ・事務所・倉庫の新築に伴い、浄化槽を25人槽から45人槽に変更、受電設備の第1キュービクルの新規移設を行いました。事務所・倉庫の照明は場内照明・屋内照明の全てをLED照明とし、事務所内のエアコンは高効率エアコンを設置致しました。新規移設したキュービクルは、PCB含有の機器はありませんでしたが、最新の効率の良い機器を選定し、設置致しました。 ・令和2年度は生産量増により排出量が増加した。 					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,301	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	6,301	6,301	6,301	6,301	6,301	31,505	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							25,645
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							5,860
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,028					4,028	
	削減率 (F = (A - E) / A)	36.07%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	2,273					2,273	
各年度の排出量の検証		未実施						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	既存場内照明設備をLEDランプに変更	R1以前	R1以前	5.0
2	350600	受変電設備、 配電設備	35_抵抗等による電気 の損失の防止に関す る措置	既存変電設備(1次キュービクル)の新規変更	R1以前	R2	10.0
3	330200	空気調和設 備・換気設備	33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	事務所建替えに伴う空調設備新規更新	R1以前	R2	3.0
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	事務所建替えに伴う照明設備新規更新	R1以前	R2	3.0
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

「埼玉アスファルト合材センターの対策の内容及び実施状況と今後の設備計画について」
埼玉アスファルト合材センターは、アスファルト合材の製造販売並びにがれき類の中間処理施設として事業を営んでいます。

アスファルト合材製造プラントは、2009年7月に最新型の設備へ更新し、新材料から1時間あたり120tの合材を製造するヴァージンプラント、再生骨材を利用し1時間あたり100tの再生合材を製造するリサイクルプラント、製造した合材を貯蔵出荷する合材サイロ4本から構成されています。

中間処理施設は、2013年12月に最新型のがれき類の中間処理施設に更新し、コンクリートで163t/h・アスファルトで115t/hの処理施設となりました。
設備を更新するにあたっては、周辺環境への配慮とCO2削減を目的に「環境対策」及び「省エネ・高効率」のものを選定し設置しています。

設備概要は以下の通り

<環境対策>

1. 各種機械カバー (粉塵対策・騒音対策)
2. 脱臭炉 (臭気対策)
3. 低騒音、低振動、排出ガス対策型の重機導入 (騒音対策・排ガス対策)
4. 場内スプリンクラーの設置 (粉塵対策)

<省エネ・高効率>

1. 高効率・低燃費バーナー (燃料の削減)
2. 各電動機のインバーター制御 (電気使用量の削減)
3. デマンドコントローラー制御 (電気使用量の削減)
4. インバーター式コンプレッサーの導入 (電気使用量の削減)
5. LED照明の導入 (電気使用量の削減)
6. 熱交換器の導入 (燃料の削減)
7. 各電動機の高効率モーターに交換。 (電気使用量の削減)

がれき類の中間処理施設を平成25年12月に更新し、緑地帯への植樹や壁面緑化を行い積極的に環境対策を施した計画となっております。

「省エネルギー・CO2排出量削減対策」としては、削減効果の大きいアスファルト合材製造プラントの重油から都市ガスへの移行を平成27年1月に行いました。

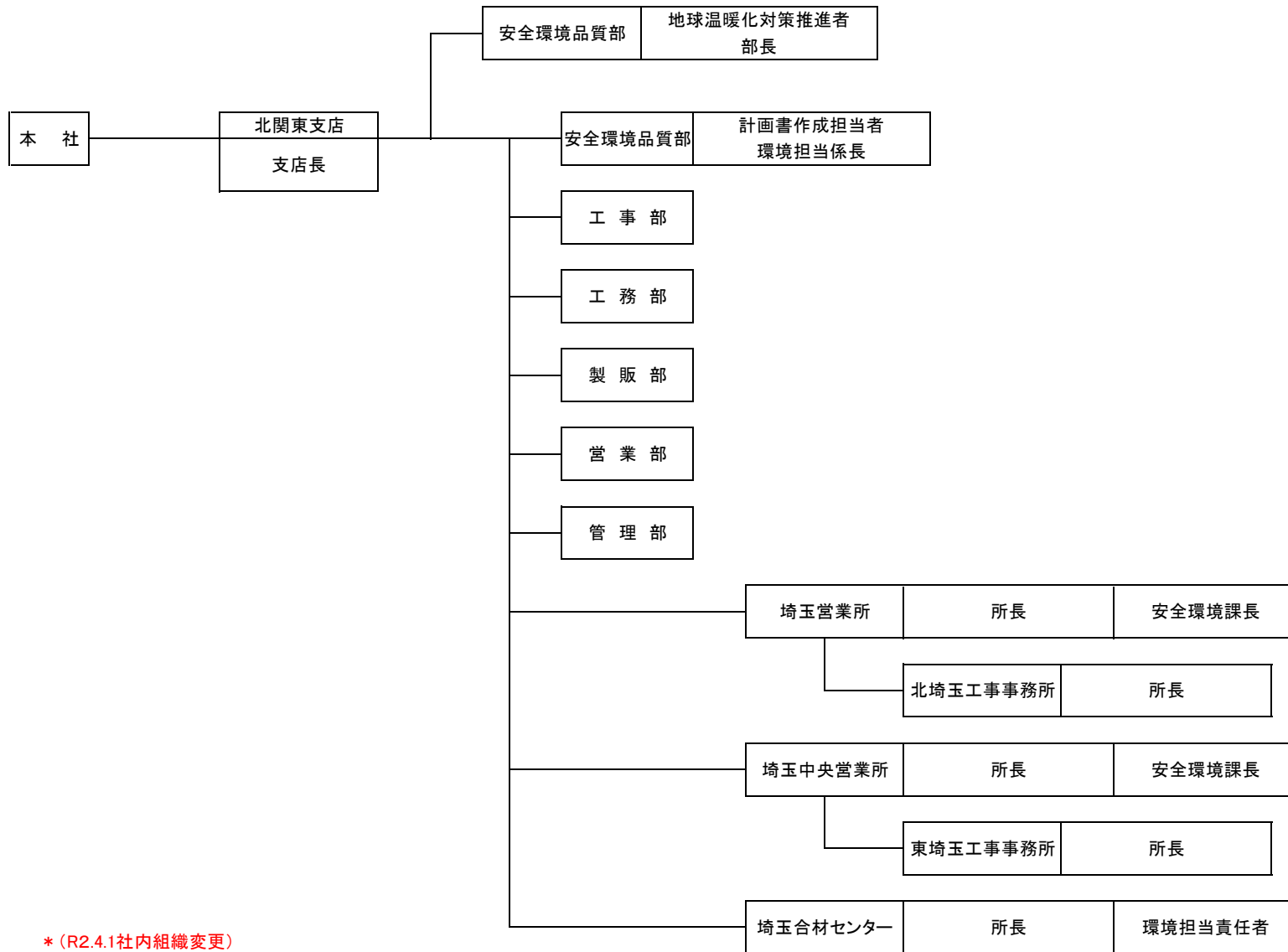
28年度として、場内照明を水銀灯からLED化とし、破碎用大型モーターをインバーター制御に設備変更を行い、エネルギー使用量削減とCO2削減を行いました。

同時に放射熱損失の改善や熱エネルギーの回生利用などを合わせ、燃料使用でのCO2・エネルギー使用量の削減を行っております。

また、持続的に再生合材の再生率を高める研究開発を行い、砕石や砂、アスファルトの使用量を削減することで、材料の製造時に発生するCO2の削減及び、材料運搬の際に発生する輸送CO2を削減するように努めます。

簡単ではございますが、弊社の取り組みをご説明させて頂きました。

地球温暖化における推進体制



* (R2.4.1社内組織変更)

* (H29.4.1社内組織変更)

* (H27.4.1社内組織変更)

* 個人情報により名前は未記入でOK(H25.7.16温暖化対策室 打合せによる)

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	埼玉県企業局		
所在地	埼玉県さいたま市浦和区高砂3-14-21		
事業者番号	0462		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	58,784	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000m ² 以上の事業所)		m ²	
産業分類名 (中分類)	36 水道業		
分類番号 (中分類)	36		
事業活動の 概要	事業内容	水道用水供給事業 令和2年度 送水量 636百万m ³ 工業用水道事業 令和2年度 配水量 40百万m ³ 地域整備事業 令和2年度 産業団地 9地区整備中	
	区分	その他	
	前年度 資本金		百万円
	前年度 従業員数		人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
事業所詳細シート参照			
B、C事業所			
事業所詳細シート参照			
合 計			58,784

(4) 公表方法

○	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	https://www.pref.saitama.lg.jp/c1301/90a00-kankyo/ondanka.html
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合 は別様としてください)	閲 覧 場 所 1	企業局総務課
		所 在 地 1	さいたま市浦和区高砂3-14-21
		閲 覧 可 能 時 間 1	9:00~17:00
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

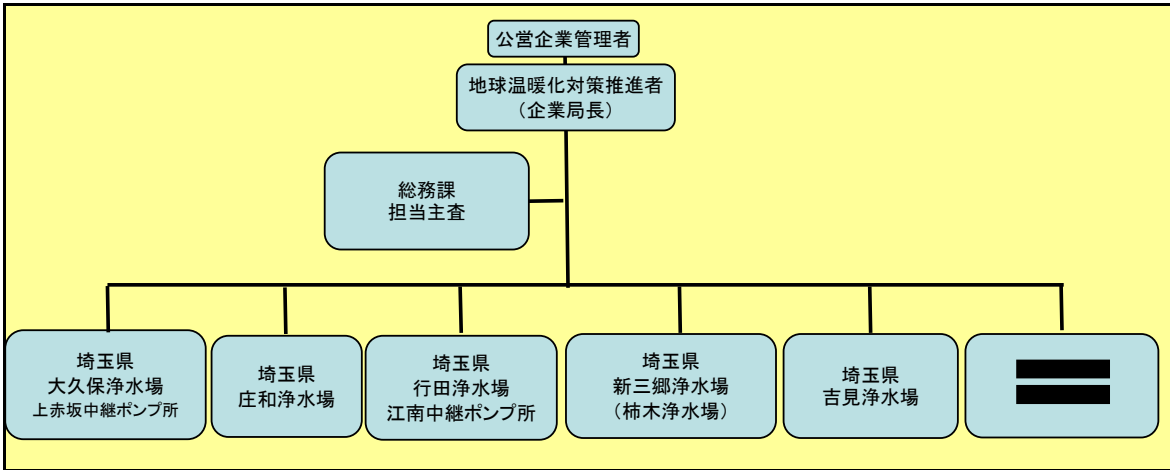
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	企業局総務課	048-830-7071	a7070@pref.saitama.lg.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 埼玉県は、県行政のすべての分野で環境の保全と創造のための目標を定めます。目標達成のための取組の後、それを点検・評価し、取組の継続的な改善を進めます。
2. 埼玉県は、事務・事業が環境に与える影響を認識し、自らの役割と責任を自覚して業務を遂行します。
3. 埼玉県は、県民・事業者と協働して省エネルギー・省資源活動を行い、循環型社会を築きます。
4. 埼玉県は、環境に関する法令等を遵守し、環境汚染の予防に努めます。
5. 埼玉県は、環境の保全と創造のための取組を積極的に公表します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	115,775				
その他ガス					
温室効果ガスの計	115,775				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	046200		3,380
B、C事業所			
C	046201	埼玉県大久保浄水場	23,773
C	046202	埼玉県庄和浄水場	4,182
C	046203	埼玉県行田浄水場	6,910
C	046204	埼玉県新三郷浄水場	8,608
C	046205	埼玉県吉見浄水場	3,379
C	046206	埼玉県柿木浄水場	1,609
C	046207	埼玉県企業局上赤坂中継ポンプ所	5,153
C	046208	埼玉県江南中継ポンプ所	1,790
合 計			58,784

令和 3 年度

事業者番号	0462	事業所番号	046200
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名		前年度における事業所数	95
代表事業所所在地	市区町村		
	字・地番		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	36 水道業		
分類番号(中分類)	36		
事業活動の概要	水道用水供給事業 工業用水道事業 地域整備事業		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度		
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	7,611	t-CO ₂	基準となる 原単位	0.4950	t-CO ₂ /千m ³ /年
	【第3計画期間】平成22年度排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を8%とする。						
	その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量		t-CO ₂	基準となる 原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1		
2	別紙参照	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,380				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	基準	7,611	6,633			
	前年度比 (%)	—				
	基準となる排出量に対する削減率 (%)	12.8				
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六 ぶ っ 化 い お う					
	三 ぶ っ 化 窒 素					
温室効果ガスの合計		6,633				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基準	0.4950	0.0081			
	前年度比 (%)	—				
	基準となる原単位に対する削減率 (%)	98.4				
活動規模の指標	単 位	821,116.32				
	生産量	千m ³ /年				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	令和元年度工事により停止していた施設が令和2年度になり稼働再開したため排出量が増加した。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	企業局経営5か年計画による削減の推進		R1以前	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	省エネルギー実施計画の策定		R1以前	
3	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	■■■■ 小水力発電設備の設置		R1以前	
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	■■■■ 送水ポンプの回転数制御化		R1以前	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

小水力発電設備の設置
平成23年度に温室効果ガスの削減を目的に、XXXXXXXXXXに余剰圧力を利用した、小水力発電設備を設置した。

設備概要

最大電力	28 kW
年間最大発電電力量	約24万kWh
水車型式	インライン型横軸斜流水車
最大使用水量	0.25m ³ /s
最大有効落差	1.8m

H24実績発電電力量	220,477 kWh
H25実績発電電力量	246,502 kWh
H26実績発電電力量	254,032 kWh
H27実績発電電力量	248,981 kWh
H28実績発電電力量	248,756 kWh
H29実績発電電力量	247,842 kWh
H30実績発電電力量	249,869 kWh
H31実績発電電力量	252,780 kWh
R 2実績発電電力量	247,056 kWh

令和 3 年度

事業者番号

0462

事業所番号

046201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	埼玉県大久保浄水場		
事業所所在地	市区町村	さいたま市桜区	
	字・地番	大字宿618番地	
産業分類名(中分類)	36 水道業		
分類番号(中分類)	36		
事業活動の概要	事業内容	事業内容 水道用水供給事業及び工業用水道事業 従業員数 98名 送配水量 年間290百万m3	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第3計画期間】基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	267,880	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	66,970	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	23,773				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	47,027				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	47,027				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.1561				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標 単 位					
生産量	千m ³ /年	301,192.58			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	場内工事の影響により令和2年度は令和元年度に比べ送水量が減少したため、排出量が減少した。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	66,970	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	66,970	66,970	66,970	66,970	66,970	334,850	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							267,880
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							66,970
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	47,027					47,027	
	削減率 (F = (A - E) / A)	29.78%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	19,943					19,943	
各年度の排出量の検証		未実施						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	360700		36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	高圧ポンプ設備VVVF化(回転数制 御)		R1以前	6,999.0
2	380700		38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	照明器具の高効率機器の導入		R1以前	7.7
3	360700		36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	高圧ポンプ設備VVVF化(回転数制 御)		R1以前	902.0
4	360700		36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	西部系フロキュレータ設備の更新に伴 う、電動機の小容量化		R5	288.0
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, enclosed in a black border. It occupies most of the page below the header and section information.

令和 3 年度

事業者番号

0462

事業所番号

046202

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	埼玉県庄和浄水場		
事業所所在地	市区町村	春日部市	
	字・地番	新宿新田100番地	
産業分類名(中分類)	36 水道業		
分類番号(中分類)	36		
事業活動の概要	事業内容	事業内容 水道用水供給事業 従業員数 39名 送水量 年間75百万m3	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第3計画期間】基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	46,712	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	11,678	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	4,182				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	8,289				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	8,289				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.1105				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
生産量	千m ³ /年	74,983.41			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	令和元年度に比べ令和2年度は他場工事に係る応援給水ための送配水量が減少したため、排出量が減少した。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	11,678	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	11,678	11,678	11,678	11,678	11,678	58,390	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							46,712
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							11,678
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	8,289					8,289	
	削減率 (F = (A - E) / A)	29.02%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	3,389					3,389	
各年度の排出量の検証		未実施						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	360700		36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	送水ポンプの回転数制御化		R1以前	1,407
2	360700		36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	取水ポンプの回転数制御化		R1以前	303
3	380700		38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	ろ過池管廊照明のLED化		R1以前	
4	360700		36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	P C 浄水池循環ポンプの設置		R1以前	169
5	380700		38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	送水ポンプ棟照明のLED化	R3		10
6	330200		33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	管理本館空調設備の更新	R3		
7	360700		36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	沈でん池機械設備（搔寄機、フロキュ レータ）の更新	R3		19
8	360700		36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	急撹ポンプの更新	R5		
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 3 年度

事業者番号	0462	事業所番号	046203
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	埼玉県行田浄水場		
事業所所在地	市区町村	行田市	
	字・地番	大字小針1632番地	
産業分類名(中分類)	36 水道業		
分類番号(中分類)	36		
事業活動の概要	事業内容	事業内容 水道用水供給事業 従業員数 46名 送水量 年間124百万m3	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第3計画期間】基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	64,064	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	16,016	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	6,910				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	13,411				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	13,411				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.1084				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標 単 位					
生産量	千m ³ /年	123,701.98			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	浄水場での使用電力量は、送水ポンプの電力が8割を占める。他場工事等に係る応援給水の影響により送水量が増加したため、排出量も増加した。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	16,016	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	16,016	16,016	16,016	16,016	16,016	80,080	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							64,064
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							16,016
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	13,411					13,411	
	削減率 (F = (A - E) / A)	16.26%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	2,605					2,605	
各年度の排出量の検証		未実施						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	360700		36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	上尾・杉戸系送水ポンプの回転数制御		R1以前	80.0
2	380700		38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	L E D照明の導入		R1以前	16.0
3	330200		33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	高圧ガス設備の気化器温度の適正化		R1以前	21.0
4	340500		34_熱の動力等への 変換の合理化に関 する措置	太陽光発電設備の維持管理 (H26年度以前から継続)		R2	80.0
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 3 年度

事業者番号	0462	事業所番号	046204
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	埼玉県新三郷浄水場		
事業所所在地	市区町村	三郷市	
	字・地番	南蓮沼1番地	
産業分類名(中分類)	36 水道業		
分類番号(中分類)	36		
事業活動の概要	事業内容	事業内容 水道用水供給事業 従業員数 43名 送水量 年間103百万m3	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第3計画期間】基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	80,772	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	20,193	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
8,608					

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	17,050				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	17,050				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.1654				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標	単位				
生産量	千m ³ /年	103,087.61			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	令和元年度に比べ令和2年度は、他場工事等に係る応援給水により送水量が増加したため、排出量が増加した。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	20,193	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	20,193	20,193	20,193	20,193	20,193	100,965	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							80,772
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							20,193
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	17,050					17,050	
	削減率 (F = (A - E) / A)	15.56%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	3,143					3,143	
各年度の排出量の検証		未実施						

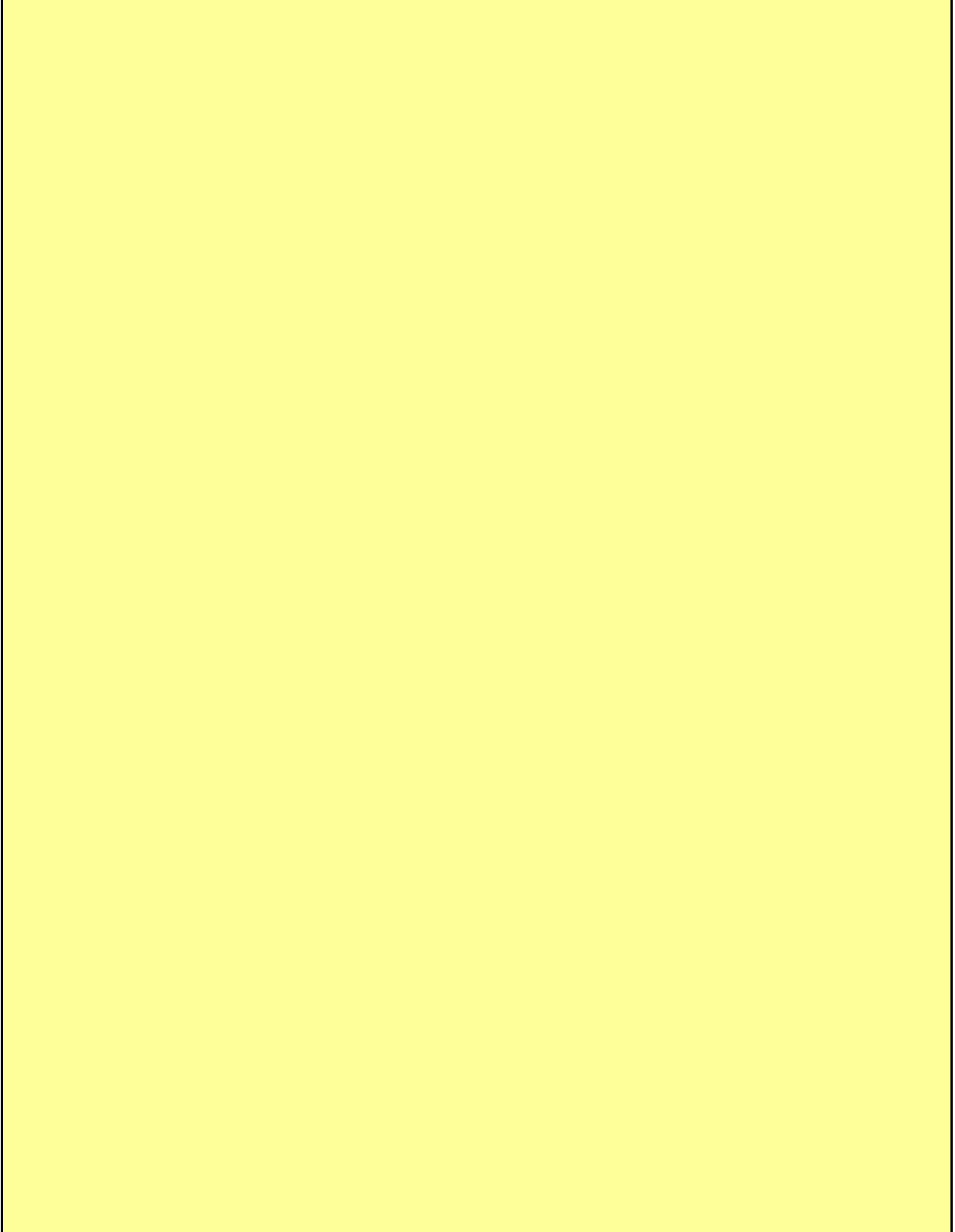
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	330200		33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置 空気調和設備・換気設備	本館空調設備の更新		R1以前	24.0
2	310500		31_生産工程のエネルギー管理 一般管理事項	オゾン接触池流入弁開度の適正化		R1以前	618.0
3	380700		38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置 照明設備	場内外灯照明のLED化		R1以前	48.0
4	310500		31_生産工程のエネルギー管理 一般管理事項	中間ポンプ井の通常運転水位上昇	R3		163.2
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号	0462	事業所番号	046205
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	埼玉県吉見浄水場		
事業所所在地	市区町村	比企郡吉見町	
	字・地番	大字大和田198番地	
産業分類名(中分類)	36 水道業		
分類番号(中分類)	36		
事業活動の概要	事業内容	事業内容 水道用水供給事業 従業員数 21名 送水量 年間45百万m3	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第3計画期間】基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	25,732	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	6,433	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,379				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	6,417				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	6,417				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.1434				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
生産量	千m ³ /年	44,739.87			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	場内工事の影響により生産量（送水量）が減少したことでCO2排出量が減少した。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,433	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	6,433	6,433	6,433	6,433	6,433	32,165
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						25,732
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						6,433
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	6,417					6,417
	削減率 (F = (A - E) / A)	0.25%					—
	排出削減量 (G = A - E)	16					16
各年度の排出量の検証		未実施					

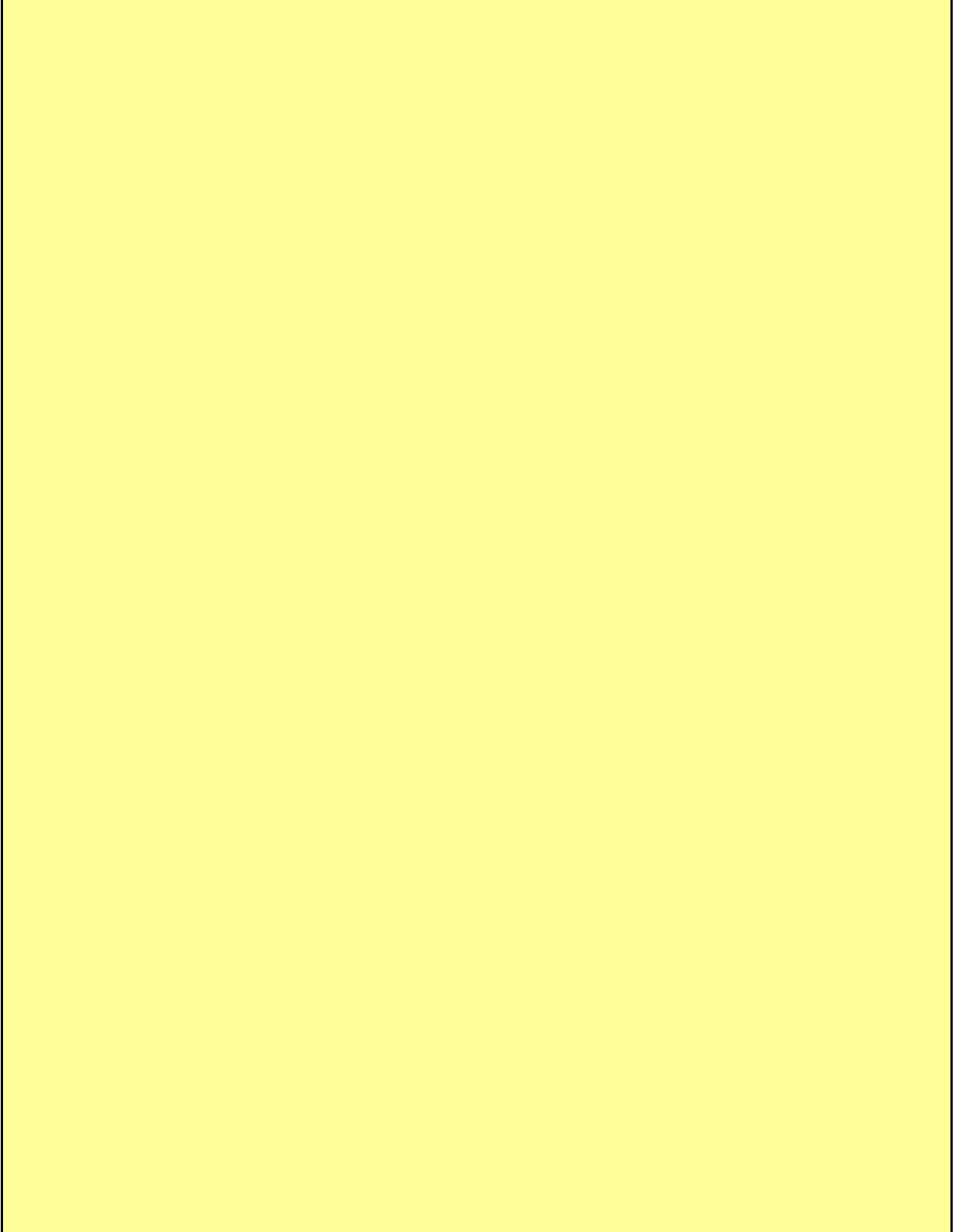
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	雨水返送ポンプ効率的運転 (消費電力が少なくなるよう調節弁を運用する)		R1以前	4.0
2	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省エネVベルトの採用		R1以前	1.0
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備の人感センサー採用による消灯		R1以前	5.0
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務所照明の個別スイッチ設置による個別消灯		R1以前	2.0
5	490100	その他	49_排出量取引	企業局内他の大規模事業所との間で排出量取引		R1以前	
6	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電設備の設置		R1以前	218.0
7	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	急速攪拌機の運転台数削減		R1以前	65.0
8	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	場内ポンプ運用の適正化 (取水ポンプ、雨水調整池返送ポンプ、汚水池返送ポンプ)		R1以前	76.0
9	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	送水圧力低減		R2	295.0
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備のLED化	R7以降		2.0
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号	0462	事業所番号	046206
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	埼玉県柿木浄水場		
事業所所在地	市区町村	草加市	
	字・地番	柿木町162番地	
産業分類名(中分類)	36 水道業		
分類番号(中分類)	36		
事業活動の概要	事業内容	事業内容 工業用水道事業 配水量 年間29百万m3	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第3計画期間】基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	14,636	t-CO ₂	事業所区分 第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	3,659	t-CO ₂		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,609				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	3,188				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	3,188				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.1097				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標 単 位					
生産量	千m ³ /年	29,050.97			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	設備増減はないが、令和元年度に比べ令和2年度は配水量が減少したため、排出量が減少した。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,659	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	3,659	3,659	3,659	3,659	3,659	18,295	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							14,636
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							3,659
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,188					3,188	
	削減率 (F = (A - E) / A)	12.87%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	471					471	
各年度の排出量の検証		未実施						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	310200		一般管理事項 31_主要設備等の保 全管理	設備保全計画を策定し、必要な点検及 び修繕を行っている	R1以前	R1以前	
2	310200		一般管理事項 31_主要設備等の保 全管理	設備等の機器使用表(設備台帳)を作成 し、修繕履歴等の記録管理を行ってい る	R1以前	R1以前	
3	310300		一般管理事項 31_計測及び記録の 管理	定期的に機器振動・絶縁抵抗等を測定 し、機器の劣化傾向管理を実施してい る。	R1以前	R1以前	
4	360700		ポンプ、ファ ン、ブロー ー、コンプレ ッサー等 36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	配水量に応じてポンプの運転台数を調 整している。	R1以前	R1以前	
5	360700		ポンプ、ファ ン、ブロー ー、コンプレ ッサー等 36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	水処理の悪化が予想される時期以外 は、攪拌ポンプを運転停止している。	R1以前	R1以前	47.0
6	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	外灯の一部消灯、点灯時間の季節によ る変更を行っている。	R1以前	R1以前	6.0
7	330200		空気調和設 備・換気設備 33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	エアコン設定温度を冷房28℃、暖房 20℃(令和2年度は新型コロナウイルス 感染対策予防による換気で冷房25℃、 暖房25℃で設定)	R1以前	R1以前	
8	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	場内外灯28灯中19灯についてLED化更新 し、省エネを指向する。(使用停止中及 び交換済みは除く)	R3		0.9
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 3 年度

事業者番号	0462	事業所番号	046207
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	埼玉県企業局上赤坂中継ポンプ所		
事業所所在地	市区町村	狭山市	
	字・地番	大字上赤坂471番地3	
産業分類名(中分類)	36 水道業		
分類番号(中分類)	36		
事業活動の概要	事業内容	事業内容 水道用水供給事業 送水量 年間67百万m3	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第3計画期間】基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	44,772	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	11,193	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	5,153				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	10,212				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	10,212				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.1518				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
生産量	千m ³ /年	67,292.24			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	令和元年度に比べ令和2年度は送水量が増加したが、ポンプの運転台機が令和元年度よりも適正化されていたため、CO2排出量が減少した。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	11,193	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	11,193	11,193	11,193	11,193	11,193	55,965	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							44,772
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							11,193
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	10,212					10,212	
	削減率 (F = (A - E) / A)	8.76%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	981					981	
各年度の排出量の検証		未実施						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	環境マネジメントシステム・エネルギー管理標準による設備の適切な運転	R1以前	R1以前	
2	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	特別高圧変圧器 (2台) の更新	R1以前	R1以前	
3	490100	その他	49_排出量取引	第2計画期間目標達成のため企業局内、他の大規模事業所との間で排出量取引	R2	R2	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, enclosed in a black border. It occupies most of the page below the header and section title.

令和 3 年度

事業者番号	0462	事業所番号	046208
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	埼玉県江南中継ポンプ所		
事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	小江川1793番地1	
産業分類名(中分類)	36 水道業		
分類番号(中分類)	36		
事業活動の概要	事業内容	事業内容 水道用水供給事業 送水量 年間18百万m3	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第3計画期間】基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を令和2年度～令和3年度を13%とし、令和4年度以降を20%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	12,612	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	3,153	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,790				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	3,548				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	3,548				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.2026				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標 単 位					
生産量	千m ³ /年	17,510.79			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	承認水量の減少に伴い送水量が減少し、電力使用量が減少したため。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,153	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	3,153	3,153	3,153	3,153	3,153	15,765	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							12,612
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							3,153
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,548					3,548	
	削減率 (F = (A - E) / A)	-12.53%					-	
	排出削減量 (G = A - E)	-395					-395	
各年度の排出量の検証		未実施						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	330200		33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置 空気調和設備・換気設備	換気設備の運転設定温度見直し	R1以前	R1以前	
2	490100		49_排出量取引 その他	企業局内他の大規模事業所との間で排出量取引	R2	R2	
3	360700		36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置 ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	損失の少ない流量調節弁の使用及び効率的運転 (H26年度以前から継続)	R2	R2	19.0
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

事業所リスト(1/4)

番号	事業所名	所在地
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

事業所リスト(2/4)

番号	事業所名	所在地
26		
27		
28		
29		
30		
31		
32		
33		
34		
35		
36		
37		
38		
39		
40		
41		
42		
43		
44		
45		
46		
47		
48		
49		
50		
51		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

事業所リスト(3/4)

番号	事業所名	所在地
52		
53		
54		
55		
56		
57		
58		
59		
60		
61		
62		
63		
64		
65		
66		
67		
68		
69		
70		
71		
72		
73		
74		
75		
76		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

事業所リスト(4/4)

番号	事業所名	所在地
77		
78		
79		
80		
81		
82		
83		
84		
85		
86		
87		
88		
89		
90		
91		
92		
93		
94		
95		
96		
97		
98		
99		
100		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名		株式会社なとり		
所在地		東京都北区王子5-5-1		
事業者番号		0463		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)		4,975	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)			㎡	
産業分類名 (中分類)		09 食料品製造業		
分類番号 (中分類)		09		
事業活動の概要	事業内容		食料品（主として“おつまみ、類）の製造・販売	
	区分		企業	
	前年度	資本金	1,975	百万円
		従業員数	878	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	046300	株式会社なとり 首都圏配送センター	132
B、C事業所			
C	046301	株式会社なとり 埼玉工場	4,843
合 計			4,975

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1
		所在地 1
		閲覧可能時間 1
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	埼玉工場 施設環境管理課	0480-22-6301	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

埼玉工場などで行う食品の製造に関する事業活動は、以下の原則に基づき地球環境に与える主要な影響を最小限にとどめ、またその活動を継続的に改善する。
 ①SDGsの精神に則り、二酸化炭素排出量削減を進める。
 ②資源を有効に活用するため排出物の削減と再資源化を推進する。
 ③二酸化炭素排出量削減のための省エネ等の取組を、全従業員参加で活性化する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

本社（本部）と各事業所は、次の通り役割分担をする。
 ①本社（本部）
 全社横断の目標の設定、計画の立案、予算の立案。
 地球温暖化対策推進者は、本社（本部）に設置。
 ②各事業所
 本社の設定した目標達成のための、実務遂行。

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	9,809				
その他ガス					
温室効果ガスの計	9,809				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0463	事業所番号	046300
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社なとり 首都圏配送センター	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	加須市	
	字・地番	大桑2-23-1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	①首都圏配送センター：製品の保管及び出荷業務 ②埼玉営業所：製品の販売及び保管業務		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度		
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	257	t-CO ₂	基準となる原単位		t-CO ₂ /㎡
	直近3か年(平成29年～令和元年度)の平均排出量(257t-CO ₂)を基準として、令和6年度末までに10%削減します。						
削減目標	その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度		
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位		
削減目標	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社なとり 首都圏配送センター	加須市大桑2-23-1
2	株式会社なとり 埼玉営業所	蓮田市大字蓮田47-4
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	132				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	257	256				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)		0.4				
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		256				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.0230				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標単位		11,137.00				
床面積	m ²					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	<p>増加要因</p> <ul style="list-style-type: none">・コロナウイルス感染対策として、換気設備の運転を増加した。結果として、給排気ファンの稼働率増加・空調負荷の増加につながった・コロナウイルス感染対策として、建物内での分散勤務を実施した。会議室を執務室にすることで、空調機の総運転時間が延長した。 <p>減少要因</p> <ul style="list-style-type: none">・時間外労働の削減を進め、照明の点灯時間を短くした。・LED照明器具への更新を順次進めている。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

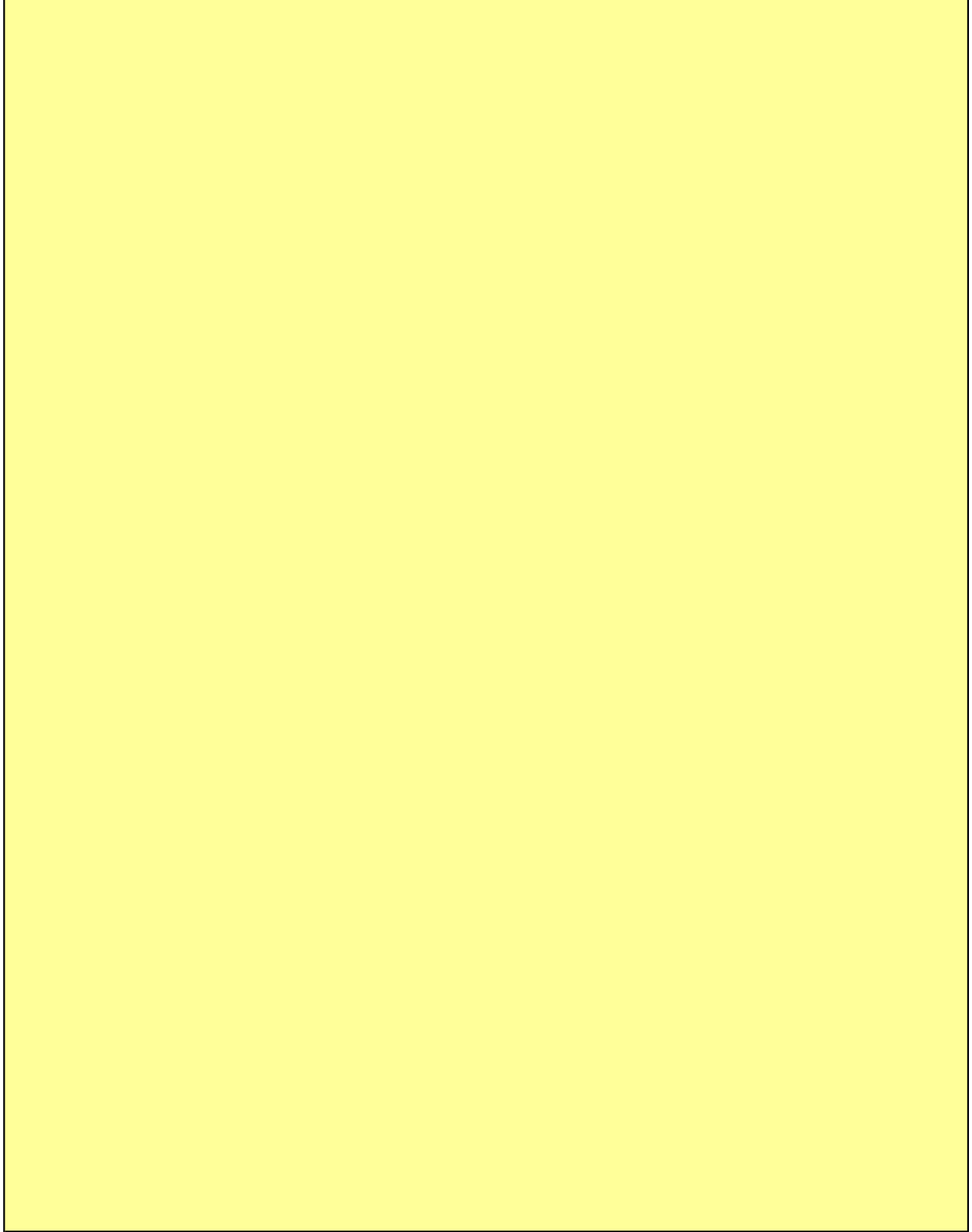
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	LED照明器具への更新	R2	R2	45.0
2	150300	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_事務用機器等の 管理	休憩時間の消灯徹底【継続】	R1以前	R1以前	5.0
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号	0463	事業所番号	046301
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社なとり 埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	久喜市	
	字・地番	清久町1-6	
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容	畜肉製品、酪農製品の製造	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量(12,361 t-CO ₂)に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。				
	その他ガス					
削減目標の概要	エネルギー起源CO ₂ の削減目標	排出可能上限量(計画期間合計)	49,444	t-CO ₂		
		削減目標量(計画期間合計)	12,361	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	4,843				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	9,553				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	9,553				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.2979				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
床面積	平米	32,069.93			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	下記の要因により、全体としてCO ₂ 排出量が前年度と比較して微増した。 ・生産数量の増加に対応するために、埼玉第二工場に包装設備を1台増設した。 ・コロナウイルス対策として、年間を通して換気運転をおこなった。 ・埼玉工場第一の生産数量増加（5.5%増）に伴い、都市ガス・電気の使用量が増加した。 ・埼玉工場第一の照明のLED化を進めている。（約5 t-CO ₂ 削減）					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	12,361	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	12,361	12,361	12,361	12,361	12,361	61,805
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						49,444
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						12,361
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	9,553					9,553
	削減率 (F = (A - E) / A)	22.72%					—
	排出削減量 (G = A - E)	2,808					2,808
各年度の排出量の検証		未実施					

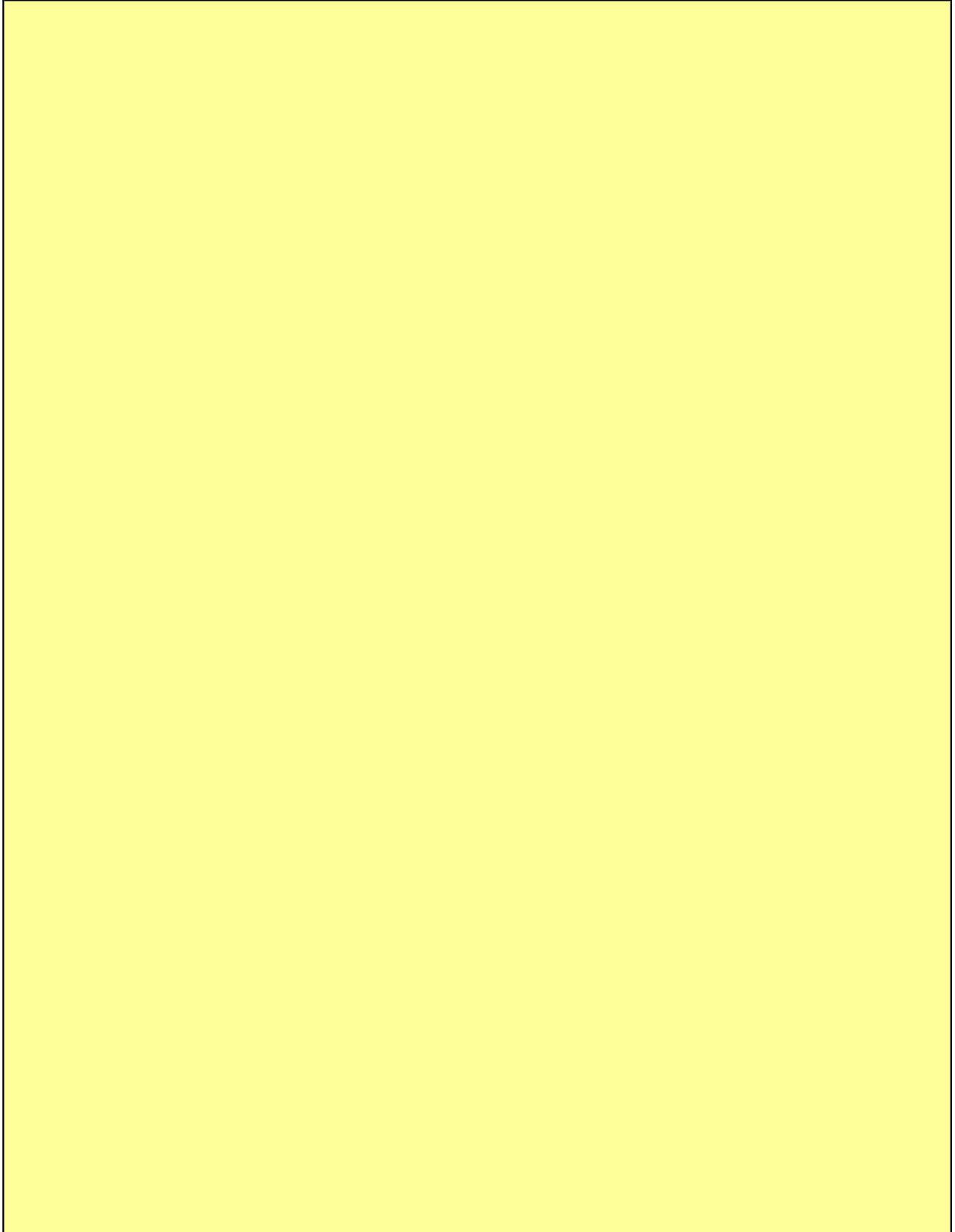
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	310400		一般管理事項 31_エネルギー使用量の管理	(継続)蓄熱装置、冷却ポンプの運転管理	R1以前	R1以前	400.0
2	360700		ポンプ、ファン、ブロー ン、ブロー、コンプレッ サー等 36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	(継続)排水処理設備ブロワの間欠運転	R1以前	R1以前	20.0
3	360700		ポンプ、ファン、ブロー ン、ブロー、コンプレッ サー等 36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	(継続)コンプレッサ レシプロからインバー タスクリーク式へ更新	R2	R2	250.0
4	330200		空調設備・換気設備 33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	(継続)冷凍機・空調機入替による効率向上	R2	R2	100.0
5	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	LED照明器具への更新	R3		10.0
6	490200		その他 49_その他の削減対 策	太陽光発電の導入	R4		250.0
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	大陽工業株式会社			
所在地	東京都品川区西五反田8丁目11番地21号			
事業者番号	0464			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,107	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業			
分類番号 (中分類)	28			
事業活動の 概要	事業内容	1. 高密度高多層プリント基板設計製造 2. 板金、塗装並びに医療用電子機器及び精密機器の組立 3. 微小電流センサー各種取扱いの代理店 4. デマンド・コントローラ「NaCoa（ナコア）」販売		
	区分	企業		
	前年度	資本金	300	百万円
		従業員数	299	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	046401	大陽工業株式会社 羽生事業所	3,107
合 計			3,107

(4) 公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	https://www.taiyo-technologies.jp/
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	大陽工業(株) 羽生事業所
		所在地 1	羽生市大沼2-47
		閲覧可能時間 1	8:30~17:00(休業日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	環境推進羽生委員会	048-565-1121	eco@taiyo-technology.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

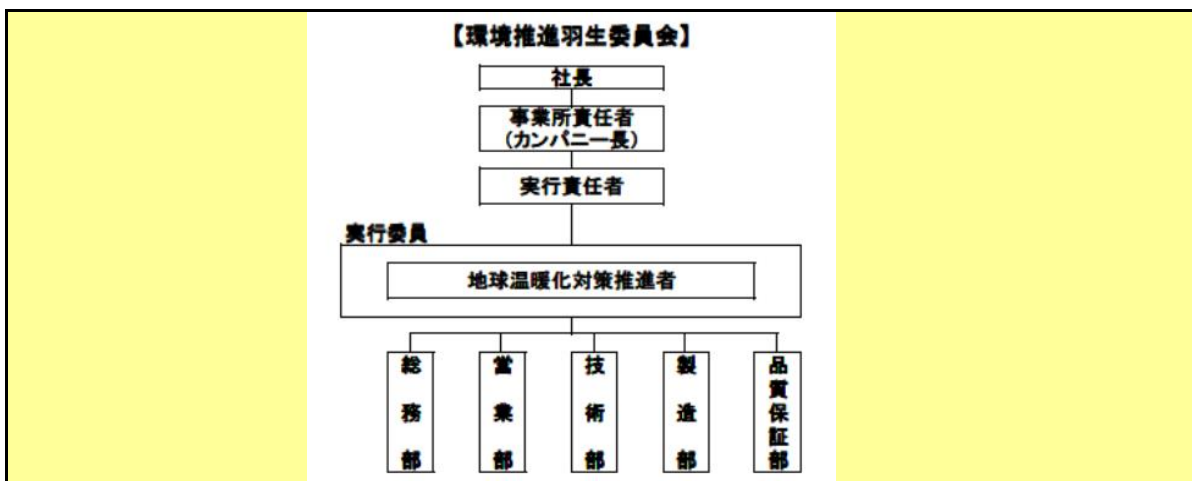
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当社は、ものづくりソリューションとして開発、製造及び販売・サービス等に関わる企業活動全ての領域において、環境に与える影響を継続的に改善するために、以下の方針に基づき環境マネジメントシステムを構築し、実施する。

（1）重点施策として、以下の項目に注力する。

- ①廃棄物削減
- ②省資源
- ③省エネルギー
- ④環境汚染物質の削減
- ⑤製品含有化学物質の管理

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	6,130				
その他ガス					
温室効果ガスの計	6,130				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0464	事業所番号	046401
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	大陽工業株式会社 羽生事業所		
事業所所在地	市区町村	羽生市	
	字・地番	大沼二丁目47番地	
産業分類名(中分類)	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		
分類番号(中分類)	28		
事業活動の概要	事業内容	製造品：プリント配線基板	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第3期計画期間】基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	27,999	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	4,941	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,107				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	6,130				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	6,130				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	7.5960				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位	807.00			
生産量	100m ²				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産量がH31年度：826（100m ³ ）と比べR2年度：807（100m ³ ）となり生産量が減った為、CO2排出量もH31年度：6316（t-CO2）、R2年度：6130（t-CO2）となり、生産量に比例してCO2排出量も減ったと考えられる。 その他の要因としては高効率空調機への更新及び照明のLED化により若干ではあるがCO2排出量が減ったと考えられる。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,588	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	6,588	6,588	6,588	6,588	6,588	32,940
	目標削減率の 緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						27,999
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						4,941
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	6,130					6,130
	削減率 (F = (A - E) / A)	6.95%					—
	排出削減量 (G = A - E)	458					458
各年度の排出量の検証		未実施					

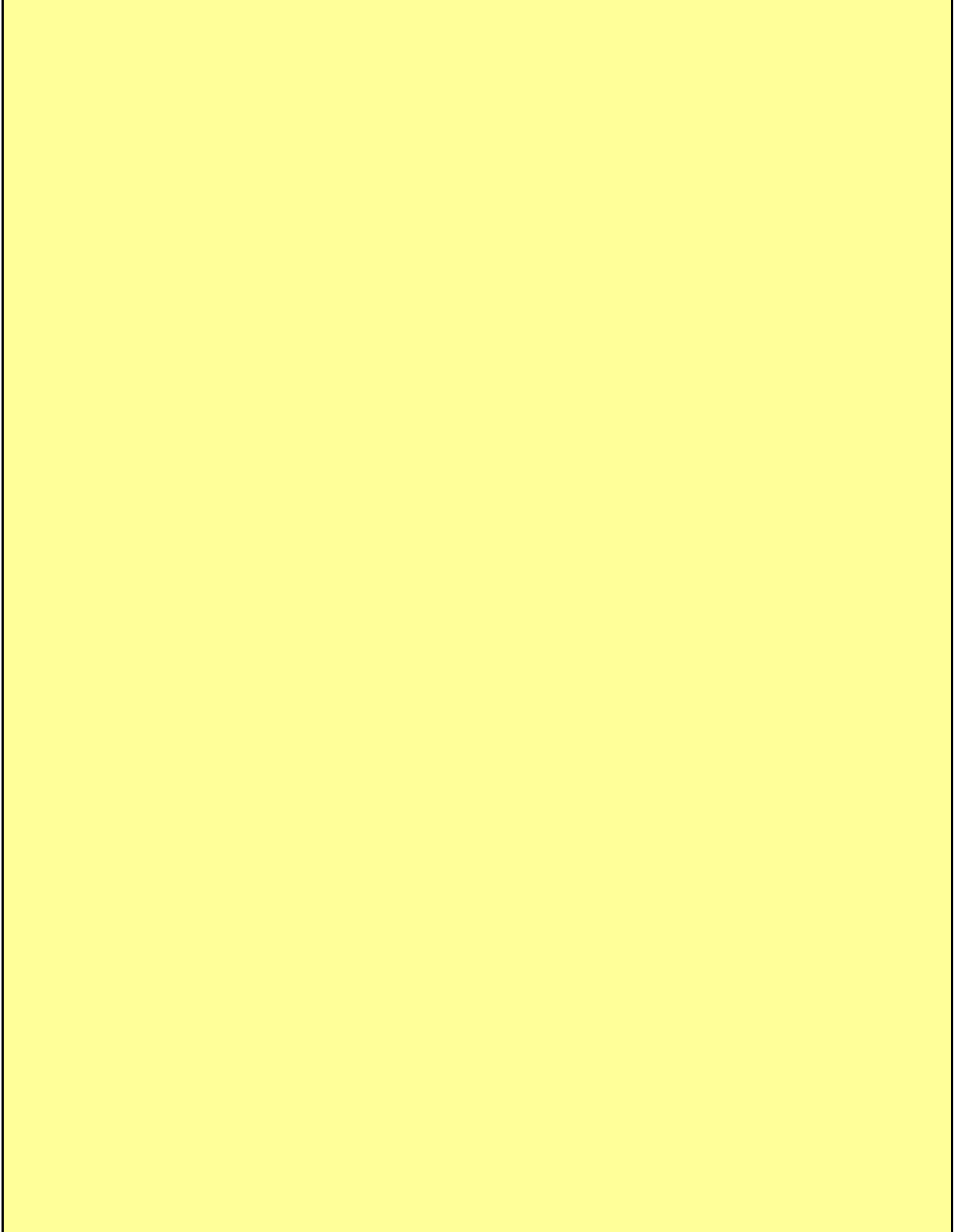
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	完成検査室 高効率空調機への更新	R2	R3	4.0
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	NC室 高効率空調機への更新	R2	R3	4.0
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名		株式会社 深谷上柴ショッピングセンター		
所在地		埼玉県深谷市上柴町西四丁目2番地14		
事業者番号		0465		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)		2,540	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000m ² 以上の事業所)		22,774	m ²	
産業分類名 (中分類)		69 不動産賃貸業・管理業 (テナントビルを含む)		
分類番号 (中分類)		69		
事業活動の 概要	事業内容		不動産賃貸・管理	
	区 分			
	前 年 度	資本金	100	百万円
		従業員数	5	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	046501	株式会社深谷上柴ショッピングセンター	2,540
合 計			2,540

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1 深谷上柴ショッピングセンター
		所在地 1 埼玉県 深谷市上柴町西四丁目2番地14
		閲覧可能時間 1 AM10：00～PM6：00
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	施設管理 常務取締役	048-573-5324	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1 基本理念

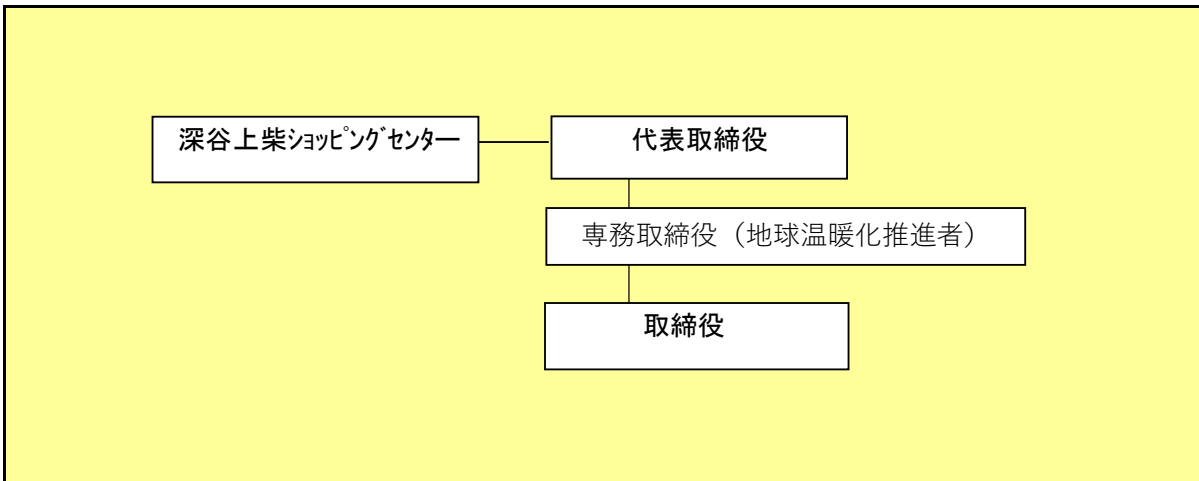
効果的なエネルギー利用を進め、トータルにCO2排出量削減を図ります。

2 基本方針

基本理念に基づき、次の環境活動を実施する。

- ①エネルギー使用量の抑制、省エネに基づき不要箇所の照明点灯しないようにする。
- ②冷暖房における適正な温度管理。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	4,974				
その他ガス					
温室効果ガスの計	4,974				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0465	事業所番号	046501
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社深谷上柴ショッピングセンター		
事業所所在地	市区町村	深谷市	
	字・地番	上柴町西四丁目2番地14	
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容	Ario深谷(専門店街アリオモールとイトーヨーカドー深谷店)とキララ上柴(深谷市の生涯学習センターや公民館など)からなる複合施設	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量11373t-CO ₂ に対して22%削減する。 (必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	44,354	t-CO ₂	事業所区分 第1区分-(1)		
	削減目標量(計画期間合計)	12,511	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,540				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	4,974				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	4,974				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0684				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標 単 位					
床面積	m ²	72,680.77			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<ul style="list-style-type: none"> 施設館内テナントの照明をLEDに変更したため、排出量が減少した。 新型コロナウイルス対策による営業自粛のため、排出量が減少した。 					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	11,373	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	11,373	11,373	11,373	11,373	11,373	56,865
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						44,354
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						12,511
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	4,974					4,974
	削減率 (F = (A - E) / A)	56.26%					-
	排出削減量 (G = A - E)	6,399					6,399
各年度の排出量の検証		未実施					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	中間期における空調設備の間欠運転を実施	R3		89.0
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	バックルーム通路等、不必要箇所の間引きを実施 (第3計画期間も継続)	R3		20.0
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店舗内照明、調光設備により照度の適正管理を実施 (第3計画期間も継続)	R3		20.0
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店舗内照明、1/3間引き実施	R3		79.0
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	増床棟照明一部LED化	R1以前	R1以前	20.0
6	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	増床棟、ソーラーパネル新設 40kw (第3計画期間も効果継続)	R3		30.0
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店舗内照明、1/3全消灯実施	R3		158.0
8	180200	その他	18_その他	常用発電機設備廃止	R1以前	R1以前	
9	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	既存棟 空調機インバーター導入	R1以前	R1以前	30.0
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	天井ダウンライト (MT50) 照明LED化	R1以前	R1以前	20.0
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

1、中間期における外気冷房を推奨

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	日本結晶光学株式会社			
所在地	群馬県館林市野辺町810-5			
事業者番号	0466			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,071	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	16 化学工業			
分類番号 (中分類)	16			
事業活動の概要	事業内容	単結晶の製造・加工		
	区分	企業		
	前年度	資本金	90	百万円
		従業員数	139	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	046601	日本結晶光学株式会社 上尾工場	2,071
合 計			2,071

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1
		所在地 1
		閲覧可能時間 1
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

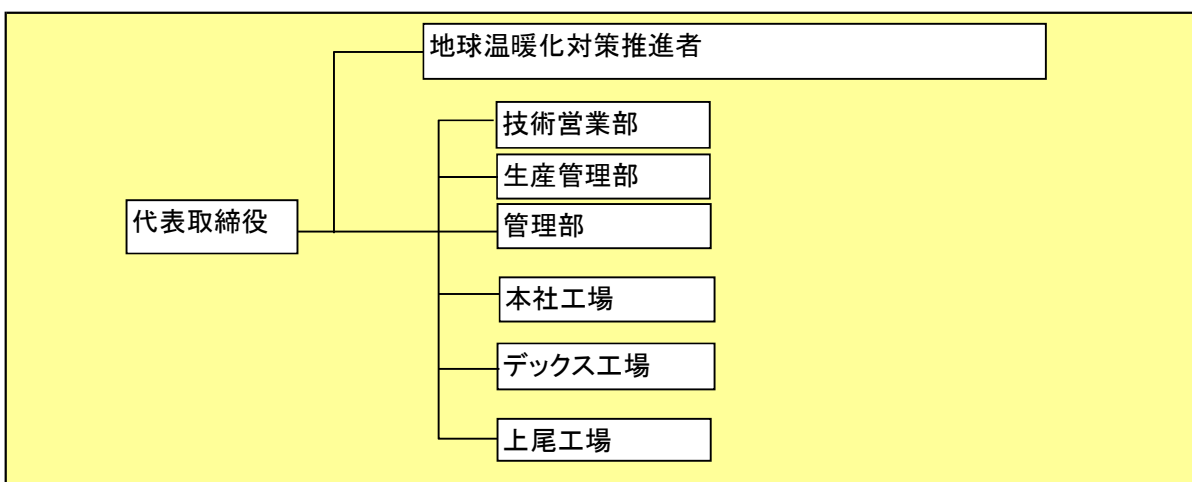
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	上尾工場	048-777-7678	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

日本結晶光学株式会社 環境方針
 2. 資源エネルギー及び産業廃棄物の削減をはじめとする当社の事業活動における環境負荷低減を環境目的として、目標を定め取り組むと共に必要に応じて改訂します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	4,071				
その他ガス					
温室効果ガスの計	4,071				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0466	事業所番号	046601
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	日本結晶光学株式会社 上尾工場		
事業所所在地	市区町村	上尾市	
	字・地番	大字上尾下1013番地1	
産業分類名(中分類)	16 化学工業		
分類番号(中分類)	16		
事業活動の概要	事業内容	事業内容：単結晶の製造・加工 従業員数：46名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	<ul style="list-style-type: none"> 電気炉を用いて原料を溶解/結晶化させて製品を製造しているため、炉の断熱効率の改善に取組、消費電力の削減によりCO₂排出量の削減を目指す 原料の溶解温度を低温化させて消費電力の削減 基準排出量に対し、R2, R3は13%、R4以降は20%の削減率を目標 				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	29,302	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	6,088	t-CO ₂			
				事業所区分	第2区分	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	計画策定中				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,071				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	4,071				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六フッ化イオウ				
三フッ化窒素					
温室効果ガスの合計	4,071				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0053				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標	単位				
売上高	千円/年	764,952.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	生産量がコロナ禍の影響で第2計画期間(例年)と比較して大幅に減少をしている。生産量に伴い、使用電力の大きい製造設備である電気炉の稼働が大幅に減少したために、2020年度の使用総電力も併せて大幅に減少した。そのために、CO ₂ の排出量が低下している。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,078	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	7,078	7,078	7,078	7,078	7,078	35,390
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.00%	13.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						29,302
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						6,088
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,071					4,071
	削減率 (F = (A - E) / A)	42.48%					—
	排出削減量 (G = A - E)	3,007					3,007
各年度の排出量の検証		実施済					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	370700		電動力応用設備、電気加熱設備等 37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	電気炉の断熱強化及び運転PTMを改善し効率化(9/42台で実施)	R1以前	R1以前	200.0
2	370700		電動力応用設備、電気加熱設備等 37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	電気炉の断熱効率向上のためのシミュレーションを実施(設計)	R1以前	R1以前	0.0
3	370700		電動力応用設備、電気加熱設備等 37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	上述のシミュレーション結果を元に一部電気炉での実地検証	R1以前	R1以前	400.0
4	370700		電動力応用設備、電気加熱設備等 37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	原料の溶解温度を下げたり、一度に溶解させる量を増加させるなどの取組を実施	R2		400.0
5	370700		電動力応用設備、電気加熱設備等 37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製造タクト短縮可否の試験を実施	R3		0.0
6	370700		電動力応用設備、電気加熱設備等 37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	試験を元に製造タクトを短縮して、製造ラインに水平展開を予定(R4以降に段階的に実施)	R4		200.0
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社細川洋行			
所在地	東京都千代田区二番町11-5			
事業者番号	0467			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,349	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000m ² 以上の事業所)		m ²		
産業分類名 (中分類)	15 印刷・同関連業			
分類番号 (中分類)	15			
事業活動の概要	事業内容	食品・医薬品等のパッケージ製造販売		
	区分	企業		
	前年度	資本金	304	百万円
		従業員数	459	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	046701	株式会社細川洋行 生産事業部埼玉三芳工場	2,349
合 計			2,349

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1 株式会社細川洋行 生産事業部埼玉三芳工場
		所在地 1 埼玉県入間郡三芳町北永井637番地
		閲覧可能時間 1 9:00~16:00
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

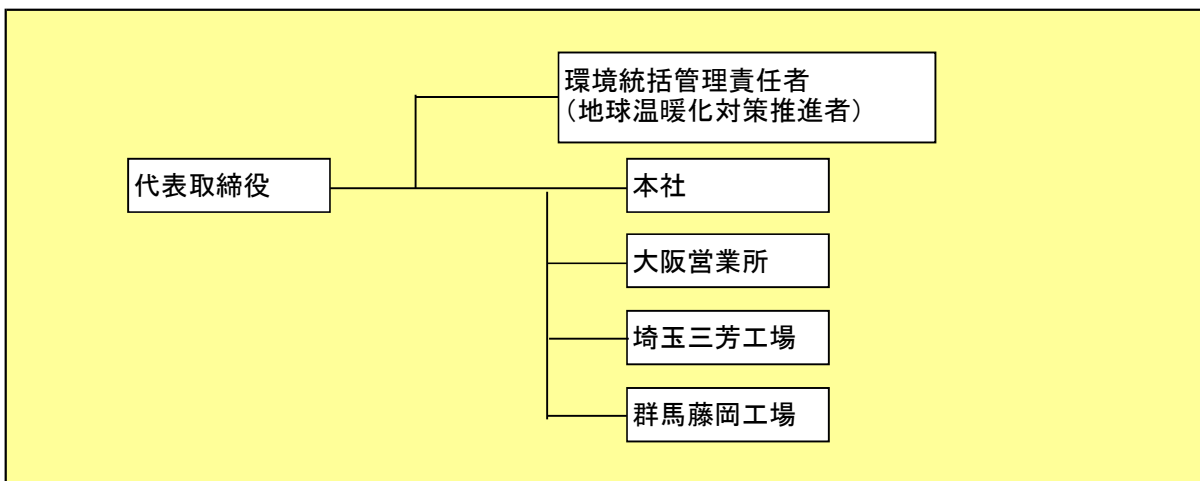
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	三芳事務課	049-258-1775	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

①電力使用量3ヶ年で20%削減に取り組む。
 ②VOC処理施設コージェネ稼働により、エネルギー有効活用及びCO₂排出量削減に取り組む

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	4,618				
その他ガス					
温室効果ガスの計	4,618				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0467	事業所番号	046701
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社細川洋行 生産事業部埼玉三芳工場		
事業所所在地	市区町村	入間郡三芳町	
	字・地番	大字北永井637番地	
産業分類名(中分類)	15 印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容	食品・医薬品等のパッケージ製造	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、R2~3年度は平均削減率を13%以上、R4~6年度は平均削減率を20%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	18,750	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	3,895	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,349				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	4,618				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	4,618				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.2501				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
床面積	m ²	18,466.68			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	令和2年4月より 生産設備（印刷機）が24時間稼働を開始し生産時間増加でCO ₂ 排出量が増加した。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,529	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	4,529	4,529	4,529	4,529	4,529	22,645
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.00%	13.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						18,750
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						3,895
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,618					4,618
	削減率 (F = (A - E) / A)	-1.97%					-
	排出削減量 (G = A - E)	-89					-89
各年度の排出量の検証		実施済					

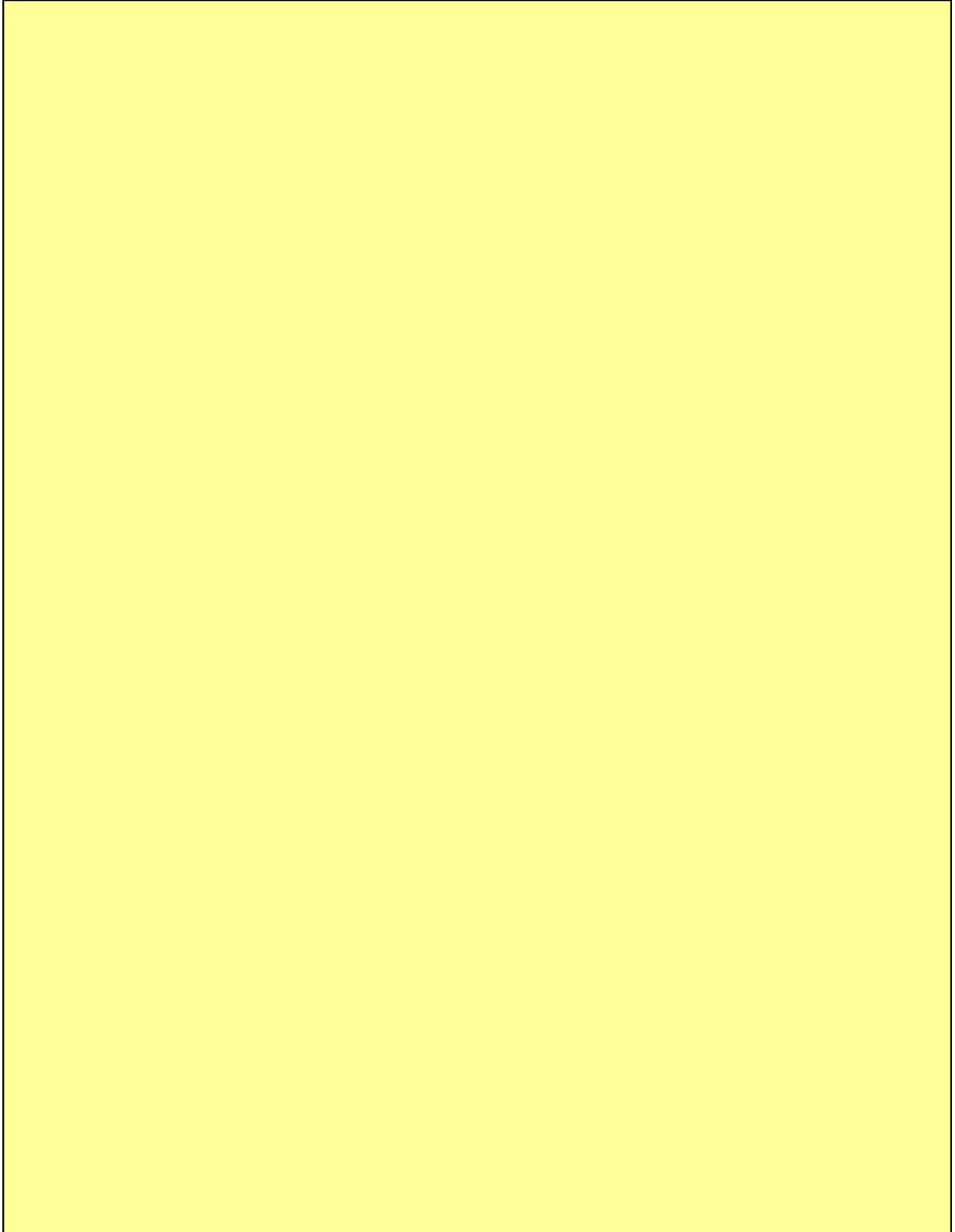
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	一般付帯設備の運用見直しによる無駄の削除(主に都市ガス使用量)(第三計画期間継続)	R1以前	R2	
2	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	電力使用量監視による使用電力量の抑制(第三計画期間継続)	R1以前	R2	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明への入替(第三計画期間継続)	R1以前	R2	
4	490200	その他	49_その他の削減対策	電力使用量3ヶ年で20%削減に取り組む	R1以前	R2	
5	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	VOC処理施設コージェネ稼動によりエネルギー有効活用及びCO2排量削減に取り組む	R1以前	R2	
6	490200	その他	49_その他の削減対策	低炭素電力への切替を実施する	R3		
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	トーヨーケム株式会社			
所在地	東京都中央区京橋二丁目2番1号			
事業者番号	0469			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	8,188	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	16 化学工業			
分類番号 (中分類)	16			
事業活動の 概要	事業内容	事業内容：ポリマー・塗加工関連の製造及び販売 大株主及び持株比率：東洋インキSCホールディング株式会社100%		
	区分	企業		
	前年度	資本金	500	百万円
		従業員数	517	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	013002	トーヨーケム株式会社 川越製造所	8,188
合 計			8,188

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	http://schd.toyoinkgroup.com/ja/index.html
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲 覧 場 所 1	トーヨーケム株式会社 川越製造所 受付
		所 在 地 1	埼玉県川越市中福286番地
		閲 覧 可 能 時 間 1	午前9時～午後4時（土日、祝日を除く）
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	グループ広報室	03-3272-5720	master@toyoinkgroup.com
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

トーヨーケム(株) 川越製造所 環境・安全衛生方針

①東洋インキグループの環境・安全基本方針をふまえ、当社の活動、製品又はサービスの性質、規模及び環境影響、災害リスクの大きさに応じた環境保全、安全衛生活動を行う。

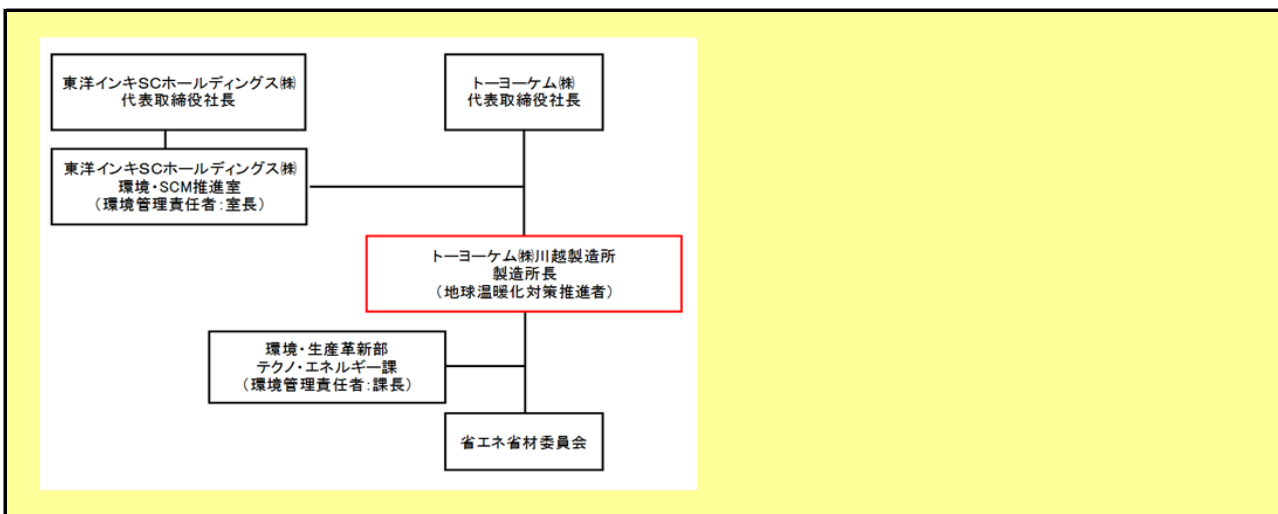
②マネジメントシステムを確立し、目的、目標を明らかにしてシステムの継続的改善を進めるとともに1年に1回以上の見直しを行う。

③環境負荷低減及び汚染の予防に努めまた安全衛生を第一とし、活動するに際し法規制を順守すると共に川越製造所で同意するその他の要求事項についても順守する。

④環境・安全衛生の基本方針は文書化され、この方針に沿ったマネジメントシステムを維持する。そして川越製造所で活動する人及び川越製造所のために活動する人に環境保全意識と安全衛生義務を自覚できるよう教育を行い周知を図る。

⑤地域社会との共生を図り利害関係者への基本方針の開示は可能なものとする。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	16,427				
その他ガス					
温室効果ガスの計	16,427				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0469	事業所番号	013002
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	トーヨーケム株式会社 川越製造所		
事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	大字中福286番地	
産業分類名(中分類)	16 化学工業		
分類番号(中分類)	16		
事業活動の概要	事業内容	事業内容：塗料、粘接着剤、合成樹脂、塗工材料及び着色剤に関わる製品の製造	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	98,212	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	24,553	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	8,188				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	16,427				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	16,427				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.2436				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位	67,431.00				
生産量					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	コロナ禍の影響で需要変動が生じ、休日出勤が増えて生産効率が低下した。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	24,553	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	24,553	24,553	24,553	24,553	24,553	122,765
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ($C = \sum A - D$)						98,212
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)						24,553
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	16,427					16,427
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	33.10%					—
	排出削減量 ($G = A - E$)	8,126					8,126
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	コージェネレーションシステム排熱利用(蒸気、温水、冷水発生)による重油削減。	R1以前	R1以前	1,000.0
2	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気配管・バルブ類の保温材補修。ドラム加温槽からの蒸発防止策実施。	R1以前	R1以前	230.0
3	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	熱媒ボイラー A重油から都市ガスへの燃料転換。	R1以前	R1以前	135.0
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明機器の水銀灯からLEDランプへの変換。	R1以前	R1以前	70.0
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	クリーンルームの空調設備の運転条件見直し	R1以前	R1以前	37.0
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	街灯照明のLED化。	R1以前	R1以前	10.0
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の省エネ運転。	R1以前	R1以前	90.0
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明機器の水銀灯からLEDランプへの変換。	R1以前	R1以前	125.0
9	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気配管・バルブ類の保温材補修。ドラム加温槽からの蒸発防止策実施。	R1以前	R1以前	50.0
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率空調機への更新	R1以前	R1以前	10.0
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明機器の水銀灯からLEDランプへの変換	R1以前	R1以前	20.0
12	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率空調機への更新	R2	R2	13.0
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明機器の水銀灯からLEDランプへの変換	R2	R2	20.0
14	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	プロセス冷却水用熱源更新及び群指令による自動制御化	R2	R2	100.0
15	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	プロセス冷却水用熱源更新及び群指令による自動制御化	R3	R3	100.0

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

1. ISO14001の取得

当工場では、1997年2月にISO14001を認証取得し、エネルギー使用量の削減、地球温暖化対策や廃棄物の削減などに取組んでいます。

また、製品面でも水性化、脱VOC、脱塩化ビニル、リサイクル性を考慮した環境調和型製品の開発を行っております。

2. 社会・環境活動報告書

1999年より、社会・環境活動報告書を作成し、事業活動を開示しております。

<https://schd.toyoingroup.com/ja/ir/archives/>

3. 環境活動報告書

・特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律（PRTR法）に基づき、行政に報告した内容を開示しております。

・埼玉県地球温暖化対策推進条例に基づき、東洋インキグループは特定事業者として地球温暖化対策計画を埼玉県に提出し、GHG検証（基準年と削減実施2ヶ年度分）の取得おこないました。同条例第15条の定めにより、報告書の公開部分をPDFで開示しております。

<https://schd.toyoingroup.com/ja/csr/performance.html>

4. 環境コミュニケーション

当製造所では、地域住民・企業・行政（埼玉県、川越市）など、さまざまな関係者（ステークホルダー）との間で、環境保全（化学物質、排出ガス、排水処理、省エネ対策、土壌改良、安全、防災管理体制等）への取組みや環境負荷に関する情報などについて、受発信や対話を行い不安を解消する様、埼玉県では先駆けて2002年度より毎年実施し意見交換をおこなっております。埼玉県のHPでも紹介されております。

<http://www.pref.saitama.lg.jp/a0504/kankomi/jireisyu.html>

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	Ⅰ類 A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	東洋インキ株式会社			
所在地	東京都中央区京橋2-2-1 京橋エドグラン			
事業者番号	0470			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	8,666	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	16 化学工業			
分類番号 (中分類)	16			
事業活動の 概要	事業内容	事業内容：印刷・情報関連、パッケージ関連の製造及び販売 従業員数：505名 資本金：500百万円		
	区分	企業		
	前年度	資本金	500	百万円
		従業員数	470	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	047000	東洋インキ株式会社 埼玉製造所（倉庫）	0
B、C事業所			
C	013001	東洋インキ株式会社 埼玉製造所	8,666
合計			8,666

（4）公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	https://schd.toyoinkgroup.com/ja/index.html
<input type="radio"/>	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1	東洋インキ株式会社 埼玉製造所 受付
		所在地 1	埼玉県 川越市 栄1番地
		閲覧可能時間 1	午前9時～午後4時
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

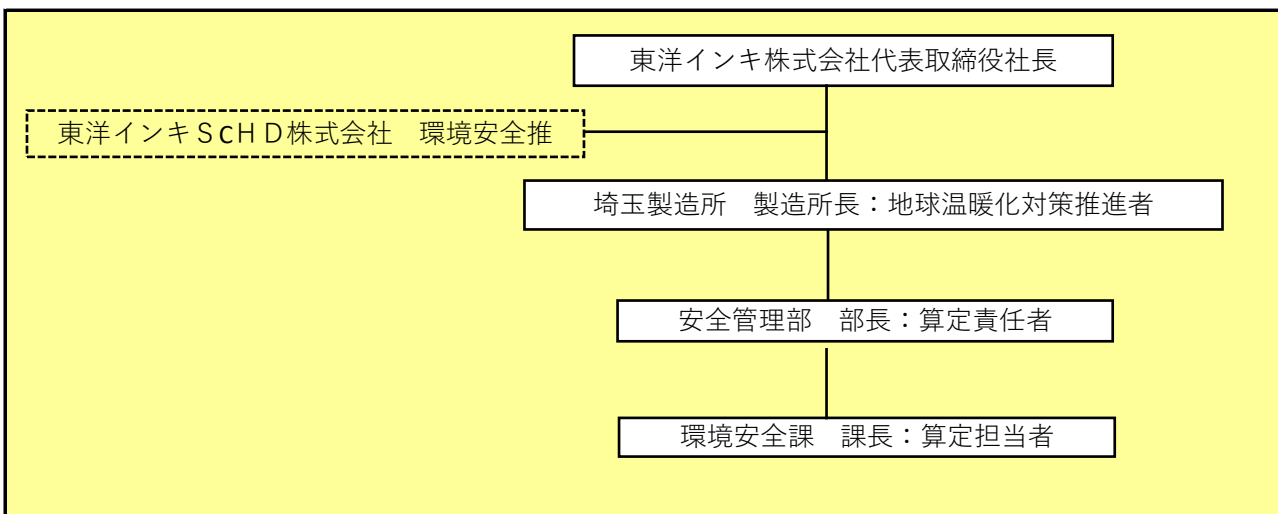
	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	グループ広報室	03-3272-5720	master@toyoincgroup.com
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

《「埼玉製造所環境方針」より抜粋》
 当製造所はグラフィック、新聞インキ、オフセットインキの開発、あるいは生産活動に於いて東洋インキの経営理念と環境憲章に基づいて環境保全を推進させる為、以下の環境活動を全員参加で取り組む。
 (1) 環境影響項目を的確に捉え技術的、経済的に可能な範囲で目標を定め、ISO14001規格に準拠した環境管理システムの維持充実を目指して環境汚染の改善、防止に努める。
 (2) 環境に関わる法規制、協定等を順守し、自主管理基準を設定して環境保全に努める。
 (3) 省エネルギー、省資源、廃棄物の減量化に取り組む。
 (4) 大気汚染物質、廃水等の環境負荷を与える物質の排出量を削減すると共に、可能な限り代替物質への転換を行う。
 (5) 掲げた目的、目標に対する成果を定期的に確認及び見直しをすると共に、地域社会との共生を目指し、常にコミュニケーションを図って環境管理システムの維持、向上に努める。
 (6) この環境方針を製造所で働く人、また製造所のために働く人への周知徹底を図るために環境に関わる教育や製造所内の広報活動を行う。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	16,938				
その他ガス					
温室効果ガスの計	16,938				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0470	事業所番号	047000
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	東洋インキ株式会社 埼玉製造所(倉庫)	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	大字栄1番地	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	16 化学工業		
分類番号(中分類)	16		
事業活動の概要	オフセットインキの原料及び製品の保管管理		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	t-CO2	基準となる原単位	t-CO2/m2
	【第3計画期間】平成27年度実績比、1%/年の削減を目標とする。				
削減目標	その他ガス				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	t-CO2	基準となる原単位	
削減目標	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	東洋インキ株式会社 埼玉製造所（倉庫）	川越市大字栄1番地
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	0				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂		0				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)						
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計						

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.0000				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単位					
床面積	m ²	767.00				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	照明設備ならびに空調設備の適切運用をベースに行うも、省エネ観点からの運用管理にてエネルギーの削減に繋げる。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

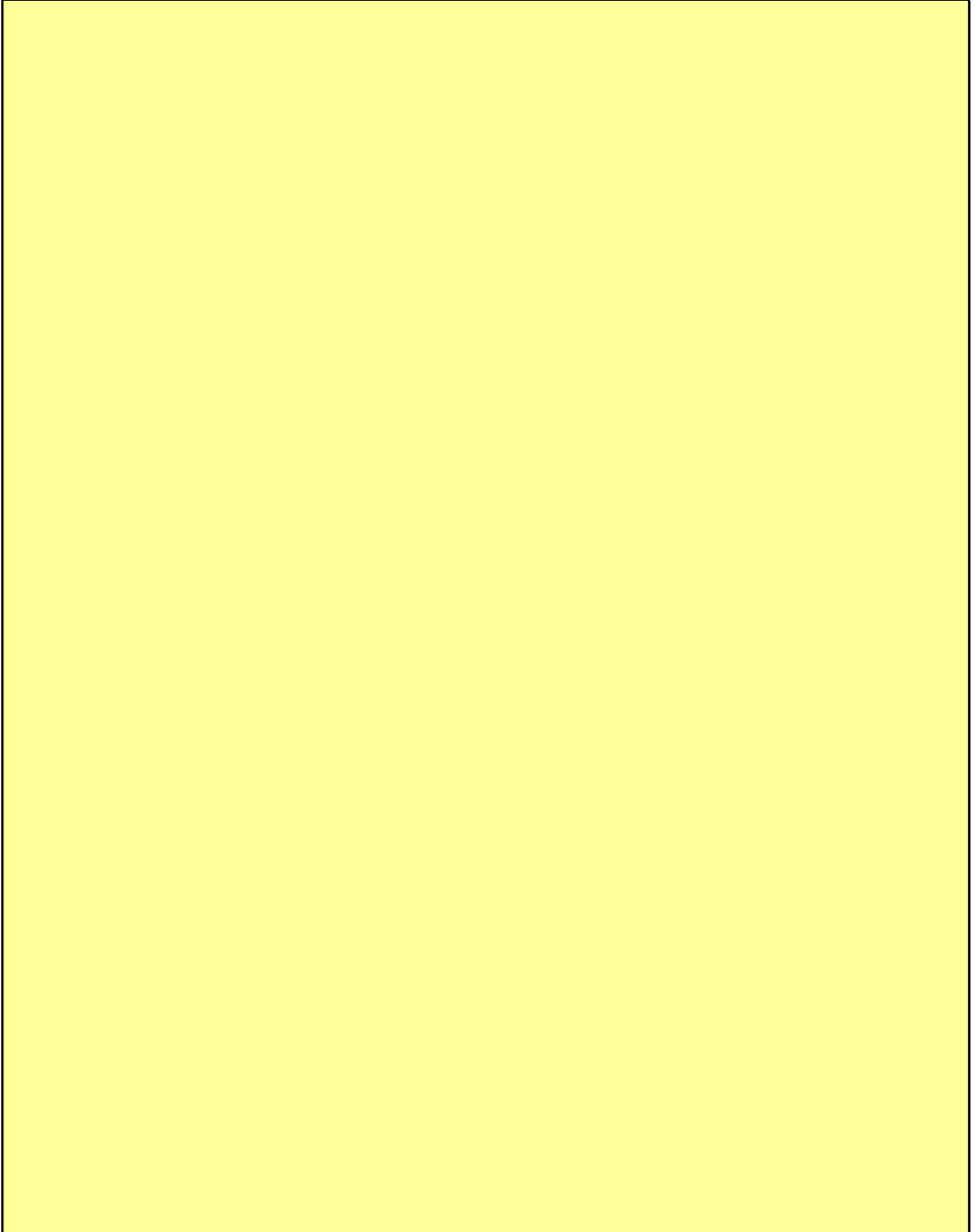
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	150300	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_事務用機器等の 管理	照明設備ならびに空調設備を適切に管理 して電力量を削減する	R3	R2	1.0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号

0470

事業所番号

013001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	東洋インキ株式会社 埼玉製造所		
事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	大字栄1番地	
産業分類名(中分類)	16 化学工業		
分類番号(中分類)	16		
事業活動の概要	事業内容	主な製品(オフセットインキ、グラビアインキ)の製造	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第3計画期間】基準排出量に対して削減計画期間の平均削減率を20%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス	【非該当】				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	91,592	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	22,898	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	8,666				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	16,938				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六フッ化イオウ				
	三フッ化窒素				
温室効果ガスの合計	16,938				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.3565				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位	47,507.80				
生産量					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギーを多く使用するオフセットインキ（新聞、書籍等紙媒体印刷用インキ）生産数量減に伴い、エネルギー使用量の減少傾向が継続している。 ・オフセットインキ生産に主に使用される蒸気ボイラーの一部省エネタイプへの変更に伴ない、ガス使用量の低減に繋がっている。 ・スポット空調機の一部省エネタイプへの更新、及び照明のLED化推進により電気使用量の削減に繋がっている。 					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	22,898	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	22,898	22,898	22,898	22,898	22,898	114,490
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ($C = \sum A - D$)						91,592
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)						22,898
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	16,938					16,938
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	26.03%					—
	排出削減量 ($G = A - E$)	5,960					5,960
各年度の排出量の検証		未実施					

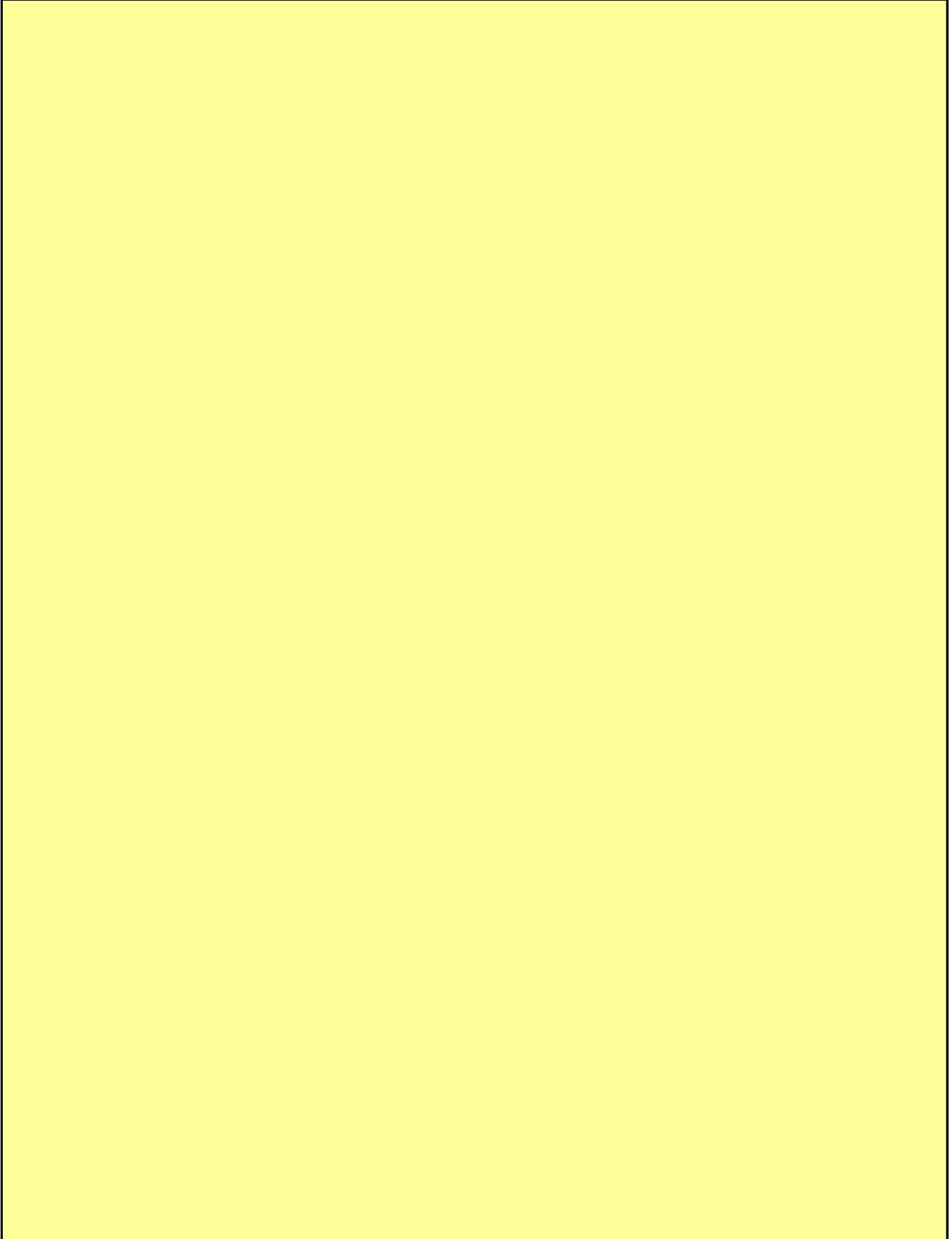
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	既存照明（水銀灯）のLED化	R1以前	120.0
2	329900		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気ボイラー入れ替えによる効率化	R2	100.0
3	330200		空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	スポット空調機の省エネ機種への更新	R2	136.0
4	330200		空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率クーラーへの切り替えによる効率化	R3	42.3
5	330200		空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率冷凍機への切り替えによる効率化	R3	1.0
6	330200		空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率空調機への切り替えによる効率化	R3	14.9
7	320300		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気漏れによるエネルギー損失の改善	R3	170.0
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	Ⅰ類 A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	フォーシーズンズ志木管理組合			
所在地	志木市本町5丁目26番1号			
事業者番号	0472			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,078	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	69 不動産賃貸業・管理業(テナントビルを含む)			
分類番号 (中分類)	69			
事業活動の 概要	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・区分所有者3名で構成 (志木市、榎丸井、フォーシーズンズ志木共有者組合) ・志木市(公共施設)と榎丸井(駐車場)は自己使用 ・フォーシーズンズ志木共有者組合は榎丸井へ賃貸 		
	区分	その他		
	前年度	資本金		百万円
		従業員数	2	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	047201	フォーシーズンズ志木	2,078
合 計			2,078

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合 は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社 志木都市開発
		所在地 1	志木市本町5-26-1 フォーシーズンズ志木 3F
		閲覧可能 時間 1	9:30~16:30 (不定休)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能 時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

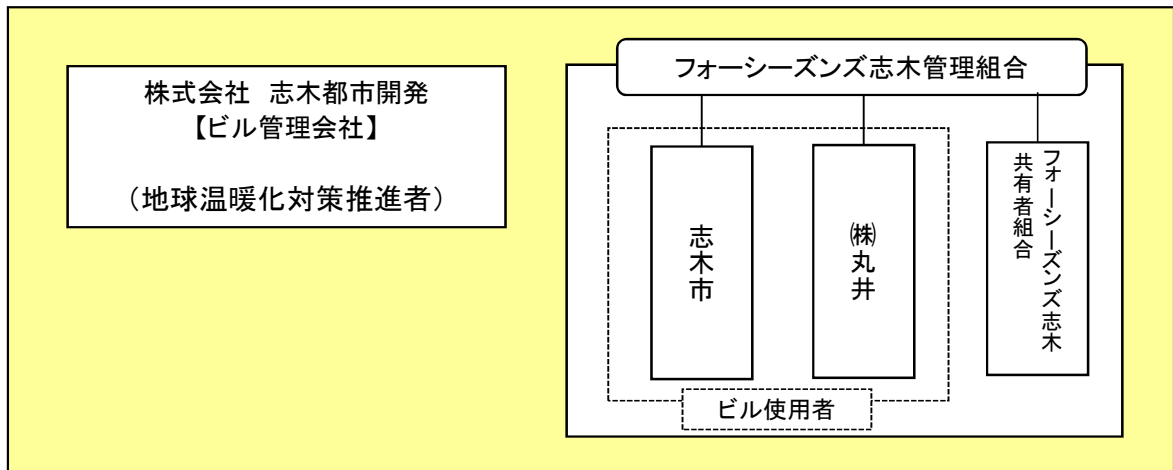
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	(株)志木都市開発 総務課	048-487-5900	aav55460@par.odn.ne.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 基本理念 環境にやさしいビル運営を目指し、社会的責任を果たす
2. 基本方針 管理組合員に対し、基本理念に基づいた次のマネジメント活動を実施するよう要請する
 - ①事業活動に関連する法的要求案を遵守する
 - ②それぞれの事業活動による環境負荷を低減し、豊かな社会づくりに貢献する

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	288				
その他ガス					
温室効果ガスの計	288				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0472	事業所番号	047201
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	フォーシーズンズ志木		
事業所所在地	市区町村	志木市	
	字・地番	本町5-26-1	
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・区分所有者3名で構成 (志木市、榑丸井、フォーシーズンズ志木共有者組合) ・志木市(公共施設)、榑丸井(駐車場)は自己使用 ・フォーシーズンズ志木共有者組合は榑丸井へ賃貸 	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	削減計画期間の平均削減率を22%以上とします。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	26,020	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	7,340	t-CO ₂			
				事業所区分	第1区分-(1)	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,078				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	288				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	288				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0076				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標					
床面積	m ²	37,811.58			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<ul style="list-style-type: none"> ・4月より電気を再生可能エネルギーへ切替えたことにより、エネルギー起源CO₂排出量が前年度よりも減少。 ・老朽化した熱源機器の更新を見据え試験運用としてガスによる運転を増やしたため、中圧ガスは、前年に比べ使用量が大幅に増加。 ・テナントの撤退に伴い閉栓が増えたため、低圧ガスは、前年に比べ使用量が減少。 					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,672	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分-(1)
----------	----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	6,672	6,672	6,672	6,672	6,672	33,360	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%		
	排出上限量 ($C = \sum A-D$)							26,020
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)							7,340
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	288					288	
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	95.68%					—	
	排出削減量 ($G = A - E$)	6,384					6,384	
各年度の排出量の検証		未実施						

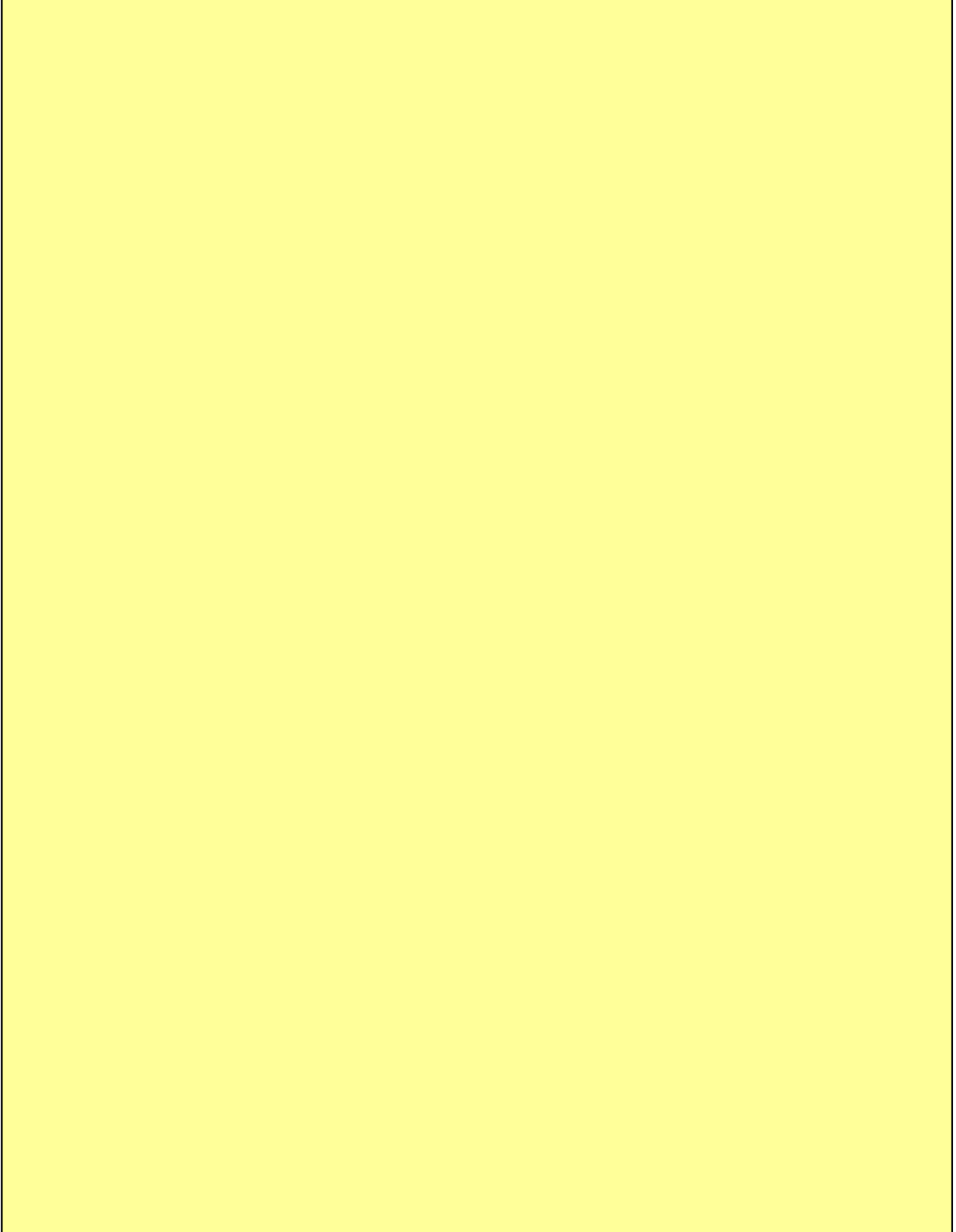
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	スクリーン冷凍機の効率運用		R1以前	150.0
2	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	インバーターの導入		R1以前	160.0
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	基礎照明、店舗基礎照明、外周ダウンライト等のLED化		R1以前	330.0
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	8Fレストランフロア閉店に伴う基礎照明のLED化		R1以前	30.0
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	B1F、1F、3F、8F後方のPACエアコン更新	R2	R2	10.0
6	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	長期修繕計画で老朽化した熱源機器の更新を検討している	R5		
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	第一三共バイオテック株式会社		
所在地	埼玉県北本市荒井6丁目111番地		
事業者番号	0473		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	14,807	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	16 化学工業		
分類番号 (中分類)	16		
事業活動の 概要	事業内容	ワクチン、バイオ関連医薬品、治験薬等の受託製造および試験、研究受託	
	区分	企業	
	前年度	資本金	50 百万円
		従業員数	370 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	011202	第一三共バイオテック株式会社	14,807
合 計			14,807

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	北本工場工務課
		所在地 1	埼玉県北本市荒井6丁目111番地
		閲覧可能時間 1	10:00~16:00(休業日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	北本工場工務課	048-545-1033	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

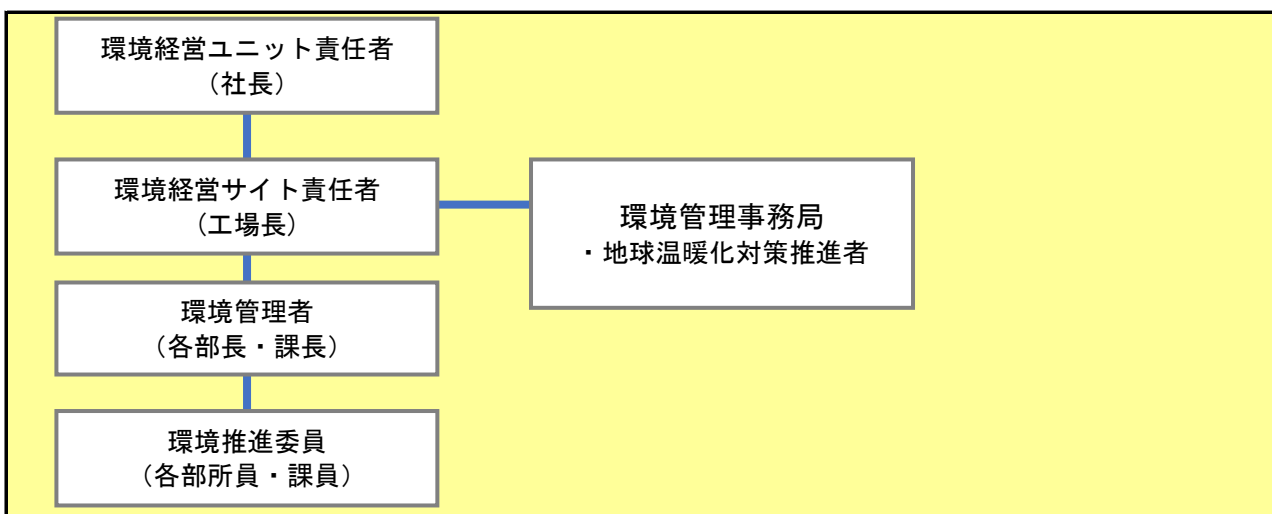
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当サイトに於けるワクチンの製造、研究など、企業活動全般を通じ、すべての生命活動の基盤となる地球環境の保全を重要な経営課題と位置付け、良き企業市民として持続可能な社会作りに貢献する環境経営を推進します。

上記方針に従い、次の各号を実施する。

- 1) 製品の研究から生産、流通、使用、消費、廃棄に至る各過程における環境への影響確認および環境負荷低減
- 2) 環境関連法規、地域協定および自主管理基準等の遵守
- 3) 環境マネジメントシステムの構築、運用、評価および改善
- 4) 資源・エネルギーの効率的利用、温室効果ガス排出量削減、リサイクルの推進および廃棄物の削減
- 5) 自然環境保護、生態系保全等生物多様性の尊重
- 6) 環境リスク対応
- 7) 環境教育・啓発活動
- 8) 社内外のステークホルダと環境コミュニケーション

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	29,202				
その他ガス					
温室効果ガスの計	29,202				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0473	事業所番号	011202
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	第一三共バイオテック株式会社		
事業所所在地	市区町村	北本市	
	字・地番	荒井6丁目111番地	
産業分類名(中分類)	16 化学工業		
分類番号(中分類)	16		
事業活動の概要	事業内容	ワクチン、バイオ関連医薬品、治験薬等の受託製造および試験、研究受託	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	・基準排出量に対して、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	199,040	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	49,760	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	14,807				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	29,202				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	29,202				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.4502				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位	64,869.31				
延床面積					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<p>下記要因により、全体としてCO₂排出量が微減となった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・蛍光灯照明器具からLED照明器具への更新し、27t-CO₂の削減。 ・蛍光灯タイプの誘導灯をLED誘導灯に更新し、9t-CO₂の削減。 ・蒸気配管を保温して71.5t-CO₂の削減。 ・空気圧縮設備のセントラル化（分散配置から集中配置）により123t-CO₂の削減。 					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	49,760	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	49,760	49,760	49,760	49,760	49,760	248,800	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率 (B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							199,040
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							49,760
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	29,202					29,202	
	削減率 (F = (A - E) / A)	41.31%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	20,558					20,558	
各年度の排出量の検証		未実施						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	A棟冷凍機更新 ※吸収式冷凍機から高効率のターボ冷凍機へ	R1以前	R1以前	400.0
2	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	A棟ボイラー更新 ※高効率ボイラ導入	R1以前	R1以前	300.0
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	A棟およびC棟のターボ冷凍機冷却水温度を下げて冷凍機負荷を減らし効率向上	R1以前	R1以前	50.0
4	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	既存変電所更新によるアモルファス変圧器11台の導入	R1以前	R1以前	80.0
5	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気配管類の保温ジャケット取り付け	R1以前	R1以前	100.0
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	棟間の圧空系統共通化によるコンプレッサ待機・アンロード運転時電力削除	R1以前	R1以前	20.0
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光器具を消費電力の少ないLED照明へ更新する	R2	R2	27.0
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	誘導灯のLED器具に更新する	R2	R2	9.0
9	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気配管を保温材で保温する	R2	R2	71.5
10	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアー統合に伴うコンプレッサ停止	R2	R2	123.0
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光器具を消費電力の少ないLED照明へ更新する	R3	R3	59.8
12	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機 (AHU) タイマ運転して、運転時間を削減することによる省エネ	R3	R3	10.4
13	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気配管を保温材で保温する	R3	R3	244.1
14	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	吸収式冷温水発生機1台を高効率ターボ冷凍機に更新する	R3	R3	118.7
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社万葉			
所在地	さいたま市岩槻区大字笹久保1356番地			
事業者番号	0475			
燃料等使用量の原油換算の合計量 (前年度)	1,975	kL/年		
大規模小売店舗面積 <small>(単独で1,500kL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所)</small>		㎡		
産業分類名 (中分類)	78 洗濯・理容・美容・浴場業			
分類番号 (中分類)	78			
事業活動の概要	事業内容	病院、老人施設のリネン類の洗濯リース		
	区分	企業		
	前年度	資本金	40	百万円
		従業員数	159	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	047501	株式会社万葉	1,975
合 計			1,975

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1	株式会社万葉事務所
		所在地 1	さいたま市岩槻区笹久保1356
		閲覧可能時間 1	8時30分～17時30分
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	生産事務所	048-798-7051	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1、基本理念 人と環境にやさしい工場運営
 2、基本方針 全社員で環境問題に取り組む姿勢と体制を継続し、豊かな会社づくりに貢献する

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

エネルギー管理統括者：代表取締役社長 澤田 郁夫
 |
 エネルギー管理企画推進者・地球温暖化対策推進者（エネルギー管理士講習修了）
 |
 エネルギー管理員

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	4,858				
その他ガス					
温室効果ガスの計	4,858				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0475	事業所番号	047501
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社万葉		
事業所所在地	市区町村	さいたま市岩槻区	
	字・地番	大字笹久保1356番地	
産業分類名(中分類)	78 洗濯・理容・美容・浴場業		
分類番号(中分類)	78		
事業活動の概要	事業内容	病院、老人施設のリネン類の洗濯リース	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対して、削減計画期間の平均削減率を、20%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	32,680	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	8,170	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対して、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。(目標を達成出来ない場合等、必要に応じて排出量取引制度を活用します。)				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,975				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	4,858				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	4,858				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.5679				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位	8,555.00				
生産量					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産量が、減少した為					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	8,170	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	8,170	8,170	8,170	8,170	8,170	40,850
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						32,680
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						8,170
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	4,858					4,858
	削減率 (F = (A - E) / A)	40.54%					—
	排出削減量 (G = A - E)	3,312					3,312
各年度の排出量の検証		実施済					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	地球温暖化対策に関する推進組織の整備【毎年継続】		R1以前	
2	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	電気やA重油使用量の記録・保存【毎年継続】		R1以前	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水銀灯28灯を、LEDに交換		R1以前	
4	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	フラッシュ蒸気発生装置を1台設置		R1以前	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) III類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	社会医療法人 さいたま市民医療センター			
所在地	埼玉県さいたま市西区島根299番地1			
事業者番号	0476			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,248	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	83 医療業			
分類番号 (中分類)	83			
事業活動の概要	事業内容	地域医療支援病院(340床)		
	区分	その他		
	前年度	資本金	10	百万円
		従業員数	609	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	047601	さいたま市民医療センター	2,248
合 計			2,248

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1
		所在地 1
		閲覧可能時間 1
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	事務部経営企画課	048-626-0011	
2			
3			

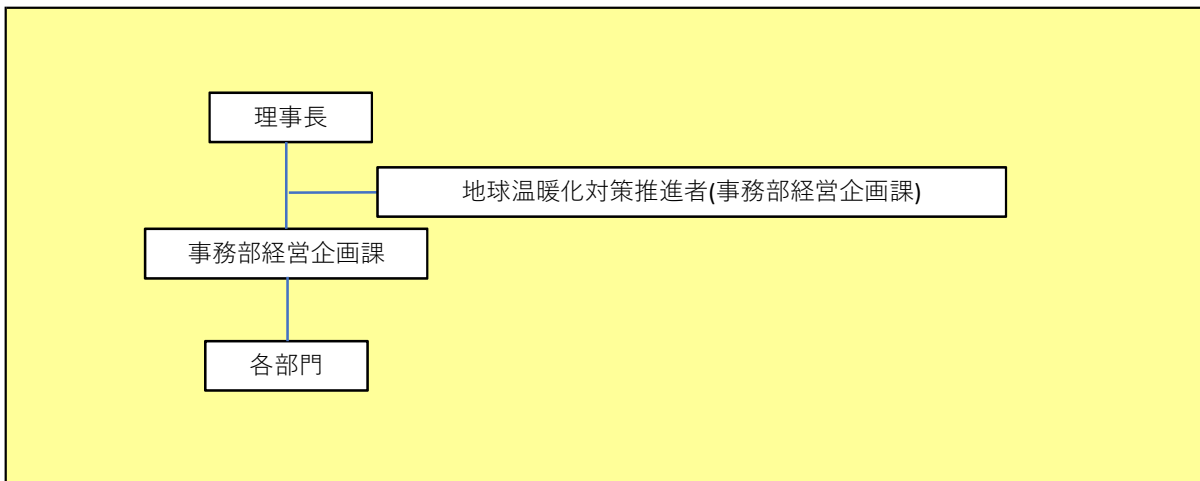
※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

[基本方針]
 事業所全体が一体となり、計画の実行、進行管理、効果検証、見直しを行い、計画期間内に目標を達成することを基本方針とする。具体策は下記の項目とする。

- ・施設の運用に合った設備の運転、管理を行い、無駄なエネルギーの消費を抑える。
- ・中長期的には計画的に省エネ設備の導入も積極的に検討する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	4,419				
その他ガス					
温室効果ガスの計	4,419				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0476	事業所番号	047601
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	さいたま市民医療センター		
事業所所在地	市区町村	さいたま市西区	
	字・地番	島根299番地1	
産業分類名(中分類)	83 医療業		
分類番号(中分類)	83		
事業活動の概要	事業内容	地域医療支援病院(340床)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間令和2年度の削減率は15%以上。令和3年度以降は22%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	20,429	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	5,301	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,248				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	4,419				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	4,419				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.1507				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
床面積	m ²	29,318.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<p>エネルギー別使用量は昨年度比で電気約10%減少、都市ガス（中圧）は約2%増加で横ばい、都市ガス（低圧）約10%減少、灯油は約70%減少となった。 電気については、照明設備をLEDに切り替えたことで使用量が減少した。 都市ガス（低圧）については、病理検査にてバーナーと厨房で炊飯で使用しているが、入院患者数が約13%減少したことが影響した。 灯油については、非常発電機で使用しているが、令和1年度に台風19号の災害に備え、ほぼ満タンまで補充したため、2年度はあまり購入しなかった。 ※外来患者数は91,743人（前年度比-11,411人）、入院患者数は87,655人（前年度比-13,322人）、病床利用率は65.9%（-9.6P）。</p>					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,146	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	5,146	5,146	5,146	5,146	5,146	25,730	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							20,429
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							5,301
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,419					4,419	
	削減率 (F = (A - E) / A)	14.13%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	727					727	
各年度の排出量の検証		未実施						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	180100	その他	18_排出量取引	必要に応じて排出量取引を活用する	R7以降		
2	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	病院全館のLED切り替え (第3計画期間も継続)	R1以前	R2	
3	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネ ギー	日射調整フィルム工事 (2,272.8㎡) (第3計画期間も継続)	R2	R2	
4	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネ ギー	天井裏断熱材工事 (4,777.1㎡) (第3計画期間も継続)	R2	R2	
5	180200	その他	18_その他	CT更新	R2	R3	
6	180200	その他	18_その他	MRI更新	R3	R3	
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

外気温だけでなく、患者数が毎年増加傾向にあり、エネルギー使用量の削減が非常に難しい状況です。

当センターは開院して12年経ちますが、大規模な設備（コージェネレーション、冷却塔、冷温水発生器、ボイラー、受変電設備等）については更新時期はまだ先となるため、自動制御や運転時間の見直し、開院当初から実施している熱源・空調・照明設備の自動制御や蛍光灯の間引きなどの継続が取り組み内容となります。

令和1年度より工事を開始している全館のLED更新工事、遮熱フィルム施工工事、天井裏断熱工事が令和2年度完了。

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	浦和センチュリーシティ管理組合			
所在地	埼玉県さいたま市浦和区仲町二丁目5番1号			
事業者番号	0477			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,903	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000m ² 以上の事業所)		m ²		
産業分類名 (中分類)	69 不動産賃貸業・管理業(テナントビルを含む)			
分類番号 (中分類)	69			
事業活動の 概要	事業内容	ホテル、レストラン等 従業員：300人		
	区分	企業		
	前年度	資本金		百万円
		従業員数	300	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	047701	浦和センチュリーシティ	1,903
合 計			1,903

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	本館地下1F 施設管理室
		所在地 1	埼玉県さいたま市浦和区仲町二丁目5番1号
		閲覧可能時間 1	AM9:00~PM4:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

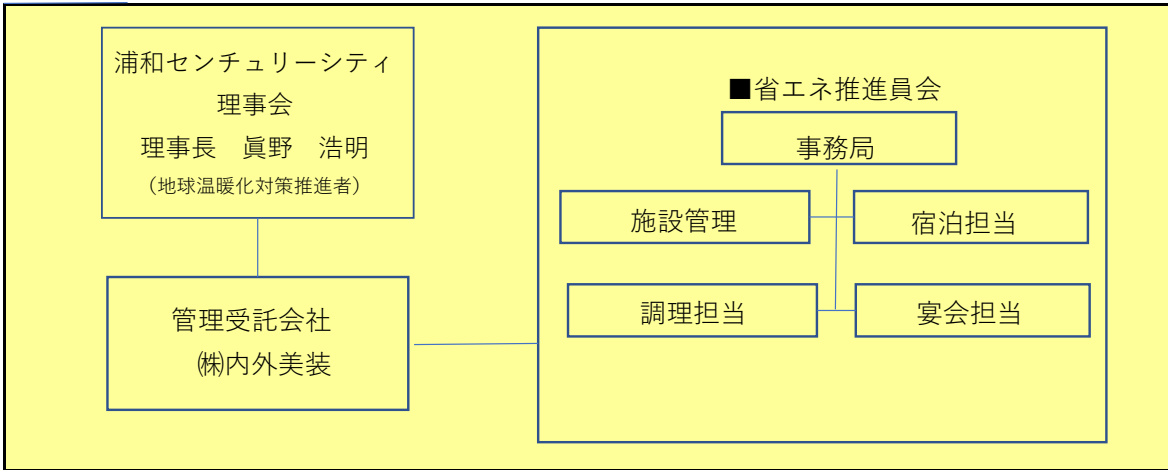
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	管理組合 施設管理	048-825-0805	urawa-cc@naigaibiso.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

基本理念 ・地球温暖化抑制と環境に配慮した事業活動を行う
 基本方針 ・基本理念に基づき以下の通り地球温暖化対策推進活動を行う
 ①事業活動に関する法的要求の遵守
 ②事業活動による廃棄物の軽減
 ③地球環境保全への貢献
 ④事業活動による環境負荷の軽減
 ⑤地域社会への貢献

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	3,777				
その他ガス					
温室効果ガスの計	3,777				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号

0477

事業所番号

047701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	浦和センチュリーシティ	
事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区
	字・地番	仲町二丁目5番1号
産業分類名(中分類)	75 宿泊業	
分類番号(中分類)	75	
事業活動の概要	事業内容	ホテル、レストラン

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対して、削減計画期間の平均削減率を22%以上とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	28,376	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	8,004	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,903				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	3,777				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六フッ化イオウ				
	三フッ化窒素				
温室効果ガスの合計	3,777				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0739				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標	単位				
延床面積	m ²	51,143.83			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	減少理由：稼働率によりエネルギー使用量が増減する。コロナ禍による、稼働率の低下					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,276	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	7,276	7,276	7,276	7,276	7,276	36,380	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							28,376
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							8,004
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,777					3,777	
	削減率 (F = (A - E) / A)	48.09%					-	
	排出削減量 (G = A - E)	3,499					3,499	
各年度の排出量の検証		未実施						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	110400		一般管理事項 11_エネルギー使用量の管理	運用改善	R1以前	R1以前	5.0
2	120300		熱源設備・熱搬送設備 12_運転管理及び効率管理	既設インバーターの更新	R3	R3	10.0
3	150200		受変電設備、照明設備、電気設備 15_照明設備の運用管理	LED化と点灯時間の管理	R3	R3	10.0
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

コロナ禍による、稼働率の低下から、事業収入が激減し、施設管理、修繕費用等の圧縮があり十分な省エネ対策が困難になった。

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社ワルツ所沢			
所在地	所沢市日吉町12番1号			
事業者番号	0478			
燃料等使用量の原油換算の合計量 (前年度)	2,873	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積10,000m ² 以上の事業所)		m ²		
産業分類名 (中分類)	69 不動産賃貸業・管理業 (テナントビルを含む)			
分類番号 (中分類)	69			
事業活動の概要	事業内容	事業内容：不動産業		
	区分	企業		
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	10	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	047801	ワルツビル	2,873
合 計			2,873

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1
		所在地 1
		閲覧可能時間 1
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

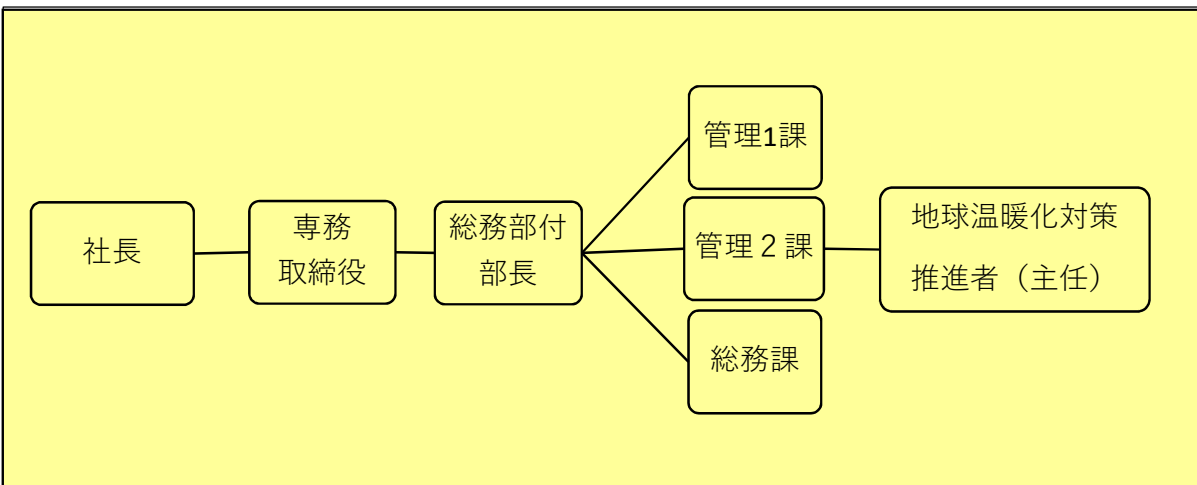
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	株式会社ワルツ所沢 総務部管理2課	04-2927-3001	waltz.ka@crest.ocn.ne.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

ワルツビル設備更新計画に省エネ計画を盛り込む。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	5,643				
その他ガス					
温室効果ガスの計	5,643				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0478	事業所番号	047801
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	ワルツビル		
事業所所在地	市区町村	所沢市	
	字・地番	日吉町12番1号	
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容	事業内容：不動産業 敷地面積：8086.04㎡	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間(令和2年～6年度の5年間)平均で22%削減する。				
	その他ガス					
削減目標の概要	エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	34,265	t-CO ₂		
		削減目標量(計画期間合計)	9,665	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,873				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	5,643				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六フッ化イオウ				
三フッ化窒素					
温室効果ガスの合計	5,643				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.1015				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標	単位				
床面積	m ²	55,607.77			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
令和2年度 (2020年度)	令和1年に引き続き埼玉県緊急事態措置に伴う営業時間短縮及びテナント休業を実施(昨年度より若干ではあるが減に寄与)、テナントの増減・入れ替えはなく、エネルギー使用量、CO ₂ 排出量とも微減となった。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	8,786	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	8,786	8,786	8,786	8,786	8,786	43,930	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							34,265
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							9,665
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	5,643					5,643	
	削減率 (F = (A - E) / A)	35.77%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	3,143					3,143	
各年度の排出量の検証		未実施						

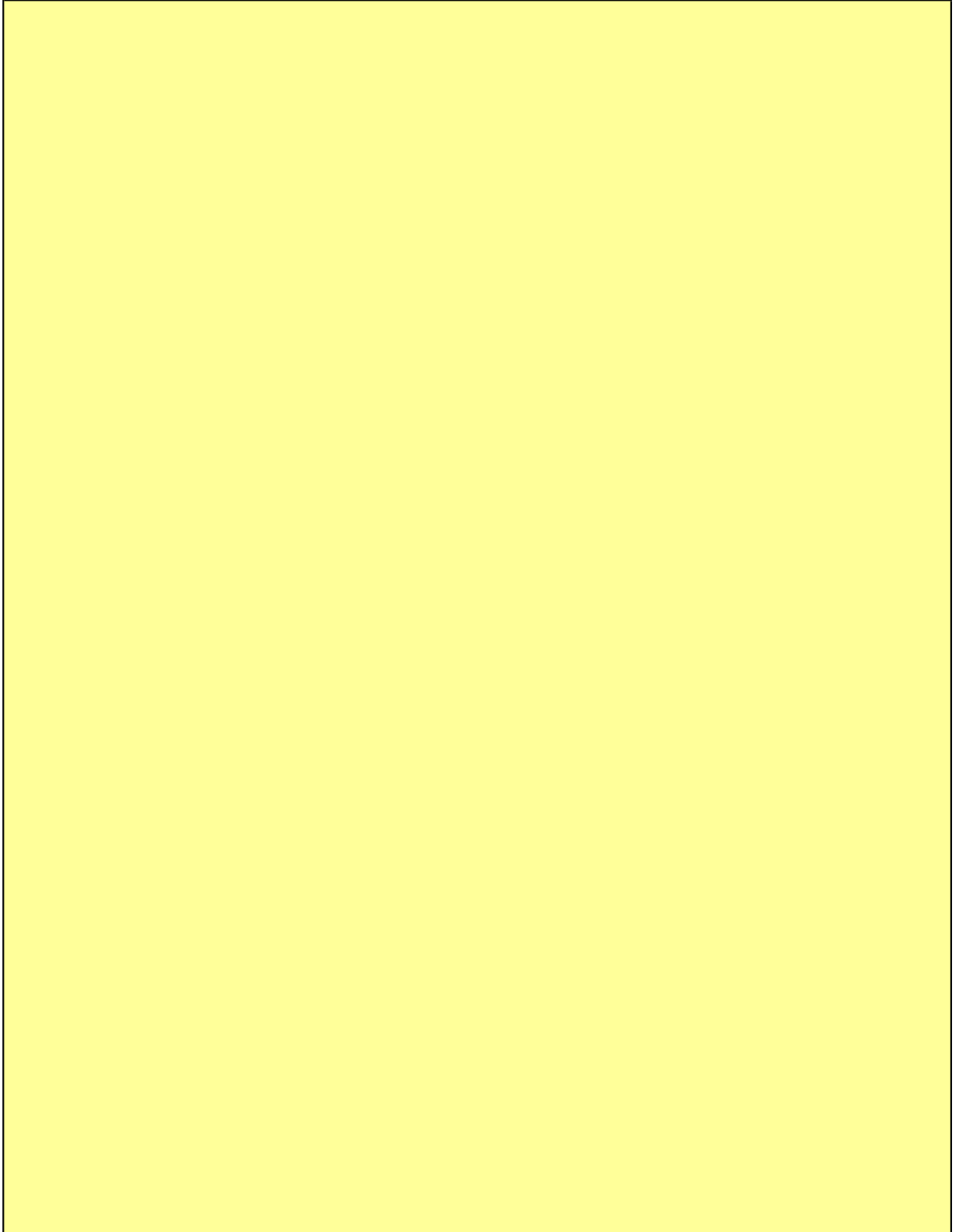
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調設備の更新 2台	R1以前	R2	26.3
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	街路灯HID→LED化改修工事 3台	R2	R2	17.4
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調設備の更新 1台	R1以前		
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	街路灯HID→LED化改修工事 6台	R3		
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	ワタキューセイモア株式会社			
所在地	京都府綴喜郡井手町大字多賀小字茶臼塚12番地の2			
事業者番号	0480			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,658	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000m ² 以上の事業所)		m ²		
産業分類名 (中分類)	78 洗濯・理容・美容・浴場業			
分類番号 (中分類)	78			
事業活動の概要	事業内容	リネンサプライ業		
	区分	企業		
	前年度	資本金	60	百万円
		従業員数	350	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	048001	ワタキューセイモア株式会社 関東支店	3,658
合 計			3,658

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1 生産部 事務所
		所在地 1 埼玉県越谷市新越谷2丁目192番地
		閲覧可能時間 1 平日 午前8時30分～午後5時30分
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	生産部	048-988-1288	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 基本方針

私達は創業時の原点に立ち還り、

- ・お客様には仕事をさせて頂いている
- ・仕入先には売って頂いている
- ・協力企業の方々には仕事をして頂いている
- ・会社の皆さんには働いて頂いている

という感謝の気持ちと謙虚な姿勢で何事にも接する社風を醸成すると共に、誰もが思いやりの心を持ち、互いに協力し、人に誇れる立派な会社に勤めてよかったと思えるグループにする。以上を礎としてワタキューグループの強固な石垣を構築する為、社是を『心』とする。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

既存の資料を別添する
(別紙 1 参照)

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	7,104				
その他ガス					
温室効果ガスの計	7,104				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり



ワタキューセイモア行動憲章

私たちは自らの企業使命を自覚し、お客さま、お取引先、役員・社員、業界、行政、地域社会、一般社会などのステークホルダーに対して、以下の行動憲章を定めこれを遵守することを宣言します。

お客さまに対する姿勢

- 私たちは、常にお客さまの視点からの事業を創造し、お客さまの立場で仕事に取り組んでいきます
- 私たちは、私たちの商品・サービスを利用してくださる方々へ安全と安心をお届けします
- 私たちは、お客さまのプライバシーを厳守します

お取引先に対する姿勢

- 私たちは、お取引先を大切なパートナーとして尊重します
- 私たちは、お取引先との契約に基づく対等な関係を維持します
- 私たちは、公正で適正な取引を行います

社員に対する姿勢

- 私たちは、性・年齢・役職・学歴等で分け隔てすることなくお互いを共に働く仲間として尊重します
- 私たちは、いずれの職場にあっても会社と仕事に誇りを持ち前向きに取り組めます
- 私たちは、一人ひとりが担うべき事項について責任を果たします

株主に対する姿勢

- 私たちは、積極的に情報を開示して、透明性の高い経営を目指します
- 私たちは、事業活動を通じて健全な利益を生み出します
- 私たちは、企業活動の説明責任を負い、その理解を促進します

業界に対する姿勢

- 私たちは、自由で透明、健全な市場競争を行います
- 私たちは、他社の正当な権利・財産を尊重し、自社の正当な権利・財産の保護に努めます
- 私たちは、高品質の商品・サービスを提供し、その必要性和利便性を訴求します

行政に対する姿勢

- 私たちは、関係法令の遵守および社会的な良識を備えた企業活動を進めます
- 私たちは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、一切の関係を遮断します
- 私たちは、適正な会計基準に則り、会計報告に虚偽等がないように努めます

地域社会に対する姿勢

- 私たちは、その地域社会の文化や規範を尊重し、地域の発展に貢献します
- 私たちは、地域社会の一員として、地域行事等に参加します

一般社会に対する姿勢

- 私たちは、社員一人ひとりが社会貢献を考え行動します
- 私たちは、身近にある環境問題に対応し行動します
- 私たちは、循環型社会に適応した備品等を利用し、資源の保護に努めます

WATAKYU SEIMOA

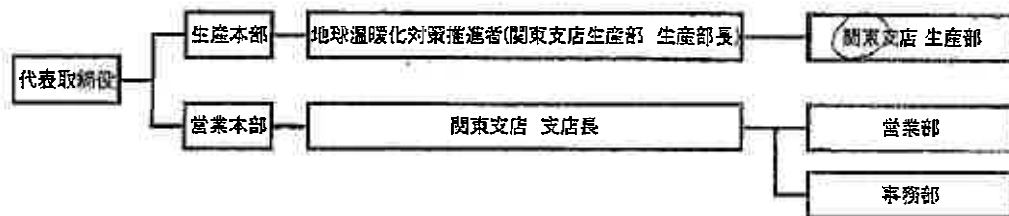
© Watakyu seimoa Corporation.

[トップページ](#) | [企業情報](#) | [事業案内](#) | [採用情報](#) | [CSR](#) | [お問い合わせ](#) | [プライバシーポリシー](#)
[サイトマップ](#) | [お知らせ](#) | [RECRUITING INFORMATION](#) | [CSRレポート](#) | [ワタキューコラム](#) | [ワタキューメディア](#) | [お問い合わせ](#)



別紙 1

ワタキューセイゴア株式会社 関東支店 組織図



令和 3 年度

事業者番号	0480	事業所番号	048001
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	ワタキューセイモア株式会社 関東支店		
事業所所在地	市区町村	越谷市	
	字・地番	新越谷2丁目192番地	
産業分類名(中分類)	78 洗濯・理容・美容・浴場業		
分類番号(中分類)	78		
事業活動の概要	事業内容	事業内容	リネンサプライ業
		従業員数	302人

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第3計画期間】基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	36,172	t-CO ₂	事業所区分 第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	9,043	t-CO ₂		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,658				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	7,104				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	7,104				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.4784				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
生産量	t/年	14,851.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
設備変更の内容 下記1 CO ₂ 排出量約3%減の理由 1. 乾燥機を蒸気式からガス式(高効率機器)に入れ替えた。 2. 生産量が約2%減少した。						
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	9,043	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	9,043	9,043	9,043	9,043	9,043	45,215	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							36,172
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							9,043
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	7,104					7,104	
	削減率 (F = (A - E) / A)	21.44%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	1,939					1,939	
各年度の排出量の検証		実施済						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	490100	その他	49_排出量取引	必要に応じて排出量取引を活用する	R7以降		
2	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ガス乾燥式患者衣仕上げ機の設置	R2	R2	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	場内の水銀灯や電灯をLEDに随時更新	R7以降		
4	490200	その他	49_その他の削減対策	古い設備の更新による省電力化	R7以降		
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

1. 屋上緑化

当工場では『工場に町がある、四季がある』をコンセプトとして、工場屋上には環境に配慮した庭園を設けています。工場の緑化と共に社員の皆様の憩いの場としても親しまれています。

2. 地域クリーン活動

周辺地域に貢献し、近隣住民の方々とのコミュニケーションを図るという趣旨の元、ごみ拾い、雑草引き、挨拶運動を1回/月実施しています。

3. リサイクル商品

弊社で提供しているマットレス『オムニマットレス』はリサイクル製品として環境大臣の許可を得て広域認定制度を取得しています。

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社栄喜堂		
所在地	埼玉県入間郡三芳町北永井265-1		
事業者番号	0483		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,098	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000m ² 以上の事業所)		m ²	
産業分類名 (中分類)	09 食料品製造業		
分類番号 (中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容	パン洋菓子製造	
	区分	企業	
	前年度	資本金	50 百万円
		従業員数	330 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	048301	株式会社 栄喜堂	2,098
合 計			2,098

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1
		所在地 1
		閲覧可能時間 1
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	株式会社栄喜堂 総務部	049-258-2119	soumu@eikido.co.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

省エネへの取組みを通じて、環境への配慮を強化する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

代表取締役---総務部---地球温暖化対策推進者（総務部長）---各担当者

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	4,104				
その他ガス					
温室効果ガスの計	4,104				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0483	事業所番号	048301
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社 栄喜堂		
事業所所在地	市区町村	入間郡三芳町	
	字・地番	北永井265番地1	
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容	パン洋菓子の製造	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	削減計画期間の平均削減率を15%以上とします。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	27,901	t-CO ₂	事業所区分 第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	4,924	t-CO ₂		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,098				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	4,104				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	4,104				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0176				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
出荷額	万円/年	232,610.20			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
令和2年度 (2020年度)	コロナ禍による売り上げ減が影響したと思われる。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,565	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	6,565	6,565	6,565	6,565	6,565	32,825	
	目標削減率の 緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等		
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							27,901
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							4,924
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,104					4,104	
	削減率 (F = (A - E) / A)	37.49%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	2,461					2,461	
各年度の排出量の検証		未実施						

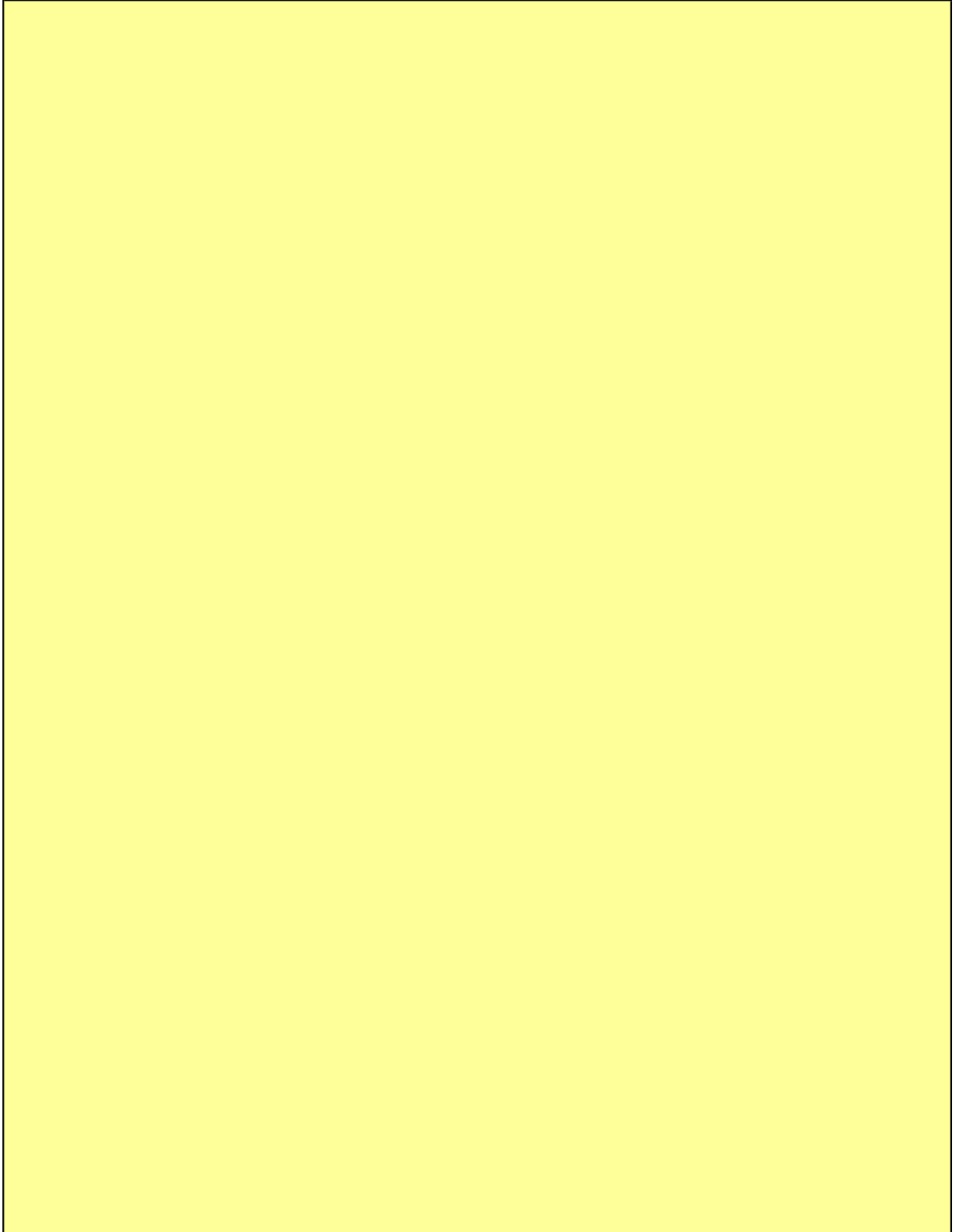
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	320100		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	燃料転換 (A重油→都市ガス)	R1以前	R1以前	
2	310400		一般管理事項 31_エネルギー使用量の管理	デマンド管理により、電力使用量を削減する	R1以前	R1以前	
3	330200		空気調和設備・換気設備 33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場の一部と食堂に高効率空調機の導入	R1以前	R1以前	
4	329900		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	工場のオープン8台を高効率のタイプへ入替	R1以前	R1以前	
5	490200	その他	49_その他の削減対策	老朽設備の入替	R1以前	R1以前	36.0
6	490200	その他	49_その他の削減対策	老朽設備の入替	R1以前	R1以前	96.0
7	490200	その他	49_その他の削減対策	老朽設備の入替	R2	R2	26.0
8	490200	その他	49_その他の削減対策	老朽設備の入替	R3		10.0
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	ゼリア新薬工業株式会社			
所在地	東京都中央区日本橋小舟町10-11			
事業者番号	0484			
燃料等使用量の原油換算の合計量 (前年度)	2,918	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	16 化学工業			
分類番号 (中分類)	16			
事業活動の概要	事業内容	事業内容：医薬品、医薬部外品、化粧品、健康食品、清涼飲料水、医療機器などの研究開発並びに製造・販売。 従業員数：1,690名（連結） 資本金：65億9,339万円		
	区分	企業		
	前年度	資本金	6,593	百万円
		従業員数	1,839	人
商標又は商号 (連鎖事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	048400	ゼリア新薬工業株式会社 中央研究所	827
B、C事業所			
C	048401	ゼリア新薬工業株式会社 埼玉工場	2,091
合 計			2,918

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1 埼玉工場受付
		所在地 1 埼玉県熊谷市成沢1212番地
		閲覧可能時間 1 9:00-15:00
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	埼玉工場 管理室	048-536-4041	saitama@zeria.co.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

ゼリアグループ・コンプライアンス・スタンダード（環境保全に関して）

①. わたしたちは、当社が医薬品を中心とした総合健康企業であることを自覚し、企業活動において地球環境の保全に配慮します。

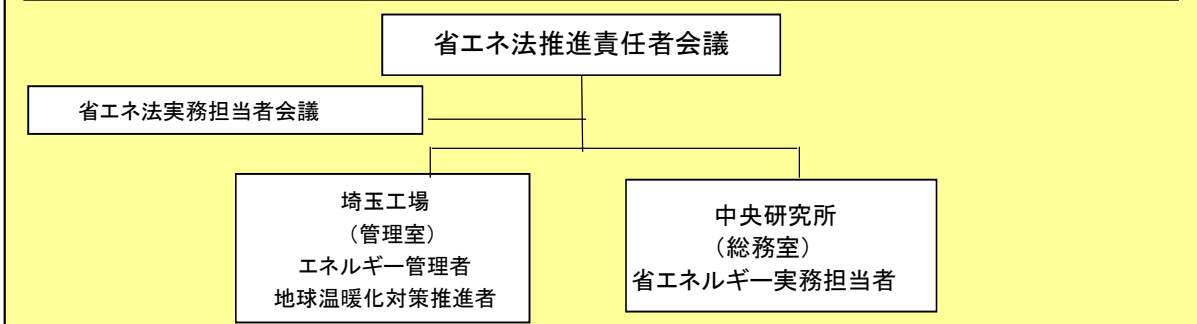
②. わたしたちは、環境関連の法令等を遵守するとともに環境改善のため自然にやさしい事業活動に努めます。

③. わたしたちは、自社製品及び商品の企画・開発・製造・販売に至る業務の遂行にあたっては、地球環境に配慮した事業活動を行います。

④. わたしたちは、常に環境問題の重要性を理解して、意識の向上を図ります。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

当社は、地球温暖化対策において、取締役副社長管理本部長を管理統括責任者とする「省エネ法推進責任者会議」を設置しております。この会議において決定した施策は、社長に報告され社長の指示のもと様々な対策を行っております。埼玉県の地球温暖化対策につきましては、エネルギー使用が多い埼玉工場に地球温暖化対策推進者を設置し、埼玉工場が中心となり、省エネ・温暖化対策活動を実施しております



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	6,123				
その他ガス					
温室効果ガスの計	6,123				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0484	事業所番号	048400
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	ゼリア新薬工業株式会社 中央研究所	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	押切字沼上2512-1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	16 化学工業		
分類番号(中分類)	16		
事業活動の概要	医薬品の研究開発 従業員数：77名(派遣・パート・契約含む)		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	t-CO ₂	基準となる原単位	24.5844 t-CO ₂ /人
	平成31年度エネルギー起源co2排出量原単位24.5844 (t-co2) /人 基準として令和6年度末までに原単位を毎年1%の削減を目指します。				
	その他ガス				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	ゼリア新薬工業株式会社 中央研究所	熊谷市押切字沼上2512-1
2	ゼリア新薬工業株式会社 北関東営業所	さいたま市大宮区大成町3丁目495
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
	827				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂		1,779				
前 年 度 比 (%)		—				
基準となる排出量に対する 削 減 率 (%)						
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六 ぶ っ 化 い お う					
	三 ぶ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		1,779				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	24.5844	23.1039				
前 年 度 比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)		6.0				
活 動 規 模 の 指 標 単 位						
従業員	人	77.00				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	省エネ器具への切り替え及び一部在宅勤務の実施により温室効果ガス排出量が減少した。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	集中管理による電力デマンド値の把握(第2計画期間継続中)		R1以前	
2	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	給水配管の更新		R1以前	
3	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	貫流ボイラーシステム更新(重油消費率17%削減)		R1以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	一部室内照明をLEDへ更新		R1以前	
5	180200	その他	18_その他	動物施設の集約によるエネルギー使用量の削減		R1以前	
6	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	昇降機の更新		R1以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	敷地内外灯をLEDへ更新	R3		
8	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	昇降機の更新	R3		
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	順次室内照明をLEDへ更新予定	R4		
10	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	一般空調機 省エネタイプへ順次更新予定	R4		
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

1. 近隣緑地整備

本研究所に隣接する雑木林 2,997m²にて、既存木の保全等を行っている。

令和 3 年度

事業者番号 0484 事業所番号 048401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	ゼリア新薬工業株式会社 埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	成沢1212番地	
産業分類名(中分類)	16 化学工業		
分類番号(中分類)	16		
事業活動の概要	事業内容	医薬品、医療機器等の製造 従業員数：180名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	23,724	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	3,546	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,091				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	4,344				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	4,344				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	3.5938				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
生産量	t/年	1,208.75			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
令和2年度 (2020年度)	<ul style="list-style-type: none"> 旧型パッケージエアコンを複数台最新型に更新したため排出量が減少。 前年度に引き続きLED照明に更新したため、排出量が減少した。 生産量が減少したため、排出量が減少した。 					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,454	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	5,454	5,454	5,454	5,454	5,454	27,270	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.00%	13.00%	13.00%	13.00%	13.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							23,724
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							3,546
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,344					4,344	
	削減率 (F = (A - E) / A)	20.35%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	1,110					1,110	
各年度の排出量の検証		実施済						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	310100		一般管理事項 31_推進体制の整備	地球温暖化対策に関する推進組織の整備 (ISO14001取得) (第2計画期間継続中)	R1以前	R1以前	
2	329900		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	高効率型ボイラーへ更新 (ボイラ効率3%向上)	R1以前	R1以前	47.0
3	320100		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ボイラ燃料を重油からLPGへ燃転 (CO2排出量13%削減)	R1以前	R1以前	206.0
4	330200		空気調和設備・換気設備 33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	熱回収式コンプレッサーを導入し、電気とボイラ燃料 (LPG) の削減をする	R1以前	R1以前	106.0
5	330200		空気調和設備・換気設備 33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	フリークーリングシステムを導入し、冬の電力消費を削減する	R1以前	R1以前	40.0
6	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	外灯、その他の照明をLED化し、電気使用量を削減する	R1以前	R1以前	8.0
7	330200		空気調和設備・換気設備 33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	旧型パッケージエアコンを最新型に更新し、電気使用量を削減する	R1以前	R1以前	6.0
8	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明をLED照明に更新し、電気使用量を削減する	R1以前	R1以前	8.0
9	330200		空気調和設備・換気設備 33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	旧型パッケージエアコンを最新型に更新し、電気使用量を削減する	R2	R2	6.0
10	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明をLED照明に更新し、電気使用量を削減する	R2	R2	4.0
11	330200		空気調和設備・換気設備 33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	旧型パッケージエアコンを最新型に更新し、電気使用量を削減する	R3		
12	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明をLED照明に更新し、電気使用量を削減する	R3		
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名		川口駅東口第三工区再開発ビル管理組合	
所在地		埼玉県川口市栄町3-5-1	
事業者番号		0486	
燃料等使用量の原油換算の合計量 (前年度)		3,890	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所)			㎡
産業分類名 (中分類)		69 不動産賃貸業・管理業 (テナントビルを含む)	
分類番号 (中分類)		69	
事業活動の概要	事業内容		川口駅東口第三工区再開発ビル組合員：21名 敷地面積： 8,936.83㎡ 延床面積： 7,3047.55㎡
	区分		その他
	前年度	資本金	
従業員数		21	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	048601	川口駅東口第三工区再開発ビル	3,890
合 計			3,890

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1
		所在地 1
		閲覧可能時間 1
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	川口駅東口第三工区再開発ビル管理組合	048-254-1111	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

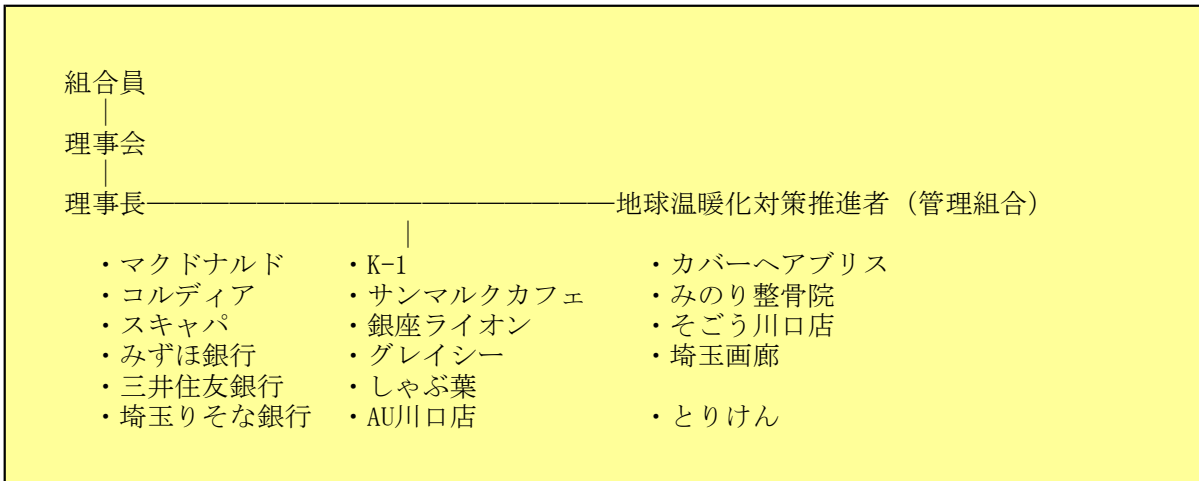
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 基本理念
 地域社会と共生を計り、環境に優しい商業施設を目指す。

2. 基本方針

- ①事業活動における、法的要求等の遵守。
- ②事業活動における、環境負荷の低減。
- ③資源リサイクル等、ゴミ分別の徹底。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	7,634				
その他ガス					
温室効果ガスの計	7,634				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0486	事業所番号	048601
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	川口駅東口第三工区再開発ビル		
事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	栄町3-5-1	
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容	川口駅東口第三工区再開発ビル組合員：21名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	削減計画期間の平均削減率を22%以上とします。目標を達成できない場合等、必要に応じて排出量取引制度を活用します。				
	その他ガス					
削減目標の概要	エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	47,322	t-CO ₂		
		削減目標量(計画期間合計)	13,348	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,890				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	7,634				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	7,634				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.2004				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
営業面積	m ²	38,091.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<p>2021年2月末を持ち、そごう・西武が撤退致しました。 2021年度3月分の使用量が大幅に減ったことから、大幅な温室ガス排出量の低減に繋がったものと思われます。</p> <p>床面積の増減、用途変更はございませんが、設備の使用がなくなることから、来年度以降、排出量が大幅に減ることが予想されます。</p>					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	12,134	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	12,134	12,134	12,134	12,134	12,134	60,670	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							47,322
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							13,348
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	7,634					7,634	
	削減率 (F = (A - E) / A)	37.09%					-	
	排出削減量 (G = A - E)	4,500					4,500	
各年度の排出量の検証		未実施						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	150200		受変電設備、 照明設備、 電気設備 15_照明設備の運用 管理	外部底灯をLED照明に更新	R2	R2	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社ファーストフーズ			
所在地	東京都八王子市明神町2-4-13			
事業者番号	0487			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,389		kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)			㎡	
産業分類名 (中分類)	09 食料品製造業			
分類番号 (中分類)	09			
事業活動の 概要	事業内容	事業内容：弁当、おにぎり、寿司、スパゲッティ などの製造販売。 従業員数：2,140名（社員240名/パート1,900名） 資本金：1億円 設立年月日：1981年7月		
	区分	企業		
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	2,140	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	048700	株式会社ファーストフーズ日高工場	2,389
B、C事業所			
合 計			2,389

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1	本社 応接室
		所在地 1	東京都八王子市明神町2-4-13
		閲覧可能時間 1	月～金 9時～17時（土日除く）
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	本社施設部	042-643-5402	
2			
3			

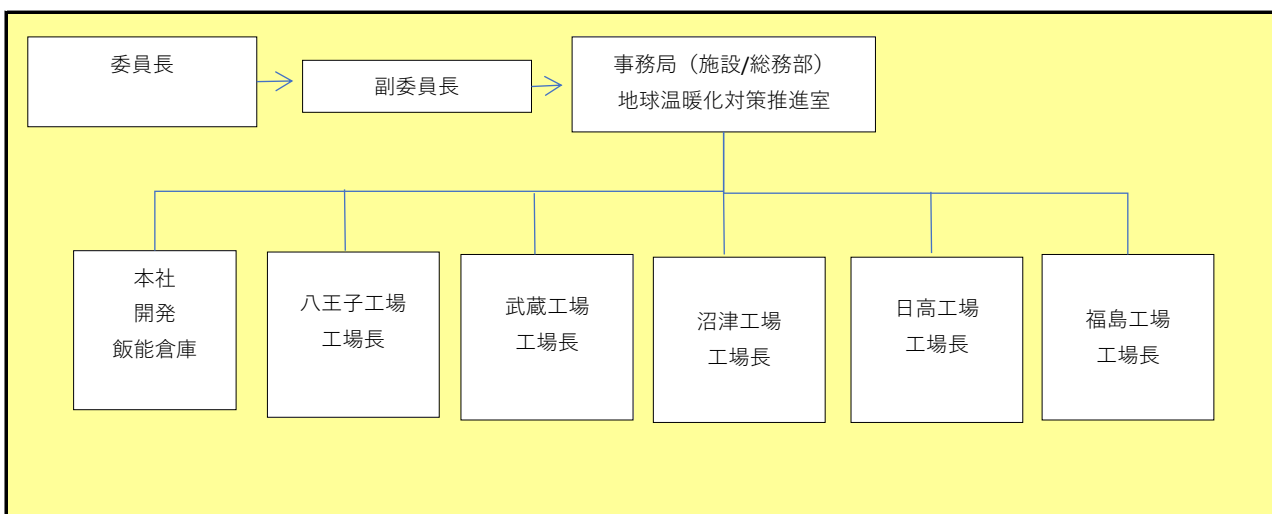
※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境への取り組み（弊社HPより）
 地球環境への取り組みは、我が社にとって重要な課題であり、積極的な取り組みを行っております。

省エネ・CO2削減
 工場内の空調設備に超高効率ヒートポンプを採用、また高効率モーター導入ほか、CO2排出量低減に向けた様々な取り組みを行っています。
 定期的に省エネ委員会を開催し、省エネ活動への意識向上を図っています。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	4,682				
その他ガス					
温室効果ガスの計	4,682				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0487	事業所番号	048700
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社ファーストフーズ日高工場	前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村	日高市	
	字・地番	新堀新田30-1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	弁当、麺、サンドイッチ工場		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	4,682	t-CO ₂	基準となる原単位	t-CO ₂ /t
	令和2年度(2020年)の排出量に対して、年平均削減率1%とする。					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社ファーストフーズ日高工場	日高市新堀新田30-1
2	株式会社ファーストフーズ武蔵工場	入間市狭山台四丁目4番2
3	株式会社ファーストフーズ飯能倉庫	飯能市大字新光73-1
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,389				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	4,682	4,682				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)		0.0				
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,682				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.4539				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単位					
生産重量	t	10,315.00				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	前年度より増加した要因 1. 製造アイテム構成で、ガス機器を使用するアイテムが増えた。 2. 蒸気を使用する設備（蒸気ボイラーのエネルギーはガス）に長期化するトラブルがあった。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	蒸気漏れの監視と保温及び修繕の実施	R1以前	R1以前	
2	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	毎月のエネルギー使用量(電気・ガス)を検針することで、エネルギーの運用検証。	R1以前	R1以前	
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調用GHP更新 (屋外機・室内機H25年より順次実施)	R1以前	R1以前	
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調用EOP更新(今期2系統4基更新済み) 稼働時間の長い系統を高効率型にする。	R2	R3	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

特になし。

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	イオンモール株式会社			
所在地	千葉県美浜区中瀬一丁目5番地1			
事業者番号	0488			
燃料等使用量の原油換算の合計量 (前年度)	21,915	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	69 不動産賃貸業・管理業(テナントビルを含む)			
分類番号 (中分類)	69			
事業活動の概要	事業内容	・事業内容：大規模地域開発及びショッピングモール開発と運営、不動産売買・賃貸・仲介 ・従業員数：5,208名 (2021年2月末現在) ・資本金：42,372百万円 (2021年2月末現在)		
	区分	企業		
	前年度	資本金	42,347	百万円
		従業員数	4,927	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
事業所詳細シート参照			
B、C事業所			
事業所詳細シート参照			
合 計			21,915

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1	別紙参照
		所在地 1	別紙参照
		閲覧可能時間 1	別紙参照
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

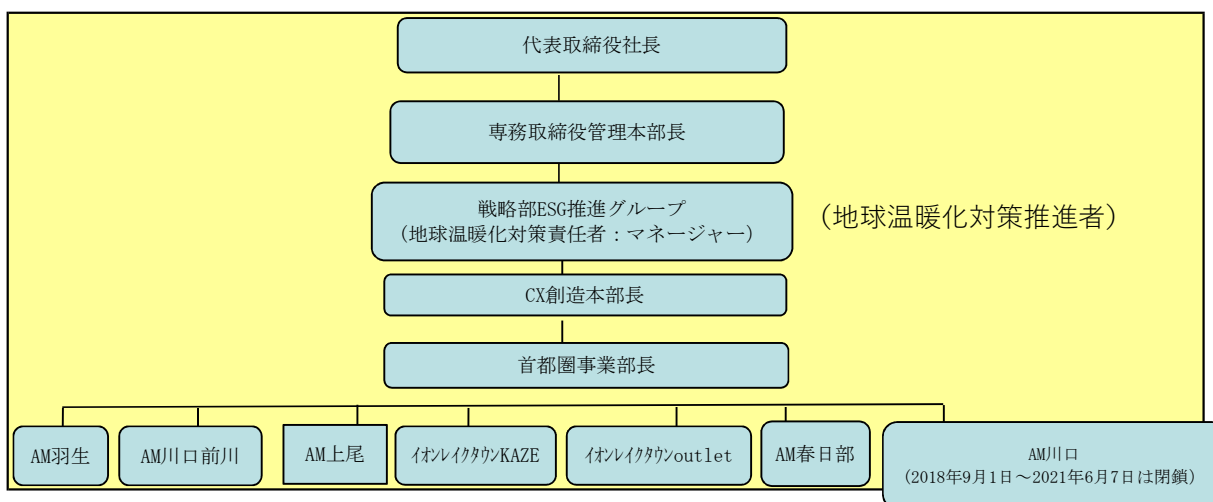
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	戦略部 ESG推進グループ	043-212-6348	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

イオンモールは、資源エネルギーを有効に活用し、サービスの質を高めながらも、環境への影響を最小にするモールづくりを通じて、持続可能な社会の実現をめざします。1. イオンモールは、気候変動緩和及び気候変動への適応に貢献します。2. イオンモールは、地球資源を保全し、循環型社会の構築をめざすため、ゼロエミッションモールを実現します。3. イオンモールは、生物多様性及び生態系の保護を推進します。4. イオンモールは、お客さまをはじめとするパートナーさまの生活環境の向上と、地域社会の発展と環境保全に貢献します。5. イオンモールは、環境法規制や当社が受け入れを決めた要求事項を順守します。6. イオンモールは、環境マネジメントシステムを構築し、事業部門ごとに目的・目標を制定し汚染を予防する体制を築き、環境パフォーマンスを向上するための継続的な改善を推進します。7. イオンモールは、従業員全員で環境意識を高め、お客さま・パートナーさまと取り組みの輪を広げていきます。8. この方針を当社従業員及びともに働く従業員に周知するとともに、当社の環境情報を公開いたします。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	42,951				
その他ガス					
温室効果ガスの計	42,951				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0488	事業所番号	048800
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	イオンモール上尾	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	上尾市	
	字・地番	愛宕三丁目8番1号	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容：総合小売業 従業員数：16名 開業：2020年12月		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	t-CO ₂	基準となる原単位	0.0375 t-CO ₂ /㎡
	基準となる令和2年度の原単位 (0.0375t-CO ₂ /㎡) を基準として、令和6年度までに6%削減します。				
	その他ガス				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	イオンモール上尾	上尾市愛宕三丁目8番1号
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	954				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

		計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	基準	1,855				
	前年度比 (%)	—				
	基準となる排出量に対する削減率 (%)					
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		1,855				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

		計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基準	0.0375				
	前年度比 (%)	—				
	基準となる原単位に対する削減率 (%)	0.0				
活動規模の指標	単位	49,473.00				
	床面積	m ²				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

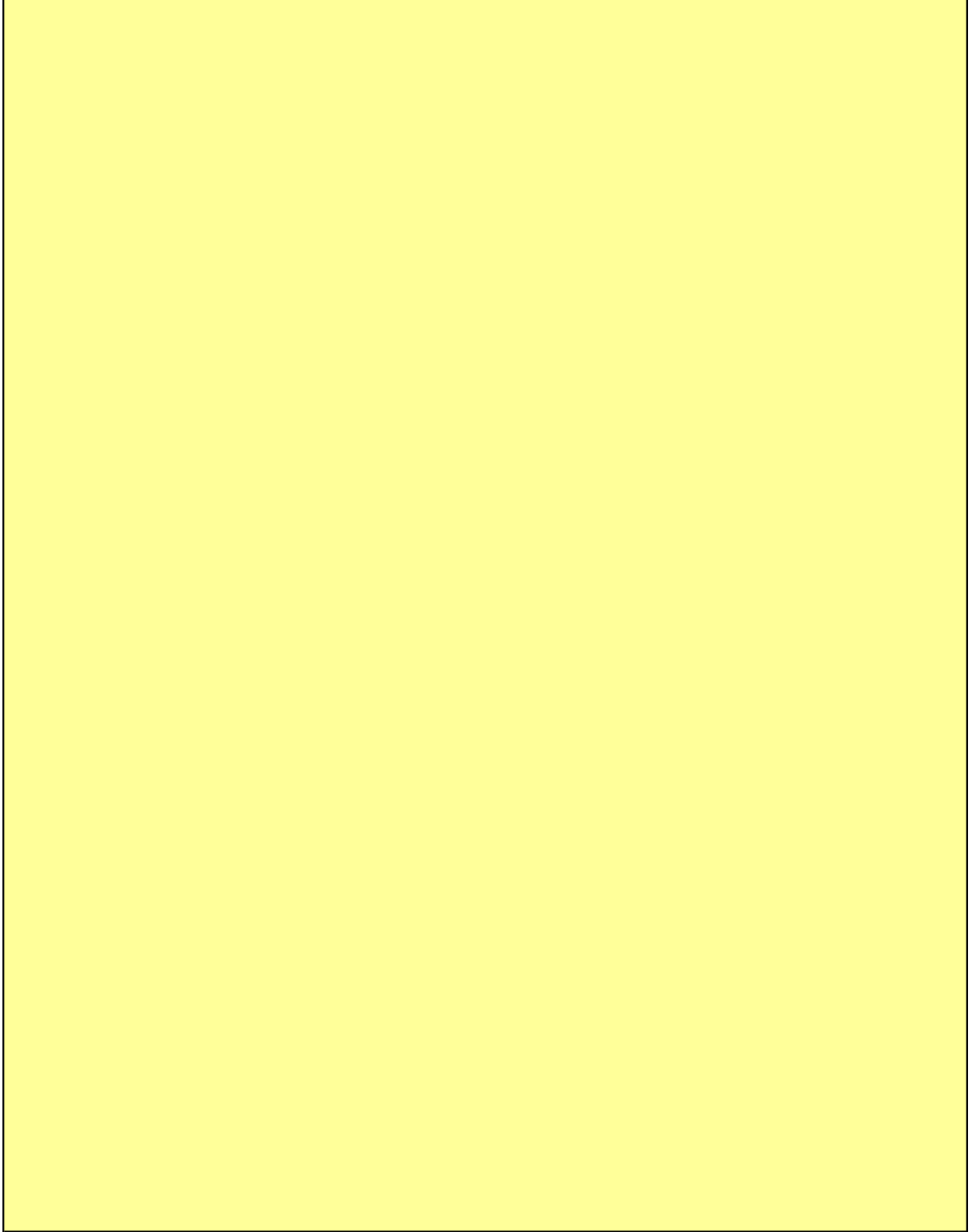
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネ会議(1回以上/年)を開催	R3		
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーの毎日の使用量を把握し月報を作成	R3		
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機20台のタイムスケジュール調整をする	R3		
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号	0488	事業所番号	048801
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	イオンモール羽生		
事業所所在地	市区町村	羽生市	
	字・地番	川崎二丁目281番地3	
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容	事業内容:総合小売業 従業員数:20名 開業:平成19年11月	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準年度の平均排出量を基準排出量として、令和2年度から令和6年度まで平均削減率を22%とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	82,637	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	23,308	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	5,604				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	11,033				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六フッ化イオウ				
	三フッ化窒素				
温室効果ガスの合計	11,033				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0960				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標	単位				
床面積	m ²	114,890.46			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
令和2年度 (2020年度)	令和2年度につきましては、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、専門店街の休業および時短営業が発生したことが要因になります。※休業および時短営業による影響（営業時間1,039時間減）					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	21,189	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	21,189	21,189	21,189	21,189	21,189	105,945	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							82,637
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							23,308
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	11,033					11,033	
	削減率 (F = (A - E) / A)	47.93%					-	
	排出削減量 (G = A - E)	10,156					10,156	
各年度の排出量の検証		実施済						

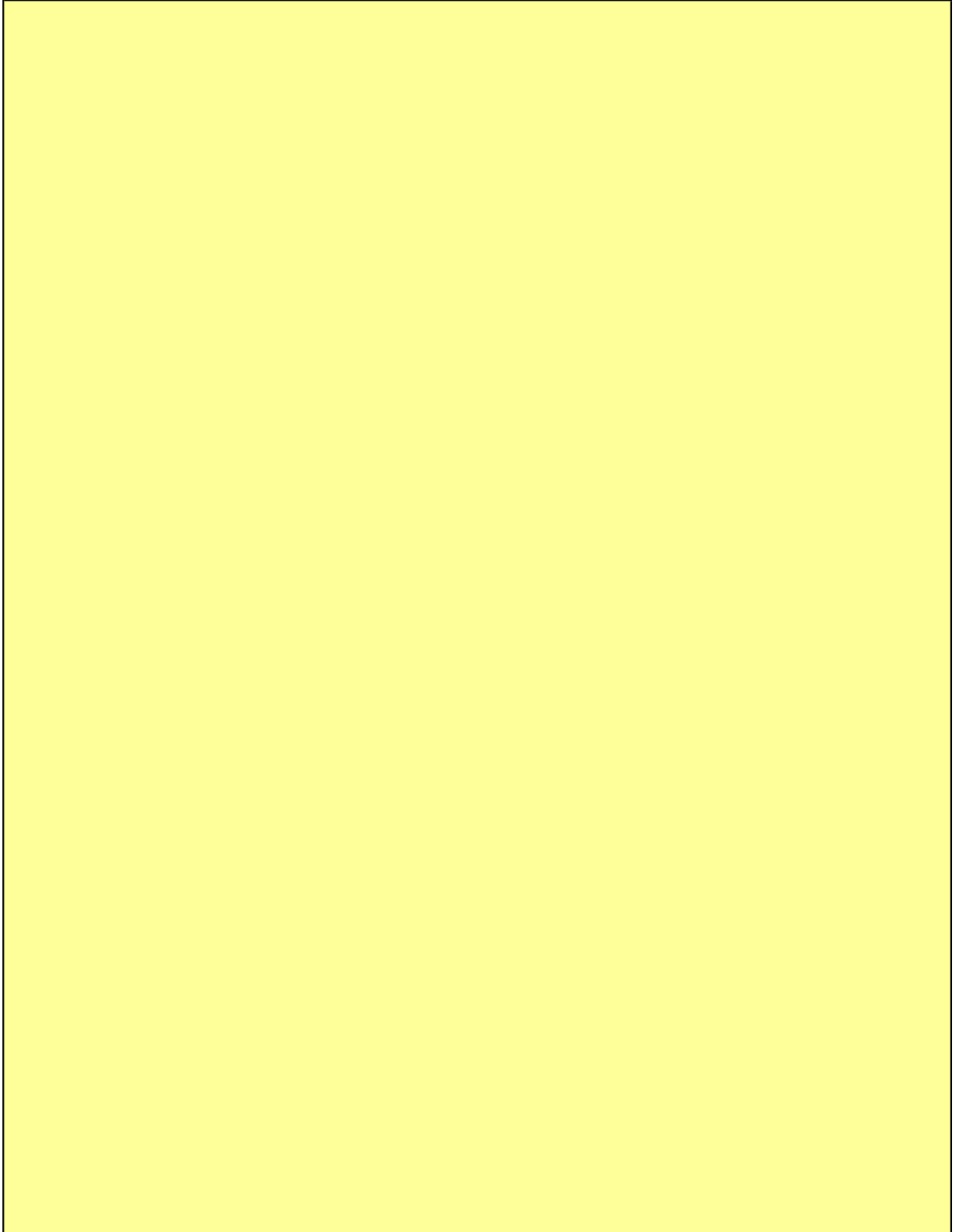
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネ会議（1回以上/年）を開催	R2	R2	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーの毎日の使用量を把握し月報を作成	R2	R2	
3	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	蓄熱冷水2次ポンプインバーター自動制御を導入	R1以前	R1以前	78.0
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機20台のタイムスケジュール調整をする	R2	R2	112.0
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	冬季の外気取り入れと空調機風量の調整	R2	R2	155.0
6	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	エアーハンドリングユニットへの冷水供給温度の管理	R2	R2	230.0
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機自動制御システム（インバーター自動制御）19台導入	R1以前	R1以前	638.0
8	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	冬季（1月～2月）エアーハンドリングユニット空調機停止	R2	R2	7.0
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号	0488	事業所番号	048803
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	イオンモール川口前川		
事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	前川一丁目1番11号	
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容	事業内容:総合小売業 従業員数:20名 開業:平成12年11月(平成19年11月大規模増床)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準年度の平均排出量(16,371t-CO ₂)を基準排出量として、令和2年度から令和6年度まで平均削減率を22%とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	63,846	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	18,009	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	4,654				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	9,089				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	9,089				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0680				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
床面積	m ²	133,670.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
コロナ禍での休業、空調更新による高効率化の影響が大きく、前年度比-11.2%の排出量となった。						
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	16,371	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	16,371	16,371	16,371	16,371	16,371	81,855	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	22.0%	22.0%	22.0%	22.0%	22.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							63,846
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							18,009
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	9,089					9,089	
	削減率 (F = (A - E) / A)	44.48%					-	
	排出削減量 (G = A - E)	7,282					7,282	
各年度の排出量の検証		実施済						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネ会議（1回以上/年）を開催 <第3計画期間継続>	R1以前	R2	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーの毎日の使用量を把握し月報を作成 <第3計画期間継続>	R1以前	R2	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	4階駐車場内照明をLED照明器具へ更新 (平成28年度完了)	R1以前	R1以前	91
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	館内共用部照明をLED照明器具へ更新	R1以前	R1以前	46
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機、ファンコイル、パッケージエアコンの運転時間を店内湿度に併せ短縮	R1以前	R1以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	平面駐車場の投光器をLED式に変更	R1以前	R1以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	外周の街灯の日没に合わせたタイマー設定時間の変更	R1以前	R1以前	5
8	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機更新第Ⅲ期	R1以前	R1以前	
9	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機更新第Ⅳ期	R1以前	R1以前	
10	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機更新第Ⅴ期	R2	R2	
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 3 年度

事業者番号	0488	事業所番号	048802
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	イオンレイクタウンKAZE		
事業所所在地	市区町村	越谷市	
	字・地番	レイクタウン四丁目2番地2	
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容	事業内容:総合小売業 従業員21名 開業:平成20年	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、令和2年度は15%以上、令和3年度~令和6年度は22%以上の削減率とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	70,403	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	18,267	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	5,340				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	10,489				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	10,489				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0717				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
床面積	m ²	146,317.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
令和2年度 (2020年度)	新型コロナウイルスの感染拡大防止対策として、緊急事態宣言、まん延防止等重点措置が発令されたことにより、営業時間が短縮となり館内で使用するエネルギー量（空調、照明等）が2019年（コロナウイルスまん延前）と比較して減少したため。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	17,734	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	17,734	17,734	17,734	17,734	17,734	88,670
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						70,403
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						18,267
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	10,489					10,489
	削減率 (F = (A - E) / A)	40.85%					-
	排出削減量 (G = A - E)	7,245					7,245
各年度の排出量の検証		実施済					

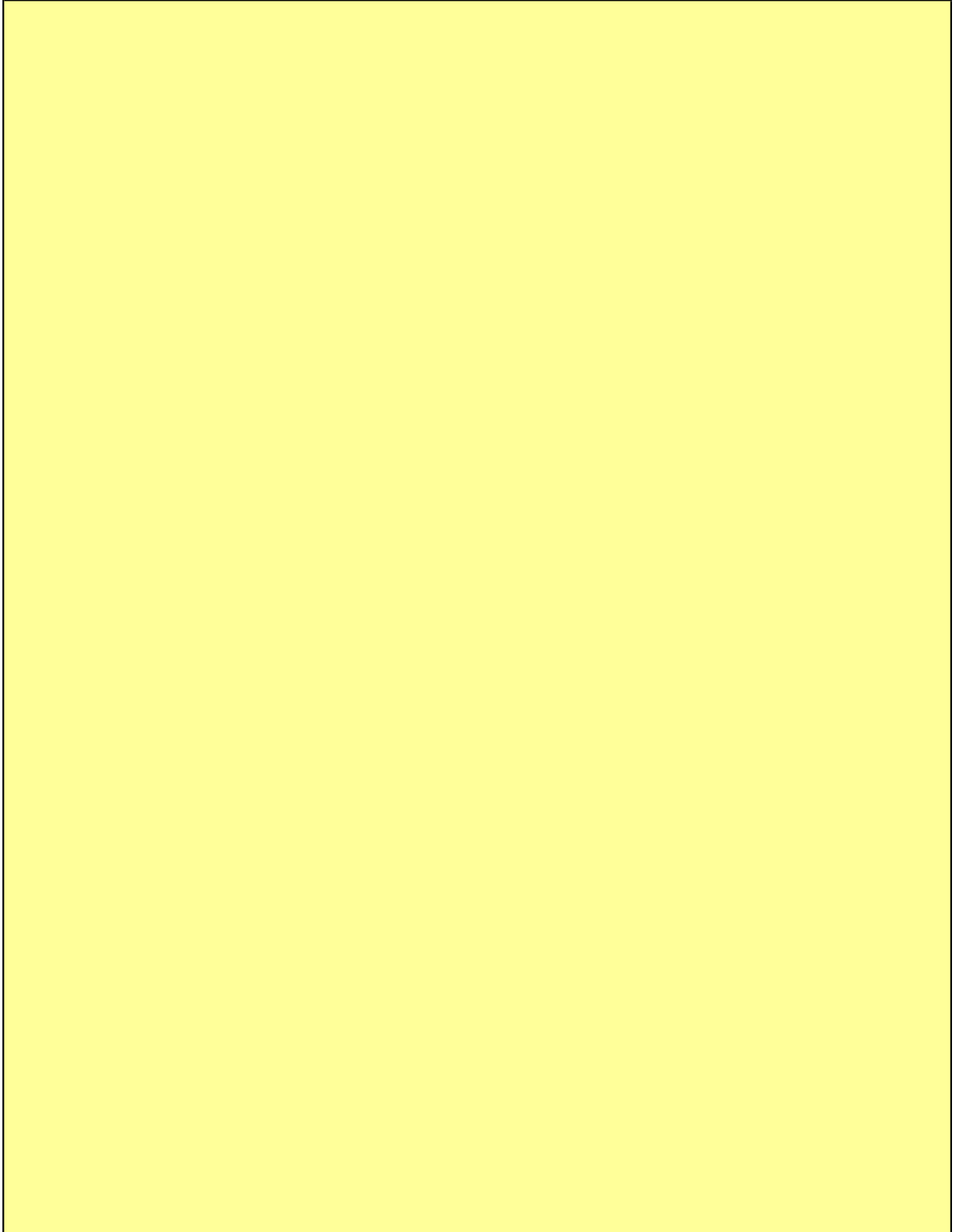
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネ会議(1回以上/年)を継続開催(平成31年度~)	R3	R3	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーの毎日の使用量を把握し月報を作成(平成31年度~)	R3	R3	
3	180200	その他	18_その他	平日の屋上駐車場の封鎖に伴う電力の削減	R3	R3	82.0
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	館内共有部、立体駐車場のLED化	R1以前	R1以前	760.0
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	継続的な館内照明の間引き	R3	R3	162.0
6	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	AHU19台を順次インバータにて制御	R1以前	R1以前	
7	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	トップライトガラスに遮熱、社交塗装工事	R1以前	R1以前	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	省エネ空調設備導入	R1以前	R1以前	589.0
9	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	AHU1のエアフィルターを交換し熱効率の向上	R1以前	R1以前	
10	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	屋上に給水栓設置工事を行い散水し暑熱対策	R1以前	R1以前	
11	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室外機高圧洗浄による熱効率の向上(毎年実施)	R3	R3	
12	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	AHUのフィン洗浄を実施し熱効率の向上	R3	R3	
13	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	3Fレストラン街の空調機を入れかえ空調の熱効率の向上	R3	R3	
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号	0488	事業所番号	034311
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	イオンレイクタウンアウトレット		
事業所所在地	市区町村	越谷市	
	字・地番	レイクタウン四丁目1番地1	
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容	事業内容:総合小売業 従業員数: 22 名 イオンリテール(株)から承継(H30.7.12届出)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、令和2年度~令和5年度は15%以上、令和6年度は22%以上の削減率とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	19,382	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	3,803	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,531				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	3,009				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	3,009				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.1035				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
床面積	m ²	29,067.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
令和2年度 (2020年度)	令和2年度は昨年度に比べ温室効果ガス排出量を9.3%削減した。設備に変更はないが、新型コロナウイルス対策として、4月～5月にかけて、88日間営業自粛の要因が大きいと思われる。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,637	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	4,637	4,637	4,637	4,637	4,637	23,185
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	22.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						19,382
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						3,803
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,009					3,009
	削減率 (F = (A - E) / A)	35.11%					—
	排出削減量 (G = A - E)	1,628					1,628
各年度の排出量の検証		実施済					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	110100		一般管理事項 11_推進体制の整備	省エネ会議（1回以上/年）を開催 <H31年度から実施>	R2	R2	
2	110300		一般管理事項 11_計測及び記録の 管理	エネルギーの毎日の使用量を把握し月 報を作成 <第3計画期間継続>	R2	R2	
3	150200		受変電設備、 照明設備、 電気設備 15_照明設備の運用 管理	1～2街区後方のLED化	R4		2.0
4	150200		受変電設備、 照明設備、 電気設備 15_照明設備の運用 管理	外周の街灯の日没に合わせたタイマー 設定時間の変更（継続）	R2	R2	3.0
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 3 年度

事業者番号	0488	事業所番号	048805
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	イオンモール春日部		
事業所所在地	市区町村	春日部市	
	字・地番	下柳420番地1	
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容	事業内容:総合小売業 従業員数:21名 開業:平成25年3月	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準年度の平均排出量を基準排出量として、令和2年度から令和6年度まで平均削減率を15%とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	62,602	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	11,048	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,832				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	7,476				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	7,476				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0602				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
床面積	m ²	124,123.59			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	新型コロナウイルス対策として、4月～5月にかけて店舗の休店、また1年を通して時短営業期間が長かったことが考えられます。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	14,730	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	14,730	14,730	14,730	14,730	14,730	73,650	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							62,602
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							11,048
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	7,476					7,476	
	削減率 (F = (A - E) / A)	49.25%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	7,254					7,254	
各年度の排出量の検証		実施済						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネ会議（1回以上/年）を開催	R2	R2	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーの毎日の使用量を把握し月報を作成	R2	R2	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ゴミ保管庫運用変更による照明点灯時間削減	R2	R2	28.0
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	館内営業時間外清掃時の消灯対応	R2	R2	100.0
5	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	開店前エスカレーター稼動時間の短縮	R2	R2	96.0
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機フィン洗浄の実施	R3	R3	85.0
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	048800	イオンモール上尾	954
B、C事業所			
C	048801	イオンモール羽生	5,604
C	048803	イオンモール川口前川	4,654
C	048802	イオンレイクタウンKAZE	5,340
C	034311	イオンレイクタウンアウトレット	1,531
C	048805	イオンモール春日部	3,832
合 計			21,915

計画書公表方法 各事業所詳細情報

2021年7月21日時点

連 詳	絡	先 細	事業所名称	【事業所番号：048801】 イオンモール羽生
			閲覧場所	イオンモール羽生 専門店事務所内
			所在地	羽生市川崎二丁目281番地3
			電話番号	048-560-0100
			閲覧時間	10:00~22:00

連 詳	絡	先 細	事業所名称	【事業所番号：048802】 イオンレイクタウンKAZE
			閲覧場所	イオンレイクタウンKAZE 専門店事務所内
			所在地	越谷市レイクタウン四丁目2番地2
			電話番号	048-934-3003
			閲覧時間	10:00~22:00

連 詳	絡	先 細	事業所名称	【事業所番号：048803】 イオンモール川口前川
			閲覧場所	イオンモール川口前川 専門店事務所内
			所在地	川口市前川一丁目1番11号
			電話番号	048-263-5100
			閲覧時間	10:00~22:00

連 詳	絡	先 細	事業所名称	【事業所番号：048805】 イオンモール春日部
			閲覧場所	イオンモール春日部 専門店事務所内
			所在地	春日部市下柳420番地1
			電話番号	048-718-3003
			閲覧時間	10:00~22:00

連 詳	絡	先 細	事業所名称	【事業所番号：034311】 イオンレイクタウンアウトレット
			閲覧場所	イオンレイクタウンアウトレット 専門店事務所内
			所在地	越谷市レイクタウン四丁目1番地1
			電話番号	048-940-0700
			閲覧時間	10:00~22:00

連 詳	絡	先 細	事業所名称	イオンモール上尾
			閲覧場所	イオンモール上尾 専門店事務所内
			所在地	上尾市愛宕3-8-1
			電話番号	048-770-1520
			閲覧時間	10:00~22:00

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	学校法人 大東文化学園		
所在地	東京都板橋区高島平1-9-1		
事業者番号	0489		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,990	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	81 学校教育		
分類番号 (中分類)	81		
事業活動の 概要	事業内容	事業内容：学校教育 学生・教職員数：大学総学生数11,308名、専任教員数344名、専任職員数209名	
	区分	その他	
	前年度	資本金	百万円
		従業員数	553 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	048900	大東文化大学 緑山校舎	4
B、C事業所			
C	048901	大東文化大学 東松山校舎	1,986
合 計			1,990

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1	大東文化大学東松山事務部東松山管理課
		所在地 1	埼玉県東松山市岩殿560
		閲覧可能時間 1	9:00~17:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

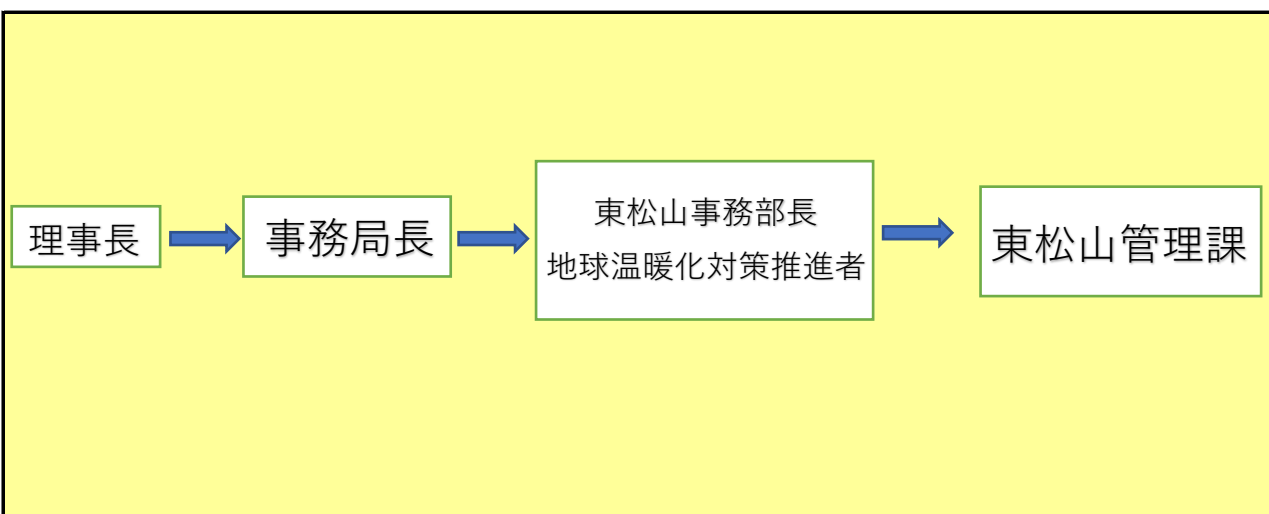
	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	大東文化大学東松山管理課	0493-31-1506	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

質的保証のための人的・物的環境の効率的再編、人的・物的資源が限られている中で、教育研究活動の質的向上を図っていくには、工夫が必要である。守り強化して行くものと変化させて行くものを見極めながら、諸般の再編を進めます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	4,222				
その他ガス					
温室効果ガスの計	4,222				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0489	事業所番号	048900
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	大東文化大学 緑山校舎	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	東松山市	
	字・地番	旗立台3番地	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	81 学校教育		
分類番号(中分類)	81		
事業活動の概要	緑山 事業内容：課外活動、地域障がい者及び地域住民活動支援 職員数：0名 ポター資料館 事業内容：博物館資料館 職員数2名		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	34	t-CO ₂	基準となる原単位	t-CO ₂ /㎡
	令和元年度の排出量(34 t-CO ₂)を令和6年度まで維持する。					
削減目標	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
削減目標	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	大東文化大学 緑山校舎	東松山市旗立台3番地
2	ピアトリクス・ポター資料館	東松山市岩殿422 埼玉県こども動物自然公園内
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	4				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	34	8				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)		76.5				
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		8				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.0017				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単位					
床面積	m ²	4,587.00				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	緑山校舎 新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い外部貸出をしないことにより、電力の大幅な削減につながった。 ポスター資料館 新型コロナウイルスの影響により来場者が減少したことで電力も減少した。 資料館の照明設備をLED照明に更新工事した結果、電気使用量が削減された。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	緑山警備室等の南側に遮光カーテンを設置し、冷房の効率化を図る	R1以前	R1以前	0.0
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ピアトリクスポター資料館内照明のLED化	R1以前	R1以前	0.0
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	緑山校舎 教室・廊下の照明を1/2から1/4へ間引きを強化	R1以前	R1以前	0.0
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ポター資料館事務所等の照明をLED化	R1以前	R1以前	0.0
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	資料館の照明設備をLED照明に更新	R2	R2	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

緑山校舎

新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い外部貸出をしないことにより、電力の大幅な削減につながった。

ポター資料館

新型コロナウイルスの影響により来場者が減少したことで電力の削減はできたが照明設備及び空調設備の改修がまだできていない箇所が多いため来年度省エネルギー性能が高い物に改修したい。

令和 3 年度

事業者番号	0489	事業所番号	048901
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	大東文化大学 東松山校舎		
事業所所在地	市区町村	東松山市	
	字・地番	大字岩殿560番地	
産業分類名(中分類)	81 学校教育		
分類番号(中分類)	81		
事業活動の概要	事業内容	事業内容：学校教育 東松山校舎学生数：6601名 専任教員数156名、専任職員数65名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%以上とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	18,205	t-CO ₂	事業所区分 第1区分-(1)		
	削減目標量(計画期間合計)	5,135	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,986				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	4,214				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	4,214				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0428				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位	98,523.00				
床面積					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<ul style="list-style-type: none"> ・本学園の照明設備をLED照明に更新工事した結果、電気使用量が削減された。 ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、対面授業からオンライン授業に切り替えた結果、大幅にCO₂排出量が減少した。 					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,668	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	4,668	4,668	4,668	4,668	4,668	23,340
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						18,205
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						5,135
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	4,214					4,214
	削減率 (F = (A - E) / A)	9.73%					—
	排出削減量 (G = A - E)	454					454
各年度の排出量の検証		未実施					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	管理棟既設エレベーターを省エネルギー性能の高いエレベーターに更新	R2	R2	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	管理棟3、4階室内照明をLED化	R2	R2	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	24時間照明を点灯している中央監視室照明をLED化	R2	R2	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	60周年記念図書館照明LED化予定	R3		
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	総合体育館LED化	R2	R2	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

東松山校舎

使用頻度の高い管理棟3、4階会議室及び廊下の照明設備（照明器具約200台）を省エネルギー性能の高いLED照明に交換した。

また24時間365日点灯している記念講堂地下、中央監視室及び機械室の照明器具約230台を省エネルギー性能の高いLED照明に交換した。

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	大宮西口共同ビル株式会社			
所在地	さいたま市大宮区桜木町二丁目3番地			
事業者番号	0490			
燃料等使用量の原油換算の合計量 (前年度)	2,967	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所)	35,826	㎡		
産業分類名 (中分類)	69 不動産賃貸業・管理業 (テナントビルを含む)			
分類番号 (中分類)	69			
事業活動の概要	事業内容	ダイエー大宮店、丸井大宮店、DOM専門店街からなるショッピングセンター 店舗面積：35,826㎡ (大規模小売店舗立地法) 延床面積：67,646.26㎡ (建築確認) 開店年月：昭和57年9月		
	区分	企業		
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	10	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	049001	DOMショッピングセンター	2,967
合 計			2,967

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1
		所在地 1
		閲覧可能時間 1
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

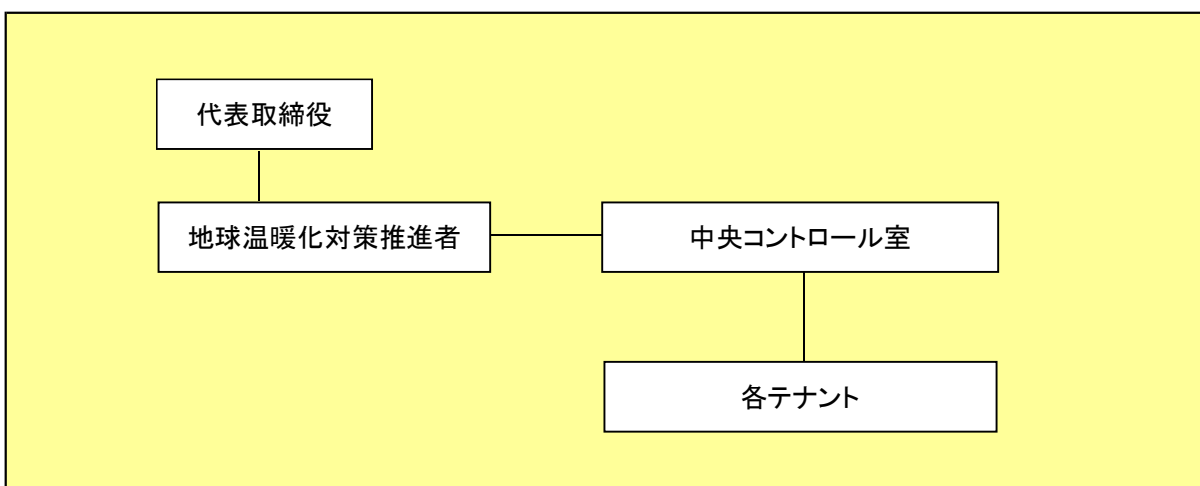
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	大宮西口共同ビル株式会社	048-645-5130	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- 1 基本理念
環境にやさしいショッピングセンターを目指し、企業の社会的責任を果たす。
- 2 基本方針
基本理念に基づき、次の環境マネジメント活動を実施する。
 - ①環境目的及び環境目標を定め、環境マネジメントシステムの継続的改善を推進する。
 - ②事業活動に関連する法的要求等を順守する。
 - ③事業活動による環境負荷を低減し、豊かな社会づくりに貢献する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	5,818				
その他ガス					
温室効果ガスの計	5,818				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0490	事業所番号	049001
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	DOMショッピングセンター		
事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区	
	字・地番	桜木町2丁目3番地84	
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容	ダイエー大宮店、丸井大宮店、DOM専門店街からなるショッピングセンター 店舗面積:35,826㎡(大規模小売店舗立地法) 開店年月:昭和57年9月	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間中の平均削減率を16.5%以上とします。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	44,058	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	8,707	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間中の平均削減率を22%以上とします。			
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,967				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	5,818				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	5,818				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0860				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
床面積	m ²	67,646.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	緊急事態宣言に伴う一部営業時間の短縮。 テナント物販店、飲食店の閉店による減少。 共用部残存している蛍光灯の一部LED化。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	10,553	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	10,553	10,553	10,553	10,553	10,553	52,765	
	目標削減率の 緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等		
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	16.50%	16.50%	16.50%	16.50%	16.50%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							44,058
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							8,707
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	5,818					5,818	
	削減率 (F = (A - E) / A)	44.87%					-	
	排出削減量 (G = A - E)	4,735					4,735	
各年度の排出量の検証		未実施						

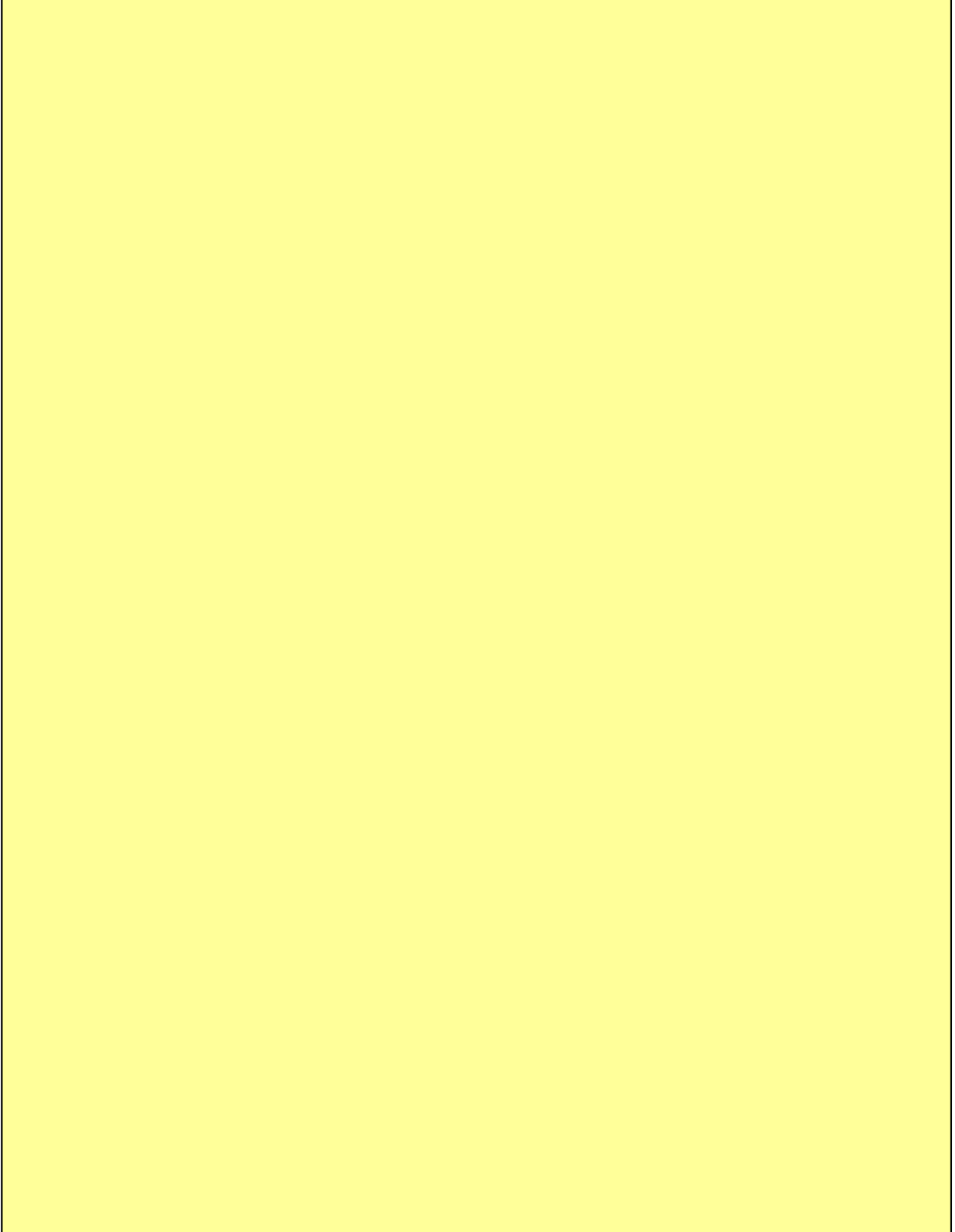
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	150200		受変電設備、 照明設備、 電気設備 15_照明設備の運用 管理	避難階段における照明一部 LED化	R1以前	R2	
2	180200		その他 18_その他	動力（ポンプ、モーター、空調機）省 エネルギー機器に順次更新予定（実施 年度未定）	R3		
3	110100		一般管理事 項 11_推進体制の整備	地球温暖化対策推進者の選任、各テナ ントの連絡体制の整備	R1以前	R1以前	
4	130100		空気調和設 備・換気設備 13_空気調和の運転 管理	空調設定温度の管理（夏28℃、冬 18℃）	R1以前	R1以前	
5	130200		空気調和設 備・換気設備 13_空気調和設備の 効率管理	中間期等、外気冷房による温度管理	R1以前	R1以前	
6	150200		受変電設備、 照明設備、 電気設備 15_照明設備の運用 管理	共用部、テナント売場LED照明の導入	R1以前	R1以前	
7	180200		その他 18_その他	熱源機器 ターボ冷凍機、冷温水発生 機の省エネ運転	R1以前	R1以前	
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 大宮スカイプラザ			
所在地	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目6番地			
事業者番号	0491			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,360	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	69 不動産賃貸業・管理業(テナントビルを含む)			
分類番号 (中分類)	69			
事業活動の 概要	事業内容	大宮スカイビル(本制度における事業所名は「株式会社大宮スカイプラザ」)の運営管理		
	区分	企業		
	前年度	資本金	10	百万円
		従業員数	3	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	049101	株式会社 大宮スカイプラザ	4,360
合 計			4,360

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1
		所在地 1
		閲覧可能時間 1
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

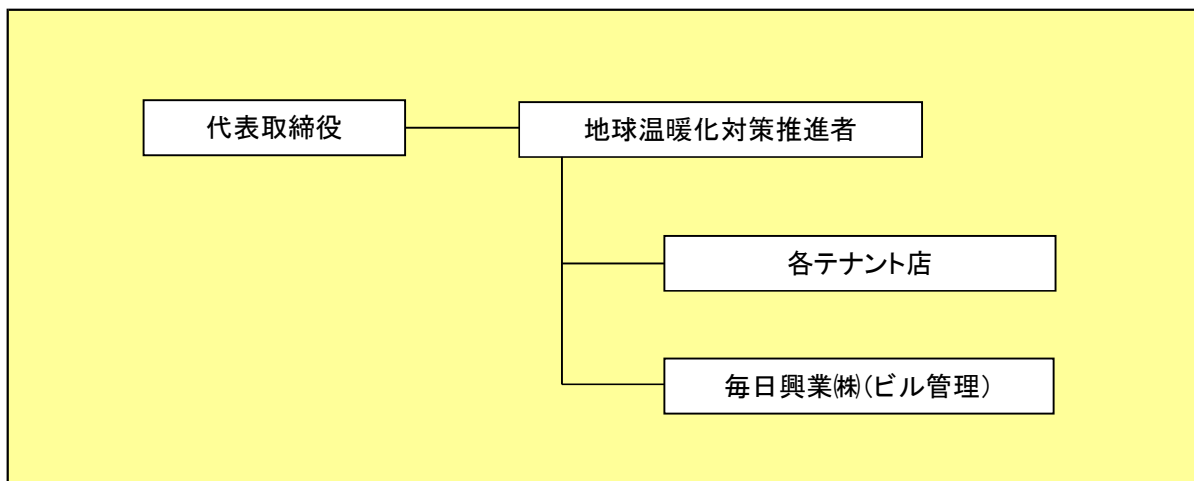
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	株式会社 大宮スカイプラザ	048-645-0188	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

株式会社大宮スカイプラザでは、テナント事業者と協力体制を構築しながら、省エネ・節電に取り組み、温室効果ガスの排出抑制に努めます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	8,555				
その他ガス					
温室効果ガスの計	8,555				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0491	事業所番号	049101
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社 大宮スカイプラザ		
事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区	
	字・地番	桜木町一丁目6番地	
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容	そごう大宮店、スカイビル専門店会、大宮西口商店会協同組合の各店舗からなる商業施設 正式名称:大宮スカイビル(そごうパーキング館は別棟)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第3計画期間】基準排出量に対し、削減計画期間における平均排出量を22%以上削減します。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	56,737	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	16,003	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	4,360				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	8,555				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	8,555				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.1028				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
床面積	m ²	83,184.32			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
令和2年度 (2020年度)	【要因】 ・新型コロナウイルス感染防止における緊急事態宣言発令に伴い、営業時間を短縮したことにより排出量が減少した。 ・3階、4階、5階のバックヤード通路照明、各共用部の照明、テナントの一部の照明をLED化したことにより排出量が減少した。 ・建物内の給排気ファン(一部)の老朽化更新に伴い、トップランナーモータの採用により排出量が減少した。 ・建物内の空調用冷却水ポンプ、及び冷温水ポンプの老朽化更新に伴い、トップランナーモータ採用により排出量が減少した。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	14,548	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	14,548	14,548	14,548	14,548	14,548	72,740	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							56,737
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							16,003
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	8,555					8,555	
	削減率 (F = (A - E) / A)	41.19%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	5,993					5,993	
各年度の排出量の検証		未実施						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t) (1年度当たり)
	区番	区分名称					
		大区分	中区分				
1	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	受電トランスのトップランナー化	R1以前	R1以前	
2	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	給排気ファンの更新(トップランナー化)、又はインバーター化	R2	R2	
3	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	給排水ポンプの更新(トップランナー化)、又はインバーター化	R2		
4	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	受変電用特別高圧トランス更新	R1以前	R2	
5	120800	熱源設備・熱搬送設備	12_蓄熱槽の管理	空調用熱交換器一次側ポンプモータ更新	R1以前	R1以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	バックヤード通路照明LED化(B1・2F)	R1以前	R1以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	バックヤード通路照明LED化(3・4・5F)	R2	R2	
8	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調用冷却水ポンプおよび冷温水ポンプの更新(トップランナー化)	R2	R2	
9	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	給排気ファンの更新(トップランナー化)、又はインバーター化	R3		
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	バックヤード通路照明LED化(6・7・8F)	R3		
11	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調用冷却水ポンプの更新(トップランナー化)	R3		
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社デリカシェフ			
所在地	埼玉県久喜市清久町49番地2			
事業者番号	0492			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,782	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	09 食料品製造業			
分類番号 (中分類)	09			
事業活動の 概要	事業内容	コンビニエンスストア向け商品の製造 主要商品：惣菜、サラダ、デザート		
	区分	企業		
	前年度	資本金	60	百万円
		従業員数	1,421	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	049202	株式会社デリカシェフ 大宮工場	1,412
C	049203	株式会社デリカシェフ 久喜工場	3,370
合 計			4,782

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社デリカシェフ
		所在地 1	久喜市清久町49番地2
		閲覧可能時間 1	9:00~17:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	システム環境部	0480-29-5020	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1、基本理念

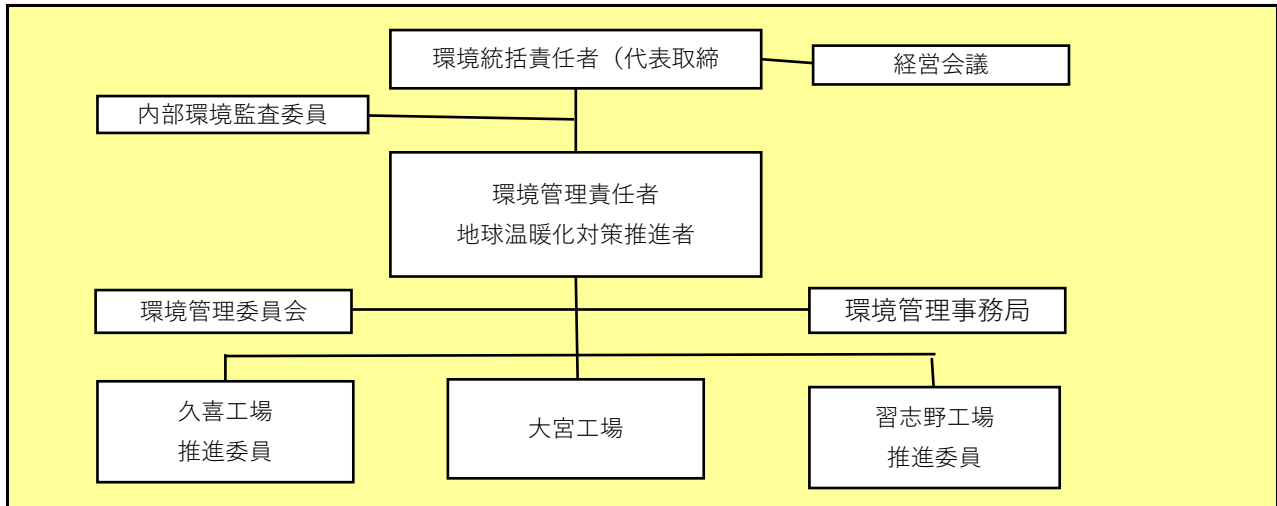
深刻化する地球温暖化や、貴重な食料資源や地下資源を大切に使う事が人類共通の重要な課題である事を踏まえ、本業を通じた環境への取組により、自社と社会の持続的な成長を実現する為、全社一丸となって環境経営に取り組む。

2、行動指針

環境マネジメントシステムを構築し下記の行動指針を定め積極的な取組を推進する。

- ①製品歩留まり向上と原材料ロス削減を推進し、食品廃棄物の排出量削減、並びに食品リサイクル化に取り組む。
- ②省エネ活動によりエネルギー使用量を削減し、二酸化炭素の排出量削減に取り組む。
- ③環境経営方針を全従業員に周知徹底を図る為、計画的に環境教育を実施する。
- ④環境関連法規制等を遵守する。
- ⑤環境経営の継続的改善を実施する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	9,370				
その他ガス					
温室効果ガスの計	9,370				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和	3	年度	事業者番号	0492	事業所番号	049202
----	---	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社デリカシェフ 大宮工場		
事業所所在地	市区町村	さいたま市北区吉野町	
	字・地番	二丁目211番地8	
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容	主要製品 デザート 従業員数 社員51名、パート350名 敷地面積 3,701m ²	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に応じ、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	14,156	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	3,539	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に応じ、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,412				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	2,762				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	2,762				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.8226				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標 単 位					
生産量	万食/年	3,357.62			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

年度	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
令和2年度 (2020年度)	<p>建物の変更無し。エネルギー使用に影響するような設備の増減もありません。コロナ禍の巣籠り需要で4~6月受注が極端に多く生産設備、ボイラー等ユーティリティの稼働増加、作ることによって省エネまで手が回らなかった。品質維持のため冷水温度設定の低下、作業環境改善でスポットクーラー増設などもあり。細かな無駄の修正や啓蒙するが吸収しきれなかった。</p>					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,539	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	3,539	3,539	3,539	3,539	3,539	17,695	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率 (B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							14,156
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							3,539
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	2,762					2,762	
	削減率 (F = (A - E) / A)	21.96%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	777					777	
各年度の排出量の検証		未実施						

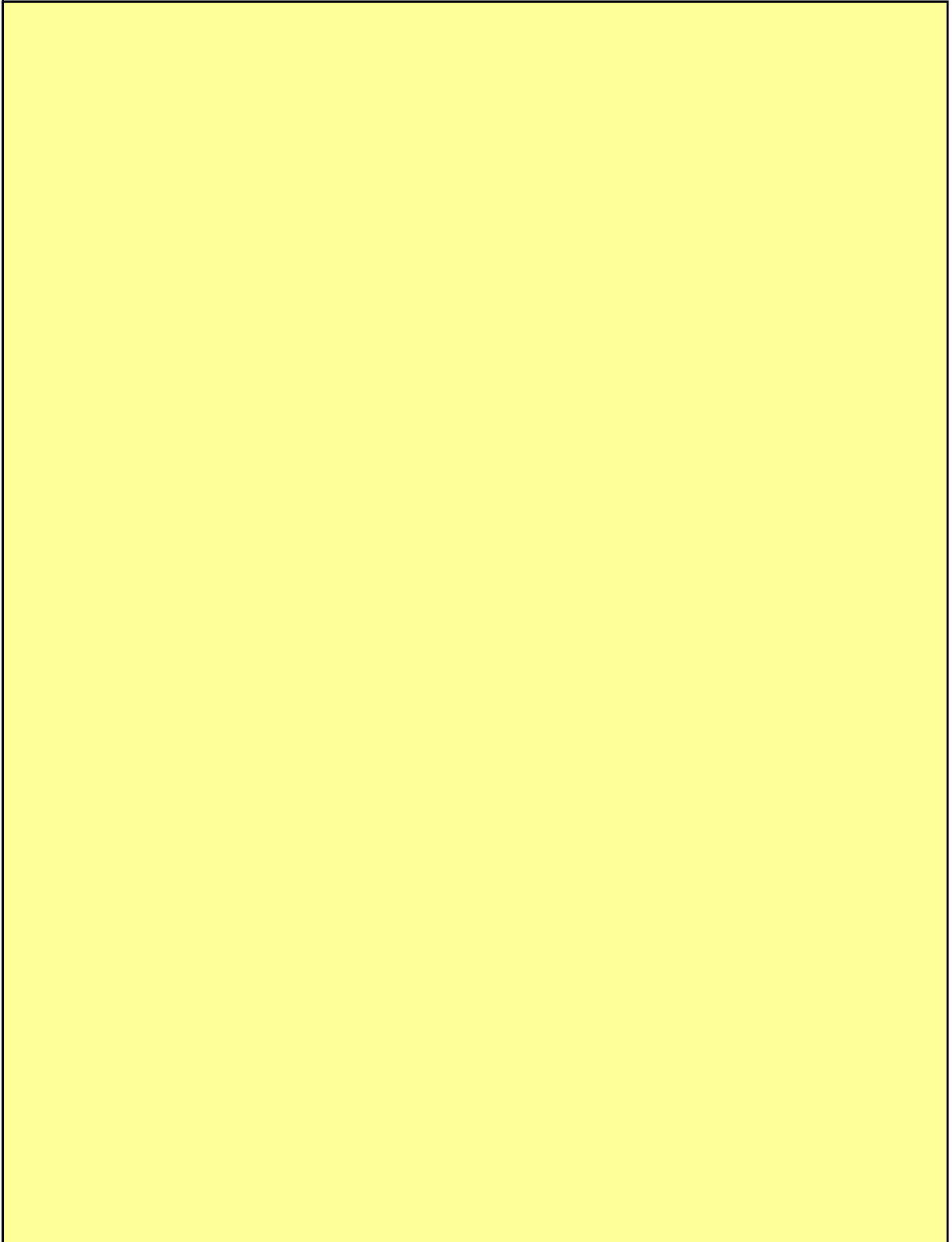
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	310100		一般管理事項 31_推進体制の整備	改善提案を募り省エネ効果の高い提案を表彰	R1以前	R1以前	
2	310100		一般管理事項 31_推進体制の整備	温暖化対策をエコアクション21活動と合わせて推進(年4回全体会議開催)	R1以前	R1以前	
3	310300		一般管理事項 31_計測及び記録の管理	毎日のエネルギー使用場を確認し異常値を早急に見つけ対応	R1以前	R1以前	
4	320100		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ボイラー高効率機への更新及び台数制御装置の導入	R1以前	R1以前	
5	320200		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ガス吸収式冷凍機を電気高効率チラーへ変更	R1以前	R1以前	
6	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	給排気ファンベルトを省エネベルトへ変更	R1以前	R1以前	
7	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアーコンプレッサー台数制御へ更新。吐出圧力の調整による運転管理	R1以前	R1以前	
8	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	館内照明のLED化(1,898本)	R1以前	R1以前	130.0
9	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	洗浄機更新により効率アップ、蒸気漏れ改善	R1以前	R1以前	5.0
10	410700		事務用機器 41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	PC電源設定の全社共通見直し、離籍時の待機電力削減	R1以前	R1以前	
11	330200		空気調和設備・換気設備 33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機へ日よけ設置による効率アップ(大型機)	R3		
12	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	老朽化したエアーコンプレッサー(2台)の入れ替えにより効率アップ	R1以前	R1以前	
13	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアー漏れ計測器活用し漏れ箇所発見修理によりコンプレッサー負荷低減	R1以前	R1以前	
14	320400		熱交換器等 32_廃熱の回収利用に関する措置	内番重洗浄機排水からの熱回収	R3		
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号	0492	事業所番号	049203
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社デリカシェフ 久喜工場		
事業所所在地	市区町村	久喜市清久町	
	字・地番	49番地2	
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容	主要商品 惣菜、サラダ 従業員数 社員100名、パート420名 敷地面積 26,550m ²	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の令和2~3年の2年間の平均削減率を6%以上、令和4~6年の3年間平均削減率を13%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	29,629	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	3,366	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の令和7~8年の2年間の平均削減率を13%以上、令和9~11年の3年間平均削減率を20%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,370				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	6,608				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	6,608				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	1.3915				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標 単 位	4,748.70				
生産量					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	トップシールライン (組み合わせ計量器、トップシール機) 1ライン増設。※6%は増加しない。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,599	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	6,599	6,599	6,599	6,599	6,599	32,995	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	6.00%	6.00%	13.00%	13.00%	13.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							29,629
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							3,366
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	6,608					6,608	
	削減率 (F = (A - E) / A)	-0.14%					-	
	排出削減量 (G = A - E)	-9					-9	
各年度の排出量の検証		未実施						

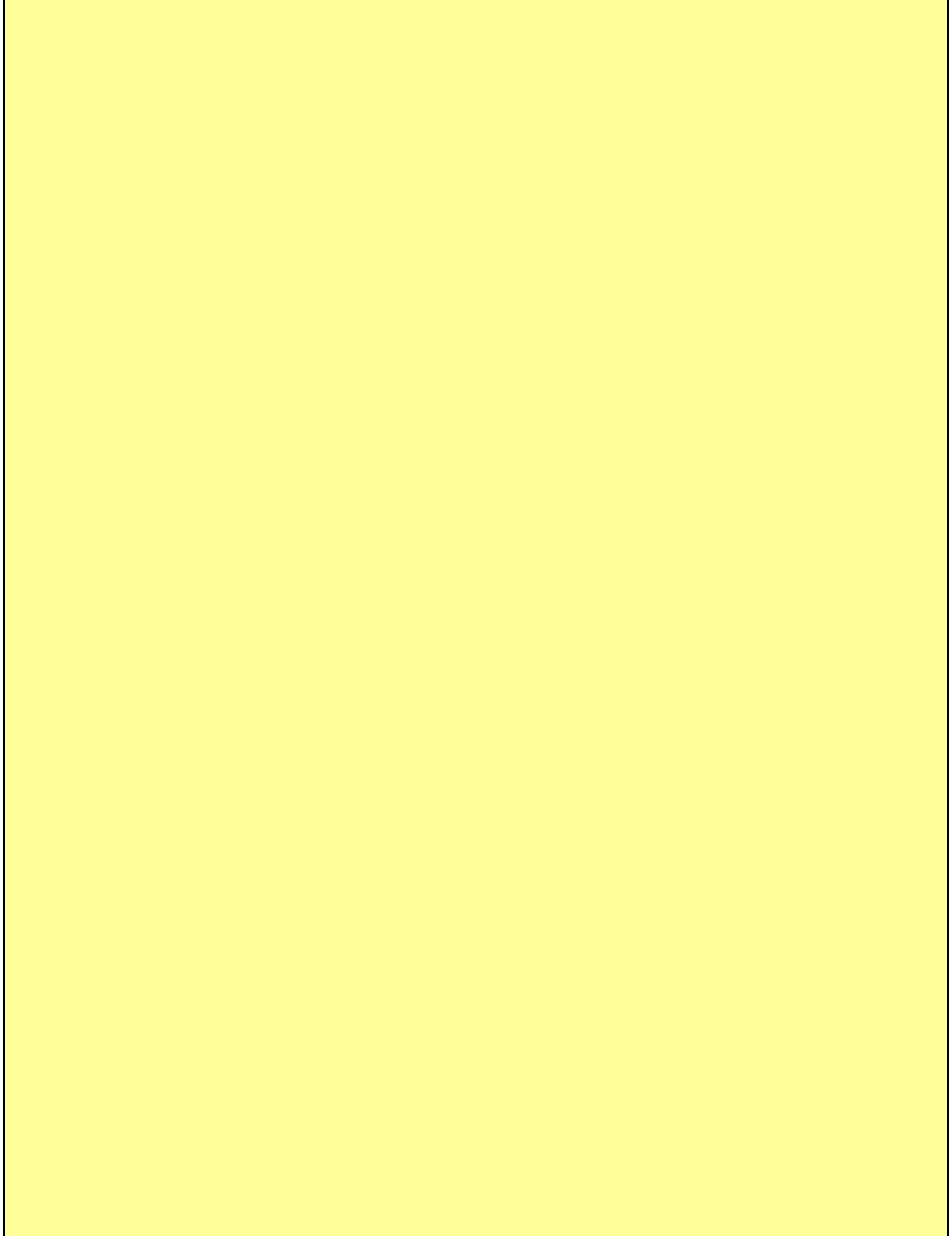
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	改善提案を募り省エネ効果の高い提案を表彰	R1以前	R1以前	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	温暖化対策をエコアクション2.1認証と合わせて推進(年4回全体会議開催)	R1以前	R1以前	
3	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	毎日のエネルギー使用状況を確認し異常値を早急に見つけ対応	R1以前	R1以前	
4	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ボイラー台数制御装置の導入、保守契約による定期点検	R1以前	R1以前	
5	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	給排気ファンベルトを省エネベルトへ変更	R1以前	R1以前	
6	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアーコンプレッサー吐出圧力の調整による運転管理	R1以前	R1以前	
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機へ日よけ設置による効率アップ(大型機12台)	R1以前	R1以前	27.0
8	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	PC電源設定の全社共通見直し、離籍時の待機電力削減	R1以前	R1以前	
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	未使用時間のエリア空調設備タイマーによる停止	R1以前	R1以前	
10	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	排気ファンのインバーター化による省エネ	R1以前	R1以前	
11	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアー漏れ計測器活用し漏れ箇所発見修理によりコンプレッサー負荷低減	R1以前	R1以前	
12	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気配管の保温強化	R3		
13	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	洗浄機温排水からの熱回収	R2	R2	
14	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光パネル設置	R3		
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	三井住建道路株式会社			
所在地	東京都新宿区西新宿6丁目24番1号			
事業者番号	0493			
燃料等使用量の原油換算の合計量 (前年度)	2,518	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	06 総合工事業			
分類番号 (中分類)	06			
事業活動の概要	事業内容	設立年月日：昭和23年（1948年）2月24日 (1)次に掲げる工事の設計、施工ならびに監理 ①舗装工事②道路工事③造園工事④土木工事⑤建築工事⑥電気および管工事(2)前号に使用する諸材料および建設機械の製造、販売および賃貸(3)前各号に関する調査、企画、立案等のコンサルティング業務の受託(4)建物および設備の保守管理の受託ならびに保安警備の受託		
	区分	企業		
	前年度	資本金	132	百万円
		従業員数	448	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	049300	朝霞共同アスコン	1,342
B、C事業所			
C	049301	三井住建道路株式会社 東松山合材工場	1,176
合 計			2,518

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1 朝霞共同アスコン
		所在地 1 朝霞市上内間木549-2
		閲覧可能時間 1 月～金 9時～17時（土日、祝日を除く）
		閲覧場所 2 東松山合材工場
		所在地 2 東松山市松山823
		閲覧可能時間 2 月～金 9時～17時（土日、祝日を除く）
	その他	

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	朝霞共同アスコン	048-456-1805	
2	東松山合材工場	0493-22-3533	
3			

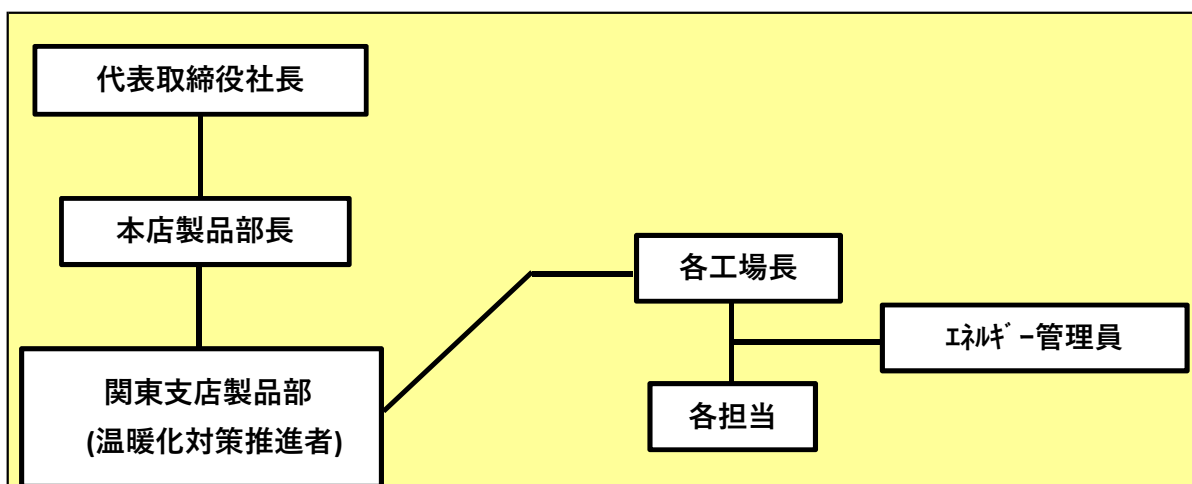
※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

企業行動憲章（抜粋）
 三井住建道路は、法令・定款の遵守はもとより、当社の経営理念に基づき、役員・社員は社会通念に則った行動をとるための行動規範として「企業行動憲章」を制定し、社会的責任（CSR）を果たしていくことと致しました。

- 品質及び環境に配慮した技術開発や設計提案を通して、建設活動に対する多様な要請に応えます。
- 法令、社会規範、国際ルールならびに企業倫理の遵守に対する意識を高め、公正、透明、自由な競争ならびに適正な取引を行います。
- 地球規模での環境への貢献が求められていることを認識し、環境の保全、維持、改善に積極的に取り組みます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	5,555				
その他ガス					
温室効果ガスの計	5,555				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0493	事業所番号	049300
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	朝霞共同アスコン	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	朝霞市	
	字・地番	上内間木549番の2	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	17 石油製品・石炭製品製造業		
分類番号(中分類)	17		
事業活動の概要	アスファルト混合物製造販売 従業員数：19名		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	t-CO ₂	基準となる原単位	0.0250 t-CO ₂ /t/年
	令和2年度原単位(0.0250 t-CO ₂ /t)を基準として原単位を毎年1%ずつ改善していきます。				
	その他ガス				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	朝霞共同アスコン	朝霞市上内間木549番の2
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,342				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

		計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	基準	2,610				
	前年度比 (%)	—				
	基準となる排出量に対する削減率 (%)					
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,610				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

		計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基準	0.0250				
	前年度比 (%)	—				
	基準となる原単位に対する削減率 (%)	0.0				
活動規模の指標	単位	104,388.50				
	生産量 t/年					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	設備の増減はないが、生産(営業)時間が減少したため、排出量が減少したのと思われる。 生産時のプラント本体の着火回数が増加したのと思います。対策として製造数量を把握し、プラント本体の製造時の着火回数を減少させる。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	地球温暖化対策に関する推進組織の整備	R1以前	R1以前	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	事業所におけるエネルギー使用設備・機器の稼働状況、エネルギー使用に関する数値等を定期的に記録する管理台帳の整理。	R1以前	R1以前	
3	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	原材料(砕石・砂)粒度・含水比の管理	R1以前	R1以前	
4	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	Viプラント、Rcプラントの新設	R1以前	R1以前	
5	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	製造数量の把握、オペレーターとの密な打ち合わせし、プラント本体の製造時の着火回数を減少させる。	R3		
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

- 1 ISO14001の取得
2010年9月28日 全店一本化(拡大)で認証取得 地球温暖化対策等に取り組んでいます。
- 2 新設プラントの建設新規稼働
A重油から都市ガスへ変更

令和 3 年度

事業者番号	0493	事業所番号	049301
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	三井住建道路株式会社 東松山合材工場		
事業所所在地	市区町村	東松山市	
	字・地番	大字松山823番地	
産業分類名(中分類)	17 石油製品・石炭製品製造業		
分類番号(中分類)	17		
事業活動の概要	事業内容	アスファルト混合物製造販売 従業員数：17名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	21,004	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	5,251	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
1,176					

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	2,945				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六フッ化イオウ				
三フッ化窒素					
温室効果ガスの合計	2,945				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0420				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標	単位				
生産量	t/年	70,153.40			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>エネルギー起源CO₂排出量の減少について 生産量が昨年度と比べ減少し、操業時間等も減少したため、排出量が減少したと思われる。</p> <p>原単位の増加について 製造数量を把握していたが、プラント本体の製造時の着火回数が増加したため、原単位が増加したと思われる。</p>
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,251	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	5,251	5,251	5,251	5,251	5,251	26,255	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							21,004
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							5,251
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	2,945					2,945	
	削減率 (F = (A - E) / A)	43.92%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	2,306					2,306	
各年度の排出量の検証		未実施						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	地球温暖化対策に関する推進組織の整備	R1以前	R1以前	
2	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	事業所におけるエネルギー使用設備・機器の稼働状況、エネルギー使用に関する数値等を定期的に記録する管理台帳の整理をする。	R1以前	R1以前	
3	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	Viプラント、Rcプラントの同時稼働の禁止	R1以前	R1以前	
4	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	Viプラント、Rcプラントの新設	R3	R3	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

1 IS014001の取得
2010年9月28日 全店一本化(拡大)で認証取得 地球温暖化対策等に取り組んでいます。

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	大和紙器株式会社			
所在地	大阪府茨木市西河原北町1-5			
事業者番号	0494			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,772	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	14 パルプ・紙・紙加工品製造業			
分類番号 (中分類)	14			
事業活動の 概要	事業内容	段ボールケース・シートの製造販売 ファイバー容器及びその関連製品の製造販売		
	区分	企業		
	前年度	資本金	806	百万円
		従業員数	464	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	049400	大和紙器株式会社 深谷工場	18
B、C事業所			
C	049401	大和紙器株式会社 埼玉工場	1,754
合 計			1,772

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	埼玉工場
		所在地 1	埼玉県本庄市児玉町共栄300-8
		閲覧可能時間 1	10時～16時(但し、土日・祝日は除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	埼玉工場 総務部	0495-72-5001	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

使用する原材料のロス及び燃料の削減を行い、事業所から排出されるCO₂の基準排出量(4,117t-CO₂/年)に対し20%以上の削減。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙添付

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

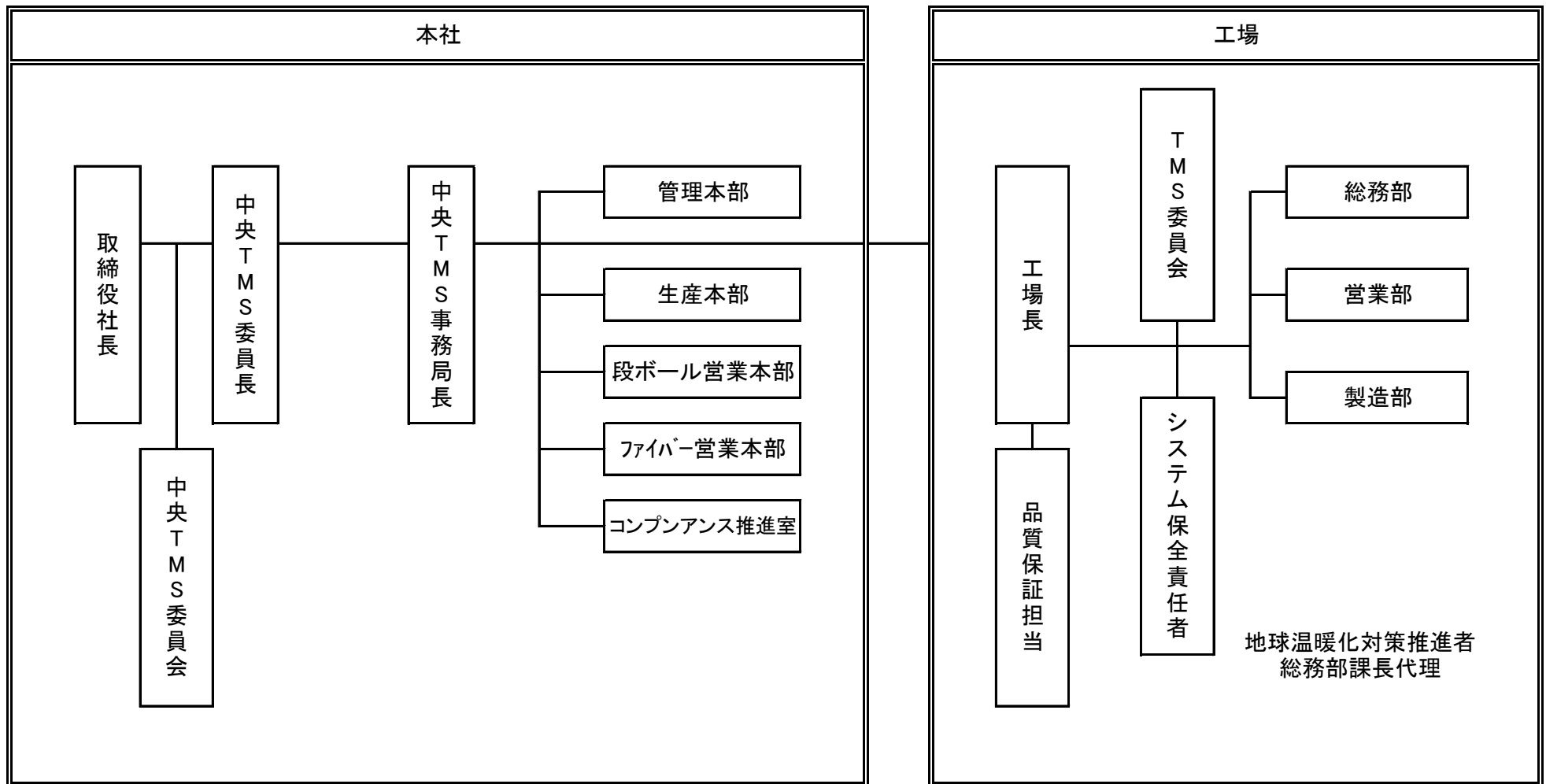
CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	3,492				
その他ガス					
温室効果ガスの計	3,492				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

地球温暖化対策における推進体制(別紙)



※TMS=Total Management System

令和 3 年度

事業者番号

0494

事業所番号

049400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
-------	--------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	大和紙器株式会社 深谷工場	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	深谷市	
	字・地番	上柴町東3-3-4	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	14 パルプ・紙・紙加工品製造業		
分類番号(中分類)	14		
事業活動の概要	ファイバー容器及び、その関連製品の製造販売		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	42	t-CO ₂	基準となる原単位	0.0190	t-CO ₂ /m ²
	第3計画期間 平成23年度CO ₂ 排出量を第3計画期間の排出係数にて再計算した数値42t-CO ₂ を基準に、令和6年度まで毎年1%ずつ削減する。						
その他ガス							

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	42	t-CO ₂	基準となる原単位	0.0190	t-CO ₂ /m ²
	第4計画期間 平成23年度CO ₂ 排出量を第3計画期間の排出係数にて再計算した数値42t-CO ₂ を基準に、令和6年度まで毎年1%ずつ削減する。						
その他ガス							

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	大和紙器株式会社 深谷工場	深谷市上柴町東3-3-4
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	18				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	42	36				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)		14.3				
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		36				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0190	0.0163				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)		14.1				
活動規模の指標	単位					
床面積	m ²	2,206.00				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	生産量減少に伴い、CO ₂ 排出量も減少した。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

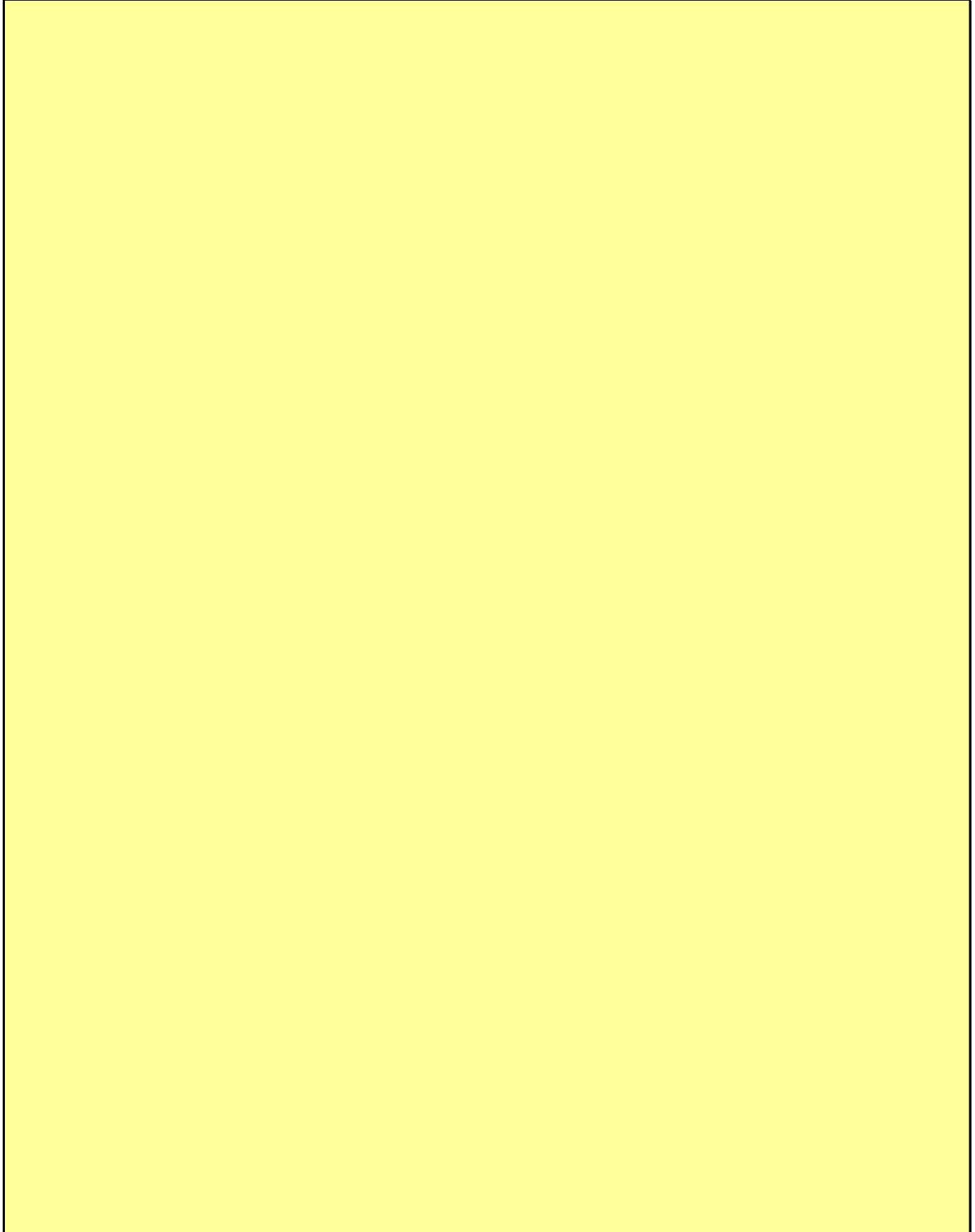
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	設備保全による止転時間の削減	R1以前	R1以前	0.0
2	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	運転時間管理による削減	R1以前	R1以前	0.0
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不要な照明器具の電源OFF	R1以前	R1以前	0.0
4	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	原単位管理による削減	R1以前	R1以前	2.0
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号	0494	事業所番号	049401
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	大和紙器株式会社 埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	本庄市	
	字・地番	児玉町共栄300番地8	
産業分類名(中分類)	14 パルプ・紙・紙加工品製造業		
分類番号(中分類)	14		
事業活動の概要	事業内容	段ボールケース・シートの製造販売	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の削減率を平均20%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	16,468	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	4,117	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,754				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	3,456				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	3,456				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0411				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位					
生産量	千m ² /年	84,035.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産量増加に伴い、CO ₂ 排出量も増加した。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,117	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	4,117	4,117	4,117	4,117	4,117	20,585
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						16,468
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						4,117
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	3,456					3,456
	削減率 (F = (A - E) / A)	16.06%					—
	排出削減量 (G = A - E)	661					661
各年度の排出量の検証		未実施					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	止転時間の管理	R1以前	R1以前	
2	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	外気温の変化によるボイラー点火時間の管理	R1以前	R1以前	
3	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	ボイラー蒸気漏れの点検管理	R1以前	R1以前	
4	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	設定温度による運転管理	R1以前	R1以前	
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不要な照明器具の電源OFF	R1以前	R1以前	
6	360700	ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー2台を台数制御、インバーター制御に変更し、吐出圧を低減	R1以前	R1以前	
7							
8	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	使用燃料をA重油から都市ガスへ変更	R1以前	R1以前	
9	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	ボイラー蒸気再利用設備(クローズド回収)の改善による削減	R1以前	R1以前	
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場照明を蛍光灯からLEDへ変更	R1以前	R1以前	
11	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	生産設備を高性能タイプに更新し、総操業時間を短縮する事でエネルギー消費を削減する	R1以前	R1以前	
12	490200	その他	49_その他の削減対策	スプライサー更新による作業速度アップと止転時間の削減	R1以前	R1以前	
13							
14	490200	その他	49_その他の削減対策	AF中芯ヒーター追加による速度アップで運転時間を短縮する	R4		
15	490200	その他	49_その他の削減対策	BFシングルフェーサー更新に伴い、BFスプライサーを更新し、速度アップで時間を短縮する	R4		

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社東基			
所在地	東京都練馬区高野台 1-10-6			
事業者番号	0496			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,430	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	78 洗濯・理容・美容・浴場業			
分類番号 (中分類)	78			
事業活動の 概要	事業内容	病院・施設等への寝具・患者衣・白衣等の リース及びこれに伴うリネンサプライ 病院・施設等へのベット・カーテン・マットレス・ オムツ・医療機器等のリース・販売 介護必要者の医療機器・介護用品類のレンタル・販売 及び住宅の設計・改造・施工・その他付帯業務		
	区分	企業		
	前年度	資本金	360	百万円
		従業員数	666	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	049600	株式会社東基 埼玉工場	1,395
B、C事業所			
C	049601	株式会社東基 日高工場	2,035
合 計			3,430

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	日高工場 食堂
		所在地 1	日高市大字下高萩新田39番地12
		閲覧可能時間 1	月～金 9時～17時
		閲覧場所 2	埼玉工場 食堂
		所在地 2	熊谷市東別府 566
		閲覧可能時間 2	月～金 9時～17時
	その他		

(5) 公表の担当部署

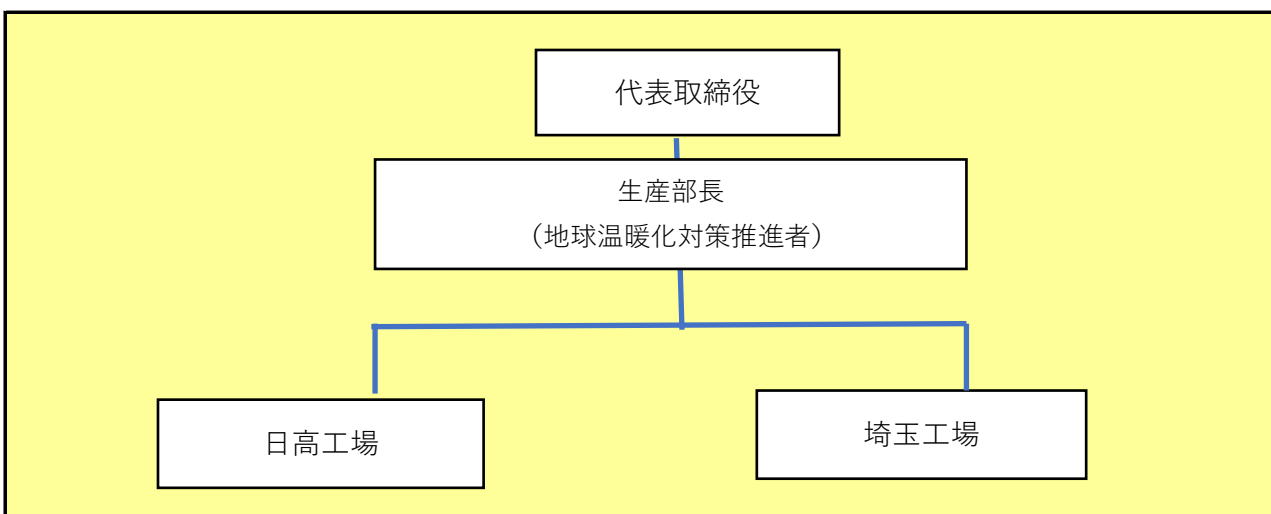
	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	生産部	048-984-0611	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

（基本方針）
 1 基本理念
 環境にやさしい工場づくりを目指し、企業の社会的責任を果たす。
 2 基本方針
 基本理念に基づき、次の環境マネジメント活動を実施する。
 ①温室効果ガスの削減目標を定め、環境マネジメント活動の継続的实施を推進する。
 ②事業活動に関連する法的要求事項を遵守する。
 ③事業活動による環境負荷を低減し、社会に貢献する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	6,655				
その他ガス					
温室効果ガスの計	6,655				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0496	事業所番号	049600
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
-------	--------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社東基 埼玉工場	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	東別府 566	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	78 洗濯・理容・美容・浴場業		
分類番号(中分類)	78		
事業活動の概要	病院・施設等への寝具・患者衣・白衣等のリネンサプライ 従業員数：79名		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	2,658	t-CO ₂	基準となる原単位	t-CO ₂ /t/年
	【第3計画期間】 令和元年度基準排出量(2,658 t -Co ₂)に対し削減計画期間の平均削減率を1%以上とする					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	2,658	t-CO ₂	基準となる原単位	t-CO ₂ /t/年
	【第4計画期間】 令和元年度基準排出量(2,658 t -Co ₂)に対し削減計画期間の平均削減率を1%以上とする					
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社東基 埼玉工場	熊谷市東別府 566
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,395				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	2,658	2,707				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)		-1.8				
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,707				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.6471				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単位					
生産量	t/年	4,183.00				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	エネルギー使用量の多い品種の生産が増加した。 大型の洗濯機の更新があり、工場非稼働日があるも挽回計画を実施。 コロナの影響もあり増産となった。 令和2年度の排出量は、令和元年度と比較して増加した。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	スチームトラップの点検更新【毎年継続】		R1以前	0.3
2	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気用配管・バルブ類の保温【毎年継続】		R1以前	10.0
3	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ロールアイロナーを省エネ式に更新【毎年継続】		R1以前	24.0
4	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	余剰フラッシュ蒸気の熱回収【毎年継続】		R1以前	25.0
5	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	高効率トランスへの更新【毎年継続】		R1以前	15.0
6	490200	その他	49_その他の削減対策	エネルギー使用設備の部分撤去(全乾燥品・マットレス)		R1以前	300.0
7	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	高温排水の熱回収【毎年継続】		R1以前	26.0
8	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	エネルギー使用設備の部分撤去(ロールアイロナー・乾燥機)		R1以前	200.0
9	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ロールアイロナー用サーモフォルダーの保温【毎年継続】		R1以前	0.2
10	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ボイラー運転時間の見直し(時間短縮)		R1以前	100.0
11	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率空調機器への一部更新		R1以前	5.0
12	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	スチームトラップの点検更新【毎年継続】		R1以前	0.3
13	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率空調機器への一部更新		R1以前	4.0
14	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備のLED化		R1以前	7.0
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 3 年度

事業者番号

0496

事業所番号

049601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社東基 日高工場		
事業所所在地	市区町村	日高市	
	字・地番	大字下高萩新田39番地12	
産業分類名(中分類)	78 洗濯・理容・美容・浴場業		
分類番号(中分類)	78		
事業活動の概要	事業内容	病院・施設等への寝具・患者衣・白衣等のリネンサプライ 従業員数:110名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第3計画期間】 基準排出量に対し削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。 必要に応じて排出量取引を活用する。				
	その他ガス					
削減目標の概要	エネルギー起源CO ₂ の削減	排出可能上限量(計画期間合計)	17,168	t-CO ₂	第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	4,292	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第4計画期間】 基準排出量に対し削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。 必要に応じて排出量取引を活用する。				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,035				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	3,948				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	3,948				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.5068				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位	7,790.00				
生産量					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産量は横ばいに対し、作業環境改善のため空調設備を強化したためエネルギー使用量が微増した。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,292	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	4,292	4,292	4,292	4,292	4,292	21,460
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						17,168
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						4,292
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	3,948					3,948
	削減率 (F = (A - E) / A)	8.01%					—
	排出削減量 (G = A - E)	344					344
各年度の排出量の検証		未実施					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	320300		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気用配管・バルブ類の保温	R1以前	15.0
2	320400		熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	ドレンからフラッシュ蒸気を分離し、洗濯水の昇温に利用	R1以前	80.0
3	320400		熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	工場排水の熱回収装置の設置	R1以前	56.0
4	360700		ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーを省エネ式（インバーター）に更新	R1以前	13.0
5	360700		ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	排水処理場ブローア運転を連続から間欠への切替	R1以前	48.0
6	370700		電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ロールアイロナーを省エネ式に更新	R1以前	24.0
7	320300		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	ロールアイロナー用サーモフォルダーの保温	R1以前	0.5
8	320300		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	連続洗濯機の保温	R1以前	14.0
9	490200		その他	49_その他の削減対策	生産量の調整（減量）	R1以前	320.0
10	329900		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラー運転時間の見直し（時間短縮）	R1以前	240.0
11	360700		ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーを省エネ式（インバーター）に更新（小型2台⇒中型1台）	R1以前	6.0
12	320300		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	ロールアイロナー運転時間の見直し（時間短縮）	R1以前	10.0
13	350600		受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	省エネ機器「フォース」導入	R1以前	30.0
14	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備のLED化	R1以前	12.0
15	360700		ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーを省エネ式（インバーター）に更新	R2	13.0

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	イニシオフーズ株式会社		
所在地	東京都千代田区神田錦町一丁目25番地		
事業者番号	0497		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,852	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	09 食料品製造業		
分類番号 (中分類)	09		
事業活動の 概要	事業内容	惣菜製造販売、冷凍食品製造	
	区分	企業	
	前年度	資本金	487 百万円
		従業員数	1,040 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
Bテナント等	049701	イニシオフーズ株式会社 白岡工場	
B、C事業所			
C	049702	イニシオフーズ株式会社熊谷工場	1,852
合 計			1,852

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲 覧 場 所 1	イニシオフーズ株式会社
		所 在 地 1	東京都千代田区神田錦町1-25
		閲 覧 可 能 時 間 1	平日10時～12時、13時～15時
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	中食生産部	03-5282-6246	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

理念：
 地球環境保全は、人類の生存と発展のための社会全体の課題であり、その社会の一員として事業を営む企業にとって、最重要の経営課題です。日清製粉グループは、「信を万事の本と為す」と「時代への適合」を経営の基本理念とし、「健康で豊かな生活づくりに貢献する」を使命として、当社が地球社会の一員であることの認識を深く持ち、地球的規模での環境保全を図りながら自由で活力ある企業活動を目指します。

行動指針：
 1. 国内外の環境関連法規制及び企業行動規範を遵守すると共に、行政当局、国際機関等における環境政策に協力します。
 2. 事業活動において、省資源・省エネルギー・廃棄物の削減・リサイクルを通じた環境負荷の低減及び大気・水質・土壌汚染の予防に取り組みます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

担当取締役を委員長とする、イニシオフーズ環境管理委員会の運用（伝達、周知、立案検討、審議など）により、白岡工場と熊谷工場において省エネを推進する組織がある。また、2工場にはエネルギー管理の担当者がある。（別添あり）

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	8,145				
その他ガス					
温室効果ガスの計	8,145				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0497	事業所番号	049701
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	Bテナント等 … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上であり、他の事業所の一部である事業所
Bテナント等	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	イニシオフーズ株式会社 白岡工場		
事業所所在地	市区町村	白岡市	
	字・地番	下大崎684番地1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)	(株)ヒューテックノオリン関東中央支店・イニシオフーズ(株)白岡工場		
産業分類名（中分類）	09 食料品製造業		
分類番号（中分類）	09		
事業活動の概要	冷凍調理食品製造業		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	5,081	t-CO ₂	基準となる 原単位	
	(株)ヒューテックノオリン関東中央支店・イニシオフーズ(株)白岡工場の基準排出量（7,509t-CO ₂ ）を按分した、イニシオフーズ(株)白岡工場分の基準排出量（5,081t-CO ₂ ）に対し、令和2年度から令和4年度は平均削減率を13%以上とする。令和5年度、令和6年度は基準排出量基準排出量（5,081t-CO ₂ ）に対し平均削減率を20%以上とする。					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	5,081	t-CO ₂	基準となる 原単位	
	その他ガス					

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,020				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	5,081	4,221				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)		16.9				
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,221				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位						
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標単単位						

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	<p>増加要因</p> <ul style="list-style-type: none">・生産数量の増加に伴い、動力並びにガスの使用量が増加した。・コロナ対策として厚生施設の常時大気解放により、空調負荷が悪化した。 <p>減少要因</p> <ul style="list-style-type: none">・ボイラー2基の更新でボイラー効率が向上し、ガス使用量が減少した。・大型冷却設備の更新により、動力使用量が減少した。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実 施 予 定 年 度	実 施 した 年 度	推 計 削 減 量 (t) (1年度 当 たり)
	区 分 番 号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	環境推進委員会による省エネ推進 (IF)	R2	R2	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	主要設備点検スケジュール表に基づく定期点検 (IF)	R2	R2	
3	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	運転、終了時の早期対応(冷凍機) (IF)	R2	R2	11
4	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	設定温度厳守 (IF)	R2	R2	
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯の間引き (IF)	R2	R2	1
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	夏場の定時間停止 (IF)	R2	R2	4
7	390700	昇降機	39_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	出通勤者の使用禁止 (IF)	R2	R2	
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の順次更新	R2	R2	5
9	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ボイラー1、2号機更新工事における高効率化	R2	R2	50
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	屋上遮熱シート取り付けによる室温上昇予防	R2	R2	
11	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	夏季室外機への散水による冷却効率向上	R3		
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 3 年度

事業者番号	0497	事業所番号	049702
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	イニシオフーズ株式会社熊谷工場		
事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	万吉2843番地10	
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容	そう(惣)菜製造業	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	令和2年度は基準排出量に対し、平均削減率を6%以上とする。令和3年度から令和6年度は基準排出量に対し、平均削減率を13%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	22,237	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	2,918	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,852				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	3,924				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	3,924				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位					
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標 単 位					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	増加要因 ・コロナ対策として厚生施設の常時大気解放により、空調負荷が悪化した。 減少要因 ・空調・冷却設備を省エネ仕様へ更新したことにより、動力使用量が減少した。 ・ボイラー設備1基の更新でボイラー効率が向上したことで、ガス使用量が減少した。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,031	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	5,031	5,031	5,031	5,031	5,031	25,155
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	6.00%	13.00%	13.00%	13.00%	13.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						22,237
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						2,918
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,924					3,924
	削減率 (F = (A - E) / A)	22.00%					-
	排出削減量 (G = A - E)	1,107					1,107
各年度の排出量の検証		未実施					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	環境推進委員会による省エネの推進	R2	R2	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	主要設備点検スケジュールに基づく定期点検	R2	R2	
3	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	深夜のライン不稼動時にボイラー1機運転停止	R2	R2	
4	490200	その他	49_その他の削減対策	冷凍機・空調の設定温度遵守	R2	R2	
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯の間引き並びに計画的消灯	R2	R2	1
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明への更新	R2	R2	1
7	490200	その他	49_その他の削減対策	老朽化冷凍機の順次更新	R2	R2	5
8	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	休憩時・深夜帯に不稼動設備の電源オフ	R2	R2	
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	老朽化空調機の順次更新	R2	R2	5
10	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ボイラー2号機更新工事における効率化	R2	R2	30
11	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ボイラー1号機更新工事における高効率化	R2	R2	30
12	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	場内設備の蒸気漏れ補修	R2	R2	
13	490200	その他	49_その他の削減対策	冷蔵、冷凍庫扉のパッキン交換	R2	R2	
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	中本パックス株式会社			
所在地	大阪府大阪市天王寺区空堀町2-8			
事業者番号	0499			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,706	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	15 印刷・同関連業			
分類番号 (中分類)	15			
事業活動の概要	事業内容	グラビア印刷、クリーンコーティング		
	区分	企業		
	前年度	資本金	1,057	百万円
		従業員数	937	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	049900	中本パックス株式会社 埼玉第2工場	805
B、C事業所			
C	049901	中本パックス株式会社 埼玉工場	2,901
合 計			3,706

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1
		所在地 1
		閲覧可能時間 1
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	生産設備	048-569-2411	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- ① Nブランド製品の拡販と環境経営の推進
- ② 管理の徹底と製造原価の低減
- ③ 工場全体で安全活動を活性化し労災0
- ④ 社内ロス半減
- ⑤ 製造原価低減（横の連携を強化し作業効率改善）
- ⑥ 誤出荷0

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

代表取締役 → 埼玉工場工場長 → 生産設備（地球温暖化対策推進者）

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	7,822				
その他ガス					
温室効果ガスの計	7,822				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0499	事業所番号	049900
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	中本パックス株式会社 埼玉第2工場	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	鴻巣市	
	字・地番	赤城台212番地6	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	15 印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	【第2工場】平成20年9月設置 製品を温めて保管する為のエージングルーム(インクコーポレーションの倉庫内)平成26年6月 生産設備導入により、名称「埼玉第2工場」へ変更 【第3工場】平成31年3月設立。事業内容は、クリーンコーティング。		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	t-CO ₂	基準となる 原単位	t-CO ₂ /百万m ³ /年
	その他ガス	第2工場、第3工場共に生産量的にフル稼働の状況ではない為、現時点ではエネルギー使用量を注視していく。			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	t-CO ₂	基準となる 原単位	
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	中本パックス株式会社 埼玉第2工場	鴻巣市赤城台212番地6
2	中本パックス株式会社 埼玉第3工場	鴻巣市上会下611-1
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	805				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	基準	1,663				
	前年度比 (%)	—				
	基準となる排出量に対する削減率 (%)					
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		1,663				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基準	36.9556				
	前年度比 (%)	—				
	基準となる原単位に対する削減率 (%)					
活動規模の指標	単 位	45.00				
	生産量 百万m ³ /年					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	第2工場、第3工場共に生産量の変動が大きく令和元年より生産量が増えたことによりエネルギー使用量が増加となった。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ファン及び生産用モーターの管理及び整備	R2	R2	
2	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの管理(運転管理及び整備)	R2	R2	
3	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	生産機の保全活動の維持	R2	R2	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

【埼玉第2工場】生産設備導入時には、生産設備、ボイラー、空調設備、照明等に於いて、省エネタイプを採用し、生産工場全体を省エネ化に寄与させている。

【埼玉第3工場】新工場の平成31年3月の設立に於いて、照明関係、空調設備、生産機関係は、省エネタイプを採用している。

令和 3 年度

事業者番号	0499	事業所番号	049901
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	中本パックス株式会社 埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	鴻巣市	
	字・地番	赤城台212番地11	
産業分類名(中分類)	15 印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容	操業開始 平成2年 事業内容 グラビア印刷、コーティング 従業員 100名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第3計画期間】基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率20%とする。 令和2年11月から自社消費型太陽光発電の発電を開始しエネルギー使用量の変化を注視していく。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	31,484	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	7,871	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,901				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	6,159				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六フッ化イオウ				
	三フッ化窒素				
温室効果ガスの合計	6,159				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	52.6410				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標	単位				
生産量	百万m/年	117.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	① 自社消費型太陽光発電の導入（年間95,000kW削減） ② グラビア印刷機の制御モーター（12台）の更新					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,871	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	7,871	7,871	7,871	7,871	7,871	39,355	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							31,484
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							7,871
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	6,159					6,159	
	削減率 (F = (A - E) / A)	21.75%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	1,712					1,712	
各年度の排出量の検証		未実施						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	360700		36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	ファン及び生産用モーターの管理及び 整備	R2	R2	
2	360700		36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	コンプレッサの管理 (運転管理及び 整備)	R2	R2	
3	310200		31_主要設備等の保 全管理	生産機の保全活動の維持	R2	R2	
4	490200		49_その他の削減対 策	自社消費型太陽光発電の導入	R2	R2	
5	370700		37_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	グラビア印刷機の制御モーター更新	R2	R2	
6	320100		32_燃料の燃焼の合 理化に関する措置	貫流ボイラー更新	R3		
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

1、業者による電動機の診断及び監視を平成26年からスタートしモーター軸受の交換及び羽根車軸用軸受の交換を適時行っていった。引き続き継続し管理していく。

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	イオンタウン株式会社			
所在地	千葉県千葉市美浜区中瀬1-5-1			
事業者番号	0500			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,027	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)	74,869	㎡		
産業分類名 (中分類)	69 不動産賃貸業・管理業(テナントビルを含む)			
分類番号 (中分類)	69			
事業活動の 概要	事業内容	設立年月日：1992年6月 事業内容：①ショッピングセンター(SC)各種店舗開発、建設、管理運営 従業員数：623名		
	区分	企業		
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	623	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	050000	イオンタウン蕨	2,599
B、C事業所			
C	034309	イオンタウン上里	1,428
合 計			4,027

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1	営業管理部
		所在地 1	千葉県千葉市美浜区中瀬1-5-1
		閲覧可能時間 1	午前9時～午後5時（土日祝日を除く）
		閲覧場所 2	イオンタウン上里
		所在地 2	児玉郡上里町金久保大字359-1
		閲覧可能時間 2	午前10時～午後5時
	その他		

（5）公表の担当部署

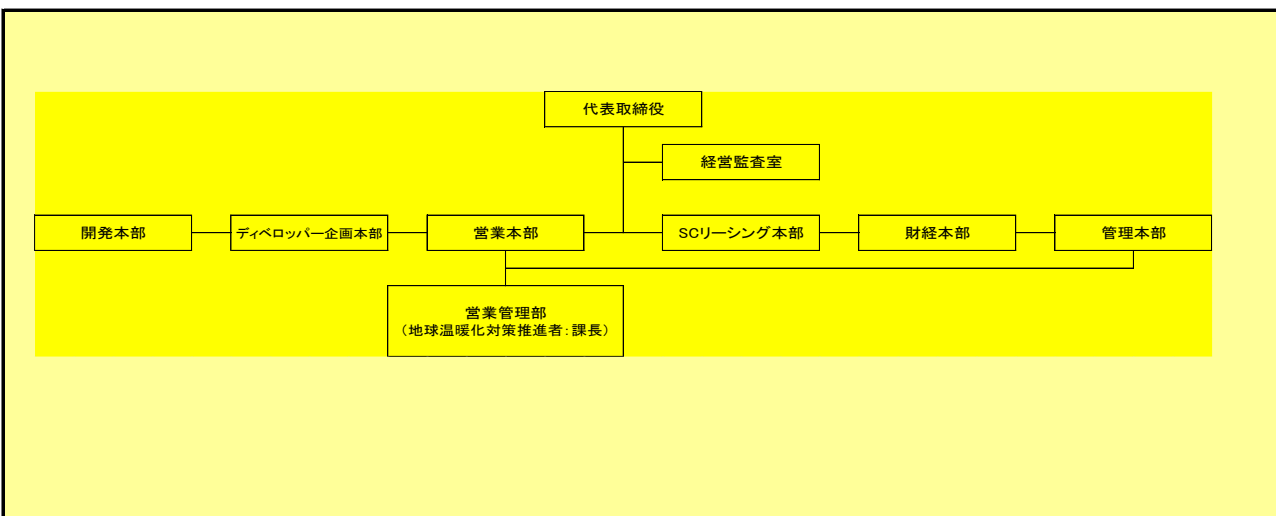
	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	営業管理部	043-212-6366	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

イオングループの方針に沿って、イオンタウン(株)としても2020年度に2010年度比でエネルギー使用量を50%削減することを目標に、既存店舗に省エネ設備を積極的に導入し、空調設備で18%、照明で17%、冷ケースで10%、BEMSなどによるエネルギーの運用コントロールを高めていく「見える化」で5%の合計50%の削減をめざしてまいります。また、新設店舗では「イオンのエコストア」（2006年度比でCO2排出量20%削減を目標）を超えた「イオンの次世代エコストア」を開発し、2010年度の既存店舗の平均比でCO2排出量50%削減をめざしてまいります。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	7,904				
その他ガス					
温室効果ガスの計	7,904				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0500	事業所番号	050000
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	イオンタウン蕨	前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村	蕨市	
	字・地番	塚越5-6-35	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	50 各種商品卸売業		
分類番号(中分類)	50		
事業活動の概要	・事業内容 各種商品小売業 ・従業員数 約20名 ・敷地面積 103,399.37㎡ (8975㎡ 19,555.43㎡ 74,868.94㎡)		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	3,552	t-CO ₂	基準となる原単位	t-CO ₂ /㎡
	令和元年度の排出量(3,552t-CO ₂)を基準として、令和6年度末までに1%以上削減とする。					
削減目標	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
削減目標	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	イオンタウン蕨	蕨市塚越 5-6-35
2	イオンタウン吉川美南	吉川美南市 3-12
3	イオンタウンふじみ野	ふじみ野市福岡 2丁目 1-6
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,599				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	3,552	5,109				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)		-43.8				
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,109				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.0494				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単位					
床面積	m ²	103,399.37				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	共用部で空調の設定を見直した。 また、一部テナントにおいて照明、空調の設定を見直し、節電を実施した。 新型コロナウイルスによる営業時間短縮、テナントの減少が影響した。 年度途中でふじみ野が開店したため、排出量が増加した。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

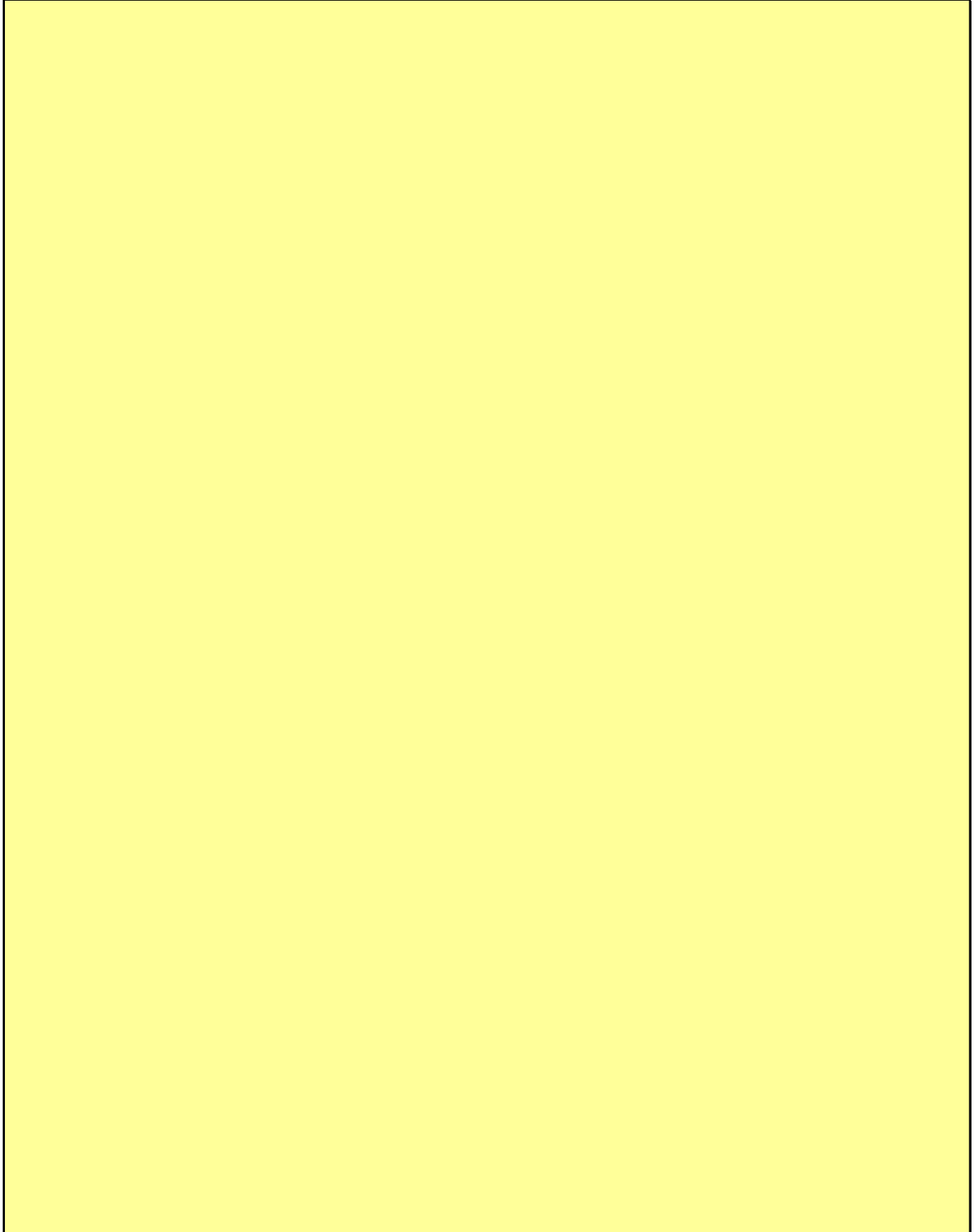
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	一部空調設備更新	R1以前	R1以前	
2	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調室内機フィン洗浄【毎年継続】	R2	R2	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号

0500

事業所番号

034309

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	イオンタウン上里		
事業所所在地	市区町村	児玉郡上里町	
	字・地番	大字金久保359番地1	
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・事業内容 各種商品小売業 ・従業員数 約20名 ・敷地面積 29,857㎡ 	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対して、令和2年度は15%、令和3年度～6年度は22%以上削減する。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	17,325	t-CO ₂	事業所区分 第1区分-(1)		
	削減目標量(計画期間合計)	4,495	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,428				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	2,795				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	2,795				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0936				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位	29,857.40				
床面積 m ²					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2度の緊急事態宣言によりいずれも1時間の営業時間を短縮したため、排出量が減少した。 2020年4月7日から5月25日(49日間) 2021年1月8日から3月21日(45日間)					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,364	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	4,364	4,364	4,364	4,364	4,364	21,820
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	15.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						17,325
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						4,495
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	2,795					2,795
	削減率 (F = (A - E) / A)	35.95%					—
	排出削減量 (G = A - E)	1,569					1,569
各年度の排出量の検証		未実施					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	テナント区画内照明のLED化拡大 (テナント入替時に順次対応)	R1以前	R1以前	
2	120200	熱源設備・熱 搬送設備	12_冷凍機の効率管 理	空冷式冷房設備 外調機の熱交換効率 改善システム導入 (ミスト噴霧)	R1以前	R1以前	
3	120200	熱源設備・熱 搬送設備	12_冷凍機の効率管 理	空冷式冷ケース 外調機の熱交換効率 改善システム導入 (ミスト噴霧)	R1以前	R1以前	
4	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	一部設備のLED化	R1以前	R1以前	
5	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	外灯照明のLED化	R4		
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄